

バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する 学校から社会への移行支援に関する国際比較 報告書

令和2年度～令和5年度* 科学研究費助成事業 基盤研究（A）（一般）

*新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響により令和6年度まで延長

課題番号 20H00093 研究助成成果報告書

令和7（2025）年3月

研究代表者 藤田 晃之（筑波大学）

目次

I. 研究の目的等	
1. 研究の目的	5
(1) 本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」	
(2) 本研究の目的	
(3) 何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか	
(4) 研究代表者、研究分担者、研究協力者等の具体的な役割	
2. 交付決定額	11
3. 新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響による 研究期間延長について	11
II. 実施した調査の概要	13
III. これまでに発表した調査対象国別の研究成果一覧	17
IV. これまでに発表した研究組織としての研究成果	
1. 日本キャリア教育学会第45回研究大会－会員企画シンポジウム2－ 「バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関 する国際比較－第1次報告－」(2023年10月29日)	27
2. 日本キャリア教育学会第46回研究大会－会員企画シンポジウム4－ 「バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関 する国際比較－第2次報告－」(2024年10月20日)	59
3. IAEVG (International Association for Educational and Vocational Guidance) Conference 2024－Symposium 5.2－ "International Study on School-to-Work Transition Support for Vulnerable Students: Focusing on Students Requiring Language Support" (2024年11月13日)	95
4. 研究成果公開シンポジウム 「多様な背景を持つ生徒の社会的移行の壁をなくすために－世界の支援体制か ら学ぶヒント－」(2025年3月15日)	115

I

研究の目的等

I. 研究の目的等

1. 研究の目的

(概要)

本研究は、メインストリームの生徒集団から違和感・疎外感等を感じ、学校適応上の困難を抱え、いじめや排斥の対象となりやすい生徒(=バルネラブル(vulnerable)な状況に置かれた生徒)を対象とし、彼/彼女らの学校から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。本研究の特質は、日本の特別支援教育の枠組みでは十分な指導支援が提供されてこなかった者に対象を絞った点に特質を有する。具体的には、

- ① 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者
- ② 性的少数者(LGBTQと総称される性自認・性的指向をもつ者)
- ③ 歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者

を中核対象とする。

これらの生徒らが、自己肯定感を損なわずに学校生活を送り、学校教育から社会へ円滑に移行し社会参画をするための指導支援等はどうあるべきか、また、そのような支援指導等をシームレスに提供するための仕組みはどのように整えられるべきか。本研究は、日本・韓国・アメリカ・カナダ・イギリス・ドイツ・フランス・デンマークを対象とした国際比較研究を通してこれらを追究することを目的とする。

(本文)

(1) 本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」

2007年11月26日、国際連合はその総会において2月20日を「世界社会正義の日(World Day of Social Justice)」とすることを宣言した。性別・年齢・人種・民族・宗教・文化・障害などを問わず、誰しものが公正な処遇を受けることを当然とする社会の構築は世界各国が共有すべき理念と言えよう。無論、このような理念は、日本の憲法第14条が一つの典型であるように、多くの国において法令上は明示的な規定を伴って確立されている。しかし、現実には理念を体現したものとなっていない。とりわけ、2000年代以降の社会的変容は、従来の枠組みでは捉えることのできなかつた、あるいは、捉える必然性の認識すら十分に醸成されてこなかったバルネラブル(vulnerable)な人々の存在を顕在化させている。「世界社会正義の日」の制定は、このような現状を象徴する事象の一つであろう。

このような社会正義の実質的な確立にとって、教育は欠くことのできない営みである。この意味で、1994年のサラマンカ宣言が果たした役割は極めて大きい。サラマンカ宣言は、「教育に関わる者は誰でも、万人のための教育を文字通り“すべての人々”、とりわけ最もバルネラブルな、最もそれを必要としている人々に保障することに向けた挑戦と活動に取り組まねばならない」と宣言し、これを受け、日本を含む多くの国において、障害のある者

への差別的な処遇を排したインクルーシブ社会の構築に向けて特別支援教育の充実のための努力が重ねられている。

一方、これまでの特別支援教育において中核的な対象とはされてこなかったバルネラブルな児童生徒たちへの指導や支援は立ち後れてきたと言わざるを得ない。様々な社会的な変容と並行して社会正義の認識が高まる今日において、特別支援教育の枠外に置かれてきた「最もバルネラブルな、最も教育を必要としている人々」が、必要とする指導や支援を受け、個々の尊厳を損なうことなく社会参画を果たせるようにすることは喫緊の課題である。

この課題を達成するための教育の在り方とはいかなるものなのか。——本研究の中核的な問いはここにある。

(2) 本研究の目的

2-1 研究目的

本研究は、バルネラブルな状況に置かれていながら、日本の特別支援教育の枠組みでは十分な指導支援が提供されてこなかった生徒及び中途退学者等を対象とした学校教育から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。

本研究では、これまで多く用いられてきた「不利な立場に置かれた者」「社会的弱者」等に替えて、「バルネラブルな状況に置かれた者」等「バルネラブル (vulnerable)」という用語・概念を使用する。バルネラブルとは、その語義である「攻撃されやすい、傷つきやすい等」をもとに英語圏の社会科学の各分野で広く用いられる概念であり、社会のメインストリーム層を「利」あるいは「強」として捉えることを避けつつ、メインストリームから疎外・排斥された（あるいはそれらの可能性が高い）当事者の「生きづらさ」や「心理的な苦痛」に焦点を当てるものである。

2-2 研究課題

上記「2-1」に示した研究目的を達成するために、本研究では、

- ① 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者
- ② 性的少数者（LGBTQ と総称される性自認・性的指向をもつ者）
- ③ 歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者

を中核対象として、これらの生徒及び中途退学者等が、自己肯定感を損なわずに学校生活を送り、学校教育から社会へ円滑に移行し社会参画をするための指導支援等はどうあるべきか、また、そのような支援指導等をシームレスに提供するための仕組みはどのように整えられるべきか。本研究は、日本・韓国・アメリカ・カナダ・イギリス・ドイツ・フランス・デンマークを対象とした国際比較研究を通してこれらを追究する。

2-2-1 中核の対象となる生徒及び中途退学者等の選定理由

本研究では、日本の学校教育の改善に資することを重要な役割として捉え、中核対象の選

定にあたっては次のような国内状況に着目した。

- ① 公用語指導等の必要な者：2019年4月、外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を定めた改正出入国管理法が施行されたことが典型的に示すように、今後、日本語指導が必要な生徒の一層の増加が予測される。また、日本企業の海外進出の活性化等に伴い、海外での生活期間の長い生徒の増加も同様に予測される。
- ② 性的少数者：2015年4月、「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について・27文科初児生第3号」が発出されるなど、LGBTQへの配慮の萌芽が確認されるが、学校での支援は暗中模索の段階にあり、ニーズに対応できていない。
- ③ 歴史的・社会的な背景からいじめ等の対象となりやすい者：1969年の同和対策事業特別措置法制定以降継続してきた国による同和対策事業は、その役割を終えたことを理由に2002年に終焉を迎えた。しかしその後も、旧同和地区在住の生徒や在日韓国朝鮮人へのいじめや就職差別が根絶したとは言い難い状況にある。

2-2-2 国際比較の対象となる国の選定理由

調査対象国の主たる選定理由は以下の通りである。

- 韓国：2015年6月の「キャリア教育法」を機に、学校教育から社会への移行支援の充実が図られ、かつ、その一環として北朝鮮出身生徒への支援拡充施策も執られている。
- アメリカ：オルタナティブ教育などバルネラブルな状況にある生徒を対象とした制度構築の歴史があることに加え、2018年7月に「21世紀にふさわしく職業教育を強化する法」が制定され、「special population」を対象とした職業教育と移行支援に対する連邦補助金提供規定が設けられた。
- カナダ：1971年に世界に先駆けて「多文化主義政策」の原則を採用し、今日でも社会正義を基軸としたキャリア教育推進施策を積極的に展開している。
- イギリス：ニートに対する「社会的排除ユニット（SEU）」（内閣府が1998年に設置）による大規模調査、コネクションズ・サービス（2001年に設置）による一対一の領域横断的な若者支援が注目を浴びるなど、今日でもバルネラブルな状況にある若年層を対象とした先駆的な教育・雇用支援政策が展開されている。
- ドイツ：学校と労働局「職業情報センター(Berufsinformationszentrum)」との連携による移行支援が提供され、若年層移民への職業教育訓練制度の拡充などがなされている。
- フランス：電子ポートフォリオ等の活用による個に応じたキャリア形成支援がなされると同時に、「優先教育地区（ZEP）」の指定などバルネラブルな状況にある若年層に対するきめ細やかな指導支援が提供されている。
- デンマーク：学校と移行支援機関との連携による体系的なキャリア形成支援が提供されると同時に、中退者等へのアウトリーチや、移行困難な若年層を対象とした「生産学校(Produktionsskole)」の設置などの手厚い支援がなされている。

(3) 何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか

－本研究の学術的独自性と創造性

本研究における研究目的（上記 2-1）及び研究課題（同 2-2）を達成するために、本研究では、二つの分析枠組を設ける。これまで、本研究で焦点を当てるバルネラブルな生徒及び離学者に対する指導支援については、その必要性や理念を論じる理論的研究と個別具体の実践報告に二極化しており、関連する法令・行政施策を踏まえつつ、構造的な分析枠組みをもって実践の国際的な動向と特質を明らかにしようとする研究はなされてこなかった。以下に示す分析枠組と視点は、本研究の学術的独自性と創造性の根幹であり、それによって浮き彫りにされる各国の実践の在り方は、日本の今後の学校教育改善に大きく資するものと確信する。

3-1 分析枠組 1 = 提供される指導支援の在り方に関する分析の枠組

まず、提供される指導支援の在り方に関する分析枠組【分析枠組 1】を図 1 として示す。

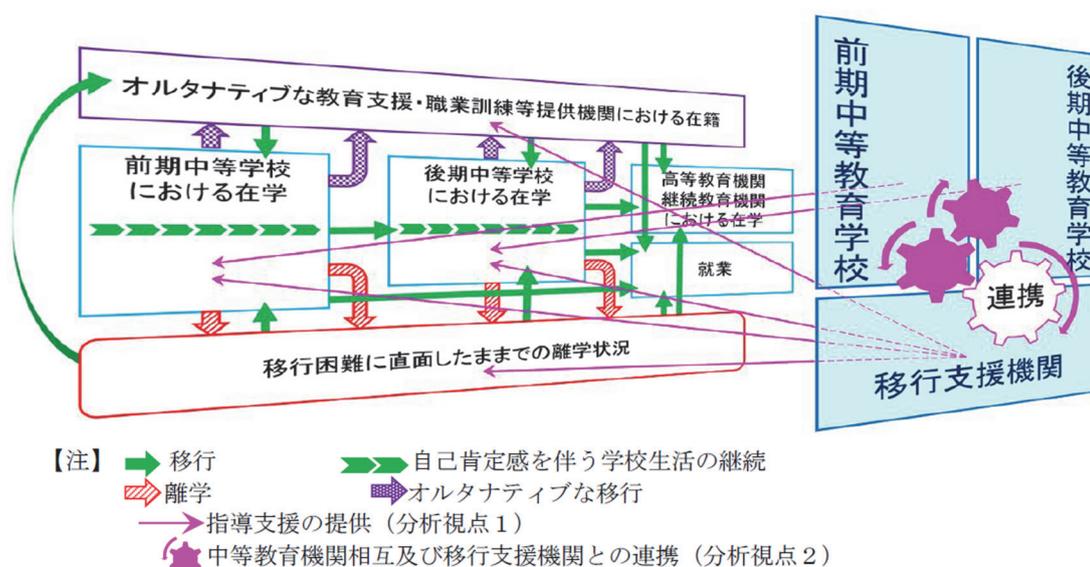


図 1 提供される指導支援の在り方に関する分析の枠組【分析枠組 1 の全体像】

本研究では、まず、バルネラブルな状況にある生徒及び離学者に対して、「誰が（Who）、どのような機会に（When）、どのような場で（Where）、どのような支援を（What）、どのような方策によって（How）」提供しているのかについて、

- 中等教育機関（前期中等学校・後期中等学校）において在学者を対象になされる支援
 - 移行支援機関によって、i)中等教育機関の在学者を対象になされる支援、ii)オルタナティブな教育支援・職業訓練等提供機関の在籍者を対象になされる支援、iii)移行困難に直面したままの離学状況にある若年者を対象としてなされる支援
- を対象として分析を加える（分析視点 1 a）。

さらに、提供される指導支援（分析視点1 a）のうち、中等教育機関在籍中の支援をめぐっては、当該支援の内実（what）についてさらに詳細に、学校心理学を基盤とした3段階の支援に区分してそれぞれの特質を明らかにする（分析視点1 b）。

- すべての生徒を対象として実施されるバルネラブルな状況に関する正しい理解と尊重を深化させるための「一次的支援」、
- バルネラブルな状況に置かれた生徒を対象として系統的・体系的に実施される学校から社会への移行のための「二次的支援」
- バルネラブルな状況に起因して中途退学の可能性が高い生徒に対して個別的に実施される危機介入的な「三次的支援」

次に、上記の各指導支援の提供のためになされる中等教育機関相互及び移行支援機関との連携の在り方について、

- 対象となる生徒及び中途退学者等の個人情報の共有・引継ぎとプライバシーの保護
- 提供した指導支援、及び、提供しようとする指導支援に関する情報の共有
- 中等教育機関における支援提供者に対する移行支援機関からの専門的コンサルティングの提供

を各国共通の基礎分析視点として据え、それぞれの国における実践の特質に合わせて適宜新たな視点を加えつつ分析を加える（分析視点2）。

3-2 分析枠組2 = 推進施策の立案から実践・検証・評価・改善に至る分析の枠組

次いで、上記の【分析枠組1】によって明らかにした指導支援実践をPDCAサイクルから俯瞰し、推進施策の立案から実践・検証・評価・改善に至るプロセスの実態を明らかにする。



図2 推進施策の立案から実践・検証・評価・改善に至る分析の枠組【分析枠組2】

この分析枠組に基づいて明らかにした各国の実態から得られる示唆は、PDCAサイクルを基盤とした教育改善を指向する今日の日本において、バルネラブルな生徒及び中途退学者等

に対する移行支援を活性化する上での鍵を提供することとなる。

(4) 研究代表者、研究分担者、研究協力者等の具体的な役割

4-1 研究代表者、研究分担者、研究協力者一覧

研究代表者

藤田 晃之 (筑波大学 人間系)

研究分担者

芦沢 柚香 (常磐大学 人間科学部)

石嶺 ちづる (愛知教育大学 教育科学系)

岡部 敦 (清泉女学院大学 人間学部)

京免 徹雄 (筑波大学 人間系)

坂野 慎二 (玉川大学 教育学部)

白幡 真紀 (仙台大学 体育学部)

高橋 洋行 (立正大学 社会福祉学部)

立石 慎治 (筑波大学 図書館情報メディア系)

藤田 駿介 (流通経済大学 経済学部)

三村 隆男 (早稲田大学名誉教授)

宮古 紀宏 (国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)

ライアン 優子 (静岡大学 国際連携推進機構)

研究協力者

安里 ゆかし (筑波大学 大学院人間総合科学学術院 / 日本学術振興会特別研究員)

才鷹 武也 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院 / 日本学術振興会特別研究員)

田中 光晴 (文部科学省 総合教育政策局)

峯 啓太郎 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)

吉川 実希 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)

4-1 役割分担

研究の総括

藤田 晃之 (筑波大学 人間系)

各国調査担当

日本調査班

立石 慎治 (筑波大学 図書館情報メディア系)

才鷹 武也 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院 / 日本学術振興会特別研究員)

韓国調査班

三村 隆男 (早稲田大学名誉教授)

宮古 紀宏 (国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)

田中 光晴 (文部科学省 総合教育政策局)
峯 啓太郎 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)

アメリカ調査班

石嶺 ちづる (愛知教育大学 教育科学系)
芦沢 柚香 (常磐大学 人間科学部)

カナダ調査班

岡部 敦 (清泉女学院大学 人間学部)
安里 ゆかし (筑波大学 大学院人間総合科学学術院 / 日本学術振興会特別研究員)

イギリス調査班

白幡 真紀 (仙台大学 体育学部)
ライアン 優子 (静岡大学 国際連携推進機構)

フランス調査班

京免 徹雄 (筑波大学 人間系)
高橋 洋行 (立正大学 社会福祉学部)

ドイツ調査班

坂野 慎二 (玉川大学 教育学部)
藤田 駿介 (流通経済大学 経済学部)

デンマーク調査班

藤田 晃之 (筑波大学 人間系)
吉川 実希 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)

2. 交付決定額

44,720 千円 (直接経費: 34,400 千円、間接経費: 10,320 千円)

令和 5 (2023) 年度: 11,700 千円 (直接経費: 9,000 千円、間接経費: 2,700 千円)

令和 4 (2022) 年度: 13,780 千円 (直接経費: 10,600 千円、間接経費: 3,180 千円)

令和 3 (2021) 年度: 7,670 千円 (直接経費: 5,900 千円、間接経費: 1,770 千円)

令和 2 (2020) 年度: 11,570 千円 (直接経費: 8,900 千円、間接経費: 2,670 千円)

3. 新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響による研究期間延長について

2019 年末より、急性呼吸器疾患等を引き起こす新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が世界的な広がりを見せ、当該ウイルスの流入及び感染症の拡大を防ぐため、世界各国では入国制限等の措置が執られ、日本国内においても厳しい移動制限が講じられた。そのため、本研究においても、2020 年度及び 2021 年度内の国内外の調査は全面的に見送らざるを得ない状況に直面した。これを受け、本研究では、日本学術振興会に対して交付金の事故繰越し申請を行い、1 年間の研究期間延長が認められた。

II

実施した調査の概要

1. 日本国内調査（担当：立石）

なし

2. 海外調査（国名/英語表記によるアルファベット順）

- カナダ第一次調査 令和5（2023）年2月14日～3月2日（担当：岡部・安里）
 - 主な実地調査機関：ルイズ・ディーン高校（カルガリー）、ハリー・アインレー高校（エドモントン）、カルガリー大学教育学部、南アルバータ工科専門学校
- カナダ第二次調査 令和6（2024）年2月3日～2月18日（担当：岡部）
 - 主な実地調査機関：エルクアイランド・カトリック学校区、アルバータ大学、カルガリー・カトリック学校区、カルガリー大学、メディスンハット学校区
- カナダ第三次調査 令和7年（2025）年3月2日～3月12日（担当：岡部）
 - 主な実地調査機関：ピース・ワピチ学校区（グランド・プレーリー）、ホールデン・ルーラル・アカデミー、フュージョン・カレッジエイト（カルガリー）
- ドイツ第一次調査 令和5（2023）年6月11日～6月16日（担当：藤田（駿））
 - 主な実施調査機関：学校の質と教師教育センター・カールスルーエ地区事務所、エスリンゲン雇用エージェンシー、シューロス・ギムナジウム・キルヒハイム・ウンター・テック
- ドイツ第二次調査 令和6（2024）年2月22日～2月25日（担当：藤田（駿））
 - 主な実施調査機関：学校の質と教師教育センター・本部、ヴァークシュタットシューレ
- フランス調査 令和4（2022）年3月13日～3月19日（担当：京免）
 - 主な実地調査機関：国立労働・職業指導研究所（INETOP）、オルネー・ス・ボワ情報・進路指導センター、ジェラルール・フィリップ中学校、ロマンヴィル市役所、モンペリエ中央情報・進路指導センター、モンペリエ東情報・進路指導センター、ピエール・マンデス・フランス職業高校
- デンマーク第一次調査：令和4（2022）年12月16日～12月22日（担当：藤田（晃）・吉川）
 - 主な実地調査機関：LGBT+ DANMARK、オーフス市多様性・平等委員、LGBT+ HUSET、ドイツ南シュレースヴィ協会、オーベンロー市教育課、コペンハーゲン市平等部門
- デンマーク第二次調査：令和5（2023）年3月6日～3月9日（担当：藤田（晃）・吉川）
 - 主な実地調査機関：コペンハーゲン市若者教育ガイダンスセンター、社会的責任基

- 金、オーフス市若者教育ガイダンスセンター、オーフス・トランビャウ国民学校
- デンマーク第三次調査：令和5（2023）年10月31日～11月4日（担当：藤田（晃）・吉川）
 - 主な実地調査機関：コペンハーゲン市若者教育ガイダンスセンター、Sex & Samfund、Sabaah、コペンハーゲン・ヒンゲーエ若者学校

 - 韓国第一次調査：令和5（2023）年5月2日～5月5日（担当：三村・宮古・田中・峯）
 - 主な実地調査機関：韓国青少年政策研究所、ソウル特別市教育庁、オデッセイ学校、松坡区学校外青少年支援センター、クムトゥル学校、江北ヌルプルン教育センター
 - 韓国第二次調査：令和6（2024）年9月1日～9月4日（担当：三村・宮古）
 - 主な実地調査機関：ジャンデナン中学校・高等学校、ガラム中学校、釜山大学、アジア共同体学校

 - イングランド第一次調査 令和4（2022）年9月20日～9月23日（担当：ライアン）
 - 主な実地調査機関：ロンドン大学キングスカレッジ、ダービー大学、ファインアーツカレッジ・ロンドン
 - イングランド第二次調査 令和6（2024）年2月26日～3月1日（担当：ライアン）
 - 主な実地調査機関：キャリアアンドエンタープライズカンパニー、東ロンドンキャリアハブ、エルムコートスクール

 - アメリカ第一次調査 令和5（2023）年3月5日～3月9日（担当：石嶺・芦沢）
 - 主な実地調査機関：フランクリン郡教育支援センター、オハイオ州立大学、オハイオ州教育省、イーストランド・キャリアセンター
 - アメリカ第二次調査 令和6年（2024）年3月3日～3月13日（担当：石嶺・芦沢）
 - 主な実地調査機関：オハイオ州教育省、オハイオ州立大学、セントラル・オハイオ教育支援センター、サウスウエスタン学区教育委員会、ファスト・フォーワード復学支援センター、サウスウエスタン・キャリアアカデミー、デラウェア・エリア・キャリアセンター、ニュー・オールバニー・ミドルスクール

III

これまでに発表した 調査対象国別の研究成果一覧

日本

【口頭発表】

宮古 紀宏, 立石 慎治, 八並 光俊「学校環境（風土）における School Connectedness の構造といじめ加害経験との関連：生徒指導の充実・改善に関する学校保護要因の探索」日本生徒指導学会第 23 回大会、個人研究発表、2022

宮古 紀宏, 立石 慎治, 八並 光俊「学校風土における School Connectedness に関する学校保護要因と学校の組織・風土との関連に関する研究」日本生徒指導学会第 24 回大会、個人研究発表、2023

【論文】

立石 慎治「第 9 章 母子世帯における家計，高校生活，進路状況及び支援制度利用の実態について」国立教育政策研究所『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書』185-200, 2021

立石 慎治「第 1 章 大学入試改革の論理の外で起きること：「キャリア・パスポート」と「JAPAN e-Portfolio」倉元直樹監・久保沙織編『再考 大学入試改革の論理』2-17, 2023

カナダ

【口頭発表】

岡部 敦「バルネラブルな若者の学びの機会保障に関する研究—カナダ・カルガリー市 ルイーズ・ディーン高校の事例—」日本キャリア教育学会第 42 回大会（会場：筑波大学・オンライン）口頭発表 2020.10

岡部 敦「School to Work から Social Inclusion へ—カナダ・アルバータ州における高校中退対策—」日本キャリア教育学会第 43 回（金沢工業大学・オンライン）2021.11

岡部 敦「重層的な生きづらさを抱える若者の学びの機会保障に関する研究：-カナダ・アルバータ州における Teen Mothers のための高校の取り組み-」日本キャリア教育学会北海道東北地区部会 2023 年度第 1 回研究会・北海道キャリア教育研究会 2023 年度第 1 回学習会（北海道大学・オンライン）2023.6

岡部敦・安里ゆかし「バルネラブルな若者の個別のニーズに特化した学校における移行支援—カナダ・アルバータ州における 10 代の母のための高校に着目して—」日本キャリア教育学会第 45 回研究大会個人研究発表（愛知教育大学）,2023.10

岡部敦「公教育における公正と質保障について—カルガリー市の 10 代の母親のための高校の事例を中心に—」カナダ教育学会第 62 回研究会兼 日本カナダ学会学際研究ユニット 2024 年度第 1 回研究会,2024.6

岡部敦・安里ゆかし High School Diploma or Baby?: Justifiable paternalism based on the capability Approach International Association for Educational and Vocational Guidance 2024 Conference in Finland, 2024.11

【論文】

なし

ドイツ

【口頭発表】

坂野慎二「2020年代のドイツにおける教育政策」日本比較教育学会第60回大会、個人研究発表、2024

藤田駿介「ドイツの公用語指導を必要とする若者へのキャリア形成支援方策と意義 — 準備クラス期間における KooBO-Z の実践に着目して—」日本キャリア教育学会第46回研究大会、個人研究発表、2024

【論文】

坂野 慎二「学校システムと職業能力・資格の獲得—ドイツの職業教育・訓練システムと高等教育の分析を通して—」玉川大学教育学部紀要『論叢』第20号 29-50頁、2021年

坂野 慎二「エビデンスに基づく教育政策の検証—ドイツと日本の比較から—」

玉川大学教育学部紀要『論叢』第21号 2021, pp. 13~34 2022年

坂野 慎二「ドイツにおける中等教育制度分類の転換—分岐型から修了資格による課程数への変化に着目して—」玉川大学教育学部紀要『論叢 2024』掲載決定、2025年（ページ数未確定）

フランス

【口頭発表】

京免徹雄「フランスのキャリアガイダンスにおける地域主導のジレンマ—『職業に関する未来を選択する自由』法の影響に着目して—」フランス教育学会第40回大会、個人研究発表、2022

京免徹雄「フランスにおける外国語を母語とするニューカマー児童生徒の就学支援 — 情報・進路指導センターの役割に着目して—」日仏教育学会 2023年度研究大会、個人研究発表、2023

【論文・報告・書籍等】

Kyomen, T. A Comparative Study of Career Support Institutions for Vulnerable Young People in Japan and France: Significance and Issues from the Perspective of Social Justice. Collection of Papers of AASVET 2020 (16th Conference in Japan) "Study and Training for Work and Vocation in Society 5.0 (4.0)", 213-218, 2020

京免徹雄「【フランス教育事情】社会正義の実現に向けたキャリア支援とキャリア・カウンセラーの役割—2020年日仏合同セミナーに基づく考察—」『日仏教育学会年報』28号、52-57、2022

京免徹雄「教師を支える多様な専門職の役割とアイデンティティ」園山大祐監修・監訳、田川千尋監訳、京免徹雄・小畑理香編著『教師の社会学 フランスにみる教職の現在とジェンダー』勁草書房、368-378、2022

京免徹雄「世界におけるキャリア教育の展開」稲垣応顕・山田智之編著『生徒指導論・キャリア教育論』ミネルヴァ書房、177-195、2023

京免徹雄「キャリア教育と特別活動のクロスオーバー—学校文化史からみた日本型教育としての特質—」三村隆男・高野慎太郎・京免徹雄・小境幸子・宮古紀宏編著『日本キャリア教育事始め』風間書房、121-142 頁、2024

京免徹雄「フランスにおける地域圏主導の進路指導がもたらすジレンマ—職業に関する未来を選択する自由」法の影響に着目して—『筑波大学教育学系論集』49 巻 2 号、印刷中、2025

京免徹雄「フランスにおける外国語を母語とするニューカマー生徒の就学支援—情報・進路指導センターの役割に着目して—」『日仏教育学会年報』第 31 号、印刷中、2025

京免徹雄「【フランス教育事情】フランスにおけるニューカマー生徒に対する言語指導とキャリア支援—「外国語を母語とするニューカマー生徒のための教育単位」(UPE2A)の授業観察—」『日仏教育学会年報』第 31 号、印刷中、2025

京免徹雄『特別活動学—関係性の教育学の構築に向けて—』IPC 出版センター、印刷中、2025

デンマーク

【口頭発表】

藤田晃之・吉川実希「デンマークにおける性的少数者の生徒に対する移行支援—民間支援団体の支援体制と学校との連携に着目して—」日本キャリア教育学会第 45 回研究大会、2023

藤田晃之・吉川実希「デンマークにおける公用語指導が必要な生徒に対する校内支援体制—受け入れクラスにおけるキャリア形成支援に着目して—」日本キャリア教育学会第 46 回研究大会、2024

【論文】

なし

韓国

【口頭発表】

なし

【論文】

峯 啓太朗「韓国における学業中断の問題を抱えた児童生徒に対する移行支援—ソウル特別市の支援体制に焦点をあてて—」日本キャリア教育学会第 45 回研究大会、個人

研究発表、2023

イギリス

【口頭発表】

白幡真紀「イギリスにおける若者支援の構図 —キャリア・ガイダンスの制度転換を中心に—」2024年度第4回現代イギリス教育研究会, 研究報告, 2024/12/4.

白幡真紀「イギリスにおけるキャリア・ガイダンス制度の転換の特徴と課題」日本教育制度学会第31回大会, 個人研究発表, 2024/11/23.

白幡真紀「イギリスにおける支援の必要な子どもに対する個別支援と相談体制の課題 —スクールカウンセリングとガイダンスに焦点を当てて—」日本比較教育学会第60回大会, 個人研究発表, 2024/6/30.

白幡真紀「イギリスにおける移行支援の構図と課題—バルネラブルな子どもたちへの支援に焦点を当てて—」日本比較教育学会第59回大会, 個人研究発表, 2023/6/18.

白幡真紀「イギリスの学校における包摂と排除の考察 —学校から弾かれる子どもの移行支援に焦点を当てて—」, 2022年度第4回現代イギリス教育研究会, 研究報告, 2022/12/14.

白幡真紀「イギリスにおける学校の停・退学 (exclusion) をめぐる課題—社会的養護 (Looked after Children) の生徒の支援に焦点を当てて—」2021年度第5回現代イギリス教育研究会, 研究報告, 2021.12.8.

白幡真紀「支援が必要な生徒の包摂と排除に関する考察—イギリスの中等学校の停・退学に焦点を当てて—」日本国際教育学会第31回研究大会, 個人研究発表, 2021.10.9.

白幡真紀「イギリスにおける学校の停・退学 (exclusion) に関する現状と課題—バルネラブルな生徒の教育支援に焦点を当てて—」東北教育学会第77回大会, 個人研究発表, 2021.3.13.

ライアン優子「イングランドのキャリア教育施策とバルネブルな生徒への支援実践」日本キャリア教育学会第44回研究大会、個人研究発表、2022

ライアン優子「Careers Education and Guidance for Disadvantaged Pupils: Insights from Secondary Schools in England and Implications for Japan」日本キャリア教育学会第45回研究大会、個人研究発表、2023

ライアン優子「イングランドのキャリアガイダンスに関わる学校外機関」日本キャリア教育学会第46回研究大会、個人研究発表、2024

【論文】

白幡真紀「イギリスの中等学校における包摂と排除の考察—義務教育段階の停・退学と支援の必要な生徒に焦点を当てて—」東北教育学会『東北教育学会研究紀要』第25号, pp.15-28, 2022.

白幡真紀「イギリスにおける『支援の必要な生徒』に対するスクールカウンセリングとガイダンスの課題」『仙台大学教職支援センタージャーナル』第1号, pp.18-32, 2024.

アメリカ

【口頭発表】

なし

【論文】

石嶺ちづる「米国のハイスクールにおける非白人生徒への移行支援の特徴－NYC P-TECHの教員の人種・民族構成の多様化方策を中心に－」愛知教育大学『愛知教育大学研究報告(教育科学編)』74、掲載決定(ページ数未定)、2025(3月刊行予定)

IV

これまでに発表した 研究組織としての研究成果

バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する 学校から社会への移行支援に関する国際比較

－第1次報告－

- 話題提供者：○立石慎治 (筑波大学 教学マネジメント室)
川口 純 (筑波大学 人間系)
才鷹武也 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
○峯啓太郎 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
三村隆男 (早稲田大学 教育・総合科学学術院)
宮古紀宏 (国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)
田中光晴 (文部科学省 総合教育政策局)
○石嶺ちづる (愛知教育大学 教育科学系)
芦沢柚香 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
○岡部 敦 (清泉女学院大学 人間学部)
安里ゆかし (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
○白幡真紀 (仙台大学 体育学部)
ライアン優子 (静岡大学 国際連携推進機構)
○京免徹雄 (筑波大学 人間系)
高橋洋行 (立正大学 社会福祉学部)
○藤田駿介 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
坂野慎二 (玉川大学 教育学部)
○藤田晃之 (筑波大学 人間系)
吉川実希 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
司 会： 藤田晃之 (筑波大学 人間系)
企 画 者： 藤田晃之 (筑波大学 人間系)

企画趣旨

本シンポジウムでは、科学研究費補助金・基盤研究（A）を受けて進行中の国際比較研究の第一次報告を行う（課題番号 20H00093）。本研究は、日・韓・米・加・英・仏・独・丁抹の8カ国を対象としつつ、学校適応上の困難を抱え、いじめや排斥の対象となりやすい生徒及び中退者を対象とした、学校から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。特に、①外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者、②性的少数者、③歴史的・社会的背景として出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者を中核対象としている。今回は、2022年度に実施した調査を中心にその成果を報告し、ディスカッションを行う。

日本のバルネラブルな状況に置かれた生徒を捉える枠組みを導出するために

○立石 慎治 川口 純 才鷹 武也
 (筑波大学教学マネジメント室) (筑波大学人間系) (筑波大学大学院人間総合科学学術院)

課題の設定

報告の目的は、日本における「バルネラブルな状況に置かれた生徒」の移行支援を構想する国際比較研究に資する分析枠組みを導出するために、日本の「バルネラブルな状況に置かれた生徒」を取り巻く課題を提示することである。学校適応上の困難に直面し、いじめや排斥の対象となりやすい生徒を対象とした、学校から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較を実施するうえで、研究全体が着目するのは特に深刻な以下の3つのグループである。すなわち、①外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者、②性的少数者（LGBTQ と総称される性自認・性的志向をもつ者）、③歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者、である。

それぞれに膨大な研究蓄積が存在しているが、日本を分担する本報告では、国際比較に向けての枠組みの導出という限定のもとで、敢えてこれら3つのグループすべてを扱い、各グループの移行支援上の課題と、今後の議論に向けての論点を提案する。

教育システムの機能不全と資源の不足

根本的な課題のひとつは、理想と現実とのギャップ、すなわち教育理念（例えば「個別最適化された学び」等）と資源制約に直面する現場との乖離である。3つのグループに対する教育的ニーズは顕在化しないし増加傾向にある一方で、必要なリソース（人材、資金、権限）が必ずしも充当されるわけではないことが、教育システムの機能不全に拍車をかけている。なお、各グループの移行支援という観点からの課題については、下表のとおりである。

加えて、教育委員会、学校、教師間といった教育システム内の連携のみならず、地域若者サポートステーションや適応指導教室といった学校以外の支援組織との連携も不足していることが、日

本の「バルネラブルな状況に置かれた生徒」の移行支援の充実を図るうえで状況の制約となっている。すなわち、すべての生徒を対象とする一次的支援やバルネラブルな状況に置かれた生徒を対象に系統的に実施される二次的支援に課題を抱えるだけでなく、危機介入的な三次的支援についても脆弱であり、二次的支援のプロバイダに依存する構図となっていることにもうひとつの根本的な課題がある。

多角的な改善の必要性

総じて、多角的な改善が必要な状況にある。教師の研修や配置、学校経営そして教師と生徒、保護者とのコミュニケーションなど、並行的に改善に取り組む必要がある。特に、直接「バルネラブルな状況に置かれた生徒」に接する立場である教師に関しては、人手不足による負荷が状況改善を阻む要因のひとつであり、移行支援の質的充実を図るうえでは見逃せない点となっている。個々の学校に対する資源の充当や学校経営上の裁量権を拡大することを通じて、教師を補佐するスタッフの増員や ICT 技術を利用した教育の質向上、関連組織との連携の強化などを実現することが望まれる。

これらの多角的な課題解決は、学校内については、教師が生徒に対してより効果的な指導・支援ができる環境を整備することに主眼が置かれるべきである。学校外についての、関連組織やステークホルダーとの連携強化も、支援の手から滑り落ちるのを防ぐ点に重点がある。いずれの改善もスムーズなサポート体制を確立するという目的のもとで展開することが重要である。

付記：本報告は、JSPS 科研費 JP20H00093 の日本チーム（川口純、才鷹武也、立石慎治）の成果の一部であり、代表して立石が報告を行った。

表 日本における3つのグループを取り巻く実態と課題

	実 態	課 題
外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者	日本語指導担当者、在籍学級担当者、学校管理者の3者の連携に課題。学校外においては、教育委員会以外の、他の支援機関の役割が不明瞭。	人材や予算の不足、「特別的教育課程」の編成・実施の困難さ。
性的少数者（LGBTQ と総称される性自認・性的指向をもつ者）	学校内が安心安全な環境ではなく、移行支援も乏しい	教職員等に対する普及啓発及び学校内外の連携の推進
歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者	特別なニーズを持つ子どもの数の急増に対して教員養成が追い付いておらず教員を中心とした受け入れ態勢が量、質ともそもそも万全とは言えない状況	教育環境の整備、教師の専門性の向上、ICT利活用による教育の質向上、関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実

韓国ソウル特別市における学業中断生徒への支援施策の特徴

○峯啓太郎
(筑波大学大学院)

三村隆男
(早稲田大学)

宮古紀宏
(国立教育政策研究所)

田中光晴
(文部科学省)

問題と目的

本報告の目的は、韓国における学校適応上の困難を抱え、いじめや排斥の対象となりやすい生徒を対象とした、学校から社会への移行支援の特徴を、ソウル特別市の取り組みに焦点を当てて明らかにすることである。

具体的には、韓国における学校外青少年の枠組みにおける中学校、高等学校段階の年齢の子どもを対象の中心におき、社会への移行支援に関する施設の実情を分析することで、学校から社会への移行支援施策の特徴を考察する。

方法

ソウル特別市教育庁へのヒアリング、および代案学校等の各施設への訪問調査をもとに、その取り組みを分析する。

結果

今回の調査では、歴史的・社会的背景として出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者に焦点を当てた。具体的には、貧困世帯の子ども、虐待を受けている子どもなどである。しかし実際には、個別の要因に対して個別の政策がなされているわけではなく、学業を中断する可能性があるか否かが対応の基準であった。そのため以下に示す取り組みは全て、その理由に関わらず学業を中断する可能性のある生徒を対象としている。

1. Wee Project

個人的危機（軽犯罪・非行、家出、セクシュアリティ、暴力など）、家庭的危機（貧困、両親の離婚、多文化家族など）、教育的危機（学業不振、中退など）にある生徒に対して、「診断-カウンセリング-治療」のサポートシステムを提供することを目的としている。ソウル特別市では、各学校に設置されている相談室である Wee Class、アセスメント、教育、ケア（治療）を行う Wee Center、各専門機関の支援ネットワークである Wee ネットワークの三層構造で運営されている。主な対象は学校不適応のリスクがある生徒である。

2. 学業中断熟慮制

学業中断の兆候または意思を明らかにした小・高校生および保護者に対して、一定期間学業

中断について考えることを勧める制度である。学校長は学業中断の恐れがある生徒に対して制度を案内する義務があり、生徒は制度を利用するかどうか選択することができる。生徒が熟慮制の利用を選択した場合、1~7週間程度 Wee Center などの外部専門機関でのカウンセリングを通し学業中断について検討することになる。

3. 委託型代案学校

学業中断の危機に瀕した生徒の中途脱落予防のため、一般学校とは異なる教育課程（代案教育）を実施する委託教育機関である。対象者はソウル特別市教育庁管内の小学校、中学校、高等学校の在学生のうち、学校生活が難しい生徒および学業中断の危機にある生徒（学籍のある生徒のみ）である。出欠および成績処理は委託機関で取得したものを原籍校でそのまま認定しており、学籍を失うことなく代案教育を受けることができる仕組みとなっている。

4. 学校外青少年支援センター

このセンターは教育支援、心理相談、キャリア支援の3つの役割を持っている。まず教育支援については、小学校および中学校教師を派遣教師として配置し授業を実施しており、いつでも一般の学校に戻れるように一般の授業（必修科目）を提供できる体制を構築している。次に心理相談では、青少年だけでなく保護者も対象となっている。その理由は、自分の子どもが学校外青少年になったことによるショックに対するケアや、進路啓発における家庭の役割を果たしてもらうための支援が必要であるからである。最後に進路支援では、体験的なプログラムを実施することで、青少年の自尊感情を高めるとともに社会の学校外青少年に対するイメージを変える取り組みをしている。

考察

ソウル特別市の取り組みでは、学校内での相談体制の充実による学業中断予防のほか、代案学校を公教育の中に取り込むなど、支援対象生徒をできるだけ原籍校に在籍させたままで、多様な学びが受けられるよう保障している。以上のような、学校適応上の困難の解決もしくは公教育外の学びの認証により、社会への移行段階へとつなげている。

米国における非白人生徒に対する移行支援の特徴 —非白人教員に対する期待と P-TECH の教員採用を事例として—

○石嶺ちづる
(愛知教育大学)

芦沢柚香
(筑波大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

問題と目的

本報告では、アメリカ合衆国(以下：米国)の学校から職業への移行支援における非白人生徒(本シンポジウムのカテゴリー③に相当)の生徒に対する支援の特徴を教員採用に焦点を当てて、明らかにする。STEM 分野の高大接続プログラム P-TECH(Pathways in technology early college high school)を事例とする。

米国の公立学校では、非白人の割合が増加傾向にある(Institute of Education Sciences 2023)。一方で、1980 年代末以降、白人生徒と非白人生徒の学力達成の差は拡大している。非白人の中でも、特にヒスパニック系、黒人/アフリカ系に対する支援の充実が喫緊の課題である。特に、後者は歴史的に米国社会のメインストリームから排除されてきた。

方法

本報告では、以下の研究課題を設定する。

研究課題Ⅰ：米国における非白人教員に対する期待と比率を高める方策を明らかにする。

研究課題Ⅱ：P-TECH 実践校における教員多様化戦略と非白人教員の採用状況を明らかにする。

研究課題Ⅰについては、文献調査で明らかにする。研究課題Ⅱについては、文献調査およびニューヨーク市教育委員会が web サイトで公開しているデータを用いて明らかにする。

結果

(1)非白人教員に対する期待と比率を高める方策

米国では非白人教員に対して、①非白人児童生徒のロールモデルとなること、②非白人児童生徒に対する期待が高いこと、③白人教員と非白人児童生徒の葛藤の克服が期待されている(Education Trust-New York 2017)。一方で、非白人生徒の在籍比率に対して、非白人教員の在籍比率は低い傾向にあり、南部諸州における黒人/アフリカ系教員の不足は 1960 年代から続く不平等の問題である(Fenwick 2022)。

非白人教員増加方策として、Education Trust-New York は、①教員養成、②教員採用、③現職非白人教育関係者(教員・管理職)支援(キャリアの高度化含む)を挙げている(Education

Trust-New York 2017)。

(2) P-TECH 実践校における教員採用戦略と非白人教員の採用状況

P-TECH 実践校における教員多様化戦略の特徴は①非白人校長のリーダーシップ、②潜在的なリソース(連携校の人材)の活用、③メンター制度の活用を通じた多様化の促進の 3 点にまとめられる(Litow & Kelley 2021)。

上記のような戦略に基づき、ニューヨーク市教育委員会が管轄する P-TECH 実践校では、市内のハイスクール全体の傾向と比較して、非白人生徒と非白人教員の在籍比率がより近似していることが、同市教育委員会が公開する人種・民族別構成比率(NYC DOE 2022・2023)の検討から明らかになった。

考察

米国における非白人生徒に対する移行支援の特徴から、バルネラブルな状況にある子ども達と同じ属性/背景の教員の比率を高めるという示唆が得られた。米国では養成・採用・採用後の支援で様々な戦略がとられているが、本発表では特に採用方策に着目した。日本と比較して、米国では教員採用に関する校長の裁量権が大きいためにニューヨーク市の P-TECH 実践校における成果につながっていると考えられる。または、都市部における教員レジデンシープログラムなど米国では教員養成に関する教育委員会の積極的な関与も影響していると示唆される。

引用文献

- Education Trust-New York (2017) *See Our Truth. Education Trust-New York*
- Fenwick, L. T. (2022) *Jim Crow's Pink Slip*. Harvard Education Press
- Institute of Education Sciences (2023) *Report on the Condition of Education 2023*. Institute of Education Sciences
- Litow, S. S., & Kelley, T. (2021) *Breaking Barriers: How P-TECH SCHOOLS Create a Pathway From High School to College and Career*. Teachers College Press.
- NYC DoE (2023) *2017-18 2021-22 Demographic*.
- NYC DoE (2022) *Report on School-Based Staff Demographics*.

カナダにおける高校段階での学校から仕事への移行支援 —カルガリー市・ルーズ・ディーン高校の事例を中心に—

○岡部 敦
(清泉女学院大学)

安里ゆかし
(筑波大学大学院)

問題と目的

本報告では、カナダ・アルバータ州カルガリー市の10代で妊娠・出産を経験した若者に特化した高校であるルーズ・ディーン高校(L.D.校)における移行支援の取り組みに焦点を当てる。

10代での妊娠・出産は、複合的な困難の帰結として経験される傾向にあるだけでなく、学業継続と妊娠継続及び育児の両方において困難が生じる(e.g. 落合・杉山, 2020)。また、アルバータ州においては、先住民にルーツを持つ若者がこうした課題に直面する機会が多い。本発表では、本研究プロジェクトの3つの対象のうち①「歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者」について取り上げ調査及び分析を試みる。

方法

第一に、L.D.校が、妊娠・出産した生徒に対応し、妊娠継続と学業継続の両立を可能とするための仕組みを、組織面から分析する。

第二に、妊娠及び子育てという課題を抱える生徒が学びの意味をどのように認識し、学業を継続する意欲を高めるかについて、L.D.校の教育課程上の特徴及び教員やスタッフの役割について、分析し明らかにする。

調査は、主にアルバータ州教育省の早期離学者対策に関連する政策文書及び学習指導要領などを対象とした文献研究を前段階とし、2023年2月22日と2月25日に実施した現地での聞き取りによって構成される。2月22日は、L.D.校において、心理カウンセリングや福祉的支援を担当するNPOスタッフへの半構造化インタビューを行い、2月25日は、Louise Dean校の卒業生2名を対象として、2月25日カルガリー市内において行なった。対象者には、研究の趣旨や調査への参加・中断についての同意を得た上で、心理的負担を軽減するため、非構造化面接の形式で行なった。

結果と考察

現在のアルバータ州の早期離学対策は、2001年に州政府が発表した政策文書「高校修了の壁を取り除く (Removing Barriers to High School Completion)」に基づくものであり、その基本概念は、「生徒を学校に合わせるのではなく、学校を生徒に合わせる」としている。さらに、早期離学対応の鍵となるのが、カリキュラムの柔軟性と個別のニーズに合わせた支援である。L.D.校では、在籍者が抱える複合的な課題に対処するため、通常の教育活動に加えて医療的支援、福祉的支援、子育て支援など、教員以外の専門性を持った組織やスタッフによるホリスティックな支援体制が成立している。これらは、州保健省、NPO組織などの他機関・他組織連携を基盤とするものであり、L.D.校の運営組織の特徴である。

さらに、教育課程においては、妊娠、出産、子育て、キャリア教育など、学習者が直面している具体的な課題に深く関わるコンテンツを含む学びを提供している。これらは、州のカリキュラムである職業技術系科目 Career and Technology Studies(CTS)を組み合わせたものであり、この取り組みがL.D.校の特徴であると同時に、他の高校においても導入可能なものであるとも言える。

また、卒業生への聞き取りからは、教員やスタッフの継続的な支援により学業を継続することができたこと、L.D.校での学びの中に、自分達が抱える課題と高校での学びの内容との関連を認識し、学びへの意欲が高まったことを示唆する回答を得ることができた。

引用文献

落合賀津子・杉山尚子 2020 妊娠をした高校生に対する養護教諭の支援のあり方 学校保健研究, 62, 122-132.

Alberta Education.2001 Removing Barriers to high school completion: final report. AB:

イギリスにおけるバルネラブルな生徒への移行支援

—中等学校におけるキャリア・ガイダンスを中心に—

○白幡 真紀
(仙台大学)

ライアン優子
(静岡大学)

問題の所在と報告の概要

若者の早期離学と社会的排除はイギリス歴代政権にとって優先順位の高い課題である。特に教育から排除される子ども達は何かしらの深刻な困難を複数抱える事例が多い。本報告は、こうした排除のリスクの高いバルネラブルな生徒に対する移行支援の態様を、特に本シンポジウム共通分析対象の中の「③歴史的・社会的背景として出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者」に焦点を当て検討する。

イギリス（イングランドを指す）においてバルネラブルな生徒に対する移行支援は、学校のキャリア・ガイダンス（以下、CG）の一環として行われてきた経緯がある。ここでは第一に、検討対象としての主に中等前期段階までのバルネラブルな生徒について、第二に、移行支援としてのCGの展開（一般生徒を含む）について、第三に、バルネラブルな生徒への支援枠組みの概要について示す。

研究対象としてのバルネラブルな生徒

2010年平等法により、イングランドの学校は性別、人種、障がい、宗教・信条、性的指向を理由に違法な差別が禁止されている。同法による定義に加えて、以下の生徒を本報告は「バルネラブル」として議論する。

学校生活に困難を抱える生徒は、特別な教育的ニーズ（以下、SEN）を有する生徒と認定される。ここでは身体的SENは除き、社会的・感情的・社会的困難（BESD）や、問題行動の多い（challenging）生徒としてSEN認定を受ける生徒を中心に扱う。さらに社会的養護（LAC）や無料給食（FSM）などの、地方当局の支援を受ける「困難を抱える（Children in Need）」児童生徒全般に加え、ブラック・カリビアンや移動民族などの特に停・退学のリスクの高い民族・人種グループも検討対象とする。

移行支援としてのキャリア・ガイダンス

1970年代以降本格化したCG（当時から2011年まではキャリア教育・ガイダンス）は、学校と外部機関である国のキャリア・サービスとの両輪で提供されてきた。学校がキャリア教育

を、キャリア・サービスはガイダンスと周辺支援を提供する体制（UKシステム）は高い評価を受けてきた。2001年からはキャリア・サービスのコネクションズが本格稼働し、困難を抱える者へのワン・ストップ・サービスとして若者の複合的な問題解決に大きな助力となった。

コネクションズは、リスクを抱える若者にターゲットを絞った集中的支援と1対1のガイダンスサービスであったがコスト負担が大きく、後に地方当局（LA）にその業務を移譲する。2010年の政権交代以降は学校が一般生徒に対するCGの責任を一元的に担うこととなる。その一方で、困難を抱える若者のキャリア支援は地方当局が責任を持つこととなった。

バルネラブルな生徒への支援枠組み

イングランドのCGは、特に地域を基盤とした関係者及び関係機関の連携のあり方に特徴がある。個人の支援をめぐる専門家らの連携と学校内外と地域の連携という重層的ネットワーク、その中にハブの役割を担う各アクターがいる。

SEN生徒のCGは地方当局が行う義務がある。これらのCGは主に生活支援・行動指導、セラピーとしての側面があり、学校のSENコーディネーターを中心に、関係する専門家と連携しケース会議などで方向性が決定される。

CGに関しては、学内ではキャリア・コーディネーターやキャリア・リーダーがCGの提供に責任を持ち、CGの提供には外部アクターが大きな役割を担う。イギリスでは民間企業やボランティア団体（チャリティ）などによる巨大キャリア市場が築かれているが、コネクションズの業務を引き継いだナショナル・キャリアズ・サービス（NCS）と政府系企業のキャリアズ・エンタープライズ・カンパニー（CEC）がCG提供と支援の中核である。バルネラブルな生徒には、地方当局がこれら外部機関と連携しつつキャリア支援を提供する。学校ごとの取り組みの差を軽減するため、質的保障の基準となる「ギャツビー基準」による提供やキャリア・リーダーの育成、教育視学局（OFSTED）による視学など、CGの質的担保と公正性確保が進められている。

フランスにおける公用語指導が必要な生徒の初期キャリア支援 —言語指導と進路指導を連動させる組織トライアングル—

○京免 徹雄
(筑波大学人間系)

高橋 洋行
(立正大学社会福祉学部)

問題と目的

本報告の目的は、フランスにおける外国語を母語とするニューカマー児童生徒（EANA）の初期キャリア形成支援のしくみを明らかにすることである。2020年度に来仏したEANAは6万4,564人で、1,000人あたり6.5人に相当する。その97%が就学し、うち91%がフランス語のサポートを受けており、70%は「外国語を母語とするニューカマー児童生徒のための教育ユニット」（UPE2A）に所属している。

EANAのキャリア形成は、組織間の連携によって支えられている。全生徒を対象とした一次的支援では、学級活動で「権利と義務の憲章」の作成や、道徳・公民科で差別との闘いの学習などが行われる。EANAに対する二次的支援は、学校（特にUPE2A）、情報・進路指導センター（CIO）、「外国語を母語とするニューカマー児童生徒および旅行者の子どものための大学区センター」（CASNAV）の連携によって展開される。さらに、就学できなかつたり中途退学したりした児童生徒に対しては、早期離学対策窓口（MLDS）や地域若者サポートステーションに相当するミッション・ローカル（ML）において、言語能力向上や就労に向けた三次的支援が提供される。

本報告では、前期中等教育段階を対象に、当事者に対する二次的支援を構成する3つの組織の連携に焦点を当て、意義と課題を検討する。

方法

公文書と先行研究に基づく文献調査に加えて、2023年3月13日から17日にかけてパリ（郊外を含む）とモンペリエで、インタビューおよび相談員による面接とUPE2Aの授業の参与観察を行った。対象者は、以下の通りである。

対象者	所属機関	場所
A 相談員	CIO Saint Denis	パリ
B 相談員	CIO Aulnay-sous-bois	パリ
C 相談員	CIO Aulnay-sous-bois（所長）	パリ
D 相談員	CIO Montpellier Centre（所長）	モンペリエ
E 教員	X 中学校（Aulnay-sous-bois）	パリ

結果

第1に、CIOでは国民教育心理相談員（PsyEn）がEANAを受け入れ、面談と配置テストを実施する。面談において相談員は、図解資料を用いてフ

ランスの学校制度を説明することで視覚的理解を促すとともに、子どもの学習履歴を把握している。必要のある場合には、ソーシャルワーカーや児童相談所と連携する。学力を評価する配置テストは、来仏前の居住地域がフランス語圏であるかどうか、および就学経験の有無によって種類が異なる。フランス語圏以外の出身者や就学経験のない子どもは、ほとんどがUPE2Aに振り分けられる。

第2に、UPE2Aの生徒は最長1年間、「第二言語としてのフランス語」（FLS、週12時間）と、言語能力に応じて指定された科目をこのユニットで学び、その他の科目では通常学級にインクルージブされる。UPE2Aで最も特徴的な授業が劇場プロジェクトであり、動作を発話練習に結び付けることで、言語を効率的に記憶できる。また、コミュニケーションに対する自信をつけさせ、学習意欲を高めるために、母語を話す機会も設けられている。さらに、相談員は担任教師と連携して進路指導を行う。学業的成功の妨げになる文化的偏見や言語的困難をアセスメントし、生徒がそれらを解決できるよう支援する。

第3に、リソース・センターであるCASNAVは、配置テストの開発や現職研修を担っており、教師や相談員による直接支援をバックアップする。特にUPE2Aの正規教師になるには、FLSの付加免許が必要であり、CASNAVは試験対策講座を開講している。

考察

UPE2Aの担任教師と相談員が連携することで、言語指導と進路指導が結びつき、生徒の多様なニーズに応じた支援を届けることができる。特に生徒の「最初の対話者」である相談員との面談は、文化的・社会的障壁を取り除こうとする承認的正義に貢献している。こうした直接的な支援の質はCASNAVによる間接的な支援によって保証されている。多言語・多文化主義の視点から批判されてきたUPE2Aであるが、進路指導という視点を加味することで、従来と違った評価をすることができる。一方で課題も残されており、UPE2Aの設置が少ない地域の住民は、支援ネットワークから排除されている。またEANAのうち、障害のある生徒や就学経験のない年長生徒に対する支援は不十分である。

ドイツにおける公用語準備クラスでのキャリア形成支援

—職業に関する体験学習の充実に向けた取り組みに着目して—

坂野慎二

(玉川大学教育学部)

○藤田駿介

(筑波大学大学院／日本学術振興会特別研究員 (DC2))

問題と目的

ドイツでは異文化間教育に関する議論が展開され、移民の背景を持つ者を含めたマイノリティな特徴を有する生徒を包含するための施策が実施されてきた。特に、ドイツ語習得のための支援が必要な者に対しては、「第二言語としてのドイツ語 (Deutsch als Zweitsprache)」として言語準備クラスが設置されるなど、社会への適応にむけた公用語習得のための支援が図られているが、キャリア形成に際しては不利を被る部分も少なくない。

そこで本報告においては、こうした移民等の背景を持つことに起因する、公用語習得支援が必要な中等教育段階に相当する若者一般に対して、いかなるキャリア形成支援が実施されているのかを整理し、その特徴と課題に言及する。なおドイツは各州で教育制度が異なるため、ここでは事例としてバーデン＝ヴュルテンベルク州 (以下、BW 州) を取り上げる。

方法

関連資料を用いた文献調査に加え、2023年6月11日～15日にドイツBW州において関係者へのインタビューを含む現地調査を実施した。

結果

BW州において、公用語指導の必要な若者に対しては、前期中等教育段階の者を対象とする準備クラス (Vorbereitungsklassen, VKL) と、職業訓練への移行を主たる目的とした、後期中等教育段階に相当する若者を対象としたグループ (Vorqualifizierungsjahres Arbeit/Beruf mit Schwerpunkt Erwerb von Deutschkenntnissen, VABO) の2種類が存在する。在学期間は1年を基本としており、基本的には修了後に通常クラスへ移行するか、デュアルな職業訓練システムへ移行することとなる。

学校におけるすべての生徒を対象とする一般のキャリア形成支援に着目すれば、特に前期中等教育段階において、BORS や BOGY と呼称される学校種別のキャリア教育の体系化が図られている。準備クラスは学校に設置され、通常クラスの在籍者と一部授業での交流を実施する場合もあるが、準備クラス固有のキャリア教育は一般

的には存在していない。これは複数の関係者が語ったように、ドイツ語の習得こそがキャリア形成、特に職を手にするための最善の手段であるという考えに基づくといえる。まずはドイツ語を習得し、通常クラスに移行した後で先に挙げたようなキャリア教育を受けることとなる。

こうした状況の中でも注目に値するのが、準備クラスを対象とした職業に関する体験学習として、「新移民のためのコーオプ職業オリエンテーション (Kooperative Berufsorientierung für neu Zugewanderte, KooBO-Z) の推進が図られ始めていることである。VKL 及び VABO の在籍者を対象として、学校の質と教師教育センター (Zentrum für Schulqualität und Lehrerbildung) の主導の下、企業や地域諸機関との連携において、職業との関わりや体験を中核とするさまざまな実践が展開されている。

考察

BW州では一般に、公用語指導を必要とする若者に対しては、キャリア形成支援上においてもドイツ語の習得を最優先とする状況にあるが、KooBO-Z のような職業関連の体験学習が推進されており、準備クラス在籍時からの支援の可能性が示されている。その特徴として、通常クラスにおけるプロジェクトを応用し、準備クラスにまで対象を広げることで実施されており、次年度には100を超える実践が予定されているように実施の拡大傾向がみてとれる。その一方で、すべての準備クラスが対象となるわけではなく、応募による実施となるために財政面を含めた学校の意向や教師の意欲に左右されることや、優良事例は提示されるものの、実践の一般化には至っていない点は課題といえるだろう。

引用文献

伊藤亜希子 2019 移民とドイツ社会をつなぐ教育支援 異文化間教育の視点から九州大学出版。

Heinzelmann, S. & Stegner, K. 2018 *Modellversuch zur Neugestaltung des Übergangs von der Schule in den Beruf in Baden-Württemberg Abschlussbericht.* Prognos AG.

デンマークにおける性的少数者の生徒に対する移行支援

○藤田晃之
(筑波大学人間系)

吉川実希
(筑波大学大学院人間総合科学学術院)

問題と目的

性的少数者の子ども・若者は、学校でメインストリームの生徒集団に対し違和感・疎外感等を感じ不登校等の学校適応上の困難を抱えることや差別やいじめの対象になりやすい。デンマークは他国に先んじて性的少数者に対する支援施策を整備してきた経緯があり (Regeringen, 2018)、性的少数者に対する社会的な寛容度が高いことが広く知られている。その一方で、同性愛が法的な罪に問われる地域からの移民間での制定少数者に対する暴力事件は根絶しておらず、トランスジェンダーの若者の就職に伴う困難も解消されていない。

よって今回は、性的少数者への移行支援、特に民間団体が学校との連携による支援の実態を明らかにすることを目的とした。

方法

2022年12月16-22日にコペンハーゲン及びオーブスを中心とした実地調査を行った。

結果

(1) 性的少数者の子ども・若者が抱える困難

デンマーク国内での複数の調査により、制定少数者は、学校内での差別やいじめの経験、精神面の問題 (孤独感、過度な喫煙や飲酒、薬物乱用、自傷行為・自殺率の高さ等)、進学・就労上の問題、職場でのカミングアウトの難しさといった点が明らかにされている。本研究における実地調査においても、これらの問題が依然として残されているという認識が共有されていることが明らかとなった。日本の中学校に相当する学年でのいじめや排斥などが生じやすく、特にトランスジェンダーの生徒や、性的少数者でありエスニックマイノリティでもある二重のマイノリティの生徒に問題が生じやすいという認識が持たれていた。

(2) 学校内外の支援体制

初等中等段階の大多数の学校において学級担任制がとられるデンマークにおいて、性的少数者の生徒が問題に直面した際に最初に介入するのは学級担任である。公立の義務学校での必修領域「健康・性教育及び家庭教育 (sundheds- og seksual undervisning og familie-kundskab)」において教員が活用できる教材が広く活用されている。

なお、性的少数者の生徒が抱える問題に学校内で対処しきれない場合、公的制度内にこれに特化した支援体制は存在していない。したがって、「教育心理相談体制」「学校-社会部局-警察間協働体制」などの既存の公的支援体制が活用されている。

また、性的少数者支援に関する代表的な民間団体では、教員に対する研修活動、学校への訪問授業、性的少数者の若者を対象とした体験活動や居場所の提供、また個別のカウンセリング活動等、多様な支援を行っている。

考察

デンマークでは、民間団体が中心となって性的少数者の子ども・若者を対象に学校外の相談体制や居場所づくりを充実させていることに加え、これらが性教育や教員研修の枠組みにおいて学校内に密に関与し、教職員や全生徒を対象として性の多様性に関する理解促進を図っている。性的少数者の生徒を不登校や離学といった社会的移行における困難に追い込むことがないように、学校全体に働きかけ包摂的な環境づくりを目指す、プロアクティブな支援方策として捉えることができる。

引用文献

Regeringen 2018 *Handlingsplan til fremme af tryghed, trivsel og lige muligheder for L-GBTI-personer.* (<https://www.regeringen.dk/media/5348/lgbti-handlingsplan.pdf>)

ハルネラブルな生徒・中途退学者等に対する 学校から社会への移行支援に関する国際比較 ——第1次報告——

2023年10月29日(日)

企画趣旨

- シンポジウムでは、科学研究費補助金・基礎研究(A)を受けて進行中の国際比較研究の第一次報告を行う(課題番号 20H00093)。
- 本研究は、日本・韓国・アメリカ・カナダ・イギリス・フランス・ドイツ・デンマークの8カ国を対象としつつ、学校適応上の困難を抱え、いじめや排斥の対象となりやすい生徒及び中途退学者を対象とした、学校から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。
- 特に、これまでの特別支援教育の枠組みを基盤とする移行支援においては対象とされずに来た
 - ① 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者、
 - ② 性的少数者、
 - ③ 歴史的・社会的背景として出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者
 を中核対象としている。
- 今回は、2022年度に実施した調査を中心にその成果を報告し、ディスカッションを行う。



話題提供者等

- 話題提供者
 - 立石慎治(筑波大学 教学マネジメント室)
 - 川口 純(筑波大学 人間系)
 - 才馬武也(筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
 - 峯宮太朗(筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
 - 三村隆男(早稲田大学 教育・総合科学学術院)
 - 宮古紀宏(国立教育政策研究所)
 - 生性指導・進路指導研究センター)
 - 田中光晴(文部科学省 総合教育政策局)
 - 石嶺ちづる(愛知教育大学 教育科学系)
 - 声沢柚香(筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
 - 岡部 敦(清泉女学院大学 人間学部)
 - 安里ゆかり(筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
 - 白幡真紀(仙台大 体育学部)
 - ライアン・優子(静岡大学 国際連携推進機構)
 - 京免徹雄(筑波大学 人間系)
 - 高橋洋行(立正大学 社会学部)
 - 藤田駿介(筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
 - 坂野暁二(玉川大学 教育学部)
 - 藤田晃之(筑波大学 人間系)
 - 吉川実希(筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
 - 藤田晃之(筑波大学 人間系)
- 司会及び企画者
 - 藤田晃之(筑波大学 人間系)



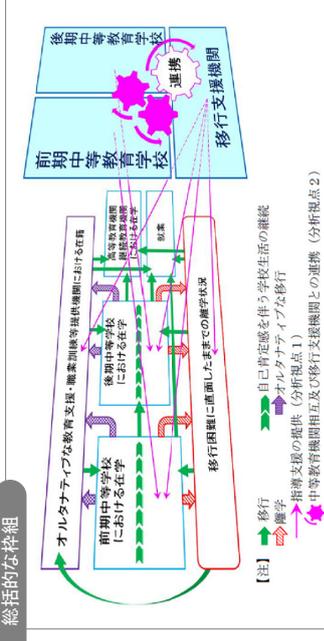
研究の目的

- 本研究は、ハルネラブルな状況に置かれていないが、日本の特別支援教育の枠組みでは十分な指導支援が提供されてこなかった生徒及び中途退学者等を対象とした学校教育から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。
- 本研究では、これまで多く用いられてきた「不利な立場に置かれた者」「社会的弱者」等に替えて、「ハルネラブルな状況に置かれた者」等「ハルネラブル(vulnerable)」という用語・概念を使用する。ハルネラブルとは、その語義である「攻撃されやすい、傷つきやすい等」をもとに英語圏の社会科学の各分野で広く用いられる概念であり、社会のメインストリーム層を「利」あるいは「強」として捉えることを避けつつ、メインストリームから除外・排斥された(あるいはそれらの可能性が高い)当事者の「生きづらさ」や「心理的な苦痛」に焦点を当てる。
- 研究目的を達成するために、本研究では、日本の学校教育の改善に資することを重要な役割として捉え、
 - ① 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者
 - ② 性的少数者(LGBTQ)と総称される性自認・性的指向をもつ者
 - ③ 歴史的・社会的背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者を中核対象として、これらの生徒及び中途退学者等が、自己肯定感を損なわずに学校生活を送り、学校教育から社会へ円滑に移行し社会参画をするための指導支援等はどうあるべきか、また、そのような支援指導等をシームレスに提供するための仕組みはどのように整えられるべきか。本研究は、日本・韓国・アメリカ・カナダ・イギリス・ドイツ・フランス・デンマークを対象とした国際比較研究を通してこれらを追究する。



研究の枠組

総合的な枠組



支援の機能に着目した枠組



2022年度における各国調査の中心的な対象

■ 今回の会員企画シンポジウムでは、調査対象8カ国における第1次調査の結果をもとに、それぞれ焦点を当てた対象に対する支援プログラムの特徴と課題について報告する。

	東アジア		北アメリカ		ヨーロッパ		
	① 日本	② 韓国	③ カナダ (アルバータ州)	④ アメリカ	⑤ デンマーク	⑥ フランス	⑦ ドイツ
外国にルーツをもつ子どもにより公用語指導等の必要な者	✓					✓	✓
性的少数者	✓				✓		
歴史的・社会的背景として出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者	✓	✓	✓	✓			✓

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

課題の設定

■ 報告の目的：

- ◆ 日本における「バルネラブルな状況に置かれた生徒」の移行支援を構想する国際比較研究に資する分析枠組みの導出
- ◆ 日本の「バルネラブルな状況に置かれた生徒」を取り巻く課題を提示
 - ①外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者、②性的少数者 (LGBTQと総称される性自認・性的志向をもつ者)、③歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者、である。

■ スコアープの限定：

- ◆ それぞれに膨大な研究蓄積が存在している
- ◆ 国際比較に向けての枠組みの導出という限定のもとで、敢えてこれら3つのグループすべてを扱う
- ◆ 各グループの移行支援上の課題と、今後の議論に向けての論点を提案する。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

日本

日本のバルネラブルな状況に置かれた生徒を捉える 枠組を導出するために

○ 立石 眞治 (筑波大学 教学マネジメント室)

川口 純 (筑波大学 人間系)

才 徳 武 也 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

根本的問題：教育制度の機能不全

- 政策的理念と資源制約がある学校現場との乖離
 - ◆日本の場合は、個別最適な教育の提供を理念としており、これを（文字通りに）実現するためには多種多様な教育形態を用意する必要がある。学習者が自らに合った教育を選び取れるようになるためには、提供側はニーズを把握しないといけない
 - ◆理念に対して、現実には資源（人、経費、予算、権限？）が不足している。対象者は急速に増える一方で、理念によるビジョン（声）が、教師の声）
 - ◆結果として、現場の教員が理念と現実の乖離に苦しむ
- 学校・教育委員会と教員の間にも乖離がある

◆背景要因：

- ◆移民の制限やLGBTQIに対する無理解、特別なニーズの狭い定義などにより、これまで解決すべき課題として考えてこなかったことが、変化への対応を阻んでいる。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者

学校内・外の機関	アクター	中等教育機関の在学者を対象になされる支援	移行段階に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援
学校	日本国籍者	1次的支援 ・①、「特別の教育課程」を履修した指導員 ・「総合的な学習の時間」を中心とした多文化共生教育、人権教育 ・共生の取組（カリキュラム・マネジメント）	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援
	在籍学校担当者	2次的支援 ・①、学校への導入体制づくり、「特別の教育課程」の編成・実施 ・多文化共生教育、人権教育 ・共生の取組（カリキュラム・マネジメント）	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援
学校外の機関	学校管理	3次的支援 ・①、特別の教育課程を履修した指導員 ・②、中・高等学校入学相当年齢の外国人の在籍している家庭に対する教育	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援
	市町村教育委員会	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

日本の教育環境

- 悪化する状況
 - ◆教育関連予算・事務職員の減少、教員の多忙化
 - ◆サポートが必要なバリエーション（“しんどい子”）の増加
 - ◆外国人（LGBTQと総称される性自認・性的指向をもつ者）：公的統計はなし、8-10%程度と推測
 - ◆歴史的・社会的偏見による差別意識の根柢が、LGBTQと総称される性自認・性的指向をもつ者に対する差別意識を醸成している



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

性的少数者（LGBTQと総称される性自認・性的指向をもつ者）

学校内・外の機関	アクター	中等教育機関の在学者を対象になされる支援	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援
学校	学校管理	1次的支援 ・LGBTQと総称される性自認・性的指向をもつ者に対する理解と支援 ・見守り体制の構築 ・教職員等の研修 ・共有体制の構築	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援
	校長	2次的支援 ・LGBTQと総称される性自認・性的指向をもつ者に対する理解と支援 ・見守り体制の構築 ・教職員等の研修 ・共有体制の構築	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援
学校外の機関	市町村教育委員会	3次的支援 ・LGBTQと総称される性自認・性的指向をもつ者に対する理解と支援 ・見守り体制の構築 ・教職員等の研修 ・共有体制の構築	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援
	民間企業	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援	移行困難に直面したままの進学校段階移行困難者に対する支援

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者

教員（全職種）	1次的支援	2次的支援	3次的支援
学校管理者	「インクルーシブ教育システム（Inclusive Education System）」等の理念的な教育相関	その時点でその子に最も必要な教育を提供	体系的な教育相関
市町村教育委員会	「インクルーシブ教育システム（Inclusive Education System）」等の理念的な教育相関	その時点でその子に最も必要な教育を提供	体系的な教育相関
都道府県教育委員会	「インクルーシブ教育システム（Inclusive Education System）」等の理念的な教育相関	その時点でその子に最も必要な教育を提供	体系的な教育相関
教育関係機関	「インクルーシブ教育システム（Inclusive Education System）」等の理念的な教育相関	その時点でその子に最も必要な教育を提供	体系的な教育相関

⇒教育環境の整備 教師の専門性の向上、ICT利活用による教育の質向上、関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

多角的な改善の必要性

- 多角的な改善が必要な状況
 - ◆ 教師の研修や配置、学校経営そして教師と生徒、保護者とのコミュニケーションなど、
 - ◆ 教師：人手不足による負荷が状況改善を阻む要因のひとつ
 - ◆ 直接「パルネラブルな状況に置かれた生徒」に接する立場であり関係の課題
 - ◆ 個々の学校：資源の充たや学校経営上の裁量権の拡大、教師を補佐するスタッフの増員やICT技術を利用した教育の質向上、関連組織との連携の強化など
- スムーズなサポート体制を確立を目的とした改善
 - ◆ 学校内については、教師が生徒に対してより効果的な指導・支援ができる環境を整備することに主眼が置かれるべき
 - ◆ 学校外については、関連組織やネットワークホルダーとの連携強化も、支援の手から滑り落ちるのを防ぐ点に重点を置くべき

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

教師の声（パイロット・インタビュー調査から）

■ 人員が圧倒的に不足しており、抜本的改善に進むことを阻む状況にある。加えて、教員間の温度差がある。

- ◆ とにかく学校現場は皆さんご多用で、中々じっくりと理想的な教育が出来ていない。脆弱な子どもに対する教育だけではなく、全体的にそう感じる。日々、流されているというか（A教員）
- ◆ 学校の中に核となる先生がいて、その先生を中心に指示に従って動いている。結構、教員の中に“温度差”がある。やる気のある先生、工夫しようという先生とそうでない先生の差が激しいように感じている（B教員）

（学校外機関との連携に関して）何処まで外部に聞いて、何処まで自分たちで解決すべきなのか、その線引きは結構、難しい。最も大事にしていてるのは、本人の意向。でも結局は保護者の意向かな（B教員）

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

3つの対象にかかる課題

- 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者
 - ◆ 法制度の不備、人材や予算の不足、「特別」な教育課程の編成、実施の困難さ
- 性的少数者（LGBTQ）と総称される性自認・性的指向をもつ者
 - ◆ 教職員等に対する啓蒙及び学校内外の連携の推進
- 歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者
 - ◆ 排斥される児童書園に対して「教員の目が届き難い」「手が十分に回らない」「子どもも同じ、差別意識の蔓延」といった教育現場の課題、教師の専門性の向上、ICT利活用による教育の質向上、関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実

■ 注目すべき点：

- ◆ 連携の在り方：
 - 教育システム内（教育委員会、学校、教師間）の連携／学校以外の支援組織（日本であれば地域教育サービス・センターやユニバーシティや通訳指導室）との連携
 - 危機介入的な3次的支援の在り方
 - 3次的支援が脆弱であり、二次的支援のプロバイダに依存する構図
- ⇒ 3次支援の在り方については、特に諸外国の経験から学ぶ意義がある

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

韓国

ソウル特別市の支援体制に焦点をあてて

- 峯啓太郎 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
- 三村隆男 (早稲田大学 教育・総合科学学術院)
- 宮古紀宏 (国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)
- 田中光晴 (文部科学省 総合教育政策局)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

本発表で扱う対象について

- 対象③: 歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者
 - ◆ 具体的には、貧困世帯の子ども、虐待を受けている子ども、外国にルーツを持つ子どもなどがいる
 - ◆ しかし、日本と同じく排斥リスク要因を複数有する子どもが多く、個別の要因に対して個別の政策がなされているわけではない
 - ◆ 対応の基準となるのは学業を中断する可能性があるか否か
 - その背景に関わらず、学業中断の問題を抱えた学生はすべて後述する枠組みで対応する

■ 調査方法: 2023年5月2日～5日 韓国・ソウルにて実地調査



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

本発表で扱う取り組みの位置づけ

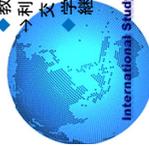
対象	中等教育機関			移行支援機関	
	一次的支援	二次的支援	三次的支援	オルタナティブな教育機関等 在籍者支援	離学者支援
歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者		1. Wee プロジェクト		3. 委託制 代案学校	4. 学校外 青少年支援 センター
			2. 学校中断 燕慮制		



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

1. Weeプロジェクト

- 健全な「教育(education)」を通じて生徒の健全な心と「感性(Emotion)」を育むために、「私たちWee」が共同して行動することを目的として、生徒への「診断・カウンセリング・治療」をサポートするプロジェクト、2008年開始
 - ソウル市での実践例: Weeクラス・Weeセンター・Weeネットワーク
 - ◆ Weeクラス: 各学校に設置されている相談室
 - ◆ Weeセンター: ソウル市内に26か所設置。アセスメント、教育、ケア(治療)を行う
 - ◆ Weeネットワーク: 49の治療機関、169の相談機関、38人の訪問医師を委嘱し、支援のネットワークを形成
 - 他に学校外青少年支援センター、青少年相談福祉センター、代案教育委託教育機関などと連携
 - 主な対象: 学校不適応のリスクがある児童・生徒(危機学生)
 - ◆ 個人の危機(軽犯罪・非行、家出、セクシュアリティ、暴力など)
 - ◆ 家族の危機(貧困、両親の離婚、多文化家族など)
 - ◆ 教育の危機(成績不振、学校中退など)
- 利用する子どもの背景は、交友関係の悩みや、憂うつ感が多い交友関係にはじめの他、友達どうつきあっていたらいいかわからないなどの堅い内容も含まれる
 学級担任の先生や教科担任の先生が観察により行い、その後Weeクラスなどで専門相談教師が相談し、継続的な支援が必要かどうか判断する



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

2. 学業中断熟慮制

- 学業中断の兆候または意思を明らかにした小・中・高校生および保護者に対して、一定期間(1～7週間程度)学業中断について考えることを勧める制度
 - ◆ 学校長は学業中断の恐れがある生徒に対して制度を案内する義務があり、生徒は制度を利用するかどうかを選択することができる
 - ◆ 熟慮制の利用を選択した場合は、Weeセンターや青少年相談福祉センターなどの外部専門機関でのカウンセリングを通し、学業中断について検討する
- 熟慮制を利用せず退学する学生に対する支援のあり方が課題
 - ◆ 2015-16年の対象者のうち、制度を利用したのは約20%にとどまる(ジョン 2021)
 - ◆ 熟慮制を利用すれば、効果が一定程度あることが指摘されている(ホ 2021)
- 退学した者は教育行政の領域から出てしまうが、これに対して支援できる法的根拠がある
 - ◆ 学校外青少年支援法もしくはソウル特別市が制定した条例により支援が可能

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

3. 委託型代案学校

- 学業中断の危機に瀕した生徒の中途脱落予防のため、一般学校とは異なる教育課程(代案教育)を実施する委託教育機関
- 公教育の外で展開された代案教育を公教育の中に吸収する形で発展してきた
- 対象者: ソウル特別市教育庁管内の初等学校、中学校、高等学校の在学生のうち、学校生活が難しい学生及び学業中断危機学生(学籍のある学生のみ)
- 出欠及び成績処理は委託機関で取得したものを原籍校でそのまま認定する

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

4. 学校外青少年支援センター

- 教育支援
 - ◆ 小学校および中学校教師を派遣教師として配置し、授業を実施
 - いつでも一般の学校に居るよう一般的な授業(必修科目)を提供できる体制を構築している
 - ◆ プログラムへの参加者(満9～18歳)には「教育参与手当」を現金支給
 - ねらいと意義
 - ✓ ひまごもりなどをはじめとする学校外青少年を家から出させる
 - ✓ 生徒・学生という身分を失うと学割などの社会的恩恵を受けられないため、少しでも生活の足しにしてもらう
 - ✓ 社会とのつながりを経験させ、自分のお金を自分で管理する経験させる
- 心理相談
 - ◆ 青少年だけでなく保護者も対象
 - 自分の子が学校外青少年になっただけのことによるショックに対するケア
 - 進路啓蒙における家庭の役割を果たしてもらう
 - ◆ 大學生が参加する1対1のメンタリングサービスを実施
 - 学業のサポートだけでなく、大學生というロールモデルを見せることで少しでも将来像を描いてもらう
- 進路支援
 - ◆ 体験的なプログラムを実施
 - 例えばオーストラリアに参加し、公演を行ったり、青少年の自尊感情を高めるとともに社会の学校外青少年に対するイメージを変える取組を行っている

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

まとめ

- 公立学校を中心とする公教育体制が発達している韓国では、公教育からなんらかの理由で離脱する子どもが課題となっている
- これに対しソウル特別市教育庁(地方教育行政)は、カウンセリング機能の強化(Wee プロジェクト)や学業中断を再考させることの制度化(学業中断熟慮制)、公教育外での学びの認証(委託代案教育)などの政策を展開していた
- これらの政策を通し、教育行政と福祉行政のはざまにある子どもたちへのスムーズな移行を段階的に支援する体制の構築が目指されていた

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

参考文献・資料

- 宋美蘭 (2021) 「韓国のアールタナティブスクールの制度・類型とその特徴」 宋美蘭編著 『韓国のアールタナティブスクール』 明石書店、pp.48-74
- 横井敏郎 (2022) 「韓国における学業中断防止・学校外青少年支援政策」 横井敏郎編著 『教育機会保証の国際比較』 勁草書房、pp.157-177
- ジョン・ウンジョン (2021) 「青少年の学業中断熟慮制の改善策に関する研究」 東亜大学国際専門大学院博士學位論文 (정은경 (2021) 『장소년 학업중단숙려제 개선방안 연구』 동아대학교 국제전문대학원 박사학위논문)
- ホ・ミンソク (2021) 「学業中断熟慮制の立法影響と改善課題」 『教育文化研究』 27(1), pp.5-21 (허민숙 (2021) 「학업중단숙려제의 입법영향과 개선과제」 『교육문화연구』 27(1), pp.5-21)
- Wee プロジェクト ホームページ (https://www.wee.go.kr/home/cms/cmsCont.do?cntnts_sn=1、最終確認2023/10/25)
- 学校外青少年支援センター 学業中断熟慮制 (https://www.kaream.or.kr:446/user/sub/sub04/sub040101.asp、最終確認2023/10/25)
- ソウル特別市教育庁代案教育委託教育機関案内 (https://daeancenter.sen.go.kr/130673/sub/menu.do、最終確認2023/10/25)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

本発表では、以下を対象とする

タイプ3: 歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者

* いじめの問題については、カナダでの重要な問題ではあるが、人種差別などの課題として扱われることが多く、本発表では、バルネラブルな若者への支援という社会包摂の問題に焦点を当てる。

カナダにおいて、公教育が直面している課題:

先住民 (FNMI: First Nations, Metis, Inuit) にルーツを持つ若者の抱える課題
- 1990年代までの同化政策 (寄宿舎学校 residential school) に起因する

宗教、文化、言語、生活習慣、家族の破壊

ドラッグ・アルコール・ゲーム中毒

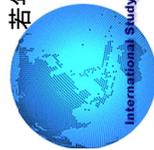
- 保護者からの影響など

少年犯罪

- ギャング集団での犯罪行為など

若年妊娠 (妊娠継続と10代の母)

- 不安定な家庭、貧困、精神的な課題などに起因する



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

カナダ

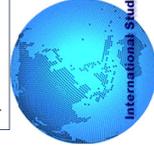
個別のニーズに応じた高校教育の取り組み： 二次支援としてのアールタナティブ高校

○ 岡部 敦 (清泉女学院大学)
安里ゆかし (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

バルネラブルな若者への支援 (学校および学校外での取り組み)： アルバータ州・カルガリー市の事例

一次的支援	二次的支援	三次的支援
一般の高校 (local high school) (教育課程) 1) カリキュラムおよび単位習得の弾力化 2) Career and Technology Studies 3) オフキャンパス教育 (カウセリング) 1) ガイダンスカウンセラー 2) グラデュエーション・コーチ 3) FNMI コーチ	アールタナティブ高校 (教育課程) 1) カリキュラムおよび単位習得の弾力化 2) Career and Technology Studies 3) オフキャンパス教育 4) 弾力的な学習方法 5) 個別ニーズへの対応 (ワン・ストップ・サービス) 1) 臨床心理士 2) ソーシャル・ワーカー 3) キャリア・プラクティショナー 4) 看護師 5) 医師	特別支援学校 (少年矯正施設) 少年院 (中高併設) 保護観察センター (中高併設) デイサービス (学校併設) (性的搾取被害者) シェルター (学校併設) (中退者への支援) オンコー (中退者への介入)
		本発表で扱う事例 Louise Dean School 10代の母親を受け入れる高校



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

まとめと日本への示唆

学校から仕事への移行支援に関わる3つの要素

- 1) 学校におけるワンストップ・サービス
教育・福祉・医療などの他機関が連携・協働し、バルネラブルな若者
- 2) リアル・ワールドでの経験を基盤とした教育内容
子育てでの経験が、アカデミックな学びとつながっていることを認識
(個別のニーズに応じたカリキュラム：CTS)
- 3) 支援者・教師と被支援者・生徒との間の信頼関係の構築
カウンセリング、ソーシャルワークに加えて、教員による積極的な働き
かけによる支援（介入）



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

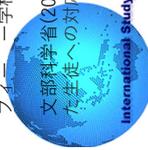
References

- Alberta Education(2010), Program Philosophy and Rationale Career and Technology Studies, AB:Edmonton
- Calgary Board of Education(2015), Welcome to Louise Dean: Course Registration Guide September 2016, AB:Calgary.
- Simpson, B., & Charles, H.(2008), Ten-Year Longitudinal Study of Adolescent Mothers and Their Children. Catholic Family Foundation of Calgary at Louise Dean Centre, AB: Calgary.
- Statistics Canada, 2020, Education Indicators in Canada: An International Perspective 2020. Taylor, A., 2016, Vocational Education in Canada, Oxford University Press.

岡部敦(2022),「カナダ・アルバータ州における早期離学問題への対応—カルガリー市教育委員会の取り組み—」横井敏郎編『教育機会保障の国際比較：早期離学防止政策とセカンドチャンス教育』勁章書房

藤原瑞穂,小西かおる(2012),「在学したまま妊娠を継続する女子高校生の心理についてのエスノグラフィー—一学校と地域の専門職への面接調査から—」『日本健康相談学会誌』Vol.7 No.1, pp.61-70

文部科学省(2018),公立の高等学校における妊娠を理由とした退学等に係る実態把握の結果等を踏まえた妊娠した生徒への対応等について（通知）



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

アメリカ

米国における非白人生徒に対する 移行支援の特徴

—非白人教員への期待とP-TECHの教員採用を事例として—

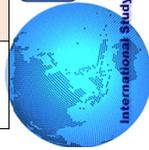
○石嶺ちづる(愛知教育大学)
芦沢柚香(筑波大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

アメリカにおけるタイプ3の若者に対する支援の全体像

CTE(Career and Technical Education) に対する強い期待 (Shumer, R. D., O' Connor, P. J., & Whittington, C. 2017)

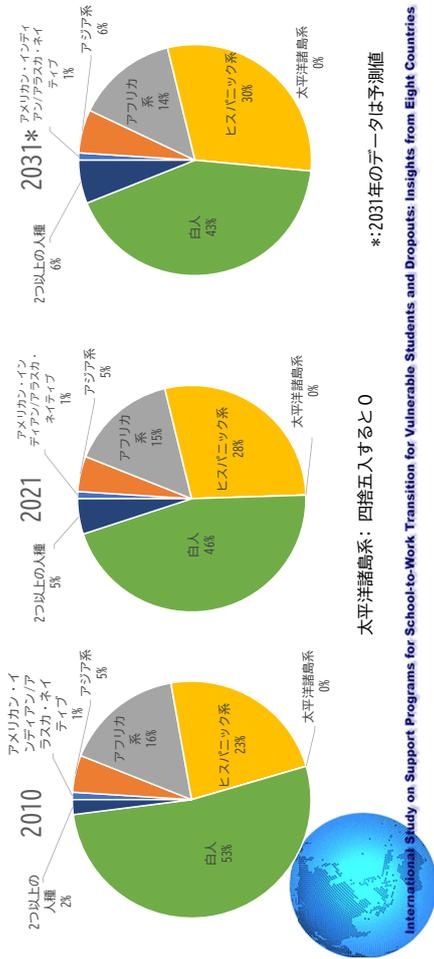
表1：アメリカにおけるタイプ3の若者に対する支援



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

アメリカの公立学校における多様性

表2：公立初等・中等教育における入学者の比率(Institute of Education Sciences 2023)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

アメリカにおけるアチーブメント・ギャップ

■白人生徒と非白人児童生徒のアチーブメント・ギャップ：1980年代末以降、拡大傾向にある

■誰に対する支援の充実が必要か？

◆黒人/アフリカ系

●アチーブメントが低く(2019-20年度のハイスクール卒業率81%、2021年度ハイスクール中退率5.9%)、貧困率が高い(2021年の貧困率31%；IES 2023)

●歴史的にアメリカ社会のメインストリームからの排除される傾向が

◆ヒスパニック系

●アチーブメントが低く(2019-20年度のハイスクール卒業率83%、2021年度ハイスクール中退率7.8%)、貧困率が高い(2021年の貧困率23%；IES 2023)

参考：

- 2019年度のハイスクール卒業率
 - ・ 全米平均：87%、白人：90%
 - ・ 2021年度中退率：
 - ・ 全米平均：5.2%、白人：4.1%
 - ・ 貧困率(2021年)
 - ・ 全米平均：17%、白人：10%



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

非白人教員(Teachers Of Color)に対する期待

■非白人教員に対する期待 (Education Trust-new York 2017)：

1. 非白人児童生徒のロールモデルになる：

自身のキャリア(学校生活と職業等)について、子ども達に語ることを通してロールモデルとなる
非白人の子どもにとって、教師は同じ人種等で卒業で仕事に就いている唯一の身近な存在であることが多い。

2. 非白人児童生徒に対する高い期待、アチーブメントギャップを縮小する

- 白人教員：この子は非白人だから、こんな難しい内容が理解できるわけではない
- 非白人教員：この子だって、やればできる(この子が非白人だからといって、難しい内容が理解できないと決めつけない)。

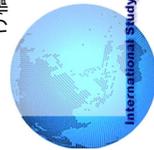
3. 白人教員と非白人児童生徒の葛藤の克服：自身の文化的背景を理解し、子ども達と学校の架け橋となる

白人教員：どうしてヒスパニック系の子どもの家庭はこんなに頻りに学校を欠席させるのだろうか？

ヒスパニック系教員：その理由は・・・

白人教員(ヒスパニック系教員の説明を聞いて)：なるほど！そういう文化的背景があるのか！

(子どもや家庭への眼差しが変わる)



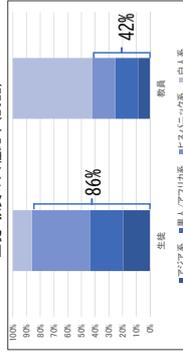
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

非白人教員(Teachers Of Color) 現実

■非白人教員の不足

- ◆アメリカで最も非白人教員の採用に積極的なニューヨーク市
 - 市内の公立ハイスクールに在籍する非白人の生徒の割合(2022年度)：86%
 - 市内の公立ハイスクールで勤務する非白人教員の割合(2022年度)：42%
- ◆南部諸州の黒人/アフリカ系の生徒にとっては
 - 1960年代から続いている不平等の問題(Fenwick 2022)

表3：ニューヨーク市における生徒-教員の人口比率(2022)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

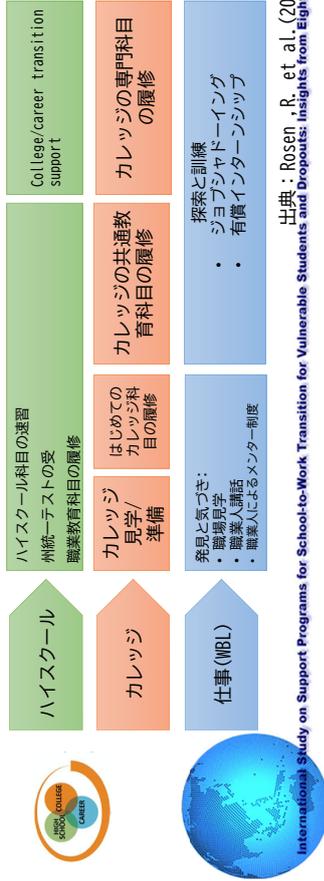
非白人教員増加方策(Education Trust-new York 2017)

1. **教員養成** : teachers and leaders of colorの候補者のパイプラインを太くする
 - ◆ ハイスクールから始める :
 - 教職のキャリアパスウェイの整備
 - ◆ 大学生に対するアプローチ :
 - 教員養成の奨学金制度や見習い訓練制度の充実
 - ◆ 学校で働く準専門職、学習支援員、その他の学校職員 :
 - 教職に就くためのパスウェイの創設
2. **教員採用** : 学区単位での教員採用システムの改善
3. **現職支援(キャリアの高度化含む)**
 - ◆ 非白人教員の労働環境の改善
 - ◆ 非白人教育関係者のコーホートを組織し、コーホートに対する支援の提供
 - ◆ 非白人教育関係者のメンター制度の充実とキャリア・ラダーの確立

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

P-TECH : 不利な立場に置かれた若者のためのSTEMプログラム (Pathways in technology early college high school)

- 6年一貫プログラム: 第9学年から第14学年(ハイスクールから2年制カレッジ)
- 生徒には職場学習(Work Based Learning)の機会が与えられる
- 生徒はカレッジの単位を60単位(準学士取得に必要)まで取得できる
- 学費等は無償



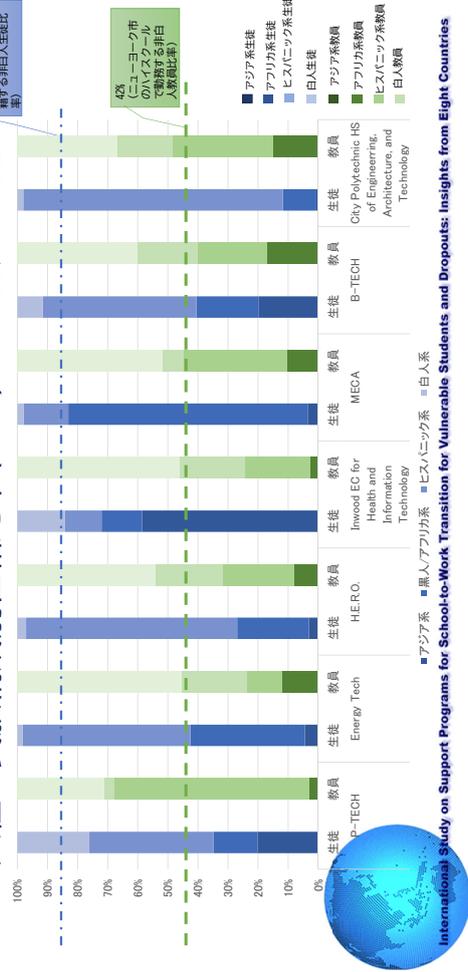
出典: Rosen, R. et al. (2020), p. 8
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

P-TECH実践校における教員多様化戦略(Litow & Kelley 2021)

1. **非白人校長のリーダーシップ** :
 - ◆ 多くの実践校の校長はprincipals of color
 - ◆ 多様性のある教員集団を作ることを試みる傾向がある
2. **教員採用における潜在的なリソース**
 - ◆ 多くの実践校は学校内学校 (schools within schools)
 - ◆ 校長はすでにP-TECHについて理解のある教職員を採用することができる
 - ✓ 連携校で働く教員の移籍
 - ✓ 連携校でカウンセラーや学校職員の活用
3. **メンター制度の活用を通じた多様化の促進**
 - ◆ **メンター制度の活用**を通して、生徒が多様な大人と関わる機会を創設する手段として、**連携企業によるメンター制度を活用**
 - 実践校校長のコメント
 - ✓ ヒスパニック系の生徒にとって、ヒスパニック系のメンターにつくことは有益である。なぜなら、メンターから自身のキャリア(学校生活を含む)について聞くことができるからだ。(Litow & Kelley 2021)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

表4: NYC P-TECH実践校における生徒-教員の
人種・民族構成別在籍比率(2022)
(NYC DOE 2023, NYC DOE 2022)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

本報告を踏まえた日米比較

- 支援を担う人材(特に教員)の確保
- 教員採用に関する校長の裁量権が影響している
 - 日本：大きくない
 - アメリカ：大きい
 - 学校における教員の多様性を確保することに寄与
- 教員養成に関する教育委員会の関与(本発表では十分に言及していない)
 - 日本：限定的
 - アメリカ：都市部では積極的に関わっている(教員レジデンシープログラム)
 - 地域の教育課題の解決に必要な資質・能力を持つ教員の育成が可能?



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

引用文献

- Education Trust-New York(2017) *See Our Truth. Education Trust-New York*
- Fenwick, L.T. (2022) *Jim Crow's Pink Slip*. Harvard Education Press
- Institute of Education Sciences(2023) *Report on the Condition of Education 2023*. Institute of Education Sciences
- Litow, S. S., & Kelley, T. (2021) *Breaking Barriers: How P-TECH SCHOOLS Create a Pathway From High School to College and Career*. Teachers College Press.
- New York City Department of Education(2022) *2017-18 2021-22 Demographic*.
- New York City Department of Education(2022) *Report on School-Based Staff Demographics*.
- Rosen, R. et al.. *Bridging the School-to-Work Divide Interim Implementation and Impact Findings From New York City's P-TECH 9-14th Schools*. MDRC, 2020. https://www.mdrc.org/sites/default/files/P-TECH_Report_2020.pdf (accessed June 15, 2023)
- 佐藤仁(2019)「アメリカにおける教員養成と採用の関係—教員採用の実態と教員レジデンシープログラムの観点から」、福岡大学『福岡大学人文論叢』、50巻4号、pp. 961-978
- Shumer, R. D., O' Connor, P. J., & Withington, C. (2017) *Public Education, Career and Technical Education, and Dropout Prevention : A National Dropout Prevention Center/ Network White Paper*. National Dropout Prevention Center/ Network at Clemson University.

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

イギリス(イングランド)

イギリスにおけるバルネラブルな生徒への移行支援
—中等学校におけるキャリア・ガイダンスを中心に—

○白幡 真紀 (仙台大学 体育学部)

ライアン 優子 (静岡大学 国際連携推進機構)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

バルネラブルな生徒とは

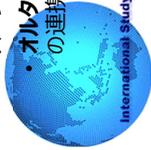
- 学校や社会に排除されるリスクの高い子どもなど
- イギリスの場合、特別な教育的ニーズ (Special Educational Needs: SEN)、無料給食 (FSM) など、その脆弱性ゆえに地方当局や学校から公的な支援を受ける生徒
- 身体的SENは除き、行動的・感情的・社会的困難 (BESD) や、いわゆる問題行動の多い (challenging) な生徒や社会的養護 (Looked after Children: LAC) など、地方当局の支援を受ける「困難を抱える (Children in Need、以下 in Need の生徒) 」児童生徒全般
- ここでは、特に義務教育段階で、停・退学の高いリスクの高いグループを取り上げる



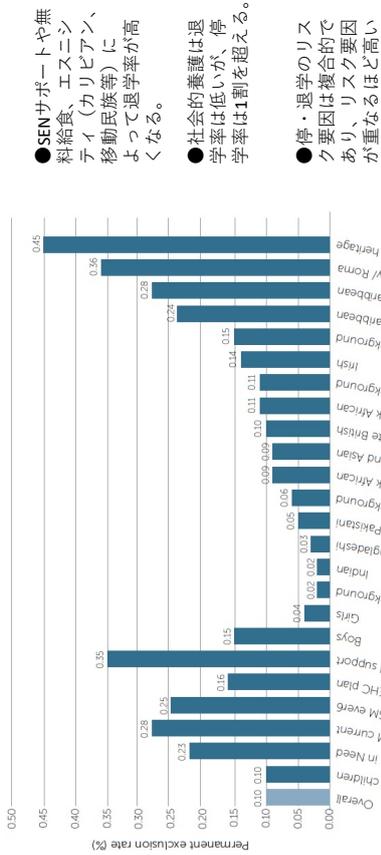
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

一般の生徒へのキャリア・ガイダンスと バリエーションのある生徒へのキャリア・ガイダンス

- キャリア・ガイダンスにはキャリア教育を含む
- 中等学校、学校とは公立維持学校 (maintained school)、スペシャル・スクール (特別支援学校、special school)、アカデミー (academy) を指す。
- **メインストリームの学校**
 全員共通のキャリア・ガイダンス→学校が責任を持つ
 SEN生徒のキャリア・ガイダンス→地方当局との連携
- **スペシャル・スクールでのキャリア・ガイダンス**→地方当局との連携
- **オルタナティブ学習機関 (Alternative Provision)** でのキャリア・ガイダンス→地方当局との連携



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
<https://www.gov.uk/government/collections/school-to-work-transition-for-vulnerable-students-and-dropouts>

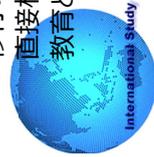
- SENサポートや無料給食、エスニントン (カリビアン、移動民族等) によって退学率が高くなる。
- 社会的養護は退学率は低いが、停学率は1割を超える。

- 停・退学のリスク要因は複合的であり、リスク要因が重なるほど高い

SEN生徒のキャリア・ガイダンスに関わる政府方針

地方当局の役割として、SEN生徒のキャリア・ガイダンスや移行支援の情報提供に関する以下の事項が義務付けられている (2014年SEND実施規則)。

- 子ども・青少年、保護者が国や地方で利用可能なリソースや支援についての情報を提供する。
- 個々のケースワークと利用者への説明を行う (例えば、評価やレビューへの協力、ボランティア・セクターで提供されるサービスを含む、必要に応じた追加支援サービスに関する指導など)。
- 移行の準備のための情報やアドバイスは、生徒たちに直接提供する。当事者と直接相談するだけでなく、学校、大学、その他の義務教育後プロバイダーとも、教育とケアの見直しのために相談を行う。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

学校が取り組むことが推奨されるキャリア・ガイダンス

- 生徒たちの仕事に対する理解を深め、就労への希望を持たせること
- 職業プロフィール (vocational profiles) を作成すること
- 職業体験 (work experience)
- 見習い教育訓練 (apprenticeships) または青年研修制度 (youth traineeships)
- 支援付 (supported) インターンシップ



全国インクルージョン推進チーム (National Development Team for inclusion) リフレットより
 National Development Team for inclusion (NDTI) 'How to support young people with special educational needs into work'.

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

支援付インターンシップとは

- 支援付インターンシップは、特にステートメントやEHCプラン、学習困難評価（LDA）の生徒に推奨される計画的職業学習プログラムである。期間中は、英語や数学の資格取得の機会も設けられ、個別の学習プログラムが組まれる。期間は最低6か月からで、給与の支払いはないが、プログラム終了後に有給雇用に移行することが出来る。
- 見習い教育訓練や青年研修制度との違いは、主にサポートの手厚さである。ジョブ・コーチは職場での訓練のほかに職場外の学習にも関わる。また、青年研修制度より期間が長く設定されており、見習い教育訓練のようになさままな資格要件は必要とされない。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

専門家との連携 – ロンドンA校の事例

- A校では継続的に問題行動のある生徒に対し（LAC生徒に限定しない）、複数機関による評価を実施し、支援の必要性について毎週のインクルージョン・ミーティングで議論する。
- 支援と評価を依頼する第三者機関は、ソーシャルケア、子ども・青年メンタルヘルス・サービス（Child and Adolescent Mental Health Services: CAMHS）、ハウズロー・区ユース・カウンセリング、心理学専門家、教育福祉行政、職業セラピスト、心理セラピスト、言語・スピーチセラピストなどである。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

多様なルートの分岐

- ルートとしての多様性の提示→実質的な複線教育と分岐
- SENでない生徒の16歳時点での進路決定率が95%、SEN生徒は90%。特にSENの中でも特にグレーゾーンの生徒の教育機関進学率は低い。
- 訓練ルートでは見習い訓練（Apprenticeships）の敷居は高く、バリエアブルな子どもたちの選択肢としては難しい。
- 学校から弾かれた生徒たちはオルタナティブ学習機関へ転学するが、元いた学校に再び戻ることはほとんどない。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

フランス

フランスにおける

公用語指導が必要な生徒の初期キャリア支援

— 一言語指導と進路指導を連動させる組織トライアングル —

○京免徹雄（筑波大学 人間系）
高橋洋行（立正大学 社会福祉学部）

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ニューカマーの生徒の受入れ状況

- 2020年度に6万4,564人、生徒1,000人あたり6.5人
- 33%の生徒は就学経験なし

■ 就学は国内に居住する全ての子ども
の権利であり義務（教育法典）

■ 97%が就学、3%が外部支援機関

■ 就学者の91%が何らかの言語支援を受けており、70%が「外国語を母語とするニューカマー生徒のための教育ユニット」（UPEZA）に所属

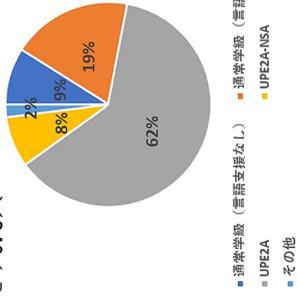


図1 ニューカマーの生徒の就学先 (DEPP, 2022a)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

研究方法

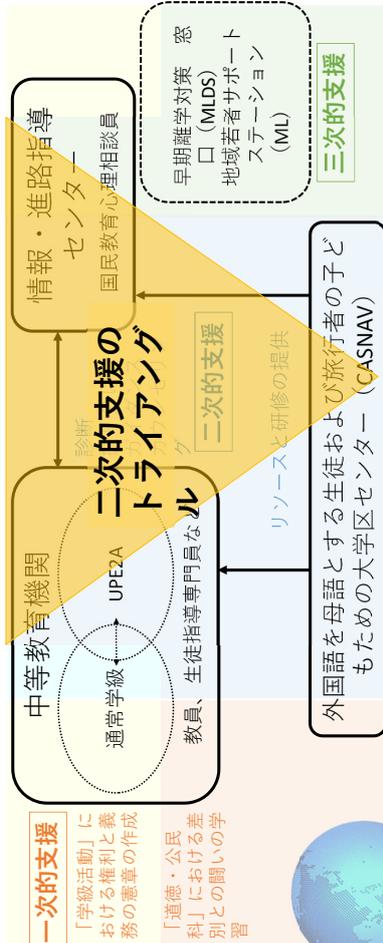
- 2023年3月に、パリ郊外とモンペリエでフィールドワークを実施

表1 インタビューおよび参与観察の対象者

対象者	所属機関	内容	場所	日付	時間
A相談員	CIO Saint Denis	インタビュー	パリ	3月13日	60分
B相談員	CIO Aulnay-sous-bois	参与観察	パリ	3月14日	45分
C相談員	CIO Aulnay-sous-bois (所長)	インタビュー	パリ	3月17日	30分
D相談員	CIO Montpellier Centre (所長)	参与観察	モンペリエ	3月17日	60分
E教員	X中学校 (Aulnay-sous-bois)	参与観察	パリ	3月14日	150分

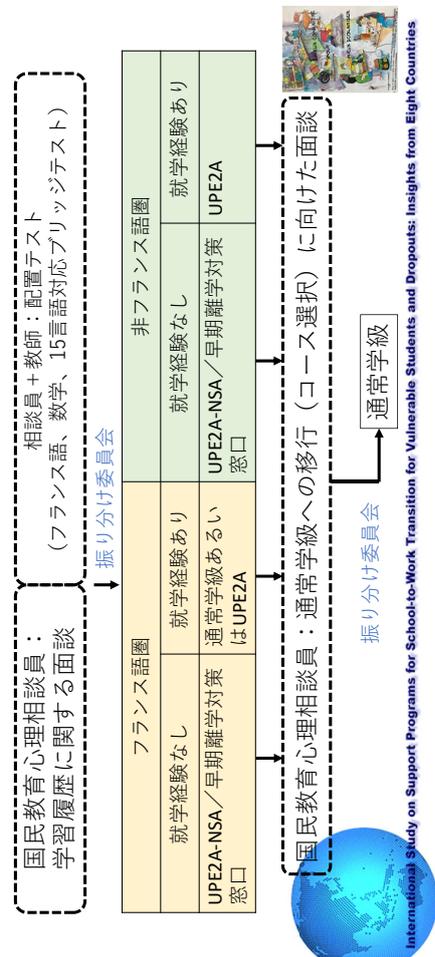
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

組織連携による包括的支援システム



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

情報・進路指導センターでのアセスメント



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

UPE2Aにおける言語指導

- 2012年にニューカマーのための「学級」を廃止し、通常学級に所属した上でフランス語（12時間）や一部教科を学ぶ「ユニット」に再編成
- 標準定員15名、最大で1年間に籍（就学経験なしの場合2年間）
- 劇場プロジェクト：動作を発話練習に結び付けることで、言語行為をよりよく記憶させる
- 生徒が母語を話す機会の確保：自信と学習意欲の向上

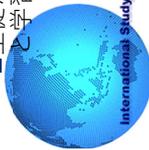


図1 X中学校における劇場プロジェクトの一場面
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

- ① 昨日、私は食べました。これは複合過去形です
- ② 昨日、私は食べていました。これは半過去形です
- ③ 今日、私は食べます。これは現在形です
- ④ 明日、私は食べるつもりです。これは未来形です。

中学校における連携に基づく進路指導

- 国民教育心理相談員による個別面談：学業的成功の妨げになる文化的偏見や言語に関わる困難を明確化する
- 通常学級に移行後、フランス語と数学について各2時間の継続支援
- UPE2Aの担任教員によるアフターケア
- 卒業前の面談：フランス語を習得していればアクセス可能であろうコースと、能力不足からアクセスが難しいコースを区別する
- ネイティブ同様、UPE2A出身者の4割が職業コースに進学
- UPE2A出身者に、希望するコース選択の優先権を付与



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

CASNAV（大学区センター）の役割

- 移民の子どもが学校へのアクセス保障を目的に、1975年に各大学の教員養成施設に付設される
- 多様化した任務を言語教育に収斂させるため、2002年大学区の直轄機関となる
- リソースセンターとして、教員・家庭に対する教材や情報を提供する
- 学力を診断する配置テストの開発
- UPE2Aの正教員になるために必要な「第二言語としてのフランス語の付加免許状」の研究開発に向けた研修



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

表2 試験対策コースと試験内容

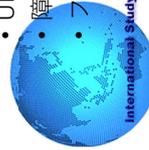
オンライン講習	12時間
大学区間会議への参加	3時間
グループ協議とリソースの共有	18時間
授業観察	3時間
合計	36時間

試験内容

第二言語の習得過程、教授法、多言語・異文化教育に関する動向、言語能力の評価、個別の教育方法の開発、など

支援システムの意義と課題

- UPE2Aの教員と相談員の連携によって、フランス語指導と進路指導の両輪が駆動
 - 「最初の対話者」による、文化的・社会的な障壁を除去しようとする承認的正義のキャリア・カウンセリング
 - 最も支援を必要とする人に必要な支援を届ける、正確なアセスメント
 - CASNAVによる間接支援が、直接支援の質を保証する
-
- UPE2Aの設置が、ニューカマーの増加に追いついていない
 - 障害者、年長の就学未経験者に対する支援の不足
 - フランス共和国の価値追求と多言語・多文化主義との対立



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

参考：フランスと日本との比較 (1)

比較の視点	フランス	日本
教育の位置づけ	権利であり義務 (全員就学)	義務なし (多数の就学不明者)
就学情報の発信	CASNAVによる多言語対応	教育委員会による温度差
アセスメント	面談、学力テストによる配属	なし (居住地の学校に配属)
就学場所	UPE2A / 通常学級	通常学級 / 特別支援学級
公用語指導	UPE2Aで小学校で週9時間、中学校で週12時間	「特別の教育課程」での取り出し指導 / 約3割は指導なし
指導担当教師	付加免許状 (国家資格) をもった専任教師	民間資格 (2023年に国家資格化) / 有資格指導者の不足 / 多くが非常勤職員
現職研修	CASNAVで系統的に実施	国による指導者養成研修
母語教育	一部の例外を除いてなし	なし



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

参考文献

- Académie de Créteil (2017) « Modalités d' accueil et de scolarisation des élèves allophones nouvellement arrivés (ENNA) », <http://casnav.ac-creteil.fr/spip.php?article902> (2022. 4. 25).
- Circulaire no 2012-141 du 2-10-2012.
- Circulaire no 2012-143 du 2-10-2012.
- DEPP = Direction de l' évaluation, de la prospective et de la performance (2022a). *Note d' information*, No 22-Z1, DEPP.
- DEPP = Direction de l' évaluation, de la prospective et de la performance (2022b). *Repères et références statistiques 2022*, DEPP.
- Escoffier, S. (2021) « Enseignement-apprentissage du FLS en dispositifs UPE2A », *Recherches en didactique des langues et des cultures*, 18-3.
- Kyomen, T (2020). A Comparative Study of Career Support Institutions for Vulnerable Young People in Japan and France: Significance and Issues from the Perspective of Social Justice. *Collection of Papers of ASVET 2020 (16th Conference in Japan)*, pp.213-218.
- Note de service no 2019-104 du 16-7-2019.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

参考：フランスと日本との比較 (2)

比較の視点	フランス	日本
進路指導	教師と専門職による伴走支援	通常学級の教師による支援
進路優遇措置	UPE2A出身者に職業コースの学科選択においてポイント付与	少数の高校で入学試験における配慮措置
連携体制	UPE2A (教師)、情報・進路指導センター (相談員)、CASNAVの緊密な連携	日本語指導担当教師、在籍学級担当者、学校管理者の三者の連携が不十分
財源	国家予算	各自治体予算 (財源不足)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ドイツ

ドイツにおける公用語準備クラスでのキャリア形成支援
— 職業に関する体験学習の充実に向けた取り組みに着目して —

○藤田駿介 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
坂野慎二 (玉川大学 教育学部)

料研究費

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

分析の対象

- 対象グループ：①外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要
- 対象州：バーデン＝ヴュルテンベルク州（以下、BW州）
 - 総人口：約1,113万人（2021）
 - 外国人人口：約182万人（2021）
 - 移民の背景を持つ者：約370万人（2021）
- 方法：
 - ⇒連邦内で5番目の割合（総人口比）（Kuhnke 2021）

関連資料を用いた文献調査に加え、2023年6月11日～15日に

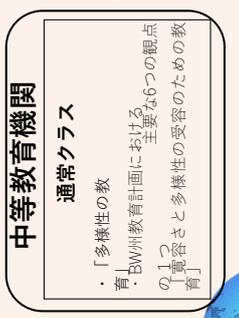
ドイツ BW 州において関係者へのインタビューを含む現地調査を実施した。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

一次的支援

【一次的支援】

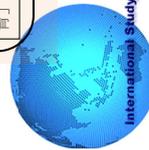


■ 連邦レベル：「多様性の教育」

- ◆ 1980年頃から、方向性は「ドイツ人への統合」から「移民のアイデンティティの保護」へと変化した。（平高 2008; 伊藤 2019）

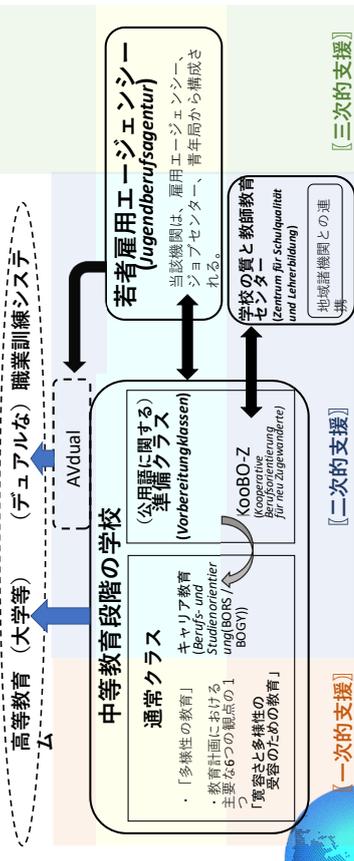
■ BW州：教育計画における「寛容さと多様性の受容のための教育」
 (Bildung für Toleranz und Akzeptanz von Vielfalt)

- ◆ この主導的観点は、自分とは異なるアイデンティティに触れることで多様性が社会的現実であることを知るとともに、異文化間および諸宗教間などの国際的な文脈における異なる立場や対立に關して、対話を重視した平和的な方法で対処するための能力の獲得を旨とするものである。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

BW州における三段階の支援の概要



【一次的支援】

【二次的支援】

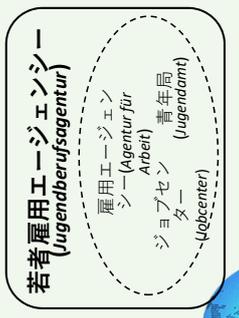
【三次的支援】



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

三次的支援

【三次的支援】

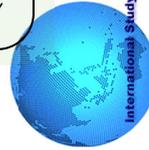


■ 連邦レベル：若者雇用エージェンシー
 (Jugendberufsagentur/JBA)

- ◆ 各州で設置され、雇用エージェンシー(Agentur für Arbeit) ジョブセンター(Jobcenter) 青年局(Jugendamt) で構成される。

■ BW州：

- ◆ 5つの地域には事務所 (“One-Stop-Government”) が設置されている。⇒一方で、多くの若者雇用エージェンシーは事務所を持たない“チーム”としての実態。
- ◆ 例えば、エスリンゲン (Esslingen) では、青年局に事務所が設置され、ソーシャルワーカーをリーダーとして組織されている。若者向けのWebサイトを運営。



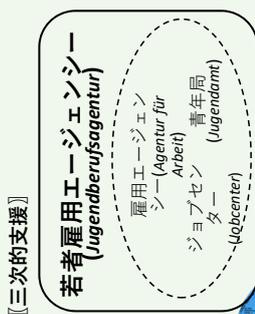
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

三次的支援

GO! ES Jugendberufshilfe Esslingen
 Start: "Hilf mir weiter" - Hier machst du weiter!

Ich will eine Ausbildung machen	Ich will weiter zur Schule gehen	Ich brauche eine Ansprechperson
Ich bin auf Jobsuche	Ich brauche Unterstützung	

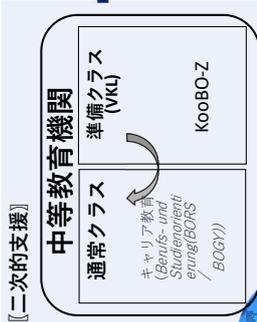
Herzlich willkommen! Jugendberufshilfe Landkreis Esslingen (uegend-ages.de)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

二次的支援

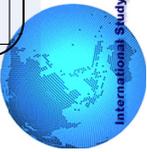
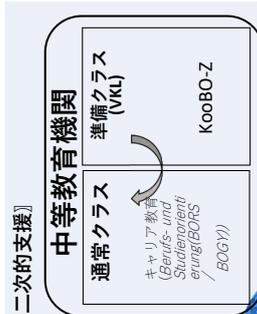
- 連邦レベル: 第二言語としてのドイツ語 (Deutsch als Zweitsprache, DaZ)
 ◆ 公用語習得に関して、DaZ教育の重要性が連邦レベルで示される。
- BW州: 公用語取得のための準備クラスにおける指導
 ◆ 生徒は基本的には1年の言語教育を公用語の準備クラスで受ける。
 ・ **中等教育段階の学校: VKL (Vorberufungsklassen)**
 ・ **職業訓練準備生: VABO (Vorbereitungsjahres mit Schwerpunkt Erwerb von Arbeit/berufliche Deutschkenntnisse)**
- ◆ その後、彼らは通常クラスへと移行し、それぞれの学校種に応じたキャリア教育 (BOERS/BOGY) を受けることとなる。



二次的支援

- 連邦レベル: 雇用エージェンシー所属の **職業カウンセラー (Berufberater/in) による支援**
 ◆ 職業カウンセラーは学校にも一定期間滞在し、生徒に対してカウンセリングを実施する。(場合によっては、職業カウンセラー担当教諭によるカウンセリングも実施される。)
- ◆ 各地域の雇用エージェンシーに出向き、職業カウンセラーによるカウンセリング及びガイダンスを受ける場合もある。さらには、隣接の職業情報センター (BIZ) も利用可能となっている。

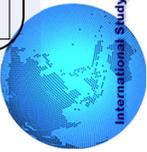
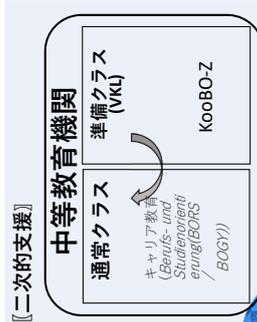
- BW州: 上記の方向性に準ずるかたちで実施。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

二次的支援

- BW州: Xゲームナジウムの実情
 ◆ 公用語準備クラスはウクライナ移民のために開かれており、**基本的には、ドイツ語・英語・数学のみ**を取り扱う。
 ⇒ 通常クラスへの円滑な移行こそが最大の目的。
 ◆ 希望があればカウンセリングを拒むことはない消極的支援。
 ⇒ キャリア移行支援は通常クラスへ移行してから。
 (ドイツ語習得こそが、彼らの**キャリア形成をよりよいため**の**最重要要素**であるという考え。)
- ◆ キャリア移行支援がほとんど不在である状況に対し、キャリア教育担当教師は彼らに対して可能な限り積極的な支援が必要であるとも考えている。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

二次的支援

• KooBO-Z (新移民のためのコーオプキャリア教育)

(Kooperative Berufsorientierung für neu Zugewanderten)

- KooBO-Zは10歳から20歳までの公用語準備クラス (VKLもしくはVABO) を対象としたプログラムである。
 - ⇒ 通常クラスを対象としたKooBOの対象を拡大した実践である。
- 企業や地域諸機関との連携によって、生徒に体験的なキャリア形成支援を提供する。
- この実施は義務ではなく、各学校の申請による。
- 連邦教育研究省 (BMBF) の助成によって実施され、「学校の質と教師教育センター (Zentrum für Schulqualität und Lehrerbildung : ZSL)」によって統括されている。
 - ⇒ 実際の調整は、各連携対象の事業所や地域諸機関と実施校の間で行われる。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

二次的支援

• KooBO-Zにおける優良事例

- 2017/18年度実施。
- シュツトガルトにおける準備クラス (VKL) の第6・7学年の16人の生徒が参加した。
- プロジェクト：学校の図書室の新設
 - ⇒ 生徒は本棚や図書室のレイアウトを作成。
 - ⇒ それに際し、市立図書館など関係機関を訪問。
- これらの実践を通じて生徒たちは、家具職人、インテリア・コーディネーター、図書館司書などの職業と接する機会を得る。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



<https://www.kmz-bw.de/koozo.de/Startseite/Information/Best+Practice>

まとめ (二次的支援を中心に)

• 公用語準備クラス及びKooBO-Zの特徴と課題

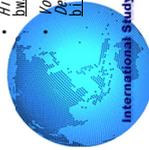
- 公用語準備クラスを個別の対象とした“二次的な”キャリア形成支援はほとんど実施されてない。
 - ⇒ 基本的には、彼らが通常クラスへ移行した後に、一般的なキャリア教育を受けることを目指している。(インクルージョンではない。)
- KooBO-Zは今年度は100を超える場所での実施が予定されているように、体験学習を中核としたキャリア形成支援の広がりをみせている。
 - ⇒ 現行の通常クラスにおける実践を応用することで導入でききる可能性。
- 優良事例が存在しながらも、それらが一般化されていない。
- 地域連携体制を前提とするため、ネットワークの構築が必要。
- Xギムナジウムへの調査からは、学校によってはKooBO-Zを実施するための学
校予算の確保が容易ではないこともある。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

参考文献

- 伊藤亜希子 (2019) 『移民とドイツ社会をつなぐ教育支援 異文化間教育の視点から』九州大学出版
- 平高史也 (2018) 『ドイツにおける移民の受け入れと言語教育—ドイツ語教育を中心として—』『日本語教育』138号、pp.43-52
- Andersson, M., Lenz, J. & Neumann, M. (2018). *Modelversuch zur Neugestaltung des Übergangs von der Schule in den Beruf in Baden-Württemberg Abschlussbericht*. Prognos AG.
- Kuhnke, C. (2021) *Migrationshintergrund - Die zugewanderte Bevölkerung in Baden-Württemberg* *erweitert*. Württembergische Herkunftslander. Statistisches Monatsheft Baden-Württemberg 6/7/2021.
- Förderauftrag vom 14.04.2023 *Allgemeine Ausschreibung des Zentrums für Schulqualität und Lehrerbildung (ZSL) an Bildungsträger zur Einreichung von Projektanträgen zur Förderung von neu zugewanderten Schülerinnen und Schülern im Rahmen des Projekts*. (https://www.kmz-bw.de/sf/ste/obs-bw-kmz-root/get.document/1594887/06_KULTUS_Bachmandant/KULTUS/Projekte/KOOBO/F%3C386fde.rauftruf%20KOOBO-Z%20Komplett%2023-2024.pdf) (最終アクセス: 2023/10/25)
- Hertzlich willkommen Jugendberufsagentur Landkreis Esslingen (Jugend-goes.de) (最終アクセス: 2023/10/25)
- *Hier finden Sie Best-Practice-Beispiele von bereits durchgeführten Projekten*. (<https://www.kmz-bw.de/Startseite/Information/Best+Practice>) (最終アクセス: 2023/10/25)
- *Vorbereitungsklassen (VKL) - Vorkualifizierungsjahr Arbeit/Beruf mit Schwerpunkt-Erwerb von Berufsbildungsstellen (VABO)* (<https://www.schule-bw.de/themen/und-impulse/information-integration-integration-vkl-vabo/>) (最終アクセス: 2023/10/25)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

デンマーク

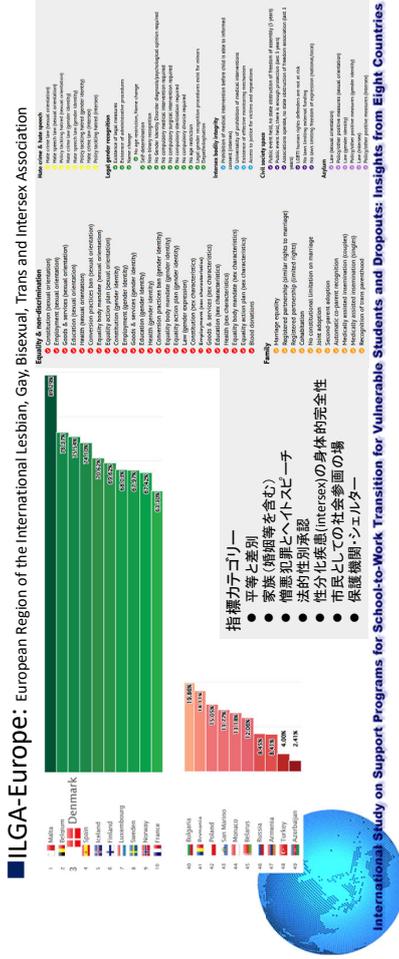
デンマークにおける性的少数者の生徒に対する移行支援

○ 藤田晃之 (筑波大学 人間系)

吉川実希 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

LGBTの権利保障先進国としてのデンマーク



その一方で厳しい側面も否定できない

■ デンマーク福祉調査分析センター (2022) 『レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの生活環境と社会参加の現状』

◆ LGBTグループは、異性愛者全体と比較して、管理職 (10%: 1.4%) および一般従業員 (40%: 5.1%) に占める割合が有意に低い。逆に、LGBTグループの失業率は有意に高い (8%: 5%)。

Table 5.11 経済的困難 (男女別、性的指向別)

	Kvinder			Mænd			Alle	
	He-tero	Homo	Bi	He-tero	Homo	Bi	Hetero	LGB
経済的理由により、この3年の間に普通にならなかった	12,7	15,5	22,1**	12,9	20,1	25,8**	12,8	21,3**
知方された薬が買えなかった	6,7	9,3	17,9**	5,7	12,9*	15,3*	6,2	14,5**
必要な心理カウンセリングを受けられなかった	15,3	31,9**	33,6**	8,2	16,5*	17,2*	11,6	24,7**

Table 5.7 過去4年以内に自発的な転職をした者

	Kvinder	
	Hetero	Homo
Frivilligt jobsøgte	33,7	42,8

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

LGBTの生徒に対する支援の全体像

■ コペンハーゲン及びオーフスにおける調査 (2022年12月16日-22日) に基づく概略図



一次的支援の中核としての 必修領域「健康・性教育及び家庭教育」

emn デンマーク子ども・教育省
初等学校 (GRUNDSKOLE) カリキュラム

- ◆ 教科 (Fag)
 - 芸術
 - 体育
 - 生物学
 - 就学前教育プログラム
 - デンマーク語 (国語)
 - 第二言語としてのデンマーク語
 - 英語
 - フランス語
 - 物理・化学
 - 地理
 - 歴史
- ◆ 必修領域 (Obligatoriske emner)
 - 交通安全教育
 - 健康と性教育及び家庭教育 (Sundheds- og seksualundervisning og familiekundskab)
 - 進学と仕事 (キャリア教育, Uddannelse og job)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

一次的支援の中核としての 必修領域「健康・性教育及び家庭教育」

本領域を通して身に付けさせたい資質・能力 (Kompetenceområdet)

第1段階: 就学前から3年生まで	第2段階: 4年生から6年生まで	第3段階: 7年生から9年生まで
健康とウェルビーイング	ジェンダー、身体、セクシュアリティに関する多様な視点から分析することができる。	民主主義と人権保障の原則に基づいて、自己及び他者の健康と幸福を促進することができる。
ジェンダー、身体、セクシュアリティ	ジェンダー、身体、セクシュアリティに関する多様な視点から分析することができる。	ジェンダー、身体、セクシュアリティに関する規範や権利を社会的な視点から評価することができる。

※サブ領域「ジェンダー、身体、セクシュアリティ」に関する資質・能力観
ジェンダー、身体、セクシュアリティの能力領域は、ジェンダー、身体、セクシュアリティの重要な側面であり、人間の健康と幸福にとって重要であるという認識に基づいている。ジェンダー、身体、セクシュアリティは、生物学的、心理学的、人間関係的、文化的、社会的な側面を持つものとして理解される。また、それらは人々の生活のダイナミックな側面であり、生涯を通じて変化する。また、さまざまな形で表現されるものがあると考えられている。**ジェンダー、身体、セクシュアリティに関連した多様性と権利についての指導は、この能力領域の中心に位置付け**。(Børne- og Udviklingsministeriet, 2019)

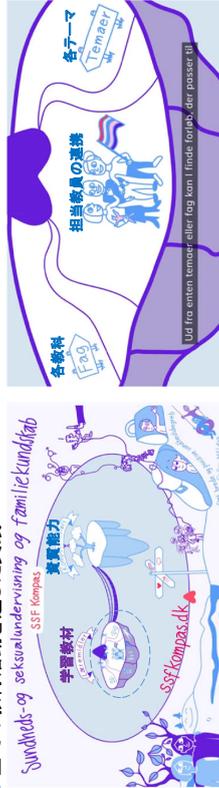


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

一次的支援の中核としての 必修領域「健康・性教育及び家庭教育」

■ 全ての教育活動を通じた実践と学校行事型実践との融合

- ◆ 全ての教育活動を通じた実践



CFU Danmark, SSF Kompas (<https://ssfkompas.dk/om-ssf-kompas/>)

● 学校行事型実践: UGE SEX (年頭から数えて第6週(ウー・セックス・月))における集約の実践



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

一次的支援の中核としての 必修領域「健康・性教育及び家庭教育」

■ 鍵となる民間組織との連携、支援提供

教師用指導資料



教材 (動画資料・読み物教材等) 配信サイト



このサイトは、以下の各組織によって共同作成されました



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

LGBTの生徒に対する支援の全体像 — 今後の研究課題 —

■ コペンハーゲン及びオーストリアにおける調査 (2022年12月16日-22日) に基づく概略図



引用文献等一覧

- Børne- og Undervisningsministeriet, EMU: Danmarks Digitale Læringsportal (GRUNDSKOLE), <https://emu.dk/grundskole> (2023年10月27日最終閲覧)
- Børne- og Undervisningsministeriet (2019) *Sundheds- og seksualundervisning og familiekundskab – Læseplan*
- CFU Danmark, SSF Kompas, <https://ssfkompas.dk/om-ssf-kompas/> (2023年10月27日最終閲覧)
- European Region of the International Lesbian, Gay, Bisexual, Trans and Intersex Association, Rainbow Map & Index, <https://www.rainbow-europe.org/> (2023年10月27日最終閲覧)
- Greve, J., Vernstrøm, S., Andersen, M., & Thomsen, M. (2022) *Kortlægning af homo- og biseksuelles samt trans-personers levevilkår og samfundsdeltagelse*, Det Nationale Forsknings- og Analysecenter for Velfærd
- Sex & Samfund (2019) *UNDHEDS- OG SEKSUALUNDERVISNING OG FAMILIEKUNDSKAB Inspiration til undervisning fra 0.-9. klasse*



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する 学校から社会への移行支援に関する国際比較 ー第2次報告ー

- 話題提供者：○立石 慎治 (筑波大学 教学マネジメント室)
才鷹 武也 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
○宮古 紀宏 (国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)
三村 隆男 (早稲田大学名誉教授)
峯 啓太郎 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
田中 光晴 (文部科学省 総合教育政策局)
○石嶺 ちづる (愛知教育大学 教育科学系)
芦沢 柚香 (常磐大学 人間科学部)
○岡部 敦 (清泉女学院大学 人間学部)
安里 ゆかし (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)
○白幡 真紀 (仙台大学 体育学部)
ライアン 優子 (静岡大学 国際連携推進機構)
○京免 徹雄 (筑波大学 人間系)
高橋 洋行 (立正大学 社会福祉学部)
○藤田 駿介 (流通経済大学 経済学部)
坂野 慎二 (玉川大学 教育学部)
○藤田 晃之 (筑波大学 人間系)
吉川 実希 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
司 会： 藤田 晃之 (筑波大学 人間系)
企 画 者： 藤田 晃之 (筑波大学 人間系)

企画趣旨

本シンポジウムでは、科学研究費補助金・基盤研究（A）を受けて進行中の国際比較研究の第二次報告を行う。本研究は、日・韓・米・加・英・仏・独・丁抹の8カ国を対象としつつ、学校適応上の困難を抱え、いじめや排斥の対象となりやすい生徒を対象とした、学校から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。特に、①外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者、②性的少数者、③歴史的・社会的背景として出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者を中核対象としている。

今回は、主として2022年度・2023年度に実施した調査に基づきつつ、中等教育段階の学校から離学・中退した生徒を対象とした介入型の支援（三次的支援）の在り方に焦点を当てて成果を報告し、ディスカッションを行う。

日本におけるヴァルネラブルな状況に置かれた生徒への支援の在り方

○立石 慎治

(筑波大学図書館情報メディア系)

才鷹 武也

(筑波大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

問題と目的・方法

本報告は、日本において、中途退学等のリスクという点でヴァルネラブルな状況に置かれた生徒への支援の在り方について考察することを目的とする。生徒が直面するヴァルネラブルな状況は多種多様であるが、本報告では、外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者、性的少数者、歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者の3対象に着目する。

目的を達成するため、政府機関及び自治体のウェブサイトに掲載されている公的文書の調査並びに文献調査で収集した情報に基づき考察する。このとき、支援の三層構造のフレームワークを参照する。すべての生徒を対象として実施されるヴァルネラブルな状況に関する正しい理解と尊重を深化させるための「1次支援」、ヴァルネラブルな状況に置かれた生徒を対象として系統的・体系的に実施される学校から社会への移行のための「2次支援」、ヴァルネラブルな状況に起因して中途退学の可能性が高い生徒に対して個別的に実施される危機介入的な「3次支援」に弁別する。

結果

紙幅により詳細は割愛するが、三層構造に照らせば、1次支援や2次支援は施策として対応されつつあるが、中途退学の可能性が高い生徒に向けた3次支援については、限定的である。加えて、学校以外のアクターによって供給される、中途退学した元高校生を対象とする施策も存在はするが、特定自治体を実施しているものであるなど希少な部類に属する。すなわち、学校においては特定属性を備えたハイリスクな状態にある生徒への特別の対応が必ずしも制度化されているわけではない。また、中途退学後の支援が全国遍く施策化されているわけではなく、

ヴァルネラブルな状況に置かれた生徒のヴァルネラビリティを低減させる公的な仕組みには改善の余地がある。

考察

ただし、これは何も対応がなされていないことは意味しない。中途退学の予防に積極的な学校等でなされている取組の対象に、結果的にヴァルネラブルな状況にある生徒が含まれることはありうる。あくまで、ヴァルネラブルな状況に置かれやすい属性を直接的に施策対象としているかという点からの調査であることに留意が要る。この、ヴァルネラビリティを捉える際の『属性主義』的なパースペクティブが今後の課題であろう。公用語指導を例にとれば、臼井ほか(2016)は日本と英米豪を比較するなかで他国では「学力調査の結果を用いて言語力の成熟度を図っていることから、言語力の育成は、「外国人」や「移民」といった属性に起因する固有の教育課題とはみなされていない」ことを指摘している。つまり、あくまで「公用語指導が必要なもの」とは日本の「外国籍か否か」ではなく、言語力育成支援が必要なものとして捉えられている。このように、3つの対象が直面するリスクの在りようを捉え、そうした者たちが抱えさせられているヴァルネラビリティとは何か、支援の必要性を生じせしめているものは何かを問うべきであることが示唆される。

引用・参考文献

- 臼井智美・佐藤博志・鞍馬裕美・末松裕基・照屋邦大 2016 日本と英豪米における移民教育政策の分析枠組み—言語習得と学力保障の教育施策に着目して— 学校経営研究 41, 33-47.
- パトリシア・ヒル・コリンズ・スルマ・ビルゲ 2021 インターセクショナルリティ 人文書院.

バルネラブルな生徒等の支援人材としての進路進学相談教師制度

三村隆男
(早稲田大学)

峯啓太郎
(筑波大学大学院)

田中光晴
(文部科学省)

○宮古紀宏
(国立教育政策研究所)

問題と目的

児童の権利に関する条約第 28 条 1 - (d) に「すべての児童に対し、教育及び職業に関する情報及び指導が利用可能であり、かつ、これらを利用する機会が与えられるものとする」とあり、キャリア形成の支援はあらゆる子どもたちに求められる。こうした機能を果たす人材は、専門職のカウンセラーが携わる場合が多いが、日本のように教師が担っている国もある。韓国では、カウンセラーと教師の双方の特性を生かした「進路進学相談教師」制度が機能している。

ここでは、バルネラブルな子どもへのキャリア形成支援人材の可能性と「進路進学相談教師」制度の成立、特徴、機能について整理し、今後の支援の在り方について検討していく。

方法

韓国の進路教育の進展の中での「進路進学相談教師」制度を捉え、文献調査及び「進路進学相談教師」への聞き取り調査を通し、今後のバルネラブルな子どもへのキャリア形成支援の可能性を検討する。

結果

1. 進路教育の充実と進路進学相談教師の配置

キャリア形成を支援する教育は、「生涯進路開発活性化 5 年 (2007~2011) 計画と「進路教育総合計画 (2009~2013)」によって本格的に着手された。2009 年改正の教育課程に「進路と職業」が導入されたと同時に、その科目を指導する人材が求められた。同教育課程が適用された 2011 年に「進路進学相談教師」制度がスタートした。ここでは新たな人材を制度化するのではなく、既存の学校教師が 600 時間の進路進学相談教師副専攻資格研修を受講して有資格者となった。これに伴い「教員資格検定令施行規則」第 2 条第 2 項が改正され、教師資格証掲載科目「進路進学相談」が新設された。2015 年に定められた進路教育法は、すでに進められている進路教育の法律的な根拠となり、進路進学相談教師は法的に位置付けられた。

2. 進路進学相談教師の役割の拡大

2016 年から中学校で自由学期制が全面導入

され、進路教育法上で強調されている体験を中心とした進路教育が行われることになり、進路進学相談教師の役割と範囲が学校内から学校外へと拡張・強化された。

進路教育法施行令により、①中学・高校の進路進学相談教師は、担当科目表示が進路進学相談である教師資格証を保有した教師を配置し、②学校当たり 1 名以上を配置しなければならない (規模により巡回勤務も可能)、③補職教師として配置できる、などの進路進学相談教師の規定が存在する。

2023 年に策定された「進路教育活性化計画 (2023~2027)」では、外国にルーツがある生徒や脱北青少年、学校外青少年に対する進路指導の充実が盛り込まれ、進路教育の対象をバルネラブルの生徒に拡大する動きが確認できる。

考察

韓国も日本と同様に、生徒指導、進路指導において、教科教育を並行してそれぞれの教育課程をマネジメントし、相談教務を担当する専門相談教師が存在したが、学校教育における相談教師は 1950 年代に「教導教師」という名称で初めて導入され、1990 年代の一時期には「進路相談教師」と呼ばれたが、1990 年代末に「専門相談教師」へと名称が変更された。

相談教師制度は 2004 年を節目に大きな変化をみせた。従来、現職教員に限定されていた相談教師の資格基準が 2004 年以降、相談・心理関連分野の者に開かれるなど緩和され、2005 年から相談教師の採用試験が導入された。こうした全体の流れの中で進路進学相談教師制度が確立した。日本に比して進路教育が進んでいる要因は、進路教育法が法制化し、学校における相談活動への重視があげられる。こうした中で、バルネラブルな児童生徒への支援においても進路進学相談教師を含む進路教育が注目されている。

引用・参考文献

金スンボ他、2013、小中等進路教育中長期発展方案研究、ソウル：韓国職業能力開発院。
張信愛、2017、韓国における相談教師制度に関する研究：導入背景と変遷過程及び現状、学校経営学論集 (5) 24-36。

米国のバルネラブルな若者に対する移行支援における学校外機関の役割

—復学支援センターの役割を中心に—

○石嶺ちづる
(愛知教育大学)

芦沢柚香
(常磐大学)

問題と目的

本報告では、アメリカ合衆国(以下：米国)を事例として、バルネラブルな若者に対する移行支援における学校外機関の役割について明らかにする。具体的には学校外機関として、中途退学者等への支援を復学支援センター(Re-Engagement Center)を取り上げ、特に、英語学習者(ESL : English as Second Language)に対する支援の実態を明らかにする。

方法

本報告では、ファスト・フォーワード・復学支援センター(Fast Forward Re-Engagement Center : FFREC)を事例として取り上げる。同センターはオハイオ州デイトン市に所在し、モンゴメリー郡学区教育委員会が設置・運営する公的機関である。文献資料のほか、同機関の web サイトで公開されている情報、2024 年 3 月に発表者が実施した zoom によるオンライン・インタビュー調査を分析の対象とする。

結果

復学支援センターは、基本的にはハイスクール中隊者の学業復帰、もしくは中退の危機にある生徒の早期把握と学業継続、キャリア形成への支援を行う組織や施設、担当者の総称である(後藤 2022)。本報告で取り上げる FFREC は、米国で最も長期間継続している復学支援センターの一つとされている。デイトン市とその周辺地域はハイスクール中退率が高い課題先進地域であり、2001 年にセント・シンクレア・コミュニティカレッジに設置された(Martin, N. and Halperin, S.2006)。

FFREC は 15 歳以上のハイスクール中途退

学者/ハイスクール中途退学の可能性がある生徒を支援の対象としている。ハイスクール卒業/同等資格の取得とキャリア支援が同センターの目標である。この目標を達成するため、同センターは①アカデミック・コーチング、②若者の復学支援を阻害する障壁を取り除くためのリソースの提供、③アドボカシーを支援の 3 つの柱として位置付けている。

FFREC は英語学習者に対して言語運用能力の獲得と就業等の支援に加えて、食糧支援や託児サービス、メンタルヘルスケアなども提供している。地域のハイスクールやオルタナティブ・スクールとの連携を通して、中途退学の可能性がある生徒の早期発見にも重要な役割を果たしている。

考察

FFREC は、英語学習者の移行を阻害するさまざまな障壁を除去するために多様な機関と連携している。1 つの機関で全ての支援を提供するのではなく、FFREC のコーディネートを通して英語学習者が必要な移行支援を獲得することに当該機関の役割が見出せる。

引用文献

- ・後藤武俊 2022 米国における高校中退者への教育機会保障の現状と課題—オルタナティブ・スクールと復学支援センターに着目して— 横井敏郎編著 教育機会保障の国際比較 勁草書房 Pp.132-153
- ・Martin, N. and Halperin, S.(2006) *Whatever it takes : how twelve communities are reconnecting out-of-school youth* American Youth Policy Forum

カナダ・アルバータ州における段階的就学支援について

○岡部 敦

(清泉女学院大学人間学部)

安里 ゆかし

(筑波大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

問題と目的・方法

本報告は、カナダ・アルバータ州における長期欠席や中退リスクのある生徒に対する段階的な就学支援の方法について分析し、バルネラブルな状況に置かれた生徒への支援のあり方について考察することを目的とする。カナダは、今世紀に入りグローバル経済の進展に伴う社会経済的格差の拡大と移民政策の緩和による多様な人種や文化的背景を持つ者の増加、カナダ国内に長く存在する先住民族の不安定な就労および生活状況などの多くの課題に向き合っている。学校教育はそうした多様な児童・生徒を包摂し、カナダ社会を支える人材として送り出すことを目的とした教育政策が、各州政府によって進められている。ここでは、州政府の方針に従って、実際の学校現場の指導方策を分析し、その背景にある基本的な理念や理論を明らかにする。

具体的には、州都アルバータ州近郊のカトリック学校区（公立学校）の高等学校を訪問し、担当教員および管理職への聞き取りを行い、収集したデータを分析する。また、学校区が作成した生徒の就学支援に関するガイドブックを参考資料として用いる。この際に、すべての生徒を対象とした1次支援、特定の課題を抱える生徒に対する支援を2次支援、そして、危機的状況にある生徒への支援を3次支援とし、段階的な支援の枠組みに当てはめて考察を試みる。

結果

アルバータ州では、高校教育が無償化されているとともに、高校卒業・修了資格の階層化によって、教育機会の均等と、生徒の実情に応じた教育の質保障が目指されている。

1次的支援にあたるものは、多様な生徒を包摂する学校風土を醸成することに加えて、各科

目の教員により、生徒の出席状況をモニタリングすることになっている。また、この段階での指導は欠席率が10%未満の段階とされている。2次支援にあたるものとして、欠席率が10%を超えるものを対象として、校内に設置されたStudents Support Teamを中心とし、該当生徒に対する個別指導を提供する。同時に、保護者に状況を知らせることになっている。この段階で改善が見られない場合は、ケース会議をひらき、次の段階へと移行する。3次支援は、主に欠席率が20%を超える生徒に対して行われるものである。この段階では、学校は教育委員会（学校区）の担当者に連絡を取り、学校区から州教育省の出席を管理する担当者に連絡を取る。これにより、学校、地域教育行政機関、州政府の教育省の3者が連携しながら、対処する。それ以外に、地域社会において、若者支援を行っているNPOや企業などが生徒支援に加わる。

考察

学校内での段階的支援は、複数の教員が協体制を構築し、組織的に対応することが基本となっている。しかし、実際には、各教科担当教員が生徒の欠席状況をモニターすることが求められている。さらに、欠席数の割合に対応した具体的な支援方法が明示されており、段階が上がるにしたがって、管理職、教育行政などの関与が加わってくる。この背景には、学びの質そのものを維持しながら、個別のニーズに合わせた配慮を施すという方針があると考えられる。

引用参考文献

Elk Island Catholic School Board 2023 *ELK ISLAND CATHOLIC SCHOOLS: Seeing Christ in Everyone.*

イギリスにおけるバルネラブルな若者に対する移行支援の構図

—SEN 生徒に対するキャリア・ガイダンスに焦点を当てて—

○白幡真紀
(仙台大学)

ライアン優子
(静岡大学)

問題と目的

イギリス(イングランドを指す)においては、教育から排除されるリスクの高い子どもたちは何かしらの深刻な困難を抱える事例が多い。学校生活に困難を抱える彼/彼女らは、特別な教育的ニーズ (Special Educational Needs: 以下 SEN) を有する、あるいは何らかの形で「支援の必要な」立場にある。本報告は、こうした子どもたちに焦点を当て、特に中等前期教育段階におけるキャリア・ガイダンスおよび移行支援の全体的構図を明らかにすることを目的とする。

移行支援やガイダンスにおける各学校や個人の責任が大きくなる中で、先行研究においては、より排除のリスクの高い困難な立場にある子どもたちへの教育やキャリア・ガイダンスの公平性について疑問が持たれてきた (Watts, 2013)。イギリスにおいてキャリア・ガイダンスは他国と異なり、若者支援と排除防止の中核として展開してきた。キャリア・ガイダンスを支援枠組み構築の重要な柱として、分析対象とすることは有用である。

方法

本研究の研究方法は、文献調査を中心に、関係者への訪問聴取調査を実施した。当事者である子どもたちへの直接的な聴取調査は行わず、関係する直接的・間接的アクターの調査を実施し、支援提供枠組みと全体的構図、そしてその課題を明らかにするものとする。

結果

2011 年教育法改正と続くナショナル・カリキュラム改革によって、キャリア・ガイダンスは大きな転換を迎えた。改正後の学校に対するキ

ャリア・サービスの役割が減少し、一般生徒の
一対一キャリア・ガイダンスは学校主導によるものとなり、支援の必要な生徒のガイダンスは地方当局が責任を有するという複線的な形になった。SEN 生徒に対しては独自の交付金が配分され、学校はこうした予算を活用してキャリア・アドバイザーやセラピストを雇用し、段階別に個々の能力に合わせたキャリア・ガイダンスやスキル習得がされる。先行研究等に見られる普通学校の一般生徒に対するキャリア・ガイダンスに比較して、聴取調査では公的な支援が必要な生徒に対しては支援体制・スタッフ・予算等、非常に手厚い様子が見て取れた。また、大きな特徴として個々の生徒をめぐる関係者 (SEN コーディネータ、福祉関係者、保護者、病院等) の密な連携により、生徒の情報が共有され、支援が提供される。そのため、支援に関わるスタッフには高い専門性が求められている。

考察

学校によって取り組みのばらつきはあるが、公的支援の枠組みや交付金等がある程度しっかりしている SEN 認定保持者に比較して、困難の程度が軽くなるほど地方当局の支援優先順位は低くなる。そのため、こうした複線的制度においては、支援の必要性の低いグレーゾーンの子どもへの対応が課題となることが示唆される。

引用文献

Watts, A. G. (2013). False dawns, bleak sunset: the Coalition Government's policies on the career guidance. *British Journal of Guidance & Counselling*, 41(4), 442-453.

フランスにおける「普通教育としての職業教育」の移行支援機能

—前期中等教育「職業準備学級」に着目して—

○京免 徹雄
(筑波大学人間系)

高橋 洋行
(立正大学社会福祉学部)

問題と目的

本報告では、フランスにおいて前期中等教育の最終学年に導入されている「職業準備学級」(prépa-métiers)を対象に、バルネラブルな生徒に対する学校から社会への移行支援という観点から、普通教育としての職業教育の意義と課題を明らかにする。

この仕組みは、義務教育段階における単線型教育制度の例外として1971年に創設されて以降、頻りに名称を変更しながら継続されてきた。堀内(1984, 1988)や夏目(1994)によってその動向が論じられてきたが、2000年代以降は言及されておらず、また普通教育の代替としての可能性や限界については検討されてこなかった。

方法

第1に、法令および日仏の先行研究をもとに歴史を整理し、その変化を通時的に解釈する。第2に、国民教育省の『職業準備学級の指導の手引き』を手がかりに、教育方法の特徴を示す。第3に、2023年3月17日にモンペリエ大学区X職業高校の職業準備学級で実施したインタビュー調査に基づき(表1)、その独自性がどのように機能しているのか分析する。

表1 インタビューの調査の概要

対象	担当科目	教職年数 (担任)	方法	時間
A 教員	地理歴史・国語	20年 (3年)	半構造化	48分
B 教員 +生徒3名	数学・物理	13年 (2年)	非構造化	22分

結果と考察

1. 制度の変遷

2017年度に、前身である職業教育準備学級に参加した生徒は3万2,300人であり、中学校4年生全体の約4%に相当する。2012年度時点で、

生徒の約60%が職業高校、約25%が総合高校、約13%が中学校に設置された学級に通う。「学びの道筋の個性化」「可逆性」という理念とは異なり、学業不振の生徒—その多くは庶民階層—を職業高校へと方向づけてきた。それに対して2019年に改変された職業準備学級は、基礎学力の獲得に向けて普通科目を強化する一方で、職業コースへのアクセスを目的化している。

2. 教育方法の革新

設置が中学校か高校かにより、長所・短所が異なる。後者の場合、過去を断ち切り、充実した設備を活用してケアを受けながら職業理解を深めることができるが、これまで受けてきた普通教育との接続は困難である。授業では、様々な教科等を組み合わせ、知識の構築過程に生徒を能動的に参加させる「プロジェクト学習」が多用される。また、科目「職業と職業コースの発見」が週5時間配当されており、校内実習や企業体験を通して2つ以上の職業を探索する。

3. X校の事例からみた移行支援機能

職業高校という環境を生かした多様な実習、計6週間にも及ぶ職場体験、独創的・実践的なプロジェクト学習は、生徒を学業に復帰させる原動力になっている。ただし、それ以上に重視されているのが、生徒の自分自身、家族、学校に対する見方を変化させ、自尊感情と自信を回復することである。在籍する生徒は、職業コース志望者という法令の理念とは違い、通常学級での離学者が多数を占める。教師は、生徒の「できないこと」ではなく「できること」に焦点化してコンピテンシーを積極的に評価し、家庭にも働きかけて進路に向けて動機づける。こうした再離学の予防・改善を基盤に、職業教育は移行支援として機能している。

ドイツの若者雇用エージェンシーによる離学者へのキャリア移行支援

—公用語指導を必要とする移民の若者への支援を中心に—

○藤田駿介
(流通経済大学)

坂野慎二
(玉川大学)

問題と目的

ドイツにおいて、正当な理由のない不登校は、辻野・布川（2021）が指摘するように、「違法な修学不履行（illegitime Schulversäumnisse）」として、就学義務との関係から厳格な対応がとられることとなる。こうした特徴を持つドイツでは、2000年代初頭より各州文部大臣会議において早期離学が問題視され、対策が講じられてきた。同じく辻野・布川（2021）は対策の特徴の一つに、「移民を背景とする若者を「不利な状況にある若者」として注目したこと」を挙げるように、本研究が着目するバルネラブルな若者（とりわけ公用語指導を必要とする若者）と早期離学問題は密接な関係を有してきたといえる。

そこで本報告においては、ドイツ全域において共通する、離学した若者に対する地域支援システムとして「若者雇用エージェンシー」をとりあげ、その実態と課題について報告する。

方法

関連資料を用いた文献調査に加え、2023年6月11日～15日にドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州（以下、BW州）において関係者へのインタビューを含む現地調査を実施した。

結果

2012年にハンブルクで初めて設置された若者雇用エージェンシー（Jugendberufsagentur）は、現在では各州で設置されている。当該機関の特徴として、雇用エージェンシー（Agentur für Arbeit）、ジョブセンター（Jobcenter）、青年局（Jugendamt）で構成されるように、既存の機関の連携によって運営されている。その在り方には地域差があり、州単位でも州としての戦略の有無がある。例えばBW州では、調査当時、5つの地域に事務所（“One-Stop-Government”）が設置されている一方で、そのほか多くの地域では、若者雇用エージェンシーとしての事務所

は持たず、構成する機関それぞれが“チーム”として当該機関の役割を果たしている。例えば、BW州エスリングゲン（Esslingen）地区では、青年局に事務所が設置され、ソーシャルワーカーをリーダーとして組織しており、若者向けのWebサイトを窓口として、離学した若者に対するキャリア移行を支援していた。

当該地域を対象とした聞き取り調査においては、上記のような支援システムが形成され、保護者をはじめとした「不登校を把握している者」によって職業や学校への移行支援へのアクセスが可能となっている一方で、機関側からのアプローチには困難を抱える現状が指摘された。

考察

こうした困難が生じている背景として、辻野・布川（2021）が指摘するような個人情報の保護の観点からみえる「不登校の実態の把握の困難さ」は一要因であるといえ、BW州での調査からも同様の実態が垣間見えた。加えて、早期離学者自らが機関との連携をとれない場合、彼らの保護者も移民であることに起因してドイツのシステムを十分に把握できていない、あるいはそもそも移住段階で保護者の存在がない状況など、リーチが困難であることもまたドイツのバルネラブルな若者に対するキャリア移行支援の課題といえる。

参考・引用文献

- Sittig, M. 2023 *Förderung von heterogenen Zielgruppen im Übergang Schule – Beruf: Eine empirische Untersuchung von Landesstrategien und regionalen Förderkonzepten der Beruflichen Orientierung*, Bielefeld: wbv Publikation.
- 辻野けんま・布川あゆみ 2021 第2部 各国編第6章ドイツの早期離学問題 就学義務の正当性と射程 園山大祐 学校を離れる若者たち—ヨーロッパの教育政策にみる早期理学と進路保障— ナカニシヤ出版。

デンマークのバルネラブルな若者に対する学外移行支援

—FGU 並びに若者学校に着目して—

○藤田 晃之
(筑波大学 人間系)

吉川 実希
(筑波大学 人間総合科学研究群)

問題と目的・方法

本報告では、デンマークを事例として、バルネラブルな若者を対象とする学校外の移行支援機関の役割について明らかにする。具体的にはバルネラブルな若者の一群として公用語指導等を必要とする者に焦点化し、国民学校(初等・前期中等教育段階)から青年期教育機関(後期中等教育段階)への移行に際し多様なセカンドチャンス教育を敷く当該国において(横井 2022)、特に①「若者学校 (Ungdomsskole)」、並びに②「FGU(Forberedende grunduddannelse, 予備的基礎教育)」による支援体制の実態を明らかにする。

本報告では、「ヒンゲーデ若者学校 (Ungdomss-kolen i Hindegade、コペンハーゲン市) (A)、並びに「FGU 南東ユラン島 (FGU Sydøstjylland、スカナボー市) (B)」、それぞれ事例として扱う。当該機関に関して子ども・教育省や自治体が発刊する文書等の文献資料の他、2023 年に行った実地調査の内容の分析・検討より明らかにする((A)2023 年 3 月: 参与観察、(B)2023 年 11 月: 職員に対するインタビュー調査)。

結果

①若者学校は、14~18 歳の若者を対象とした自治体運営の無償の学校であり、プログラムは余暇活動から社会的課題の解決を目的とするものまで多岐に渡り学校ごとに異なるが、近年では特に後期中等教育への進学で準備が不十分な若者に対する支援へと注力する傾向にある(佐藤 2022)。(A)は移民や難民の子どもを対象としたデンマーク語指導に特化した学校であるとともに、彼らの国民学校修了試験に向けた準備教育も担っていた。加えて、地域の民間支援団体と協働して就労支援や就業体験の機会も提供していた。当該学校における公用語・基礎学力に関する指導が、生徒の FGU や青年期教育といっ

た次の進学機会に繋がるための基盤を形成していた。

②FGU は、25 歳未満の若者を対象とし、彼らの職業教育課程を主とする青年期教育への進学や就労を目標に、専門性・社会性・個性の側面から指導する準備教育機関であり、「普通基礎教育(agu)」「生産基礎教育(pgu)」「職業基礎教育(egu)」の 3 トラックから構成される。(B)は外国籍の子どもの国民学校修了後の進学先として機能しており、科目として「第二言語としてのデンマーク語(Dansk som andetsprog)」が教授されるが、これを含む教科学習が、実践を基調とした授業の中で提供されることに特徴があった。

考察

若者学校と FGU のそれぞれが、公用語指導が必要な若者の国民学校修了後の受け皿として機能しており、青年期教育への進学に向けた多様な支援を提供していた。なお、国民学校と両機関はガイダンスカウンセラー(vejleder)を通して密に連携が図られていた。この点も含めて、バルネラブルな生徒の青年期教育への移行を支援する多様な支援機会を設け、各支援間の狭間に生徒が陥ることのないよう、円滑な移行支援体制を築いていることが、デンマークにおける教育制度の一つの特徴として見出せる。

引用・参考文献

- 佐藤裕紀 2022 すべての若者の移行支援と多層的な学びの場 坂口緑・佐藤裕紀・原田亜紀子・原義彦・和気尚美 デンマーク式生涯学習社会の仕組み ミツイパブリッシング Pp.85-146
- 横井敏郎 2022 デンマークの早期離学防止政策—社会投資国家における教育への包摂— 横井敏郎編著 教育機会保障の国際比較 勁草書房 Pp.67-87

ハルネラブルな生徒・中途退学者等に対する 学校から社会への移行支援に関する国際比較 ——第2次報告——

2024年10月20日(日)

企画趣旨

- 本セッションでは、科学研究費補助金・基盤研究(A)を受けて進行中の国際比較研究の第二次報告を行う。
- 本研究は、日・韓・米・加・英・仏・独・丁抹の8カ国を対象としつつ、学校適応上の困難を拘え、いじめや排斥の対象となりやすい生徒を対象とした、学校から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。
- 特に、①外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者、②性的少数者、③歴史的・社会的背景として出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者を中核対象としている。
- 今回は、主として2022年度・2023年度に実施した調査に基づきつつ、中等教育段階の学校から離れ、中退した生徒を対象とした介入型の支援(三次的支援)の在り方に焦点を当てて成果を報告し、ディスカッションを行う。



話題提供者等

- 話題提供者
 - 立石 博治 (筑波大学 教学マネジメント室)
 - 才 鷹 武 也 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/
日本学術振興会特別研究員)
 - 宮本 紀宏 (国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導
研究センター)
 - 三村 隆明 (早稲田大学 名誉教授)
 - 峯 啓太郎 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
 - 田中 光晴 (文部科学省 総合教育政策局)
 - 石嶺 ちづる (愛知教育大学 教育科学系)
 - 声沢 柚香 (新潟大学 人間科学部)
- 岡部 敦 (清泉女学院大学 人間学部)
- 安里 ゆかり (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/
日本学術振興会特別研究員)
- 白幡 真紀 (仙台大学 体育学部)
- ライアン 優子 (駒岡大学 国際連携推進機構)
- 京免 徹雄 (筑波大学 人間系)
- 高橋 洋行 (立正大学 社会福祉学部)
- 藤田 駿介 (流通経済大学 経済学部)
- 坂野 慎二 (玉川大学 教育学部)
- 藤田 晃之 (筑波大学 人間系)
- 吉川 実希 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)



研究の目的

- 本研究は、ハルネラブルな状況に置かれていながら、日本の特別支援教育の枠組みでは十分な指導支援が提供されてこなかった生徒及び中途退学者等を対象とした学校教育から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。
- 本研究では、これまで多く用いられてきた「不利な立場に置かれた者」「社会的弱者」等に替えて、「ハルネラブルな状況に置かれた者」等「ハルネラブル(vulnerable)」という用語・概念を使用する。ハルネラブルとは、その語義である「攻撃されやすい、傷つきやすい等」をもとに英語圏の社会科学の各分野で広く用いられる概念であり、社会のメインストリームを「有利」あるいは「強」として捉えることを避けつつ、メインストリームから除外・排斥された(あるいはそれらの可能性が高い)当事者の「生きつらさ」や「心理的な苦痛」に焦点を当てる。
- 研究目的を達成するために、本研究では、日本の学校教育の改善に資することを重要な役割として捉え、
 - ① 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者
 - ② 性的少数者(LGBTQと総称される性自認・性的指向をもつ者)
 - ③ 歴史的・社会的背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者
 を中核対象として、これらの生徒及び中途退学者等が、自己肯定感を損なわずに学校生活を送り、学校教育から社会へ円滑に移行し社会参画をするための指導支援等はどうか、また、そのような支援指導等をシームレスに提供するするための仕組みはどのように整えられるべきか、本研究は、日本・韓国・アメリカ・カナダ・イギリス・ドイツ・フランス・デンマークを対象とした国際比較研究を通してこれらを追究する。



考察

- 白井ほか(2016)の指摘
公用語指導における取組について、他国では「学力調査の結果を用いて言語力の成熟度を図っていることから、言語力の育成は、『外国人』や『移民』といった属性に起因する固有の教育課題とはみなされていない」

→ 「公用語指導が必要な者」≠「外国籍か否か」
≡ 言語力育成が必要な者

*ただし、近年は日本国籍であっても指導が必要な者は施策対象となっており、ことにも留意

- 他国に注目するときに留意するべき点：

- ◆危機介入的な3次の支援の在り方
 - 日本では3次の支援が脆弱であり、二次的支援のプロバイダに依存する構図
 - どのように危機にある若者を特定しているか、あるいは、特定せずに済む方途はないのか



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

アメリカ

米国におけるバルネラブルな若者に対する移行支援における学校外機関の役割 — 復学支援センターの役割を中心に —

○石鐘ちつる(愛知教育大学) 芦沢柚香(常盤大学)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

本報告の目的

- アメリカ合衆国(以下：米国)の復学支援センター(Re-Engagement Center)における英語学習者(ESL: English as Second Language)に対する支援
- ◆復学支援センター：中途退学者等への支援を実施する学校外機関

- ◆ESL(English as Second Language)：
 - 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者

■分析の対象

- ◆文献資料
- ◆具体事例のwebサイトで公開されている情報
- ◆2024年3月に発表者が実施したzoomによるオンライン・インタビュー調査結果



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

復学支援センター (Re-Engagement Center)とは(後藤 2022)

- ハイスクール(HS)中退者の学業復帰、もしくは中退の危機にある生徒の早期把握と学業継続、キャリア形成への支援を行う組織や施設、担当者(後藤 2022)

- ワンストップのアセスメントや接続サービスを提供
- 学業とのつながりを失った若者を最適な(best fit)選択肢へと再接続
- HS卒学歴の取得を支援する職員の配置された窓口

●基本的な機能

- ①アウトリーチ：支援対象者にメール/電話/家庭訪問を通じて接触し、関係を築きながら、学業復帰に向けて粘り強く誘い出す
- ②アセスメント：HS卒までに必要な単位取得状況を把握し、本人の学業復帰への意欲や生活面・精神面での必要な支援を診断
- ③リファール：本人のニーズに応じた学校やプログラムへの接続



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ファースト・フォーワード復学支援センター(FFREC)の概要

■ 目標

- ◆ HS卒業/同等の資格の取得
 - HS等への復学、HS卒業資格の取得、GED(HS卒業認定)の取得
- ◆ キャリア形成支援

■ 支援の3つの柱

- ① アカデミック・コーチング
 - 支援対象者の現状を把握し、希望を聞いて、今後のキャリア形成に向けた支援を提供
- ② 若者の復学等を阻害する障壁を取り除くためのリソースの提供
 - 地域にある様々な支援(交通手段の確保、住宅、経済支援、奨学金、通訳等)と若者をつなぐ

③ アドボカシー

- 教育機関や家庭・地域社会にRECの存在を知ってもらい、理解を深めてもらう

出典：FF復学支援センター・アカデミックコーチBrianna ReynoldsとKristin Kwiatに対するzoomインタビュー(2024年3月11日)
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



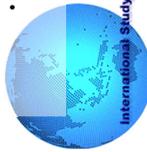
FF復学支援センターにおけるESLの若者に対する支援の枠組み

- さまざまな機関と連携してESL生徒に支援を提供

① 言語運用能力の獲得、就業等の支援

- Aspire ESOL(English for Speakers of Other Languages):
 - Miami Valley Career Technology Centerの成人教育プログラムの一つ
 - ESOLレベル6を目指す無料クラス
 - ハイスクール卒業認定(GED)クラスの受講にはESOLのレベル6が必要
- Omega CDC(デイトン市にあるオメガ・バプテスト教会を母体とする非営利団体):
 - 生徒のためのメンターシップ、コーチング
 - ファミリーコーチング；生徒の家庭に対する支援
- 若年ホームレス・シエルター:
 - 就職支援プログラム(ジョブコーチング、履歴書の書き方、面接の受け方)
 - フォークリフト免許の取得

出典：FF復学支援センター・アカデミックコーチBrianna ReynoldsとKristin Kwiatに対するzoomインタビュー(2024年3月11日)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

FFRECにおけるESLの若者に対する支援の枠組み(2)

- さまざまな機関と連携してESL生徒に支援を提供(つづき)

② その他の障壁の除去に対する支援：

- 食糧支援、託児サービス、メンタルヘルス等
- 地域のハイスクール/オルタナティブスクール(6校)との連携
- 毎週訪問することを心がける
- 中退の可能性のある生徒の早期発見：
 - ジョブセンターやハイスクールのカウンセラー、コミュニティカレッジとの連携
 - レジリエンス評価、中退リスク指標を用いた生徒の状況把握



出典：FF復学支援センター・アカデミックコーチBrianna ReynoldsとKristin Kwiatに対するzoomインタビュー(2024年3月11日)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ESLの若者の移行支援におけるFF復学支援センターの役割

- 中途退学/中途退学の危機にある英語学習者の移行を支援するハブ
 - 移行を阻害するさまざまな障壁の除去
 - 障壁の除去を目的とした多様な機関との連携
- センターのコーディネートによって、英語学習者が必要な移行支援を獲得
 - センターの役割の特徴1つの機関で全ての支援を提供するのではない
 - センターが支援対象者の多様なニーズに応じることが可能となる

● 職員の専門性：教育関係の専門職

- National Dropout Prevention Specialist (NDPS) の取得：全米中退防止センター(National Dropout Prevention Center)の資格
- スタッフは全員教育関連の修士号を保有
- アカデミックコーチの前職は教員

出典：FF復学支援センター・アカデミックコーチBrianna ReynoldsとKristin Kwiatに対するzoomインタビュー(2024年3月11日)

復学支援センターの特徴(後藤 2022)：
ソーシアルワークの分野も含みつつ、学業復帰とキャリア形成の支援に重点を置く

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

引用文献・参考webサイト

- 後藤武俊 2022 米国における高校中退者への教育機会保障の現状と課題－オルタナティブ・スクールと復学支援センターに着目して－ 横井敏郎編著 教育機会保障の国際比較 勁草書房 Pp.132-153
- Shumer, R. D., O'Connor, P. J., & Withington, C. (2017) *Public Education, Career and Technical Education, and Dropout Prevention : A National Dropout Prevention Center/ Network White Paper*. National Dropout Prevention Center/ Network at Clemson University.
- Martin, N. and Halperin, S.(2006)*Whatever it takes : how twelve communities are reconnecting out-of-school youth* American Youth Policy Forum
- Fast Forward Re-Engagement Center公式webサイト (<https://sinclair.edu/academics/fast-forward-re-engagement-center/>)
- National Dropout Prevention Center公式webサイト (<https://dropoutprevention.org/>)

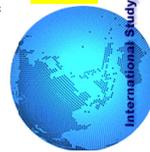


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

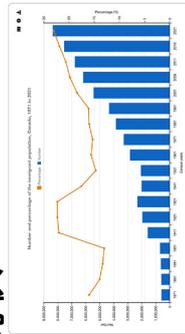
カナダの学校教育を取り巻く現状

- COVID19以降の主な課題
 - 移民の増加
 - ◆ 英語を母語としない子ども・若者
 - ◆ 学力差(移民の中での格差)
 - 社会経済的ギャップの拡大
 - ◆ 社会経済的格差→学力差
 - ◆ 貧困→精神疾患やメンタル不調
 - 発達障害を抱える子ども・若者の増加
 - ◆ 個別対応の必要性

多文化主義 Multiculturalism
→ 社会包摂 Social Inclusionへ

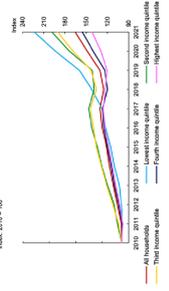


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



Statistic Canada (2022), p.3

Chart 10: Net-migration benefits per household



Burkinshaw, Terajima, Wilkins (2022) p.13

カナダ
カナダ・アルバータ州における
段階的就学支援について

○岡部 敦 (清泉女学院大学)
安里ゆかし (筑波大学 大学院 日本学術振興会特別研究員)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

カナダ調査の対象となるVulnerability

- 外国にルーツを持つなどにより公用語指導の必要な者
 - 永住権を持つ移民・難民が市民権を獲得するための支援
 - 一時的就労者を社会包摂するための支援
 - 性的少数者(LGBTQ)と総称される性自認・性的指向をもつ者
 - 歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者
 - 貧困、先住民をルーツにもつものへの支援
 - 発達障害、情緒・行動障害、薬物・ゲーム中毒などの課題を抱える若者への支援
- ・経済移民におけるポイント制などによる連邦政府の差別的移民受け入れ政策および一時就労による外国籍の労働者が経済格差および貧困問題を生み出していること
・貧困から精神疾患や学習に集中できない状況が生み出される
- 複合的・重層的なvulnerabilityに対処しようとする = カナダの取り組み



高校段階における移行支援の経緯

- グローバル経済における国際競争力・知識経済社会への対応としての移行支援 (1990年代)

= School-to-Work 改革

- * 職業教育プログラム・オファキャンパス教育の推進 (特に、登録アプレnteisシップ・プログラム(RAP))

- 社会包摂・社会正義という側面からの高校中退対策(2000年代)

= 学習の個別化、弾力化 + 包括的な支援

- * 高校カリキュラムの改訂
- * 福祉・医療・就労などのワンストップサービス

- 段階的就学支援 (2020年)

= 個々の生徒の支援ニーズに応じた対応



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

アルバータ州の高校教育システム

高校修了(High School Completion)の仕組み

修了(completion) ≠ 卒業(graduation)
(卒業)

高校卒業資格: Diploma (必修56単位 + 選択44単位 合計100単位)
(修了)

卒業同等資格: Graduate Equivalency Diploma (卒業試験合格)

高校修了: High School Completion (中等後教育機関に進学した場合)

高校到達資格: Certificate of Achievement (必修31単位 合計80単位)

高校修了資格: Certificate of Completion (顕著な知的障害を有する場合)

は、

高校に在籍し単位の修得もしくは授業に出席することが必要



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

アルバータ州の高校における就学支援の事例

- 事例1 学校内での段階的支援 (エルク・アイランド・カトリック学区)

= School-to-Work 改革

- * 職業教育プログラム・オファキャンパス教育の推進 (特に、登録アプレnteisシップ・プログラム(RAP))

- 事例2 地域校から他校への接続 (メディスンハット学区)

= 学習の個別化、弾力化 + 包括的な支援

- * 高校カリキュラムの改訂
- * 福祉・医療・就労などのワンストップサービス

- 事例3 地域校から他校への接続 (メディスンハット学区)

= 個々の生徒の支援ニーズに応じた対応



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

アルバータ州の高校における就学支援の事例

事例1

学校内での段階的支援 (エルク・アイランド・カトリック学区)



地域校(Local High School)

第一段階 学校文化

多様性を尊重し帰属意識を育成する
教室でのサポート (出席率10%未満)

第二段階 全ての生徒が継続的に出席するよう働きかける(担任教師)

第三段階 対象を定めたサポート(出席率10%以上)
保護者に連絡、SCが関与する、必要に応じて教育委員会が支援する

第四段階 集中的支援 (出席率20%以上)
教育委員会担当者が、副校長へ連絡、必要に応じて、アテンダンス・ポードへ

* 知的障害 = 別教室 (Life Skills)

事例2

地域校から他校への接続 (メディスンハット学区)

地域校(Local High School)
メディスンハット高校

課題を抱える生徒

(自閉症、LD、コミュニケーション障害、ADHD、アルコール・薬物・ゲーム中毒)

→ 学習ストラテジープログラム

教師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理カウンセラーによる支援

* 生徒の障害の内容に応じて、Life Skills (高校修了資格取得をめざす)



メディスンハット高校の
ゲームダウン・ルーム

クーリー・カレッジエイト校
コミュニケーション・センター
内に設置されたチャーター・スクール
→ 自学自習方式で学習

オルタナティブ校

HUB
ダウンタウンに設置された小規模校
寄り添い方の支援を受けながら学びを継続



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

事例3

オルタナティブ校での支援(カルガリー公立学校区)

学校名	行政(教育分野)	行政(医療・保健)	司法	NPO
アウトリーチ型 オルタナティブ高校	カルガリー市教育委員会	カルガリー市教育委員会(臨床心理士・ソーシャルワーカー)		The ALEX Youth Health Centre (巡回医療バス) Boys and Girls Club (ホームレス支援)
少年矯正施設(閉鎖型)	カルガリー市教育委員会	カルガリー市教育委員会	アルバータ司法省	John Howard Society (NPO)
少年矯正施設(開放型)	カルガリー市教育委員会	カルガリー市教育委員会	アルバータ司法省	Enviros (NPO) John Howard Society(NPO)
少年矯正施設(集合型保護観察)	カルガリー市教育委員会	カルガリー市教育委員会	アルバータ司法省	John Howard Society(NPO)
若年者妊娠・子育て支援	Louise Dean School 教育委員会	カルガリー市教育委員会(臨床心理士・ソーシャルワーカー)		KINDRED (保育施設/カウンセリング) HERA (性的搾取・性犯罪への対応)

学校内でのワンストップサービス(教育・福祉・医療・就労)

十 学校、行政とNPOの連携

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

カナダ・アルバータ州の事例に共通すること

■ 教師による介入

- ◆ 生徒に寄り添う学校文化の中で、不登校の問題が発生した場合は、教員が積極的に介入する(エルクアイランド、メティスンハット)

■ 段階的な支援

- ◆ 学校内における段階的支援(エルクアイランド)、地域校から近隣のオルタナティブ校との連携による段階的支援(メティスンハット、カルガリー)

■ 多職種多機関連携

- ◆ 学校内におけるサポートスタッフ、学校外のNPO・行政機関との連携による支援の提供



今後の課題

■ 学齢期を超過した若者への移行支援

- ◆ 高校教育が無償で保障されるのは19歳の9月までであり、その年齢までに高校を修了できなかった場合の支援は難しい。カルガリー市の場合は、支援する団体があるが、州内の他地域で同様の支援があるとは限らない。

■ 就学支援から移行支援へ

- ◆ 学校内における就学支援の体制は、この数年間で格段に整ってきている。課題は、高校卒業後の進路をどのようにサポートするかである。具体的な職業スキルを身につけるための既存のプログラムの有用性を検証する必要がある。

■ 都市部と地方との格差

- ◆ カルガリーなどの大都市では、市内に複数のオルタナティブ校を設置しており、個々の若者が抱える課題に応じて、学校を選択することが可能である。地方小規模都市の場合は、選択の機会が限定されている

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



エドモントン市内のカレッジ。学齢を超過した若者が高校の卒業資格取得を目指して通学しているが、有料である。

引用・参考文献

- Burkinshaw, S., Terajima, Y., & Wilkins, C. A. (2022). *Income inequality in Canada*. Bank of Canada. <https://www.bankofcanada.ca/wp-content/uploads/2022/07/sdp2022-16.pdf>
- Statistics Canada. (2022). *Immigrants make up the largest share of the population in over 150 years and continue to shape who we are as Canadians* [Press release]. <https://www150.statcan.gc.ca/n1/en/daily-quotidien/221026/dq221026a-eng.pdf?st=IX3Xvlp>
- 大岡栄美(2012)「カナダにおける移民政策の再構築」『選ばれる移民先』を旨とする移民政策の再構築。『移民政策研究』第4号、pp.2-12

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



イギリス

イギリスにおけるバルネラブルな若者に対する移行支援の構図

— SEN生徒に対するキャリア・ガイダンスに焦点を当てて—

○白幡 真紀 (仙台大学)
ライアン 優子 (静岡大学)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

第2・3次支援としての介入：キャリア・ガイダンスの事例から

検討の前提として

- バルネラブルな子どもとは？（定義）
- バルネラブルな子どもたちにはどのような教育経路があるか？

→どういう場で、どのような時に行われるのか
→どういう立場の人間が、誰に対して行うか

- フロントラインでの支援（学校・教育機関内）

- SEN生徒
- その他の脆弱性を持つ生徒



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

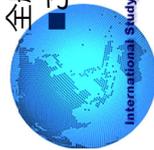
前提① バルネラブルな生徒とは

- 学校や社会に排除されるリスクの高い子どもなど

→イギリスの場合、特別な教育的ニーズ（Special Educational Needs: SEN）、無料給食（FSM）など、その脆弱性ゆえに地方当局や学校から公的な支援を受ける生徒

→身体的SENは除き、行動的・感情的・社会的困難（BESD）や、いわゆる問題行動の多い（challenging）な生徒や社会的養護（Looked after Children: LAC）など、地方当局の支援を受ける「困難を抱える（Children in Need、以下in Needの生徒）」児童生徒全般

- ここでは、特に義務教育段階で、停・退学のリスクの高い層を取り上げる



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

前提② バルネラブルな生徒の教育経路：中等前期

- メインストリームの学校
国庫補助学校/公立学校 (maintained school/state school)

Academies, community schools, foundation schools, voluntary schools, academies and free schools, grammar schools, City technology colleges

独立学校 (independent school/private school)

- スペシャル・スクール（≡特別支援学校）
- オルタナティブ学習機関
- ホーム・スクール等

→まずは学校・教育機関内で、機関内外からの専門家連携による支援



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

教育機関内での介入型支援～専門家との連携

- メインストリームの学校(ロンドン・Aアカデミー)でのSEN生徒支援の事例

SENコーディネーターを中心とした支援

- ・SENサポートセンタースタッフ(教室での支援)
- ・言語サポート(放課後: 語彙力強化、発音、スピーチ)
- ・カウンセリング(週3回)～家族と一緒に

→メインストリームの教室内で他の生徒と一緒に支援を受ける



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

RECORD	BEHAVIOUR/CONDUCT	APPROPRIATE TEACHER RESPONSE
R	Repeated talking after Learning Meeting has been finished	First Warning to student - discreetly where possible.
S	OR Disagreement with a member of staff or fellow student over instructions/comments during a lesson.	Second Warning to student - discreetly where possible.
P	Late to registration	Learning Meeting is scheduled at the end of the day; location and time included in the student planner.
C	Lack of equipment	Uniform is corrected.
E	Chewing gum	Inappropriate jewellery confiscated.
D	Inappropriate jewellery	Students are employed to aim the situation and give the student attention.
L	Continued disruptive behavior after Learning Meeting has been finished	Incident Logged in SIMS
L	OR Disagreement with a member of staff or fellow student over instructions/comments during a lesson.	Conversations between student and the teacher outside the room.
L	OR Grafts/damage to property	Learning Meeting becomes 15 minute Reconciliation Meeting.
L	OR Unkind behaviour outside of the Green School community.	Incidents logged in SIMS
L	OR Failure to attend Learning/Reconciliation Meeting	Incidents logged in SIMS
L	OR Failure to attend 30 minute School Detention or 20 minute Lunchtime Late Detentions	Learning/Reconciliation Meeting is organised and conducted.
L	OR Failure to attend S.T Detention	If a student fails to attend or engage in a Learning/Reconciliation Meeting, the student is considered below.
L	OR Smoking	Students placed in 30 minute School Detentions
L	OR Swearing	Students placed in 30 minute S.T Detentions (Friday)
L	OR Socially racist or homophobic behaviour	Students placed in 30 minute S.T Detentions
L	OR Truancy	Students placed in 30 minute S.T Detentions
L	OR Misuse of IT Network in school	Students placed in 30 minute S.T Detentions
L	OR Extreme and persistent bullying	Students placed in 30 minute S.T Detentions
L	OR Possession of alcohol	Students placed in 30 minute S.T Detentions
L	OR Possession of, supplying/enter the influence of illegal drugs	Students placed in 30 minute S.T Detentions
L	OR Possession of a weapon	Students placed in 30 minute S.T Detentions
L	OR Threatened violence against a student or member of staff	Students placed in 30 minute S.T Detentions
L	OR Bringing the school into disrepute / Unkind remarks or behaviour that causes other students to feel uncomfortable	Students placed in 30 minute S.T Detentions



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

- メインストリームの学校(ロンドン・Bスクール comprehensive school)でのLAC生徒支援の事例

■SENやLAC生徒のための方針・カリキュラム

→生徒自身も学校の中での約束を遵守

■担当者(教員)が支援に責任を持ち、コーディネイトを行う

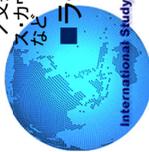
→ソーシャル・ワーカーや家族・里親とのコンサルテーションや、地方当局・ボランティア団体等関係各所との折衝、教科教師との連携、キャリア活動をめぐる外部とのコーディネイト業務、LACに関するスタッフの啓蒙や研修など

■生活支援も含めた移行支援

■インクルージョンミーティング(週一、複数機関による会合)

→支援と評価を依頼する第三者機関は、ソーシャルケア、子ども、青年メンタルヘルス、サービス、区のユース・カウンセリング、臨床心理士、教育福祉行政、職業セラピスト、心理セラピスト、言語・スピーチセラピストなど

■ラーニングパスポートで関係者が情報共有



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

The screenshot shows a 'Learning Passport' form for a student named ABBY. It includes fields for Name, Reading Age (14 years 9 months), Standardised Reading Score (121), Spelling Ability (4), CATS Verbal (705), and CATS Non-verbal (38). The form also has sections for 'Aspirations', 'What I am good at', 'What teachers say I am good at', 'I would like you to know that', 'Things that I find challenging', 'I will help myself by', and 'Overseas trips'. A 'Date Issued' field is set to 1/2/15. The form is designed to be filled out by the student and their teachers to track progress and provide support.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

■オルタナティブ学習機関(ロンドン・A校 Pupil Referral Unit)の行動的・情動的・社会的困難 (BESD) の生徒への事例

■教員以外のキーワーカー (key worker)

SENやギャング、セロビーなど、それぞれの専門に特化し、警察や病院などのあらゆる外部機関と連携して生徒の問題に対処するコーディネーターとしての役割に加え、放課後の活動支援や保護者支援

■子どもにあわせたカリキュラム・経験

■学習・行動データの共有

■コミュニケーションの重要性



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

RELATIONSHIPS WITH OTHERS:

- Freddie has a good relationship with his teacher and his friend.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.

TRIGGERS:

- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.

STRATEGIES:

- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.

INTERVENTIONS:

- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.

GCSE BASELINE TEST PREDICTION				CATS				MEAN SAS:		READING AGE	
ENG	MAT	CL	CI	Verbal	Quantitative	Non-Verbal	Spatial	74	79	68	60
PATHWAY				Did not take				Reading Age		97.1m	

支援の構造

■基準・水準の設定

国レベル・ギャンビー基準(キャリア・ガイドランス)/ 行動指針作成(Code of Practice)

地方レベル-地方当局の責任

学校レベル-学校規則と方針 (school roles/policy)

個人レベル-周りとうまくやるための決まり・約束の設定

■多機関・多職種連携

国レベル-地方レベル-学校レベル-個別支援レベル

■情報共有

SENの場合、地方当局・学校を核に関係情報を集約
入退学・転学の場合、協定(FAP)による関係者情報共有
個人レベルでのポートフォリオ、ラーニングパスポートなど



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

RELATIONSHIPS WITH OTHERS:

- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.

TRIGGERS:

- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.

STRATEGIES:

- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.

INTERVENTIONS:

- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.
- Freddie has a good relationship with his friend but has been in a fight with him in the past but has reconciled with him.

GCSE BASELINE TEST PREDICTION				CATS				MEAN SAS:		READING AGE	
ENG	MAT	CL	CI	Verbal	Quantitative	Non-Verbal	Spatial	81	75	81	75
PATHWAY				93				87		11y7m	

→どういう場で、どのような時に行われるのか

主に学校内で、放課後を中心に

→どういう立場の人間が、誰に対して行うか

担当教員・コーディネーターを中心に専門家の連携

学校が「支援が必要」と判断した生徒に対して、または本人・保護者からの希望によって

■「One good relationship can keep a child in school」

(Simon Dean: Cranford Community College)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

問題の所在と本報告の目的

■本報告の目的

◆フランスにおいて中学校第4学年(最終学年)に導入されている「職業準備学級」(CTPM: classe de troisième dite « prépa-métiers »)を対象に、バルネールな生徒に対する学校から社会への移行支援という観点から、「普通教育としての職業教育の意義と課題」について考察する。

- 広義の職業教育: 産業部門別・専門科学別の職業基礎教育を含む(寺田, 2009)
- 困難層対象: 進路指導の一環としての職業学習(一次的支援)とは異なる

■先行研究

- ◆ 2000年代までの動向: 堀内(1984, 1988)、夏目(1994)、京免(2015)
- 2019年に導入された職業準備学級は対象外
- 普通教育としての職業教育として通時的に変遷を捉える見方はとられていない。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

フランス

フランスにおける「普通教育としての職業教育」の移行支援機能

一前期中等教育「職業準備学級」に着目してー

○京免 徹雄(筑波大学 人間系)
高橋 洋行(立正大学 社会福祉学部)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

研究方法

■法令および日仏の先行研究をもとに、歴史について整理し、その変化を通時的に解釈する

■『職業準備学級の指導の手引き』(Vade-mecum la classe de troisième prépa-métiers)をもとに、教育方法の特徴を示す

■2023年3月17日に職業準備学級で実施したインタビューに基づき、方法の独自性がどのように機能しているのか分析する

◆X校:生徒数約4,100人、モンペリエ大学区で最大の職業高校、経済的に恵まれていない地域に設置、職業準備学級2学級を併設

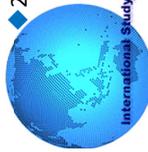
対象	担当科目	教職年数(職業準備学級担任)	インタビュー時間
1 A教員	地理歴史・国語	20年(3年)	48分
2 B教員(+生徒15名)	数学・物理	13年(2年)	22分

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

結果(1) 制度の変遷

■職業準備学級の前史

- ◆1971年 第3学年「就職前学級」(CPPN)、第4学年「見習訓練準備学級」(CPA)
 - 前期中等教育の単線化以降も例外として維持、約4分の1の生徒が進学(堀内, 1988)
- ◆1986年 第3学年・第4学年「テクノロジ-学級」
 - 職業科目と普通科目のバランスに配慮、その他の職業教育コースの縮小(夏目, 1994)
- ◆2001年 第4学年「職業コース準備学級」(PVP) ⇒ 2005年「職業発見」(DP6)
 - 廃止見込みの暫定的措置が進路指導と結合し、確固たる位置づけを得る
 - 「事前進路指導」(pre-orientation)による格差の固定化(京免, 2015)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

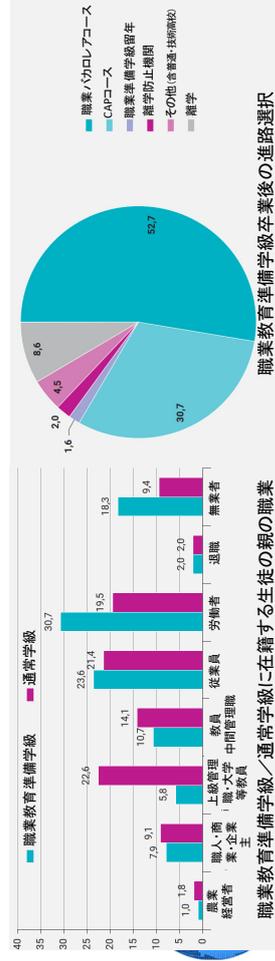
◆2011年「職業教育準備学級」(CTPFM)の設置

- 複線化ではなく「学びの道筋の個性化」: 共通基礎の習得が目的
- 進路の可逆性(reversibility)の保障: 普通・普通・技術教育コース進学希望者も対象

結果(1) 制度の変遷

■職業教育準備学級(CTPFM)の状況(DEPP, 2018)

- ◆1万1,300ある中等教育の1267校に設置、3万2,300人(約4%)の生徒が参加
- ◆約60%が職業高校、約25%が総合高校、約13%が中学校設置の学級に通う
- ◆庶民階層が多く(7割留年)、卒業後は職業コース進学(普通・技術高校2%)
- ◆卒業3年後の資格取得状況: 約40%が無資格、うち半数はそのまま離学



職業教育準備学級・通常学級に在籍する生徒の親の職業

結果(1) 制度の変遷

■職業準備学級へのリニューアル

- ◆2018年「職業未来選択法」
 - 進路の多様化から、見習訓練への誘導に方針転換(京免, 2024)
- ◆「2019年3月7日の政令」
 - 対象者は「脆弱な生徒」(2011年)ではなく、職業高校・見習訓練に向けて進路計画を進展させたい生徒
 - 職業発見に對す普通科目のウエイト増加(基礎学力の回復を重視)
 - 三兎を追う政策: 職業的教養による進路選択の維持、前期中等教育目標(共通基礎の獲得)の達成、地元就職者の増加



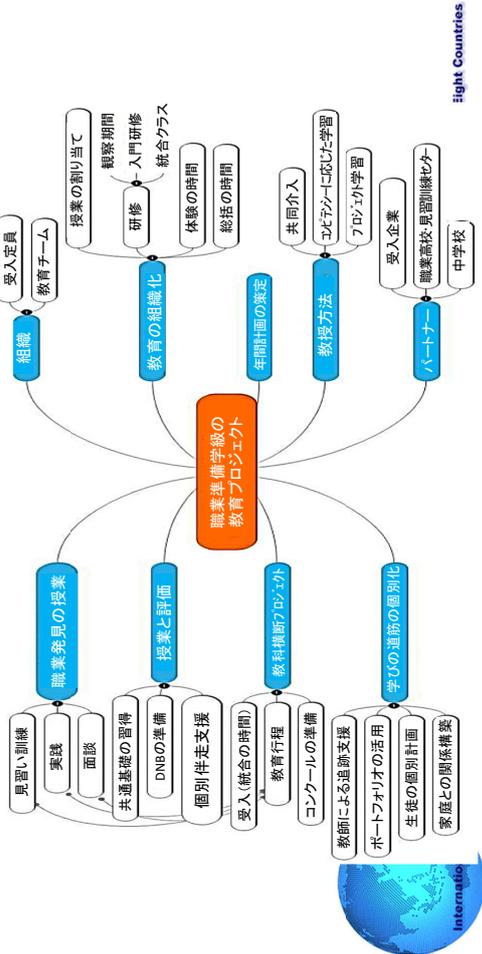
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

結果(2) 教育方法の革新

■職業準備学級の設置場所に応じた長所と短所 (MEN, 2020a)

場所	中学校に設置	職業・総合高校に設置
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校での就学全体(第3・4学習期)を通じた学習指導要領の知識、中等教育修了証書(DNB)や共通基礎で期待される知識の獲得 ・第1期における統一学習記録簿(LSU)の活用とフォローアップ ・職業準備学級の生徒と通常学級の生徒を結びつける学習アプローチ(プロジェクト、科学、テクノロジ-、教科横断学習)が可能 ・「適応普通・職業教育部門」(SEGPA)の技術設備の利用 ・中学校内で職業準備学級の生徒がスタグマを押される危険性 ・高校あるいは見習訓練センターの職業的環境や技術設備にアクセスするために移動しなければならぬ ・経済・職業世界の教養がほとんどあるいは全くないため、高校や見習訓練センターとパートナーシップを結び、具体化する事が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の就学との断絶、高校への統合と特別なケア ・経済・職業世界との関係づくりやパートナーシップ、実習の機会、職業高校のネットワーク、専門職業高校(LND)や職業・資格キャンパス(CMQ)との接続体験、観察) ・職業発見のために利用できる技術設備(ミニ実習、見習訓練の地位のもとで、教育・訓練の方法や組織を現場で見学できる可能性) ・「支援付き宿題」措置への参加 ・中学校と職業高校との連結 ・公式な時間割の尊重 ・第2外国語の提供が困難 ・特にホテルや第三次産業のコースの高校では、学校に設置されていない科目(音楽、テクノロジ-、地球生命科学など)や、学級の学習計画の構想・実施のための補充措置(CSD/CSR)の実現が困難である。
注意	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校での就学全体(第3・4学習期)を通じた学習指導要領の知識、中等教育修了証書(DNB)や共通基礎で期待される知識の獲得 ・第1期における統一学習記録簿(LSU)の活用とフォローアップ ・職業準備学級の生徒と通常学級の生徒を結びつける学習アプローチ(プロジェクト、科学、テクノロジ-、教科横断学習)が可能 ・「適応普通・職業教育部門」(SEGPA)の技術設備の利用 ・中学校内で職業準備学級の生徒がスタグマを押される危険性 ・高校あるいは見習訓練センターの職業的環境や技術設備にアクセスするために移動しなければならぬ ・経済・職業世界の教養がほとんどあるいは全くないため、高校や見習訓練センターとパートナーシップを結び、具体化する事が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の就学との断絶、高校への統合と特別なケア ・経済・職業世界との関係づくりやパートナーシップ、実習の機会、職業高校のネットワーク、専門職業高校(LND)や職業・資格キャンパス(CMQ)との接続体験、観察) ・職業発見のために利用できる技術設備(ミニ実習、見習訓練の地位のもとで、教育・訓練の方法や組織を現場で見学できる可能性) ・「支援付き宿題」措置への参加 ・中学校と職業高校との連結 ・公式な時間割の尊重 ・第2外国語の提供が困難 ・特にホテルや第三次産業のコースの高校では、学校に設置されていない科目(音楽、テクノロジ-、地球生命科学など)や、学級の学習計画の構想・実施のための補充措置(CSD/CSR)の実現が困難である。

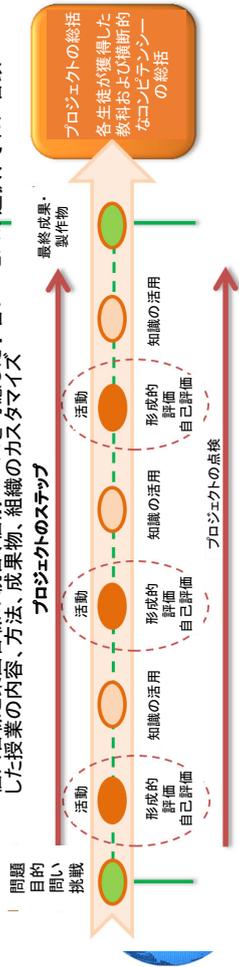
■教育プロジェクト(projét pédagogique)の計画と実施 (MEN, 2020a, b)



結果(2) 教育方法の革新

■協働的な学びと個別最適な学びの提供 (MEN, 2020b)

- ◆「プロジェクト学習」(pédagogie de projet)
 - 生徒を知識の構築過程に能動的に参加させることで、学習への動機付けを行う
 - 責任感・自発性・批判的思考力、自尊心といった横断的なコンピテンシーを育成する
- ◆学びの道筋の個性化：人格とアイデンティティの発達
 - 個人目標と集団目標の統合、個別ニーズを考慮した学習プロセスの選択、それに合致した授業の内容、方法、成果物、組織のカスタマイズ



結果(2) 教育方法の革新

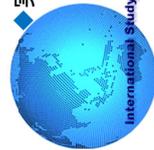
- 職業発見と進路指導 (MEN, 2020b)
 - ◆「職業と職業コースの発見」(年間180時間)
 - 2種類の職業を選択し、理解を深める
 - 学際的・複合的な教育プロジェクトとして実施
 - Ex.「雨水の回収と配分に関する技術設備」(生命地球科学+物理+化学+職業発見)
 - 企業訪問、職業人講話、学校公開日、女性起業ウィーク、職業見本市、ジョブシャドウ等
 - ◆職場体験：2週間(通常学級でも実施) + 1~4週間
 - Ex. 産業用金属加工の企業とのパートナーシップ
 - ◆進路指導の時間(年36時間)
 - eポートフォリオシステムFoliosによる活動の記録と振り返り
 - 職業理解から自己理解へ：人格、好み、長所、能力の自己評価
 - 個人プロジェクトの発展と進路選択・決定 ← 国民教育相談員の伴走支援



結果(3) 事例からみた移行支援機能

■職業準備学級の生徒の実態

- ◆在籍する生徒の特徴
 - 生徒の8割は、型にはまった学校システムに馴染めず、中学校で孤立
 - 1組24名(定員上限)のうち5名が発達障害
- ◆職業準備学級に進む経緯
 - 通常学級卒業が難しい生徒の保護者が、中学校教員から勧められるケースが大半
 - 多くの生徒は、将来何がやりたいかわからない状態、対人スキルの欠如
 - 中学校教員の無理解：手に負えなかったり、離学状態にある生徒を押し付ける傾向
 - 希望する職種が明確であり、優遇措置を理由に入ってくる生徒もいる



◆実態への対応

- 自尊心の回復を優先：成績ではなくコンピテンシーに基づく肯定的評価
- 中学校と異なる環境：管理が緩やか、職業準備学級同士の交流
- 生徒・D・Eともに、今の生活は通常学級よりずっとよいと回答

結果(3) 事例からみた移行支援機能

■職業準備学級のカリキュラムと授業

- ◆自由にアレンジできる柔軟な時間割
 - 育成するコンピテンシーは通常学級と同一、学習内容は削減
- ◆短期間のプロジェクト学習
 - ダイナミックな再スタートを切り、生徒間の協力の論理を再構築し、責任を与えられる
- ◆「職業と職業コースの発見」
 - 全コースの作業場をめぐり、高校1年生と自動車整備や電気工事の実習に参加
- ◆6週間(2週間×3回)の職場体験
 - 8人ずつ体験を交互に行う方式を採用し、体験の負担軽減と少人数授業を実現
- ◆積極的なICTの活用
 - 個人PC等がない生徒 ⇒ 授業の中でICTを使う習慣を身に付けさせる



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

結果(3) 事例からみた移行支援機能

■進路指導と教職員の連携

- ◆国民教育心理相談員 (Psy-EN) の役割
 - 1人あたり2~4回程度の個別面談、必要に応じて保護者も同席
 - 複雑な職業コースを把握している相談員ならではの具体的な助言
 - 相談員は面談後に、生徒の相談内容について担任教員に情報共有
- ◆担任教員(職業高校*)の役割 *普通・技術高校と異なる教員免許状
 - 「仕事量が過大であり、責任があり、疲れる」業務であり、「進路指導や修了試験を準備しなければならず、生徒を学校に適應させ、彼らのウェルビーイングのために家庭と連携して仕事をしなければならぬ」とにかく「多くの時間をとられる」(A教員)
 - 「みんな元気で騒々しいが、とても感動的な生徒たちと特別な関係を築ける」(A教員)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

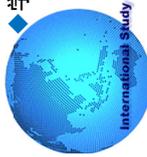
卒業後の進路選択

- 95%が職業バカロレア、残りの5%がCAP、そのままX校に進学するケースは少ない
- 2年前に普通高校を希望する生徒がいたが、学力不足で実現せず

結果(3) 事例からみた移行支援機能

■最優先課題である「早期離学の防止」

- ◆学校につなぎとめる
 - 担任はCPEから送られてくる欠席率や前月との比較表に基づき、保護者・生徒と面談
 - できないことではなく、できることを示して信頼と自信を回復する
- ◆肯定的なイメージに基づく進路計画の共同構築
 - 生徒の自分自身、家族、学校に対する見方を変える
 - 生徒C:「美容師になって、自分が役立たずではないということを父にみせてやりたい」
 - 生徒D:「来年も学校に行きたい」 ←母親:「外で何をしてもかまわないから、学校に行かせないなら家で見ていた方がいい」
- ◆学校と家庭とのつながりをつくる
 - 中学校で避難され続けてきた保護者:「勉強せず、物を散らかして遊んでばかりいる」
 - 1人1人に通信簿を渡す際に、生徒の良かったところやうまくいっていることを話す
 - 生徒が「この学級で夢に向かって努力をしたことは無駄でない」と思えることが重要



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

考察「普通教育としての職業教育」の意義と課題

- 普通教科のオルタナティブとしての職業発見
 - ◆生徒が自分に合った内容・方法を選択し、コンピテンシー(共通基礎)を習得
- 生徒の自己と他者に対する信頼を回復させるプロジェクト学習
 - ◆多様な教職員や企業を巻き込んだ、スモールステップのデザイン
- カリキュラムの革新以上に重要な、教師のエンパワメント
 - ◆生徒を評価する視点・方法を改善し、対話を通してキャリアを共同構築する
- 可逆性の保障やラベリングの回避は依然として未達成
 - ◆メリットよりもデメリットの多い、「中学校」設置の職業準備学級



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

■早期離学の防止 ≠ 将来の職業資格の取得・就業

職業準備学級を卒業後の受け皿・継続支援の必要性

参考文献

- DEPP (2018), « Parcours des élèves en troisième préparatoire à l'enseignement professionnel », Note d'information, No. 18.24 – Septembre 2018.
- 堀内達夫 (1984)「フランス前期中等教育における産学提携について—就職前学級と職業準備学級—」『大阪市立大学文学部 人文研究』36巻1号, 51-65頁。
- 堀内達夫 (1988)「職業技術教育」原田種雄・手塚武彦・吉田正晴・桑原敏明編『現代フランスの教育』早稲田大学出版部, 168-180頁。
- 京免徹雄 (2015)『フランスの学校教育におけるキャリア教育の成立と展開』風間書房。
- 京免徹雄 (2024)「フランス中等教育における地域主導の進路指導がもたらすシナジー—社会正義か、それとも格差拡大か?—」『筑波大学教育学系論集』49巻2号、投稿中。
- Legrand, L. (1982) *Pour un collège démocratique. rapport au Ministre de l'éducation nationale*, La Documentation française.
- MEN (2020a) *Vade-mecum la classe de troisième prépa-métiers (fiches 1-5)*.
- MEN (2020b) *Vade-mecum la classe de troisième prépa-métiers (fiches 6-19)*.
- 夏目達也 (1994)「フランスの前期中等教育段階における技術教育をめぐる動向—CAP準備コースとテクノロジー学級—」『技術教育研究』第44号、50-56頁。
- 寺田盛紀 (2009)『日本の職業教育—比較と移行の視点に基づき職業教育学—』晃洋書房

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

分析の対象

- 対象：バーデン＝ヴュルテンベルク州（以下、BW州）
 - ◆ 総人口：約1,113万人 (2021)
 - ◆ 外国人人口：約182万人 (2021)
 - ◆ 移民の背景を持つ者：約370万人 (2021)
 - ⇒ 連邦内で5番目の割合（総人口比）(Kuhnke 2021)

☞ とりわけ、**エスリンゲン**郡における報告。人口密度も高く、裕福な地域。

若者雇用エージェンシーに関する取り組みの**親属性**。

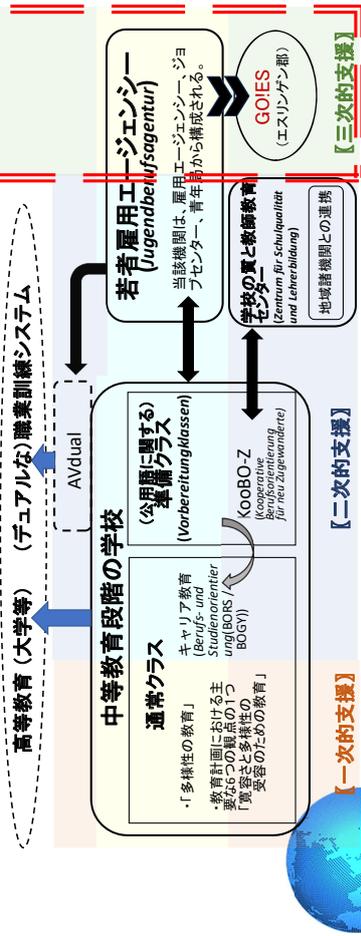
⇒ 国内でも就業支援の観点から着目されてきた。(リクルートワークス研究所 2018, 2024等)
一方で、**(特に)移民の背景をもつ者への支援の課題や問題は不透明**である。

- 方法： 関連資料を用いた文献調査に加え、2023年6月11日～15日にドイツ BW 州において関係者へのインタビューを含む現地調査を実施した。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



BW州における支援システム



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ドイツにおける早期離学と修学不履行

■ 早期離学の特徴

- ◆ 「分岐型学校制度」および「デュアルシステム」という制度的特質が、就学義務制度とも結びついたドイツ的特質。(辻野・布川 2021)
- ◆ 特に深刻であると指摘されるのが、一般教育学校の就学義務を終えていない「**無資格早期離学者** (Frühzeitige Schulabbrecher)」。 (同上)

■ 早期離学者と移民の背景をもつ若者の関係

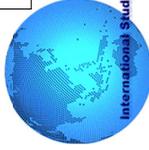
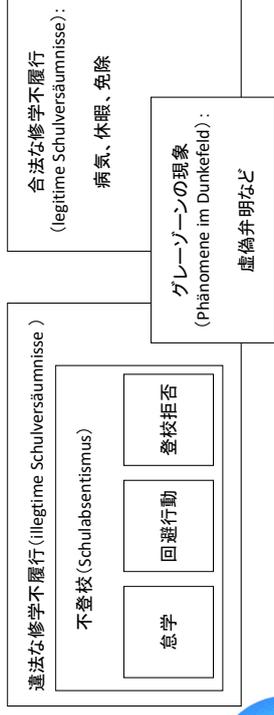
- ◆ KMK (2007) による行動計画における7分野の1つとして「移民を背景とする若者」の設定。
- ◆ 「修了資格未取得」: ドイツ人生徒7.2%、移民の背景をもつ生徒17.5% (木戸 2009)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ドイツにおける早期離学と修学不履行

■ 不登校と修学不履行の構造 (辻野・布川 2021, p.105 図6-7を参照。)



⇒ **就学義務という点で日本と共通するが、不登校は「違法な修学不履行」として厳格な対応。**

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

若者雇用エージェンシーの特徴

■ 若者雇用エージェンシー (Jugendberufsagentur: JBA)

- ◆ 2012年ハンブルクを発端とし、各州に設置される関係機関間の**包括的な調整システム**。
- ◆ 25歳以下の、とりわけ困難を抱える若者に対する学校から職業への移行支援を行う。
- ◆ 雇用エージェンシー (Agentur für Arbeit)、ジョブセンター (Jobcenter)、青年局 (Jugendamt) を中核として構成される。
- ◆ 連邦全域に**366**の若者雇用エージェンシーが存在する。(2024年5月現在)
⇒ 若者雇用エージェンシーという用語に一般的な定義はない。
必ずしも、「若者雇用エージェンシー」と自称しているとは限らない。
(木下2019, Servicestelle Jugendberufsagenturen im Bundesinstitut für Berufsbildung 2022)
- ◆ “One-Stop-Government”と表現されるような**ファンストップサービス**が目指される。
⇒ ただし、地域性を考慮した**バーチャルな (virtueller) ファンストップサービス**の場合も想定される。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

BW州における設置実態

■ BW州の若者雇用エージェンシー

- ◆ 41の若者雇用エージェンシーが設置。(2024年5月現在)
- ◆ ファンストップサービスとしての機能は5か所に留まる。(2023年調査当時)

■ エスリンゲン郡

- ◆ 2016年に設置。
- ◆ 雇用エージェンシー、ジョブセンター、青年局による運営。
⇒ さらには、学校、地域諸機関との協力も存在する。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

エスリンゲン郡におけるGOIES

■ 2017年のニーズ分析調査:

2017年に実施されたニーズ分析により、エスリンゲン郡には学校から職業への幅広い移行プログラムが存在していたが、複数の問題があることも明らかとなった。

- ◆ 既存のプログラムは、エスリンゲンをはじめとした**大きな都市に集中**している。一方で、**一部地域には支援が行き届いていない**。
- ◆ 不利な立場にあり、支援が届きにくい若者というターゲット・グループは、既存のサービスでは十分に対応できていない。
⇒ 既存の事務所は、主に被支援者が「**来る („Komm“)**」**仕組み**でサービスを提供している。

(Arbeitsbündnis Jugend und Beruf im Landkreis Esslingen 2018)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

エスリンゲン郡におけるGOIES

■ GOIESの概要:

- ◆ エスリンゲン郡及び当該郡ジョブセンターが中心として締結。
- ◆ **15-24歳までの若者**を対象とする。
⇒ とりわけ、早期離学者。あるいは、学校や支援機関との関係が途絶えている者。経済的・社会的困難を抱えている者。
- ◆ 本研究が対象とするのハルネラブルな若者の三類型に該当する者についての具体的な言及はないが、とりわけ**①外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者**については**上記事業者に陥りやすい**といえる。
- ◆ 5か所の事務所 (Jugendbüros) の設置。

(Esslingen, Ostfildern, Leinfelden-Echterdingen, Nürtingen, Kirchheim)



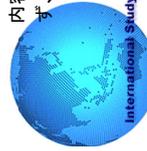
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

エスリンゲン郡におけるGOIES

■ GOIESの3つの機能:

- ◆ 事務所における**個別カウンセリング**:
個別のカウンセリングが中核的な業務となる。訓練先の探索やその後の応募プロセスに関する支援等。
- ◆ 事務所からの**アウトリーチ活動**:
職員が地域のなどで支援や援助を提供する。若者のニーズを重視し、時間、場所、接触の種類などに関して柔軟に対応する。
- ◆ **Workmobile**による支援:
W: 仕事場 (Werkstatt), O: 創造性 (Originalität), R: 地域性 (Regionalität), K: コンピテンシー (Kompetenzen) ⇒ 経験的に個別化された支援。
m: 動機付け (Motivation), o: オリエンテーション (Orientierung)
内容をコース選択し、モジュール式で実施される (1~5日間)。分野としては、専門的な職業分野のみならず、アプリケーショントレーニングおよび書類作成の支援や、ドイツ語・数学などの学習も含まれる。
⇒ 自身の現状の把握、それを踏まえたキャリア形成支援。

(Arbeitsbündnis Jugend und Beruf im Landkreis Esslingen 2018)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

エスリンゲン郡におけるGOIES

■ GOIESに関する報告:

- ◆ 被支援者にとつてハードルの低い支援が重要である。
- ◆ 中心的な特徴は、専門家との継続的な関係構築にある。
- ◆ 若者雇用エージェントの事務所における支援の不完全な点を、Workmobileの実践によって補完する。
- ◆ 地域連携における重要なポイント
 - ◆ ネットワークづくりのための就労時間を確保する。
 - ◆ サービスの地域定着を支援するため、ネットワーク活動に地方自治体に関与させる。
 - ◆ 被支援者の情報の引き継ぎを的確に行う。
 - ◆ 担当者を固定し、職業学校の担当者を把握し、協力について合意する。

(Kommunalverband für Jugend und Soziales Baden-Württemberg 2022)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

エスリンゲン郡におけるGOIES



Herzlich willkommen! Jugendberufsagentur Landkreis Esslingen. (Jugend-goes.de)
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



参考文献

- Arbeitsbündnis Jugend und Beruf im Landkreis Esslingen (2018) Rahmenkonzeption GOIES – Jugendbüros und WorkMobil im Landkreis Esslingen: für den Konzept für benachteiligte und schwer erreichbare junge Menschen nach § 13 SGB VIII und § 16h SGB II.
- 木戸裕 (2009) 「現代ドイツ教育の課題 – 教育格差の現状を中心に –」 『レファレンス』 2009年8月号, pp. 5-29
- KMK (2007) Handlungsrahmen zur Reduzierung der Zahl der Schüler/innen und Schüler ohne Schulabschluss. Sicherung der Abschlüsse und Verringerung der Zahl der Auszubereitenden. Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 17./18.10.2007
- Kommunverband für Jugend und Soziales Baden-Württemberg (2022). Abschlussbericht zum KVS-Mode/Innovativen GOIES-Jugendbüros und WorkMobil im Landkreis Esslingen. Abschlussbericht 2019 – 2021.
- Kuhme, C. (2021) Migrationshintergrund – Die zugewanderte Bevölkerung in Baden-Württemberg: Zuwanderungsmotive und die wichtigsten Herkunftsländer. Statistisches Monatsheft Baden-Württemberg 6-7/2021.
- リクルートワークス研究所 (2018) 「ドイツの労働政策 2018」
- リクルートワークス研究所 (2024) 「16若者就業支援」 『労働政策講義 2024』
- Servicestelle Jugendberufsagenturen im Bundesinstitut für Berufsbildung (Hrsg.) (2022) Jugendberufsagenturen bundesweit. Ergebnisse aus der Erhebung zur rechtskreisübergreifenden Kooperationsbündnissen am Übergang Schule, Beruf, Bonn
- Sittig, M. (2023) Förderung von heterogenen Zielgruppen im Übergang Schule – Beruf: Eine empirische Untersuchung von Landesstrategien und regionalen Förderkonzepten der Beruflichen Orientierung. Bielefeld: wbv Publikation.
- 辻野はな子・布川あゆみ (2024) 「第2郡」 各専修学校問題 就学義務の正当性と昇格 圓山大祐編 『学校を離れる者たち – コロナ禍の教育政策における早期離学と進路保障 –』 アナタニヤ出版, pp. 93-111



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

まとめ (移民の背景を持つ若者に対する課題)

- 三次的支援 (離学者支援) システムとしての若者雇用エージェントの特徴
 - ◆ 連邦全域において、離学者の若者に対するワンストップサービスの提供を実現している。
 - ◆ 一方で、若者雇用エージェントへの被支援者の来訪を中心とした支援形態であった。⇒ エスリンゲン郡におけるGOIESの実践では、**アウトリーチとしての特徴**を持つことで、より多くの層に対する支援が可能となっている。
 - ◆ さらに、GOIESの一部であるWorkMobileによって、より詳細な現状把握・キャリア形成支援へとつながっている。

しかしながら

- **状況を把握困難でサービスが及ばない層が存在する。(アウトリーチ支援の限界)**
- 上記状況は、移民という背景から生じる要因も少なくない。⇒ **言語的障壁**により情報を得られない、支援する存在としての**保護者の不在**の保護の観点からみえる**「不登校の実態の把握の困難さ」**の存在。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

参考サイト

- „Rund um Jugendberufsagenturen“ Servicestelle Jugendberufsagenturen (https://www.servicestelle-iba.de/wws/9.php#/wws/rund-um-jugendberufsagenturen.php?sid=223393769809373491887946323957817106553314420918648734729140014000105427278b4) [2024.10.17 アクセス]
- „Mit vereinten Kräften und Mitteln: Wie die Jugendberufsagentur Esslingen rechtskreisübergreifend ein neues Angebot geschaffen hat.“ Servicestelle Jugendberufsagenturen (https://www.servicestelle-iba.de/wws/9.php#/wws/praxisbericht-iba-esslingen-go-es.php) [2024.10.17 アクセス]
- „Herzlich willkommen“ Jugendberufsagentur Landkreis Esslingen (jugend-goes.de) [2024.10.17 アクセス]



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ご清聴ありがとうございました。

本研究は、JSPS科研費 20H00093の助成による研究成果の一部である。

藤田駿介(流通経済大学)
shfujita@rku.ac.jp



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

本報告の目的・方法と報告事例校

■ 本報告の目的・方法

◆ 本報告では、デンマークを事例として、ハルネラブルな若者を対象とする学校外の移行支援機関の役割について明らかにする。具体的にはハルネラブルな若者の一環として公用語指導等を必要とする者に焦点化し、国民学校(初等・前期中等教育段階)から青年期教育機関(後期中等教育段階)への移行に際し多様なセカンドチャンス教育を敷く当該国において、特に①「若者学校 (Ungdomsskole)」, ②「FGU(Forberedende grunduddannelse, 予備的基礎教育提供機関)」による支援体制の実態を、2023年に行った実地調査の内容の分析・検討により明らかにする。

■ 報告事例校

1. ヒンゲデー若者学校
(Ungdomsskolen i Hindegade, コペンハーゲン市)
2. 南東ユラン島FGU
(FGU Sydøstjylland, スカナボーン市)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



デンマーク

デンマークのハルネラブルな若者に対する学外移行支援 —FGU 並びに 若者学校に着目して—

○ 藤田 晃之 (筑波大学 人間系)
吉川 実希 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/つくば開成高等学校 柏校)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ヒンゲデー若者学校 (Ungdomsskolen i Hindegade)

■ 若者学校 (Ungdomsskole) とは

- ◆ 国民学校(1~9学年、就学任意の10学年級併設も多い)の中退者を受け入れる教育機関として、デンマーク各地で1930~40年代に成立(例:コペンハーゲン)における創設は1942年)。

■ Bekendtgørelse af lov om ungdomsskoler

- ◆ Herved bekendtgøres lov om ungdomsskoler, if. lovbeholdningen nr. 498 af 6. maj 2017, med de ændringer, der følger af § 18 i lov nr. 745 af 6. juni 2018 og § 2 i lov nr. 289 af 2. marts 2019.
- ◆ § 2. Kommunalbestyrelsen skal sikre kommunens unge et altdigt tilbud om ungdomsskolevilkåbene. Tilbuddet skal stå åbent for unge mellem 14 og 18 år, der er tilmeldt kommunens folkeskole.
- ◆ § 3. Ungdomsskoletilbuddet skal omfatte:
 - 1) Almen undervisning.
 - 2) Præventive og beredende undervisning.
 - 3) Specialundervisning.
 - 4) Højskoleforberedende undervisning.

- ◆ § 5. Kommunen afholder alle udgifter ved ungdomsskolevilkåbene.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

■ 若者学校法の公布

- ◆ 若者学校法は、2017年6月8日の法律第498号、2018年6月8日の法律第498号、2019年3月15日の法律第289号第5条類による改正に基づき、ここに公布する。
- ◆ § 2. 基礎自治体(市町村)委員会は、当該自治体に居住する青少年が、基礎自治体(市町村)の教育委員会が提供する教育機関に受け入れられなかった場合、当該青少年が基礎自治体(市町村)に居住する青少年に同等の教育機会を享受できるように努めることとする。
- ◆ § 3. 若者学校が提供する教育活動には次の各号に示す内容を含むものとする。
 - 1) 一般教育
 - 2) 基礎自治体(市町村)が提供する教育
 - 3) 特別支援教育
 - 4) 職業教育

- ◆ § 5. 基礎自治体は、若者学校への費用を負担する。

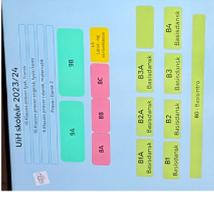
ヒンゲデーデ若者学校 (Ungdomsskolen i Hindegade)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

ヒンゲデーデ若者学校 (Ungdomsskolen i Hindegade)

- 調査時(2023年11月2日)現在の在籍者:210名(その内、ウクライナ難民85名)
 - ◆「基礎自治体支援組織(Kommunal Ungeindsats, KUI)=若年教育ガイダンスセンター(UU)の後継組織)のガイダンスカウンセラーによる認定・推奨を前提とした在籍
 - ◆入学許可年齢16歳-18歳。21歳まで在籍可能。
- 教員20名、カウンセラー4名(共に非常勤を含む)



■「B0レベル(ヨーロッパ言語共通参照枠[CEFR]のA1に相当するレベル=全くの初学者)」が8クラス

- ◆1クラスの平均生徒数16名、調査時最大で22名
- ◆必修の特設科目: Basis (週2コマ・後述)
- ◆任意選択科目: Valgfag (週12コマ)
 - 全通称一試験対象科目(英語、数学、物理、化学、ドイツ語、フランス語)、社会科学、体育

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



ヒンゲデーデ若者学校 (Ungdomsskolen i Hindegade)

- 必修特設科目 (Basis): 週20コマ
 - ◆デンマーク語: 12コマ
 - ◆数学用語解説: 6コマ
 - 数学を学ぶ上で必須の用語・概念に関するデンマーク語の習得を目的とする
 - ◆デンマークの文化と社会: 2コマ
- 任意選択科目 (Valgfag): 週12コマ
 - ◆生徒の実態に応じたレベル設定
 - 例: 英語は6レベルに分かれる
 - ✓ 渡上前の公用語学習、外国語学習履歴等による

Time	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
08:15-09:00	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag
09:00-09:45	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag
09:45-10:30	Basis	Basis	Basis	Basis	Basis
10:30-11:15	Basis	Basis	Basis	Basis	Basis
11:15-12:00	Basis	Basis	Basis	Basis	Basis
12:00-12:45	Basis	Basis	Basis	Basis	Basis
12:45-13:30	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag
13:30-14:15	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag
14:15-15:00	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag	Valgfag

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



ヒンゲデーデ若者学校 (Ungdomsskolen i Hindegade)

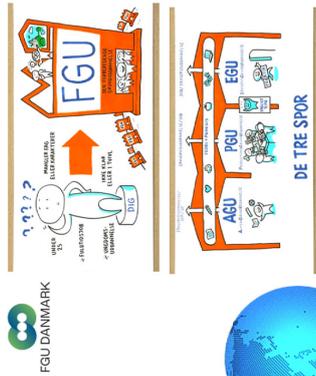
- 全国統一試験の壁
 - ◆「任意選択科目の履修→全国統一試験受験→合格→大学進学も可能となる後期中有教育機関への進学」のルートをとることができる生徒は少数
 - ◆地域の民間支援団体との協働による就労支援や就業体験の機会の提供
 - ◆若者学校在籍後の有力進学先としてのFGU
 - “Some move to FGU because their exams are easier in a way. They are not at so high academic level!”
 - “A lot of our students start at a lower level before they can continue at FGU. Some of our students are not able to finish with Folkeskole exams.”
 - “Almost half of our students, they go to FGU.”

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



南東ユラン島FGU (FGU Sydøstjylland)

■ FGU (Forberedende grunduddannelse, 予備的基礎教育提供機関)とは



◆ 2017年創設の教育機関

- 「教育と就職に繋がる進路保障」に関する政研調査 (Aftale om bedre veje til uddannelse og job) J 2017年10月13日に基づく
- FGUの対象者は、さまざまな個人的、社会的、職業上の理由によって、後期中等教育や就職への通常の移行を達成できなかった25歳未満の若者。
- FGUは、一般基礎教育 (AGU)、基礎生産教育 (PGU)、基礎職業教育 (EGU) の3コースで構成される。
 - ✓ AGU: 職業訓練または後期中等教育への移行を希望する者を対象とする
 - ✓ PGU: 職業訓練または非熟練労働 (unglært beskæftigelse) への移行を希望する若者を対象とする
 - ✓ EGU: 企業でインターンシップを中核におき、就職や職業訓練の準備となる具体的な経験とスキルを獲得したい若者を対象とする。

<https://fgu.dk/uddannelsen/hvad-er-fgu/>
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



南東ユラン島FGU (FGU Sydøstjylland)

■ FGUの在籍者の特質 (2021年11月発表の「FGU中間報告書」より)

- ◆ 2020年9月30日までの1年間にFGUに入学したのは16,025人であった
- ◆ 2019年8月31日時点で「教育機関」に在籍しておらず、仕事にも就いていなかった16~24歳の若者」全体のうち、16%がFGUに入学した。
- ◆ 調査時点でのFGU在籍者の特質
 - 教育を受ける準備ができていない (ikke-uddannelsesparate) と評価された者: 81%
 - 国民学校統一試験においてデンマーク語の合格水準に達しなかった、あるいはデンマーク語の試験を受けていない者: 18%
 - デンマークでの居住期間が5年未満の者: 11%
 - 精神医による治療を受けている、あるいは受けたことがある者: 34%
 - 安定した居住先のない者: 14%
 - 起訴されたことのある者: 10%

Evaluering- og
følgeundersøgelser
for FGU
Forskningsrapport til gruppen for FGU og den
kommunale ungeindsats

https://www.um.dk/_media/filer/uvn/aktuelt/pdf21/rev211122_rapport-om-malgruppen-for-fgu.pdf
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



南東ユラン島FGU (FGU Sydøstjylland)



※「第二言語としてのデンマーク語 (dansk som andetsprog)」を含む一般教科の学習機会も、実践を基調とした授業の中で提供される
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



バルネラブルな生徒の移行を支援する多様な教育機会をつなぐくみ

■ 基礎自治体支援組織 (Kommunal Ungeindsats, KUI) = 若年教育ガイダンスセンター (UU) の後継組織」のガイダンスカウンセラー

- ◆ 基礎自治体の63パーセントは、KUIとFGUの連携が円滑に
なされていると評価した。

- 「FGU全国年次大会実行委員長のハンネ・フィッシャー氏は、書でもそのことが示されています。これは私たちが日常的に経験していることでもあります。しかし、自治体ごとに大きな違いがあることは心配です。FGUで学ぶべき者を選び出す際の評価は、(ガイダンスカウンセラー[引用者])個人の認識に左右されるべきものではなく、若者のニーズに関する客観的評価に基づくことが重要です」と語った。」

Evaluering- og
følgeundersøgelser
for FGU
Forskningsrapport til gruppen for FGU og den
kommunale ungeindsats

https://www.um.dk/_media/filer/uvn/aktuelt/pdf21/rev211122_rapport-om-malgruppen-for-fgu.pdf
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



これまでの研究経緯

1. 文献研究

- ◆ 学校外青少年や学業中断危機児童生徒
- ◆ 代案教育
- ◆ 進路進学相談教師

2. 施設等訪問(2回)

- ◆ ソウル特別市(2023年)
- ◆ 釜山広域市(2024年9月1日から4日)
- ◆ また、上記の施設等訪問とは別に日韓ラウンドテーブル(日本キャリア教育学会国際交流委員会主催)に合わせて、韓国の学校教員や研究者等と意見交換を実施。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

韓国 ハルネラブルな生徒等の支援人材としての 進路進学相談教師制度

- 宮古紀宏(国立教育政策研究所) 三村隆男(早稲田大学)
峯啓太郎(筑波大学大学院) 田中光晴(文部科学省)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

これまでの研究経緯(主な訪問先)

- ソウル特別市(2023年5月2日~5日)
 - 韓国青少年政策研究院
 - ソウル市学校外青少年支援センター
 - オデッセイ学校
 - 代案学校 等
- 釜山広域市(2024年9月1日~4日)
 - ジャンデナン中学校・高等学校
 - ガラム中学校
 - 釜山大学校 ※進路進学相談教師等との意見交換会
 - アジア共同体学校



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

韓国の学校外青少年

- 「**学校外の青少年の支援に関する法律**」(2014年5月28日公布、2015年5月29日施行)による学校外青少年の定義

第2条(定義)

1. 「青少年」とは「青少年基本法」第3条第1号本文に該当する者を言う。
2. 「学校外青少年」とは、次の各目のうちいずれか1つに該当する青少年を言う。
 - ア. 「初・中等教育法」第2条の初等学校・中学校またはこれと同一の課程を教育する学校に入学した後3か月以上欠席したり、同法第14条第1項により就学義務を猶予された青少年。
 - イ. 「初・中等教育法」第2条の高等学校またはこれと同一の課程を教育する学校で同法第18条による除籍・退学処分を受けたり自主退学した青少年。
 - ウ. 「初・中等教育法」第2条の高等学校またはこれと同一の課程を教育する学校に進学しない青少年



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

学校外青少年の現況

- 学校外青少年数は、**約17万人**（2022年）と推定されており、学校外青少年支援センターの利用者数は、年間約4万人。
- 2015年から学校外青少年法により、一般的な実態を把握し、学校外青少年支援政策の策定のための基礎資料として活用することを目的に、「**学校外青少年実態調査**」が開始されている。調査周期は2年。だが、対象が限定されており、全体を把握できるものではない。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

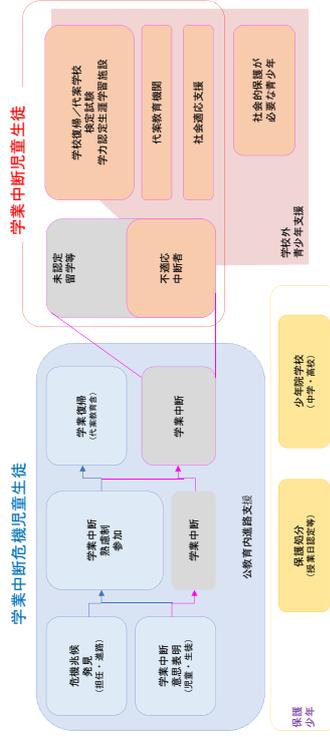
学業中断危機児童生徒

- 「**学業中断危機児童生徒**」とは、学業中断の兆候が発見されたり、学業中断の意思を表明するなど、学業中断の危機にある児童生徒（初・中・高等教育法第28条）を意味する。
- 例えば、自主退学、猶予等の意思を表明した生徒、担任や相談教師などが学業中断の兆候を発見した児童生徒、未認定欠席が連続7日、累積30日以上の児童生徒等が挙げられる。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

学業中断 — 学校外青少年政策の対象 —



出典：教育部（2023）『学業中断危機学生及び学校外青少年支援計画』3頁を基に田中作成。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

学業中断危機児童生徒の現況

年	全体	初	中	高校
2020	32,027 (0.6%)	11,612 (0.5%)	5,976 (0.5%)	14,439 (1.1%)
2021	42,755 (0.8%)	15,389 (0.6%)	7,235 (0.5%)	20,131 (1.5%)
2022	52,981 (1.0%)	19,415 (0.7%)	9,585 (0.7%)	23,981 (1.9%)

出典：教育部（2023）『学業中断危機学生及び学校外青少年支援計画』頁。

● 新型コロナウイルス以降、学業中断者数と比率（全児童生徒数比）は、全て増加傾向にあり、学校不適応・中断者の規模も増加している。ここでいう学業中断児童生徒とは、その理由が疾病、海外出国以外である児童生徒のことである。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

多様な予後

- 学校中断以降の経験は、学業持続(卒業検定考査、進学準備、復帰等)、就職・進路設計(職業訓練)など多様で、特に社会的な支持基盤が不足した学業中断危機青少年の場合、孤立等のリスクが高いとされている。
- 卒業検定考査準備78.9%、進路相談39.7%、代案学校32.5%、心理相談27.2%、職業技術訓練23.2%、正規学校への復帰3.0%等(学校外青少年実態調査2021年)。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

学校外青少年法の特徴(田中, 2022)

- 学校外青少年法の特徴
 - ① 高校未進学者の支援対象への追加
 - ② 実態調査の実施及び公表
 - ③ 具体的に包括的な支援
 - ④ 関係機関連携の強化とそれに伴う個人情報収集等
- 小中学校における長期欠席の児童生徒や高校中退者等を「学校外青少年」として位置付け、各種支援プログラムの対象とした(8~24歳が対象年齢)。
- 同法の制定により、学校長に対し、在籍児童生徒が学校外青少年となった場合に、当該児童生徒に学校外青少年支援プログラムを案内し、学校外青少年となった後も支援を受けられるよう、国及び地方公共団体が指定する学校外青少年支援センターに引き継ぐことが義務付けられた。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

学校外青少年への多様な支援(峯等, 2023)

- 【支援制度の例】
- Weeプロジェクト
 - 学業中断熟慮制
 - 委託型代案学校
 - 学校外青少年支援センター



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

韓国における進路進学相談教師

- 韓国では進路教育の進展とともに、2011年から「進路進学相談教師」が制度化され、2015年の進路教育法に明記された。
 - 進路教育の重要性が高まり、専門職としての「進路進学相談教師」が生徒のキャリア形成をサポートする役割を担う。例えば、「進路と職業」という科目を担当し、キャリア形成支援を担う。また週平均8時間以上、他科目の授業時間に進路相談を行うことができる。
 - 中学校と高校では、1校に最低1名の進路進学相談教師を配置。2016年には小学校、2019年には特別支援学校にも進路進学相談教師が配置されるようになった。
- ※2023年現在、全国約1万1,000人、全学校配置率98.7%



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

進路進学相談教師の主な職務

1. 学校の進路教育を総括。
2. 「進路と職業」の教科を担当。
3. 「創意的体験活動」における進路活動の指導。
4. 生徒および保護者への進路相談。
5. 進路教育プログラムの企画・運営。
6. 学校外での進路に関する体験活動の企画と実施。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

研修と養成

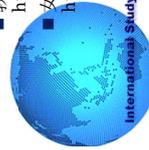
- 資格研修(副専攻資格研修)制度が設けられており、570時間に及ぶ研修を受けることとなる。
- 主な研修内容には、進路教育、職業世界の理解、キャリアカウンセリングの技法、進路体験活動の企画等が含まれている。
- また、2017年から教育大学院に進路進学相談専攻が新設され、13の大学で進路進学相談教師を副専攻として養成している(2023年現在)。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

主な参考文献

- 峯啓太郎、三村隆男、宮古紀宏、田中光晴 (2023) 韓国ソウル特別市における学業中断生徒への支援施策の時敵、日本キャリア教育学会第45回研究会大会企画シンポジウム「バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較-第一次報告-」。
- 田中光晴 (2022) 困難を抱えた若者に対する学習機会としてのオルタナティブ教育-韓国における学習機会保障の動向、科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究成果報告書「困難を抱えた若者に対する学習機会としてのオルタナティブ教育に関する国際比較研究」(研究代表者:後藤武俊)。
- Han, Y. O. (2023). Current Status and Challenges of Career Education & Guidance Teacher System in Korean. *The Journal of the Convergence on Culture Technology (JCCT)*, Vol. 9, No. 5, 149-158.
- Yoon Ok Han(2023) Exploration of the Current Status of the Career Counseling Teacher Training Course and Improvement Plan. *The Journal of the Convergence on Culture Technology*, 9- 6, 151-160.
- 教育部 (2023) 「市道別進路専科配置状況」 <<https://www.data.go.kr/data/15097012/fileData.do>>
- 女性家族部 (2024) 「報道資料「2023年学校外青少年実態調査」」より <<https://blog.naver.com/mogefkorea/223441048181>>



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

質疑応答

忌憚なくご質問・ご意見等を賜りますようお願いいたします

ご発言の際には、ご所属とお名前をお聞かせ下さい。

可能な範囲で簡潔におまとめ下さいますようお願いいたします。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



IAEVG International Conference 2024

12–14 November 2024

Jyväskylä, Finland

Title of the symposium: Symposium 5.2, Wednesday, 13 November 2024

International Study on School-to-Work Transition Support for Vulnerable Students: Focusing on Students Requiring Language Support

Details of symposium presenter/s

Yuko Ryan¹, Chizuru Ishimine², Shinji Tateishi³, Tetsuo Kyomen³,
Yuzuka Ashizawa⁴

¹ Shizuoka University, Japan, ²Aichi University of Education, Japan,
³University of Tsukuba, Japan, ⁴Tokiwa University, Japan

Details of symposium discussant/s

Åsa Sundelin

Stockholm University, Sweden

Symposium abstract:

In recent years, Japan's domestic population, especially the working-age population, has declined sharply, leading to a severe labor shortage. Against this backdrop, the government introduced a new policy in 2019 to increase the number of foreign residents working in Japan. In this social context, it is an important task for Japanese schools to support those with limited Japanese language skills in their transition to work, and integration into society while ensuring their opportunities to learn and well-being. This symposium aims to explore effective approaches to support those vulnerable students in secondary education (ISCED levels 2 and 3) and school dropouts, with a special focus on immigrant and migrant youth requiring guidance and support in learning the official language. The presenters will achieve this goal through an international comparative analysis of four countries: Japan, France, England, and the USA. This study is a part of a research project funded by the Japan Society for the Promotion of Science as a Grant-in-Aid for Scientific Research (*Kakenhi* A: Research number 20H00093; Project Leader: Fujita Teruyuki, Professor at University of Tsukuba). Key practices Japan could consider to address current challenges include strategies for integrating newly arrived immigrant students into mainstream education, as well as providing specialised support and connecting these students with relevant institutions.

Presentation abstract:

1. JAPAN:

As of 2021, 16,018 foreign students in public secondary schools required Japanese instruction, up 13% from 2018. The progression rate was 51.8% in high school, with a dropout rate of 6.7% and a non-regular employment rate of 39.0% (MEXT 2022). MEXT guidelines task principals with special curricula, language teachers, and individual plans. While challenges persist, including a lack of compulsory education for foreign students, personnel and budget shortages, and limited support from external agencies, especially for high-risk students.

2. **FRANCE:**

In FY2020, France received 64,564 newcomer students, with 70% enrolled in the pedagogical unit for newcomer students (UPE2A). UPE2A collaborates with career guidance centres (CIO) to address students' diverse needs. Additionally, the Vocational Preparation Class supports struggling students, including immigrants, in their final year of lower secondary school. It offers 180 hours of vocational discovery and 36 hours of career guidance annually, with 85% of these students entering vocational or comprehensive upper secondary schools.

3. **ENGLAND:**

In 2022, 20.2% of pupils aged 5-16 in England were English as an Additional Language (EAL) learners. EAL teachers, coordinators, and assistants provide support both inside and outside classrooms, but the level of assistance varies across schools. EAL students face challenges in GCSEs and post-16 choices, often worsened by factors such as Special Educational Needs (SEN) and socio-economic deprivation. In Alternative Provision (AP), EAL students are at a higher risk of poor academic outcomes and becoming NEETs.

4. **THE UNITED STATES (OHIO):**

Teachers in Ohio work to ensure flexible career options for students, addressing barriers to equal access for vulnerable groups. In the Southwestern City School District (SWCSD), the Southwestern Career Academy provides special support for English as a Second Language (ESL) students, including specialised reading classes to help them understand technical materials in vocational courses. Since their families have a strong influence on the students' career choices, SWCSD develops a support network for ESL students and their families.

Symposium keywords:

vulnerable youth, limited language skills, migrant students, international comparison

International Study on School-to-Work Transition for Vulnerable Students: Focusing on Students Requiring Language Support

Presenters: RYAN Yuko, Shizuoka University, Associate Professor, Japan;

TATEISHI Shinji, University of Tsukuba, Assistant Professor, Japan;

KYOMEN Tetsuo, University of Tsukuba, Associate Professor, Japan;

ASHIZAWA Yuzuka, Tokai University, Assistant Professor, Japan

Discussant: SUNDELIN Åsa, Stockholm University, Sweden

Chair : ISHIMINE Chizuru, Aichi University of Education, Associate Professor, Japan

Introduction

■ The aim of this symposium:

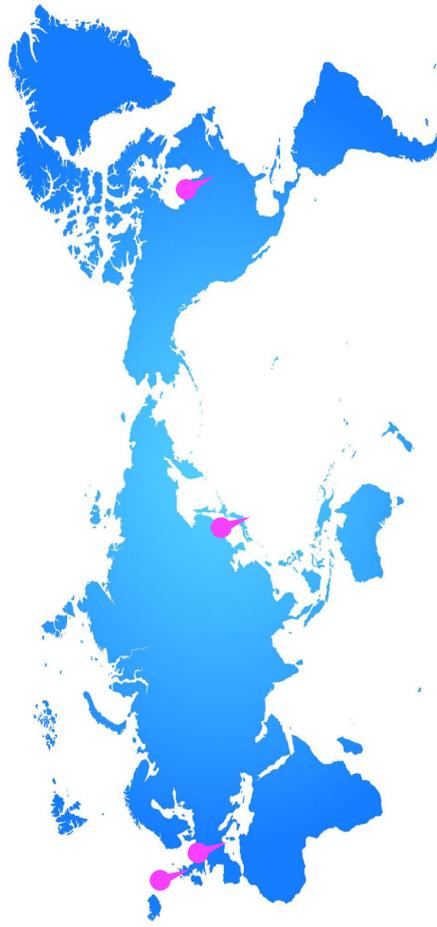
- ◆ to explore effective approaches to support vulnerable students in secondary education (ISCED levels 2 and 3) and school dropouts
- ◆ with a special focus on *immigrant and migrant youth* requiring guidance and support in *learning the official language*.

■ Background: labor shortage and acceptance of foreign workers

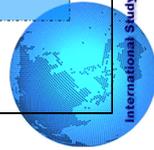
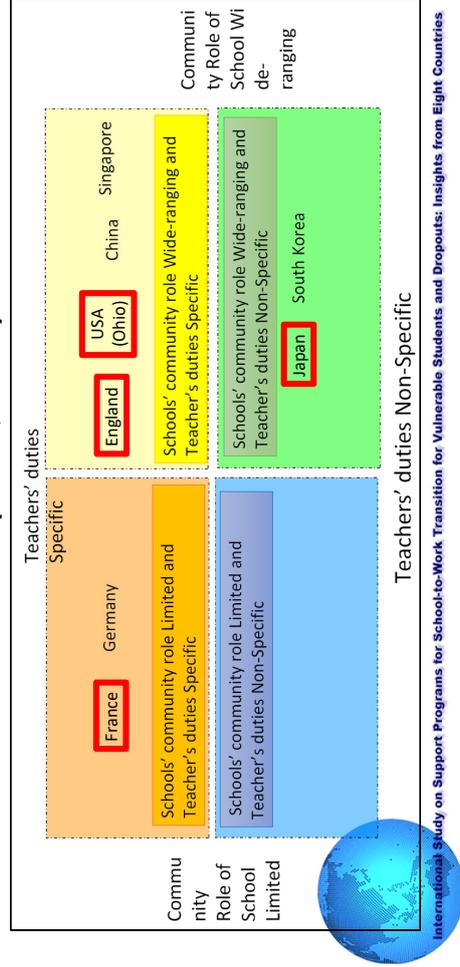
- ◆ e. g. Japanese government introduced a new policy in 2019 to increase the number of foreign residents working in Japan.
- ◆ It is an important task for Japanese schools to support those with limited Japanese language skills in their transition to work, and integration into society while ensuring their opportunities to learn and well-being.



This study is a part of a research project funded by the Japan Society for the Promotion of Science as a Grant-in-Aid for Scientific Research (Kakenhi A: Research number 20H00093; Project Leader: Fujita Teruyuki, Professor at University of Tsukuba).



Scope of Schools' Community Role and Teachers' Duties (NIER, 2017)



Discussant

- SUNDELIN Åsa, Stockholm University, Sweden



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Timetable for this symposium

13:45-13:55

- Introduction



13:55-14:35

- Presentations of country-specific findings
- Summary and suggestions for key topics to be discussed



14:35-14:45

- Q and A session



14:45-15:15

- Discussion and sharing
- Conclusion



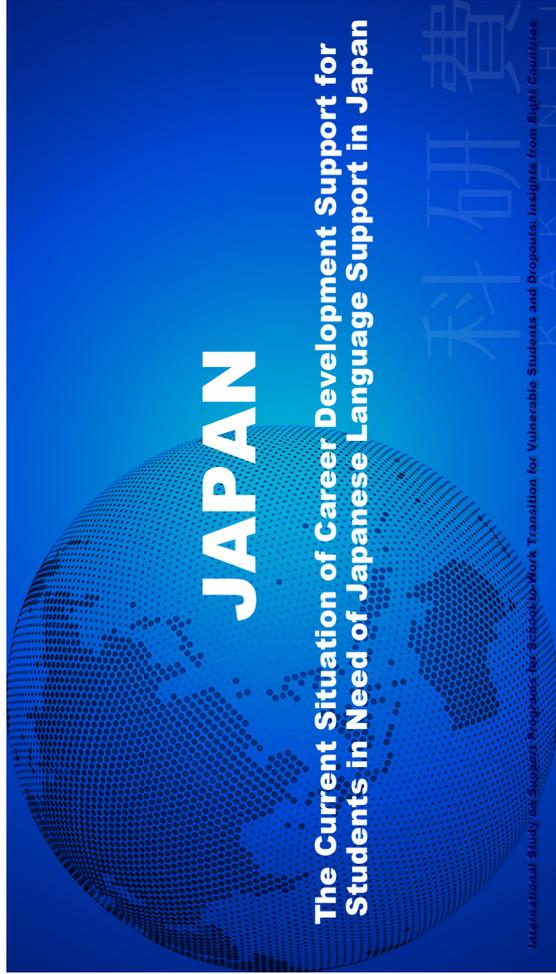
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Discussant

- SUNDELIN Åsa, Stockholm University, Sweden



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



Introduction

- Purpose:
 - ◆ To clarify the current situation of educational and career support for students needing Japanese language support and examine related institutional challenges.
- Background:
 - ◆ Migration has increased cultural diversity in schools across Japan.
- Issues:
 - ◆ These students face significant educational and career development barriers.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Global and Japanese Immigration Trends

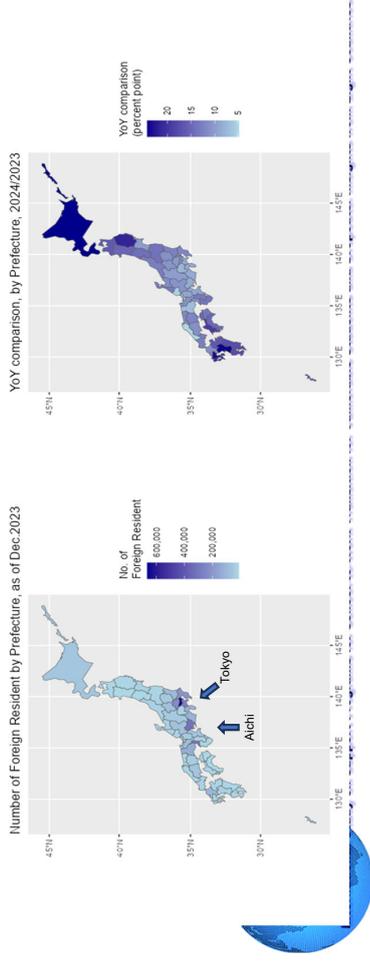
- Global Migration Trends:
 - ◆ 2022 saw 6.1 million new immigrants to OECD countries, a 26% increase from the previous year.
 - ◆ This shift in demographics has influenced school populations, increasing cultural diversity in classrooms worldwide.
- Japan's Situation:
 - ◆ Foreign Workforce Growth: Foreign workers in Japan now exceed 2 million due to labor demands.
 - ◆ Foreign Residents: Japan's foreign resident population reached 3.41 million in 2023, with a 10.9% annual increase.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Immigration in Japan

Geographic Distribution: Concentrated primarily in Tokyo, Aichi, and Osaka, with lower numbers in rural areas.



Increasing Need for Japanese Language Support

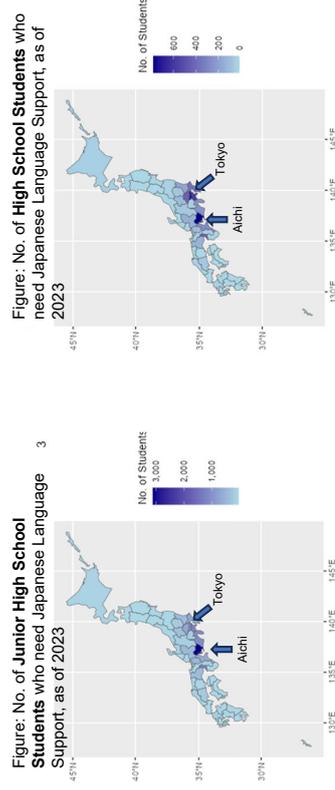
- 2023 Data on Immigrant Students:
 - ◆ **57,718 Immigrant students in Japan require Japanese language support.**
 - ◆ Breakdown by school level: 44.3% in elementary, 41.2% in junior high, and 29.2% in high school.
- Significance:
 - ◆ Growing need for language support reflects Japan's shifting demographics, with implications for educational policy and resources.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Increasing Need for Japanese Language Support, from the geographical distribution

the geographic distribution of these students, with a concentration in regions like Aichi and Tokyo, similar to the immigration data.

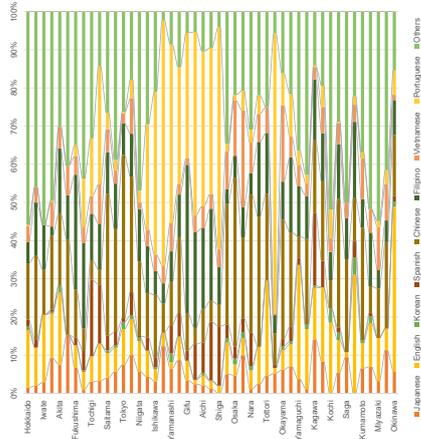


Regional and Linguistic Diversity in Language Support

- Regional Variations:
 - In Tokyo and Osaka, the majority of immigrant students speak Chinese, while in Aichi, Portuguese is predominant.
- Language Diversity Challenge:
 - Supporting students from various linguistic backgrounds requires adaptable educational systems and resources.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



Language barriers in the classroom can exacerbate career challenges

- Only 90.3% of junior high immigrant students needing language support advance to high school, compared to 99.0% of all junior high students.
- For those who reach high school, **only 46.6% advance to PSE, with 38.6% in non-regular employment, and 11.8% undecided about career paths.**
- The lack of tailored career development support results in many immigrant students leaving the education system without a defined career path

Table: Career paths of junior high school students who need Japanese language support (as of 2022)

	No of graduates	No of students going to high school (90.3%)	No of students having employment (1.7%)	No of Education and Employment (0.2%)	No of No Education and Employment (6.0%)	No of students enrolled	No of Dropouts (8.5%)	No of Graduates	No of students going to secondary school (46.6%)	No of students going to regular employment (1.7%)	No of non-regular employees (38.6%)	No of undecided about employment (11.8%)
Junior high school students, who do not need language instruction	4,462	4,028 (90.3%)	78 (1.7%)	225 (5.0%)	4,355 (97.5%)	4,355	370 (8.5%)	1,010	471 (46.6%)	352 (1.7%)	138 (38.6%)	119 (11.8%)
High school students, etc., who need Japanese language instruction	1,008,419	988,815 (98.0%)	1,821 (0.2%)	7,981 (0.8%)	1,999,183 (198.3%)	1,999,183	22,851 (1.1%)	688,892	501,533 (72.8%)	115,091 (22.9%)	3,566 (0.5%)	43,803 (6.3%)

Source: MEXT (2024)

Education System in Japan

- Immigrant students who seek to enroll in compulsory public education are accepted on the same terms as Japanese students
 - benefiting from free textbook distribution and school fee waivers.
 - under the *International Covenants on Human Rights*
- Immigrant students have **“rights” to attend school, but are not legally required.**



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Japanese Language Support Structure

- Three Main Types of Support:
 - Support for improving the **environment** around students in need of Japanese language support
 - Direct support for students** in need of Japanese language support
 - Crisis intervention **support for students facing high risks** in educational attainment and career development due to language barriers
- Roles of Key Stakeholders:
 - School Administrators:** Conduct welcome interviews, support homeroom teachers, engage with families, and **create a conducive environment for language learning.**
 - Japanese Language Teachers:** Provide instructional support, collaborate with other teachers, foster family engagement, and **Help students who need language support connect with the school community.**
 - Homeroom Teachers:** **Integrate students into classrooms**, promote multicultural awareness, and provide career guidance to students and their guardians.
 - Prefectural and Municipal Boards of Education: Develop policies, ensure adequate staffing, and provide ongoing support to schools for language support.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Classroom-Based and Special Curriculum Support

Table: No. of Schools Offering a Special Curriculum for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

	Elementary School	Junior High School	High School	Compulsory Education School (6-yr)	Secondary School (6-yr)
Elementary and Junior High School	3,982	1,461		40	1
Japanese for Survival	5,316	2,207		49	1
Basic Japanese	2,805	1,284		32	1
Skill-Specific Japanese	2,654	1,141		33	1
Integrated Learning of Japanese and Subject Content	4,412	1,831		48	1
Supplementary Lessons for Subjects	486	311		6	0
Others					
High School			273		0
Japanese for Daily Life			300		1
Basic Japanese			181		1
Skill-Specific			47		0
Project-Based Learning through Japanese			192		0
Others					

- Japanese language teachers implement two instructional models:
 - “In-Class Support” within the regular classroom,
 - “Pull-Out Support” outside of the regular classroom.
- “Special Curriculum” system, as one of “Pull-Out Support”
 - introduced in 2014,
 - tailored to their needs, including an individualized learning plan and performance assessment.
- Eligibility and Instructional Components of Special Curricula
 - determined by the school administrator based on a comprehensive assessment conducted by Japanese language teachers and other stakeholders.
 - Japanese language teachers prepare the instructional plans, teach Japanese, and assess students’ learning.

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Limited Access to Special Curricula

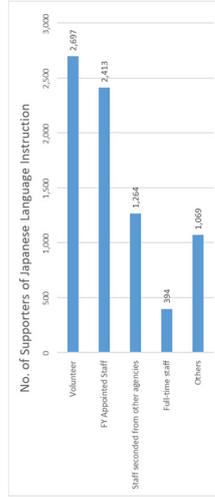
- At each school level, 70–90% of immigrant students receive Japanese language support, including in-class assistance.
- However, the percentage of students receiving support through a special curriculum varies by school level:
 - elementary school 73.8%, junior high schools 67.3%, **high schools 4.2%**

Table: No. of Students receiving Japanese Language Support

	Elementary School	Junior High School	High School	Compulsory Education School (9yrs)	Secondary School (6yrs)
A: No. of Immigrant students who need Japanese language support	38,141	13,369	4,991	527	75
B: Of these, those receiving instruction at school with special accommodations.	35,414	12,141	3,808	401	40
C: Of these, those under the ‘Special Curriculum.’	28,135	9,001	209	314	25
	73.8%	74.1%	5.5%	78.3%	62.5%
	73.8%	67.3%	4.2%		

Resource Constraints in Providing Support Services

- From the Perspective of Human Resources Constraints:
 - 62.1% of boards of education lack sufficient personnel, with 80% of language support provided by part-time staff, including volunteers.
- From the Perspective of Funding Constraints:
 - Due to the absence of a legal requirement for immigrant students to attend school, local government funding varies significantly.
 - Many municipalities face challenges with limited budgets for language support programs.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Outreach Challenges for High-Risk Students

- Lack of outreach efforts:
 - 8,601 immigrant children in Japan are either **unenrolled or have unclear enrollment status** (MEXT 2024).
 - 48.5% of municipalities have **no measures to track or encourage school attendance** for immigrant children.
- Aichi Prefecture Case Study: “Youth and Immigrants’ Future Support Project”
 - aimed at **high-risk students and those who have already dropped out** of school, providing free study support, and advice to help students pass the high school equivalency examination.
 - However, as shown in the table below, **the project has a limited number of participants** and faces challenges in reaching its target demographic.
 - Key outreach challenges include:
 - Low awareness among eligible participants
 - Difficulty in connecting with students outside organized networks

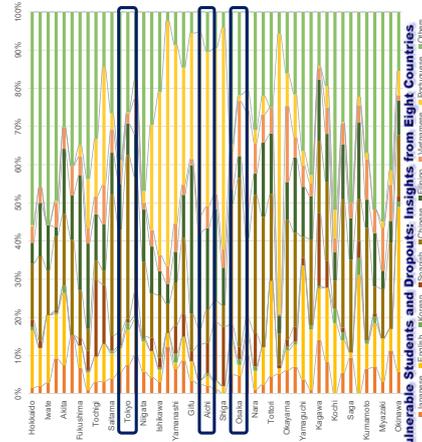
Table: No. of those who receive support from the Project

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
No. of participants in learning support	9	13	33	52	55	48	45
No. of participants in Japanese language learning support	12	5	20	47	38	55	61

Challenges in Addressing Language Diversity in Support Services

Impact of Language Background on Advancement Rates:

- ◆ Yabe (2018) indicate that regions with higher advancement rates (e.g., Tokyo, Osaka) have more Chinese-speaking students, while lower advancement regions (e.g., Aichi, Shizuoka) have higher numbers of Portuguese and Spanish speakers.
- Current Language Support Limitations:
 - ◆ As of 2023, 47.7% of local governments provide language support in only 1-2 languages
 - ◆ It is easier to recruit Japanese language support staff who speak Chinese, but finding those proficient in Spanish or Portuguese is more challenging.
 - ◆ It indicates a nationwide need for improved multilingual support frameworks.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Key Insights on Japanese Language Support Policies in Japan

1. In Japan, support for students needing Japanese language assistance generally focuses on improving their environment and providing direct support, with **limited crisis intervention for those facing high risks in educational attainment and career development due to language barriers**.
2. Systems have been established to provide structured support for students who need Japanese language support, including specialized teaching approaches and instruction through "special curricula." However, **access to these services is not guaranteed for all students**.
3. The limitations in support are partly **due to resource constraints**. There are few full-time staff members, leading to an unstable reliance on volunteers. Many municipalities face challenges with limited budgets.
4. There are almost no support measures targeted specifically at high-risk groups. One exception is a program by the Aichi Prefectural Board of Education, but the number of participants is very limited, and **outreach efforts need improvement**.
5. Additionally, **the range of languages spoken by those needing support impacts the effectiveness of support measures**. Nationwide, approximately half of municipalities can only provide support in one or two languages.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

References

1. Organization for Economic Cooperation and Development, 2023, Immigrant Migration Outlook 2023
2. Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology of Japan, 2019, Guidelines for Accepting Foreign Students.
3. Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology of Japan, 2024, Survey on the Enrollment Status and Other Aspects of Students Requiring Japanese Language Instruction.
4. Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology of Japan, nd, Overview of Policies Related to Education for Returning and Foreign Students. (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001.htm, 2024.10.31.)
5. Immigrant Service Agency, 2024, number of foreign residents as of the end of 2023. (https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html?hl=en_, 2024.10.31.)
6. NOMOTO Hiroyuki, (2009). Multicultural and Multiethnic Education in Japan, Educational Studies in Japan, 4: 53–65.
7. Aichi Prefectural Board of Education, 2024, Youth and Foreign Nationals Future Support Project: Performance Report 2023. (<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/515288.pdf>, 2024.10.31.)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

FRANCE
Comprehensive Support
Linking Language Instruction and Career Guidance
for Newcomer Students

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Actual conditions on the acceptance of Newcomer students

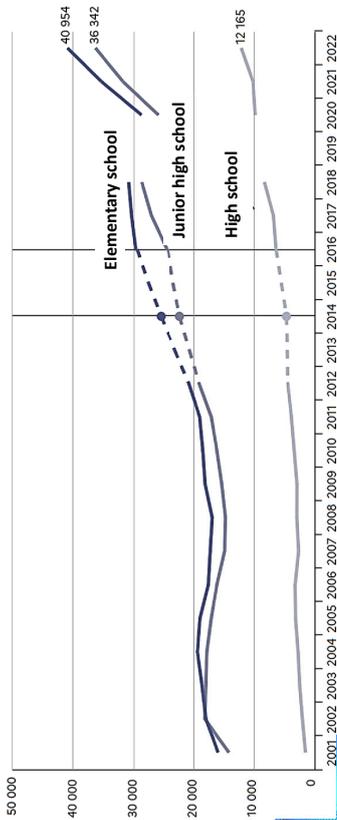
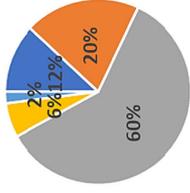


Figure 1: Number of Newcomer students enrolled in elementary, junior high and high school (DEPP, 2024a)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Actual conditions on the acceptance of Newcomer students

- 89,500 students in FY2022
- 18% of students are not enrolled in school in their home country
- School attendance is the right and duty of every child residing in France
- 88% of the enrolled students receive French language support



- Regular class (without language support)
- Regular class (with language support)
- Pedagogical unit
- Pedagogical unit (no school experience)
- Others

■ 66% of the students belong to Pedagogical Unit for Newcomer students (UPE2A)

Figure 2: Schooling destinations of newcomer students (DEPP, 2024b)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Research methodology

- The fieldwork was conducted in the Paris suburbs and Montpellier in March 2023.

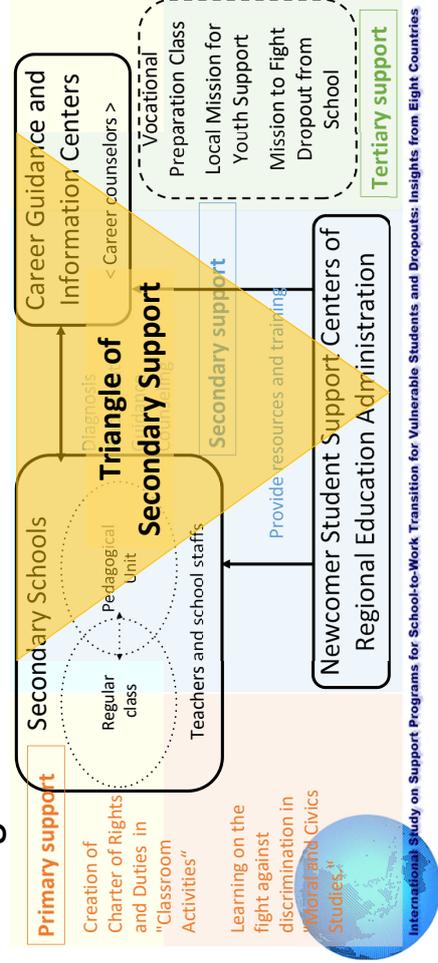
Table 1: Subjects of interviews and participant observation

Subjects	Affiliation	method	Location	Date	Length
Counselor A	CGIC* Saint Denis	Interview	Paris	3.13	60 min.
Counselor B	CGIC	Participant observation	Paris	3.14	45 min.
Counselor C (Director)	Aulnay-sous-bois CGIC	Interview	Paris	3.17	30 min.
Counselor D (Director)	CGIC Montpellier Centre	Participant observation	Montpellier	3.17	60 min.
Teacher E (Literature) (Pedagogical Unit)	X junior high school (Pedagogical Unit)	Participant observation	Paris	3.14	150 min.

*CGIC: Career-Guidance and Information-Center-(GIC)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Comprehensive support system based on organizational collaboration



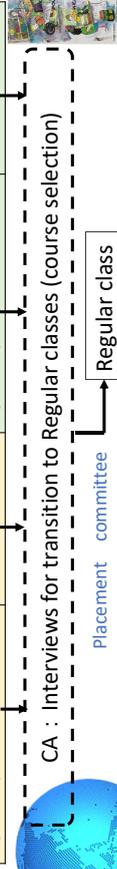
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Counseling for school enrollment in Career Guidance and Information Center (C/O)

Career counselor (CA) : interview on learning history. CA + teachers : placement test (French, Math, bridge test in 15 languages)

Placement committee

Francophone		Non-Francophone	
without school experience	school experience	without school experience	school experience
Pedagogical Unit (no school experience) or Mission to Fight Dropout from School	Regular class or Pedagogical Unit	Pedagogical Unit (no school experience) or Mission to Fight Dropout from School	Pedagogical Unit



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Language instruction in Pedagogical Unit (UPE2A) of junior high school

In 2012, "classes" for newcomers were abolished and reorganized into "units" where students study French (12 hours) and some subjects.

- Capacity of 15 students, maximum enrollment of 1 year (2 years for students without school experience)
- Theater project: body actions are linked to speech exercises to better memorize language

1. Yesterday, I ate. This is compound past tense.
2. Yesterday, I was eating. This is in semi-past tense.
3. Today, I eat. This is present tense.
4. Tomorrow, I will eat. This is future tense.

Opportunity to speak their native language: confidence in communication and motivation to learn

Figure3: A scene from a theater project in X junior high school



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Teachers' strategy for keeping students engaged in their studies in Pedagogical Unit

(Escoffier, 2021)

- Difficulties in language instruction: great heterogeneity in classroom
- Educational strategy "Communication interruption" : removing "learner persona" and putting on "social persona" outside of school
- Students and teachers leave the realm of educational fiction and enter the realm of authenticity
- Acquiring French through physical activity: moving, making, walking, touching, and imitating
- Collaborative creation of new methods of language instruction as career support



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Career guidance based on teacher-counselor collaboration in Pedagogical Unit

- Individual interview with career counselor to clarify cultural biases and language-related difficulties that may hinder academic success
- Continued support for 2 hours each in French and math after transition to regular classes
- Aftercare by homeroom teachers in the Pedagogical Unit
- Pre-graduation interview: distinguish between courses that would be accessible or inaccessible if students improve French language skills
- 40% of the students from the Unit go on to vocational courses, as with native speakers
- Priority given to students from the Unit to choose vocational courses



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Role of Newcomer Student Support Centers of Regional Education Administration (CASNAV)

- Attached to the teacher training institute of various universities in 1975 to guarantee access to schools for immigrant children
- Placed under the direct control of Regional Education Administration in 2002 to converge their diversified missions with language
- Provide educational materials and information to teachers and families as a resource center
- Develop placement tests to diagnose academic performance
- Provide training for the “additional license for French as a second language” exam required for a teacher in the Pedagogical Unit

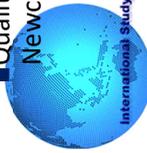
Table 2: Exam preparation courses and exam

Online courses	12h
Participation in interregional meetings	3h
Group consultation and resource sharing	18h
Teaching observation	3h
Total	36h
Exam content	Process of second language acquisition, trends in multilingual and intercultural education, assessment of language proficiency, development of teaching methods, etc.

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Significance of the triangle support system

- Connection between language instruction and career guidance based on collaboration between teachers in the Pedagogical Unit and counselors
- Career counseling by the first interlocutor toward approving justice that contributing to removing cultural and social barriers
- Accurate assessments that deliver assistance to those who need it the most
- Quality assurance of direct support through indirect backup by Newcomer Student Support Centers



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Challenges of the triangle support system

- Establishment of Pedagogical Units has not kept pace with the increase in newcomer students
- Lack of support for the student with disability or older students who do not have school experience
- Conflict between the French Republic's pursuit of values and multiculturalism



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Comparison between Japan and France

Perspectives	France	Japan
Positioning of Education	Rights and obligations	Rights (some students enrolled) not
Enrollment Information	Multilingual support by Support Centers	Difference in the initiatives of board of education
Assessment	Interview and academic test	None (assigned to the school in the area of residence)
Placement	Pedagogical Unit or regular class	Regular class or special needs class
Official Language Instruction	9 hours per week in elementary schools and 12 hours per week in junior high schools	Partial instruction in special needs curriculum (40% do not receive)
Teacher	Full-time teachers with additional national qualifications	National qualification (2023), shortage of qualified teacher, part-t ^{es}

Comparison between Japan and France

Perspectives	France	Japan
Teacher Training	Systematic training in Support Centers	Short-term training by government
Mother Tongue Education	None except in special cases	None
Career Guidance	Support from teachers and counselors	Support from teachers in regular classes
Preferential Treatment	Preferential treatment for graduates of Pedagogical Unit when choosing vocational courses	Consideration measures for entrance exams at a small number of high schools
Cooperative System	Close cooperation Pedagogical Unit, Career Guidance and Information Centers and Newcomer Student Support Centers	Insufficient cooperation between Japanese language instructor, homeroom teacher, and school administrator

References

- Académie de Créteil (2017) « Modalités d'accueil et de scolarisation des élèves allophones nouvellement arrivés (EANA) », <http://casnav.ac-creteil.fr/spip.php?article902> (2022.4.25).
- Circulaire no 2012-141 du 2-10-2012.
- Circulaire no 2012-143 du 2-10-2012.
- DEPP = Direction de l'évaluation, de la prospective et de la performance (2024a) *Repères et références statistiques 2024*, DEPP.
- DEPP = Direction de l'évaluation, de la prospective et de la performance (2024b). *Note d'information*, No 24_40, DEPP.
- Escoffier, S. (2021) « Enseignement-apprentissage du FLS en dispositifs UPE2A », *Recherches en didactique des langues et des cultures*, 18-3.
- Kyomen, T. (2020). A Comparative Study of Career Support Institutions for Vulnerable Young People in Japan and France: Significance and Issues from the Perspective of Social Justice. *Collection of Papers of AASVET 2020 (16th Conference in Japan)*, pp.213-218.
- Kyomen, T. (2021). *A Comparative Study of the Modern Career Education System between Japan and France*. Tokyo: Kazama-shobo (in Japanese)
- Note de service no 2019-104 du 16-7-2019.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Who are EAL?

- **Broad definition EAL**
- **EAL with high English proficiency**
- They either **matched or outperformed their monolingual peers** in both attainment and well-being. (Whiteside et al., 2017).
- **EAL** (English as an Additional Language) = First language known or believed to be other than English.
- **20.8% of pupils in schools** (GOV.UK 2024)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

England

EAL Students:
Integrating into School &
Preparing for the Future

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

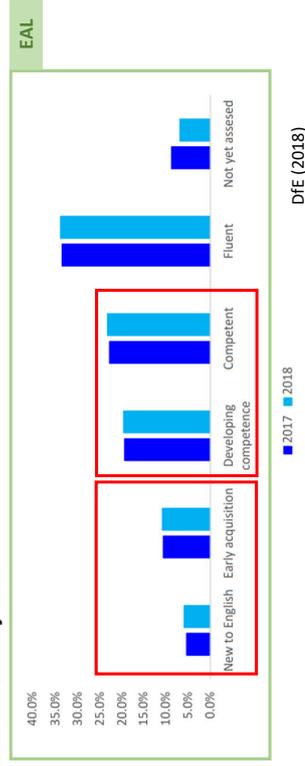
How long do EAL Students need support?

- **Duration of funding for EAL**
 - Students who have been in the English school system for **up to 3 years** for National Funding Formula (NFF) (DfE 2024)
- **EAL with low English proficiency**
 - 'The majority of pupils starting Reception class who are new to English will take **more than 6 years** to be rated as Competent/Fluent.' (Strand, 2023)
- About 5–7 years on average to acquire academic English proficiency (Demie 2018)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

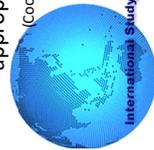
Figure 5: Percentage of EAL pupils³ by proficiency in English assessment²⁷, January 2017 and January 2018



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

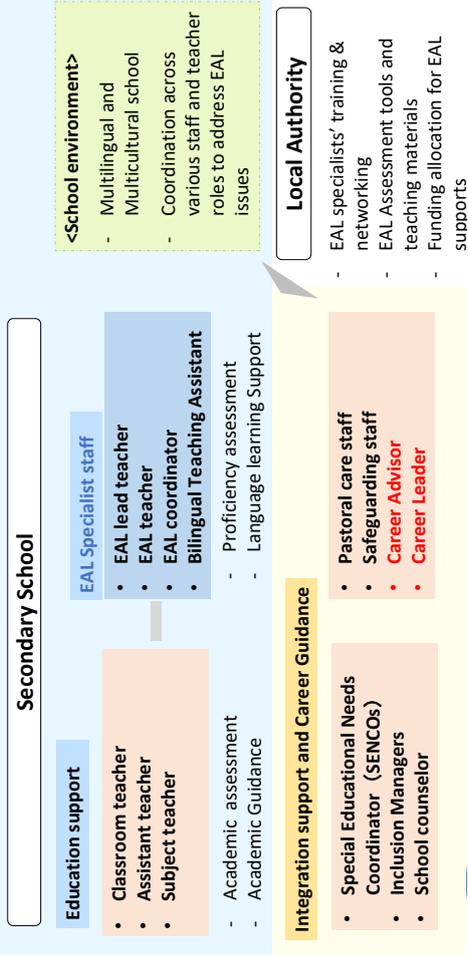
EAL Context & Issues

- **EAL Treated as Less Significant Issue**
 - In 2021, Ofsted abolished national lead for pupils of EAL
 - ESOL services in the UK have faced high demand and fragmentation of provision and funding,²⁸ causing difficulty for accessing the most appropriate provision. (Cook, et al., 2021)
- **Assessment Challenge**
 - In England the development of EAL assessment within the mainstream curriculum has not been recognised as a priority. (Anderson, et al., 2016).
 - Proficiency in English is a key mediating variable, but it is currently missing in England's national school records. (Hessel & Strand, 2021; Demie 2018).



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

EAL Students' support in secondary school



Career Guidance Context & Issues

- **Budget Cuts in career guidance and youth support**
 - The estimated cost for a school to fully implement the Gatsby Benchmarks is **between £38,000 and £76,000**, whereas the DfE's spending is only around **£5,000 / school'** (House of Commons, Education Committee, 2023 June)
 - **750 youth centres were closed** in between 2010 and 2019, and youth-related budgets were reduced by around 70% (YMCA, 2022)
- **Accessibility of career guidance**
 - The **self-referral nature of provision** : **this model disadvantages** those who, arguably, might **benefit most**. (Moote & Archer 2018)
 - Ongoing **needs for trained career professionals & a cohesive national strategy** to ensure consistent and high-quality career guidance. (Gough & Stewart 2024)

Career Guidance Materials for EAL

Home
English as an Additional Language (EAL) Careers Resource

Careers Resource for US/EAL Students who are new to or developing English Skills.
Four Careers Sessions and Home Learning Sessions with workbook, job directory, Video Resource, and quiz. Available in 10 different languages.



Get this resource



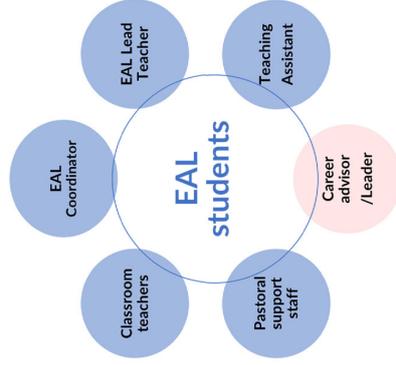
CEC
<https://resources.careersandenterprise.co.uk/resource/5/english-additional-language-eal-careers-resource>

NEET: Issues and Solutions

Issues	Solutions
<p>Factors increase in chance of being NEET</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Disengagement with mainstream schooling (Hunt, et al., 2022) ● No/ short duration of Post 16 education/ training Raising participation Age (RPA) – no legal enforcement (Maguire 2013) ● Low educational achievement e.g. No qualification / Less than 5+ A*-C GCSE (Powell, 2021) 	<p>Effective Interventions</p> <ul style="list-style-type: none"> • Early Interventions for aspiration building • Parental engagement (Hunt, et al., 2022) • Peer support • Employer engagement • Personalized transition support • Traineeship opportunities for 14 – 16 year-olds. • Prevention of repeated failure in English and Math • Promotion of Vocational education and technical education (Richmond & Rogan, 2022)

Support Structure for EAL Students in Academic and Career Journeys

Ideas for Good Practice



- ✓ **Mutually Effective Approaches for School Integration & Career Guidance for EAL Students**
 - ✓ - Targeted Interventions
 - ✓ - Early Interventions
 - ✓ - Parental Involvement
- ✓ **Training for Newly Qualified Teachers & Various Education Practitioners on EAL Issues**
- ✓ Recent EAL arrivals can **apply for extra time and a bilingual dictionary for GCSEs.** (Trzebiatowski, K. & The Bell Foundation „ 2023)

Insights for Japan: Law & Policy

Law

2010 Equality Act

Protected characteristics: **gender reassignment, race, religion or belief, sex, & sexual orientation.**

2014 The Equality Act 2010 & schools: Departmental non-statutory advice for school

Budget

- 1999-2012 **Ethnic Minority Achievement Grant (EMAG)**
 - to improve equality of educational opportunity for all pupils from ethnic minority groups.
 - From 2013, included in school budget
- 2018 **National Funding Formula (NFF)**, including EAL parameter

Insights for Japan : Research & Practice

Establish a **Coordinator Role** to Address Individual Educational Needs

Embrace **Multilingual School Environment**

Intersectionality

How socioeconomic status, gender and ethnicity combine (Strand, 2022)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Reference

- Anderson, C., Foley, Y., Singler, P., Edwards, V. & Rassool, N. (2017). Policy, Pedagogy and Pupil Perceptions: EAL in Scotland and England <https://www.bell-foundation.org.uk/app/uploads/2017/05/Policy-Pedagogy-and-Pupil-Perceptions-Final-Full-report-Web-Version-.pdf>
- Arnot, M., Claudia Schneider, C., Evans, M., Liu, Y., Welby, O., and Deb Davies-TuttSchool, D. (2014). *School approaches to the education of EAL students*. <https://www.education.gov.uk/research/programmes/education/FullReport.pdf>
- Careers & Enterprise Company. *EAL Careers Resource* <https://resources.careersandenterprise.co.uk/resources/english-additional-language-eal-careers-resource>
- Cook, L., Hutchinson, V., Cara, O. and Mallovs, D., & Tereshchenko, A. (2021). Policy Briefing: Education and employment outcomes of young people who use English as a second or additional language
- Demie, F. (2018). English language proficiency and attainment of EAL (English as second language) pupils in England. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 39(7), 641–653. <https://doi.org/10.1080/01434632.2017.1420658>
- Department for Education (DfE) (2023). The national funding formulae for schools and high needs 2024-25 October 2023
- Department for Education (DfE) (2018). Collection of data on pupil nationality, country of birth and proficiency in English Summary report December 2018 https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/919373/2018_summary_report.pdf
- Gough, J. & Stewart, M. (2024) CEIAG in secondary schools and colleges in England., in Stewart, M. (eds.) (2024) *A History of the Careers Services in the UK from 1989*
- GOV.UK 2024 <https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/school-pupils-and-their-characteristics/2023-24>
- Hessel, A. & Strand, S. (2021). Proficiency in English is a better predictor of educational achievement than English as an Additional Language (EAL) *Educational Review*. <https://doi.org/10.1080/00131911.2021.1949266>
- House of Commons, Education Committee (2023 June) *Careers Education, Information, Advice and Guidance*, Fourth Report of Session 2022–23 <https://publications.parliament.uk/pa/cm5803/cmselect/cmselect/54/report.html>

Reference

- Moote, J., & Archer, L. (2018). Failing to deliver? Exploring the current status of career education provision in England. *Research Papers in Education*, 33(2), 187–215. <https://doi.org/10.1080/02671522.2016.1171005>
- Powell, A. (2021) NEET: Young people Not in Education, Employment or Training., House of Commons Library
- Strand, S. (2022). Education and achievement at 16., *Sociology Review*, February 2022, pp.2-6
- Strand, S. (2021). EAL and proficiency in English: What should we be assessing and how? *EAL Journal*, SPRING 2021, pp.70-73
- Trzebiatowski, K. & The Bell Foundation (2023) *Supporting late arrivals who use English as an additional language*. SecEd. 5 July 2023 <https://www.sec-ed.co.uk/content/best-practice/supporting-late-arrivals-who-use-english-as-an-additional-language/>
- Whiteside, K., Gooch, D. and Norbury, C. (2017). English Language Proficiency and Early School Attainment Among Children Learning English as an Additional Language. *Child Development*, May/June 2017, Volume 88, Number 3, Pages 812–827
- YMCA (2022). Devalued: A decade of cuts to youth services
- YMCA Downlink Group (2023) YMCA report 73% decline in spending on youth services in last 11 years., <https://www.ymcadlg.org/ymca-report-youth-services-spending-cuts/#:~:text=A%20global%20pandemic,%20as%20cost%20of%20living%20crisis%20and%20today>

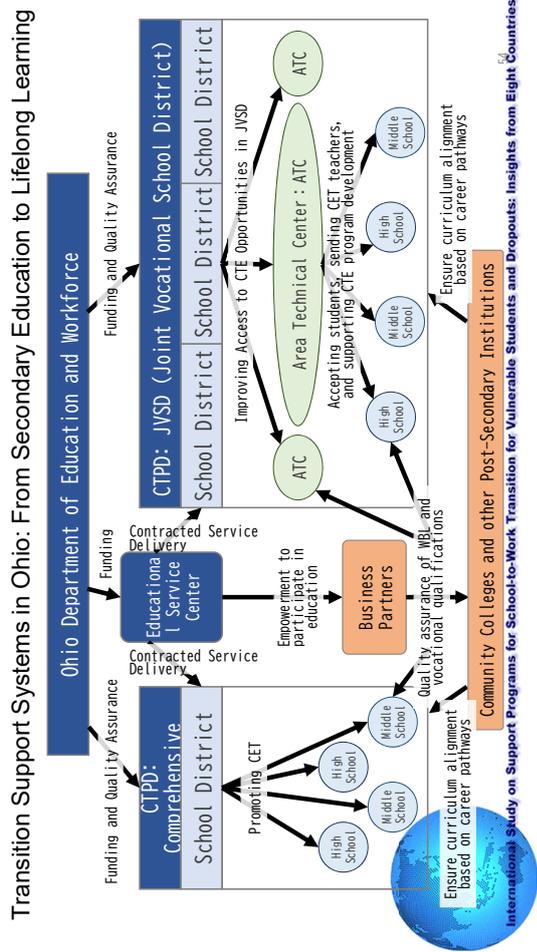


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

THE UNITED STATES

Transition Support for English Learner Students in Ohio - Focusing on Approaches at Area Technical Centers -

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



What is the Area Technical Center?

- ATCs are defined as CTE-focused institutions that serve learners from across multiple geographies
- ATCs have a central and significant role in the CTE delivery system
 - ◆ **Connecting Systems:**
 - ATCs sit at the intersection of K-12, postsecondary education and workforce development systems
 - ◆ **Diversity of Delivery:**
 - Both come in many shapes and sizes, serve secondary learners, postsecondary learners or both
 - ◆ **Responsiveness to Industry:**
 - ATCs are designed to support and prepare learners to meet the needs of industry and the wider economy

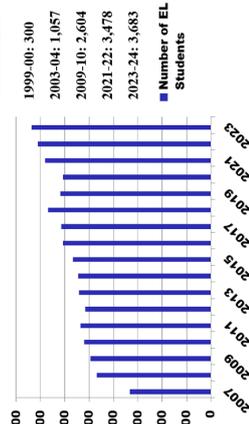


Source: Advance CTE(2021)

Support for EL Students in the School Districts

■ South-Western City School District

- ◆ Second highest number of EL students in the state
- ◆ About 25% of the students in SWCSD have a connection to the EL Program
- ◆ SWCSD is home to 78 different languages and dialects
 - Spanish – 70%
 - Somali/Arabic – 20%
 - Ukrainian – 6%
 - Hakha Chin – 3%



Source: SWCSD website

Support for EL Students in the School Districts

- South-Western City School District
- ◆ The Mission of School District :
 - Education for the real world in our business for ALL students

- ◆ The EL Program Goals:
 - To ensure that English Learner (EL) students attain English Language Proficiency (ELP)
 - To integrate language and content instruction to develop high levels of academic competencies in EL students
 - To prepare EL students to meet the same challenging content and student academic achievement standards that all students are expected to meet



Source: SWCSD website
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

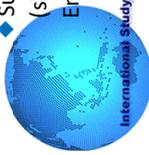


Support for EL Students in the School Districts

- BICS vs. CALP
- ◆ BICS: Basic Interpersonal Communication Skills →1-3 years to develop
- ◆ CALP: Cognitive Academic Language Proficiency →5-7 years to develop



- The contents of EL program in SWCSD
 - ◆ Intensive acquisition of English language skills necessary for daily life
 - ◆ Support for learning academic subjects in English (simultaneous acquisition of academic subjects and English language skills)



Source: SWCSD website
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



Support for EL Students in ATCs

- Southwestern Career Academy
- ◆ 【Case 1】 Linguistic Barrier :
 - HS counselors tend to judge EL students as “not English proficient enough”
 - EL students have difficulty reading and understanding manuals and CTE textbooks

- ◆ 【Case 1】 Solution to the Barrier :
 - Assign ETSOL (English To Speakers Of Other Languages) teachers
 - Implement SIOP (Sheltered Instruction Observation Protocol) classes
 - Assignment of reading specialist teachers is especially important



Source: Interview with Ed Kennedy, SWCSD/ESL Department Head (March 5, 2024)
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



Support for ESL Students in ATCs

- Southwestern Career Academy
- ◆ 【Case II】 Barrier related to their background :
 - State determines that students without a social security number (illegal immigrants) cannot take classes dealing with chemicals
 - Spanish-speaking students are often illegal immigrants from Mexico and Central America
 - Hispanic female students are more likely to want to become cosmetologists, etc.

- ◆ 【Case II】 Solution to the Barrier :
 - Identifying the needs of the community to which the students' families belong and expanding their career choices
 - Hispanic-dense communities need Spanish-language medical interpreters
 - Develop a program to train Spanish medical interpreters in collaboration with The Ohio State University, OhioHealth, and SWCSD



Source: Interview with Ed Kennedy, SWCSD/ESL Department Head (March 5, 2024)
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



Implications for Japan

- College and Career Ready for ALL
 - ◆ Ensure for all students to participate in programs that will enable them to obtain a variety of career paths
 - ◆ Especially in Ohio, enable them to participate in ATC's CTE program
- Removing Barriers to Program Access
 - ◆ Promote and ensure diversity among faculty and staff to ensure proper understanding of EL students
 - ◆ Provide information for flexible career options based on local demand



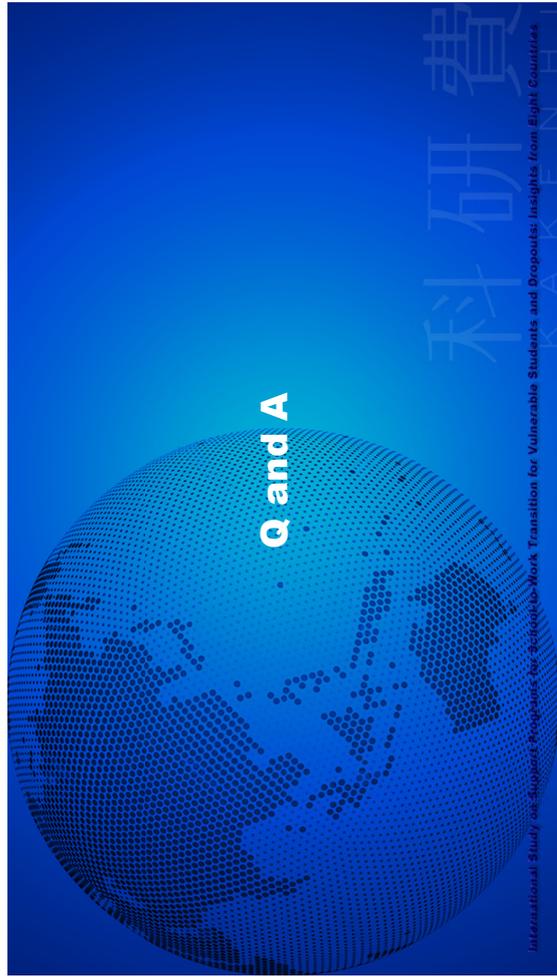
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

References

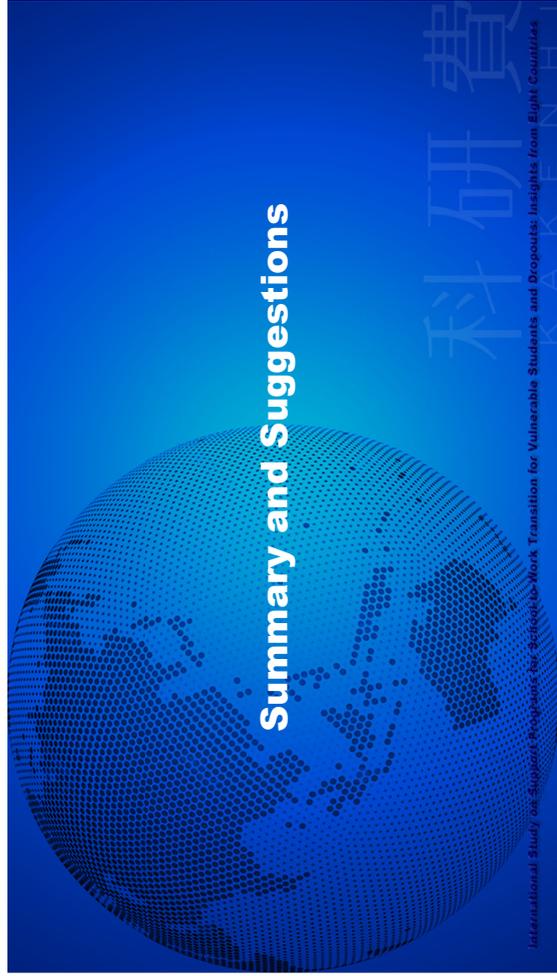
- Achieve (2015). *Seizing the Future: How Ohio's Career-technical Education Programs Fuse Academic Rigor And Real-world Experiences To Prepare Students For College And Careers* (http://www.achieve.org/files/Achieve_0HcareerTech.pdf 2024, 10. 31)
- Advance CTE (2022). *Making Good on the Promise: Improving Equity and Access to Quality CTE Programs for English Learners* (https://careertech.org/wp-content/uploads/2023/01/ELL_EquityBrief_060822.pdf 2024, 10. 31)
- Advance CTE (2021). *Building Better Futures for Learners: A 50-STATE ANALYSIS OF AREA TECHNICAL CENTERS* (<https://areatechnicalcenters.org/wp-content/uploads/2021/02/ATC-50StateReport.pdf> 2024, 10. 31)
- Ohio ACTE. *How is CTE Provided at All Ohio High School Students?* (<https://www.ohioacte.org/whatiscte> 2024, 10. 31)
- SMCSD. *English Learner (EL) Program* (<https://www.smcscd.us/EnglishLanguageLearners.aspx> 2024, 10. 31)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

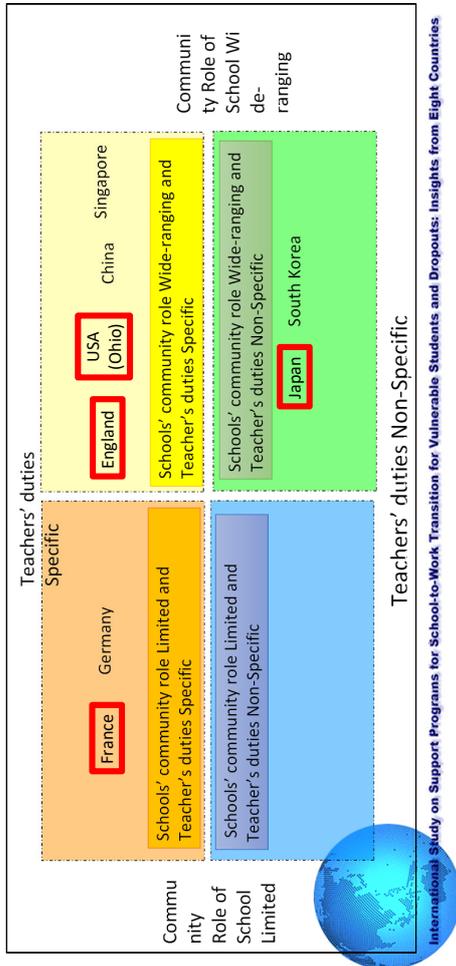


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Scope of Schools' Community Role and Teachers' Duties (NIER, 2017)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Recent situation in Japan

1. Support for high-risk students is very limited.
2. Special programs, like the Special Curriculum, exist but are not universally accessible.
3. There are significant resource constraints.
4. Outreach efforts for high-risk students need improvement.
5. Linguistic diversity impacts the effectiveness of support.

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Outline and Suggestions from 3countries' report

- France
 - ◆ Rights and obligations to education : background of the supportive environment
 - ◆ Triangle of the Support : Secondary School, CIO, and CASNAV
 - Career Support through Language Learning
- England
 - ◆ Importance of budgeting : many solutions, limited budgeting
 - ◆ In-school coordinators :SENCO
- Ohio (USA)
 - ◆ Minimum security for school-to-work transition
 - ◆ Providing information to broaden the range of career choices
 - get to the start line of career development
 - ◆ Teachers and staff diversity in school

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Discussion and sharing

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Questions from Åsa

- What opportunities for career guidance immigrant students have in Japan?
 - In Japan, what do the homeroom teachers work with career guidance with immigrant students and their guardians?
 - ◆ What questions do they focus on in their work?
 - What you consider as urgent to develop regarding career learning aspects for migrant students?
 - Work ethics, work life in each countries, and multicultural situation...etc.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Answer

- What opportunities for career guidance immigrant students have in Japan?
 - In Japan, what do the homeroom teachers work with career guidance with immigrant students and their guardians?
 - ◆ The two questions may be addressed together, as it is likely that homeroom teachers in Japan provide career guidance to immigrant students similarly to how they do for Japanese students. Specifically, this includes offering career path information and conducting *sansha mendan* — three-party consultations involving the teacher, student, and the student's guardian to discuss future plans. Rather than providing direct support, homeroom teachers may take a more indirect approach with immigrant students. A study suggests that the support offered by homeroom teachers to immigrant students focuses less on special learning accommodations and more on providing opportunities to engage in roles within the class community. This approach helps foster an 'awareness of individual strengths', which may guide career decisions (Uehara, 2018, in Japanese). Ensuring that students who need Japanese language support are not marginalized in the classroom can also indirectly support their career development.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

Conclusion

- What opportunities for career guidance immigrant students have in Japan?
 - In Japan, what do the homeroom teachers work with career guidance with immigrant students and their guardians?
 - ◆ What questions do they focus on in their work?
 - What you consider as urgent to develop regarding career learning aspects for migrant students?
 - Work ethics, work life in each countries, and multicultural situation ...etc.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

公開シンポジウム

多様な背景をもつ生徒の 社会的移行の壁をなくすために —世界の支援体制から学ぶヒント—



2025

3.15 (土)

13:00-16:30

12:30受付開始

本シンポジウムの趣旨と概要

学校現場には、外国にルーツをもつ生徒、性的少数者、出自や居住地などを理由に差別やいじめを受けやすい生徒など、多様な背景により社会的移行に困難を抱える生徒がいます。こうした生徒たちが自己肯定感を損なうことなく学校生活を送り、円滑に社会へと移行するためには、どのような支援が求められるのでしょうか。

本研究では、日本・韓国・アメリカ・カナダ・イギリス・ドイツ・フランス・デンマークの8か国を対象に、学校や移行支援機関等において、「誰によって(Who)、どのような場面で(When)、どこで(Where)、どのような方法で(How)、どのような内容で(What)」支援が提供されているのかを調査し、各国の特徴や課題を比較しました。

このシンポジウムでは、第1部として、上記8か国における移行支援の特質と課題をお伝えします。第2部では、第1部の報告に対するご質問等をいただきながら、ご参加の皆様とともに多様な背景をもつ生徒に対する移行支援の在り方を考えていきます。

本研究の成果が、教育現場での支援のヒントとなり、すべての生徒が安心して学び、社会へとつながるための手がかりとなることを願っています。

多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

研究代表者：藤田晃之（筑波大学）

参加方法

対面・オンライン（ハイブリッド形式）

※対面でご参加の方には、
最終報告書と当日の発表資料をお配りします。

会場（対面参加）

筑波大学東京キャンパス文京校舎
120講義室（東京都文京区大塚3-29-1）



東京メトロ 丸ノ内線
茗荷谷駅「出口1」より徒歩3分程度

プログラム

- 13:00-13:10 趣旨説明
- 13:10-14:10 各国担当班による報告(前半)
(4カ国×15分)
- 14:10-14:20 休憩
- 14:20-15:20 各国担当班による報告(後半)
(4カ国×15分)
- 15:20-15:30 休憩
- 15:30-16:30 質疑応答・全体討論

参加費
無料

お申し込み

対面・オンライン、どちらのご参加でも
事前のお申し込みが必要です。下記URLまたは
右記QRコードからお申込みください。

<https://forms.gle/RGPPaTyaHVfrwVYb7>



お申し込みは3月10日までお願いします

科研費
KAKENHI

本シンポジウムは、2020～2024年度JSPS科研費20H00093を受けて行った調査研究
(基盤研究(A)「パルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較」)の成果に基づくものです。

多様な背景を持つ生徒の社会的移行の壁をなくすために —世界の支援体制から学ぶヒント—

2025年3月15日(土)

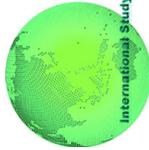
筑波大学東京キャンパス文京校舎120講義室

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の壁をなくすために—世界の支援体制から学ぶヒント—

研究の目的

■ 科学研究費助成事業 基盤研究(A)(一般)「ハルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較」(課題番号20H00093)

- ◆ 本研究は、ハルネラブルな状況に置かれていたながら、日本の特別支援教育の枠組みでは十分な指導支援が提供されてこなかった生徒及び中途退学者等を対象とした学校教育から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究を実施するものである。
- ◆ 本研究では、これまで多く用いられてきた「不利な立場に置かれた者」「社会的弱者」等に替えて、「ハルネラブルな状況に置かれた者」「等」(ハルネラブル(vulnerable))という用語・概念を使用する。ハルネラブルとは、その語義である「攻撃されやすい、傷つきやすい等」をもとに英語圏の社会科学の各分野で広く用いられる概念であり、社会のメインストリーム層を「山」あるいは「壁」として捉えることを避けつつ、メインストリームから疎外・排斥された(あるいはそれらの可能性が高い)当事者の「生きづらさ」や「心理的な苦痛」に焦点を当てる。
- ◆ 研究目的を達成するために、本研究では、日本の学校教育の改善に資することを重要な役割として捉え、
 - ① 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者
 - ② 性的少数者(LGBTQ)と総称される性自認・性的指向をもつ者
 - ③ 歴史的・社会的な背景から出自・居住地・人種・民族等を理由にいじめや排斥等の対象となる傾向が強い者
 を中核対象として、これらの生徒及び中途退学者等が、自己肯定感を損なわずに学校生活を送り、学校教育から社会へ円滑に移行し社会参画をするための指導支援等はどうか、また、そのような支援指導等システムを「山」として提供するための仕組みはどのように整えられるべきか。本研究は、日本・韓国・アメリカ・カナダ・イギリス・ドイツ・フランス・デンマークを対象とした国際比較研究を通してこれらを探る。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の壁をなくすために—世界の支援体制から学ぶヒント—

研究の目的

■ 科学研究費助成事業 基盤研究(A)(一般)「ハルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較」(課題番号20H00093)



※AI画像生成による。Freepik Company S.L. (https://www.freepik.com/photos/a-image-generator)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の壁をなくすために—世界の支援体制から学ぶヒント—



研究チーム

研究の総括

藤田 寛之(筑波大学 人間系)

各国調査担当

日本調査班
立石 豊治(筑波大学 図書情報学系)
才藤 武也(筑波大学 大学院人間総合科学学術院 / 日本学術振興会特別研究員)

韓国調査班
三村 篤男(早稲田大学 名誉教授)
富古 紀宏(国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)

アメリカ調査班
石橋 ちづる(愛知教育大学 教育科学系)
声沢 祐香(筑波大学 人間科学部)

カナダ調査班

岡部 敬(清泉女子学院 大学院 人間学部)
安里 ゆかり(筑波大学 大学院人間総合科学学術院 / 日本学術振興会特別研究員)

イギリス調査班

白幡 真紀(山台大学 体育学部)
ライアン 優子(静岡大学 国際連携推進機構)

フランス調査班

京 免 徹雄(筑波大学 人間系)
高橋 洋行(立正大学 社会福祉学部)

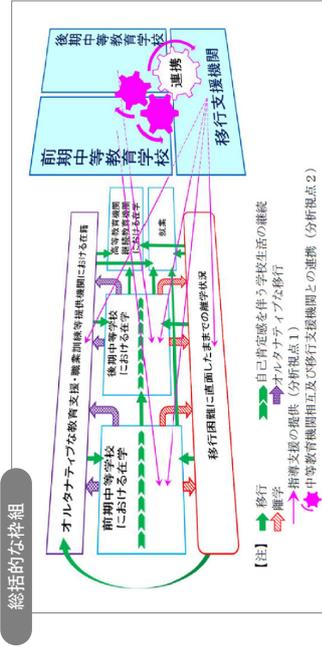
ドイツ調査班

坂野 慎二(玉川大学 教育学部)
藤田 駿介(流通経済大学 経済学部)

デンマーク調査班

藤田 寛之(筑波大学 人間系)
吉川 実希(筑波大学 大学院人間総合科学学術院)

研究の枠組



支援の機能に着目した枠組

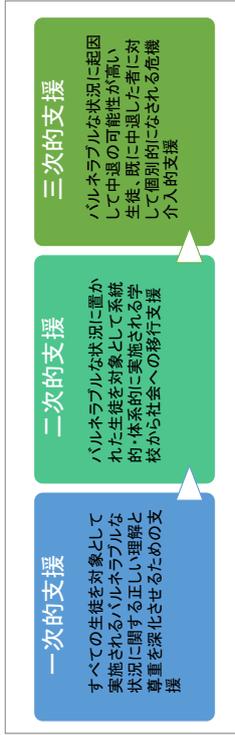


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移りの置をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー



今回のシンポジウムの焦点

■本シンポジウムでは、科学研究費補助金・基盤研究(A)を受けて実施した国際比較研究の成果を基に、ハルネラブルな状況に置かれた生徒を対象とした学校から社会への移行支援システムの在り方を探る。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移りの置をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

今回のシンポジウムの進め方

■今回は、特定の「ヴァルネラビリティ」に焦点を当てて発表する国々を前半に、「ヴァルネラビリティ」を包括的に捉えて発表する国々を後半において進行する。

	東アジア		北アメリカ		ヨーロッパ		イギリス (イングランド)
	1 日本	8 韓国	7 カナダ (アルバータ州)	2 アメリカ	4 デンマーク	5 フランス	
外国にルーツをもつ子どもにより公用語指導等の必要な者	✓	✓	✓	✓		✓	✓
性的少数者		✓	✓	✓	✓	✓	✓
歴史的・社会的背景として出自・居住地・人種・民族等を理由にこいしめや排斥等の対象となる傾向が強い者		✓	✓	✓		✓	✓



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移りの置をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

日本

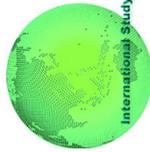
日本語指導を必要とする児童生徒に対する キャリア形成支援システムの課題

立石 慎治 (筑波大学 図書館情報メディア系)
才鷹 武也 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院/日本学術振興会特別研究員)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

課題の設定

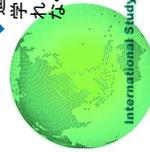
- 報告の目的：
 - ◆ 日本において、中途退学等のリスクという点で「バルネラブルな状況に置かれた生徒」への支援の在り方についてシステムの観点から考察
 - ◆ 特に着目するのは「外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者」
 - ◆ 現時点の到達点と今後に向けての論点提示



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量をなくするためにー世界の支援体制から学ぶためにー

増加する日本語指導ニーズ

- 2023年現在のデータから：
 - ◆ **日本語指導を必要とする外国人児童生徒数は計で57,718人**
 - ◆ 学校段階別では、小学校に在籍する外国籍児童の44.3%、中学校に在籍する外国籍生徒の41.2%、高等学校に在籍する外国籍生徒の29.2%
 - ◆ 進路から見た留意点：
 - ◆ 義務教育段階では、40%強であった「日本語指導を必要とする者」の割合が、高等学校段階になると30%弱まで低下する。
 - ◆ 進学できていない、私立高等学校に進学した、進学できているけれども日本語指導が必要と認識されていない、進学できていない日本語指導が必要でなくなった、その他...

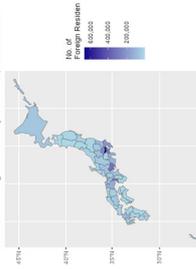


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量をなくするためにー世界の支援体制から学ぶためにー

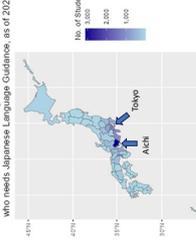
前提状況：移民等の増加に伴う言語支援ニーズ

サポートが必要なバルネラブルな状況に直面する生徒の増加
 外国にルーツをもつなどにより公用語指導等の必要な者：57,718人(2023年度、文部科学省2024)。
 2008年度と比べておよそ1.7倍増加。
 ただし、地理的、言語的に一律ではない。⇒ 構造的課題を生む

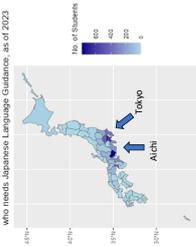
Number of Foreign Resident by Prefecture, as of Dec.2023



Number of Lower Secondary Students Who needs Japanese Language Guidance, as of 2023



Number of Upper Secondary Students Who needs Japanese Language Guidance, as of 2023



出典：出入国在留管理庁、2024、「令和6年6月末現在における在留外国人人数について」

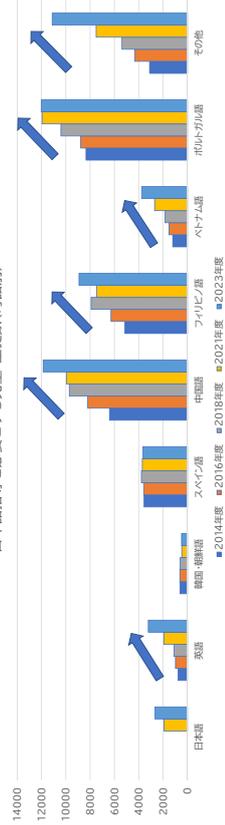
出典：文部科学省、2024、「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和5年度)」

公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量をなくするためにー世界の支援体制から学ぶためにー

日本語指導を必要とする児童・生徒数の量的推移

- 一部の言語を除き、日本語指導を必要とする児童・生徒数は増加基調にある。変化率で見たときは特に「その他」が多い。
- ◆ この統計では独立したカテゴリーにならない数の各言語話者が日本で暮らしていることの傍証

日本語指導を必要とする児童・生徒数(母語別)



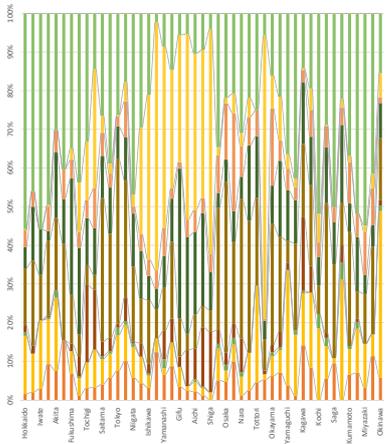
出典：文部科学省、「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(長年版)」

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量をなくするためにー世界の支援体制から学ぶためにー

「言語」と「地理」の交互作用

■ 日本語指導を必要とすると一口に言っても、どの言語話者なのかで支援体制の手配の難易は変化する。

- ◆ 東京と大阪では、中国語を話す外国籍児童生徒が多く、愛知ではポルトガル語が多い。
- ◆ それ以外の自治体のなかには、最多が「その他」であるところもある（=さまざまな言語話者がその土地で生きているということ）



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for 出典:文部科学省, 2024,『日本語指導が必要な児童生徒の受入・処遇に関する調査(令和5年度)』, p.115
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

日本語支援の全体構造(文部科学省,2019,『手引き』)

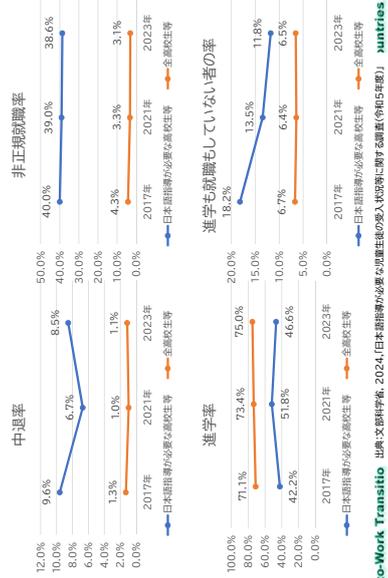
- 管理職の役割:
 - ◆ ①適切な面接を工夫する, ②担任を交え、保護者との信頼関係を築く, ③日本語指導の環境を整え、習得や適応の状態を把握する, ④児童生徒の成長を担任と見守る, ⑤全教職員で取り組む体制をつくる, ⑥地域連携をコーディネートする
- 日本語指導担当教師:
 - ◆ ①児童生徒への教育活動, ②校内連携・共通理解, ③家庭との連携・共通理解, ④外部機関・地域との連携
- 在籍学級担任の役割:
 - ◆ ①在籍学級での外国人児童生徒等の受入れ, ②外国人児童生徒等の受入れ体制づくりと必要な指導, ③共生の教育と学級の国際化, ④保護者への対応と進路指導
- 都道府県教育委員会の役割:
 - ◆ ①施策の推進方針の策定, ②推進体制の整備, ③人材確保と育成
- 市町村教育委員会の役割:
 - ◆ ①教育委員会が直接行う支援・指導, ②連絡協議会等を通じて行う支援・指導

出典:文部科学省, 2019,『外国人児童生徒受入れの手引き』
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

日本語指導が必要な高校生等と全高生等の間の進路の違い

■ データで確認できる期間に限っても、日本語指導を必要とする高校生と全高生等の間には、中退率、進学率、進学も非正規就職率、進学も就職もしていない者の率に安定的な差がある。

- ◆ 唯一、進学も就職もしていない者の率だけが改善傾向にある



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition 出典:文部科学省, 2024,『日本語指導が必要な児童生徒の受入・処遇に関する調査(令和5年度)』, p.115
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

特別の教育課程

- 2つの支援モデル: 入り込み指導/取り出し指導
- 取り出し指導のひとつとしての「特別の教育課程」(2014年度～)
 - ◆ 学校長の責任のもと、日本語指導担当教員を始めたとする複数人によって、児童生徒の実態を多面的に把握・測定した結果を参照してついで実施。
 - ◆ 日本語指導担当教員は、教員免許を有する教員で、児童生徒の実態の把握、指導計画の作成、日本語指導及び学習評価を行う。指導補助者は、「必要に応じて配置し、日本語指導担当教員が作成した計画にもとづき、日本語指導や教科指導の補助や児童生徒の母語による支援を行う」。
 - ◆ 児童生徒の日本語の能力や学校生活への適応状況を含めた生活・学習の状況、学習への姿勢・態度等の多面的な把握に基づき、指導の自覚及び指導内容を明確にした指導計画を作成し、学習評価を行う。

特別の教育課程実施校数

小学校	中学校	高等学校	特別指導		特別指導		合計
			小学校	中学校	小学校	中学校	
(ア) 10年制特別指導の特別指導	3,982	1,461	40	1	49	5,533	4,002
(イ) 10年制特別指導の特別指導	5,316	2,207	49	1	49	7,622	6,435
(ウ) 10年制特別指導の特別指導	2,635	1,284	32	1	12	4,138	3,631
(エ) 10年制特別指導の特別指導	4,412	1,831	48	1	7	6,290	6,083
(オ) 10年制特別指導	485	311	6	0	22	825	741
(カ) 10年制特別指導の特別指導			273	0	34	307	
(キ) 10年制特別指導の特別指導			300	1	25	326	
(ク) 10年制特別指導の特別指導			181	1	8	190	
(ケ) 10年制特別指導の特別指導			47	0	5	52	
(コ) 10年制特別指導の特別指導			132	0	13	207	

出典:文部科学省, 2024,『日本語指導が必要な児童生徒の受入・処遇に関する調査(令和5年度)』, p.115
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

「特別の教育課程」への限られたアクセス

- 学校段階を問わず、70-90%の日本語指導を必要とする外国籍児童生徒は支援を受けている
- しかし、特別の教育課程による支援を受けているものの割合は学校段階によって差異がある
 - ◆ 小学校 73.8%、中学校 67.3%、高等学校 5.5%

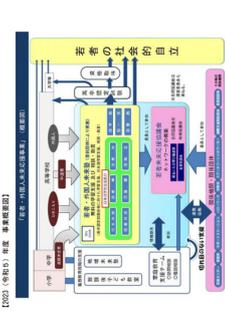
日本語指導を必要とする児童生徒数と特別の教育課程を受けている者

	小学校	中学校	高等学校	義務教育学校	中等教育学校
A: 日本語指導を必要とする外国籍児童生徒数	38,141	13,369	4,991	527	75
B: うち、支援を受けているもの	35,414	12,141	3,808	401	40
(B/A)	92.9%	90.8%	76.3%	76.1%	53.3%
C: うち、特別の教育課程を受けている者	28,135	9,001	209	314	25
(C/B)	79.4%	74.1%	5.5%	78.3%	62.5%
(C/A)	73.8%	67.3%	4.2%		

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vu 出典:文部科学省, 2024「日本語指導が必要な児童生徒の導入段階に関する調査(令和5年度)」
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすためにー世界の支援体制から学ぶまでー

3次の支援, 離学状況の若者支援事例としての「若者・外国人未来応援事業」(愛知県教育委員会)

- 若者・外国人未来塾 (2017~)
 - ◆ 無料の学習支援及び相談・助言
 - 高校中退者を対象とした高等学校卒業程度認定試験(高卒認定試験)合格に向けた学習支援
 - ◆ 県内9地域(名古屋, 豊橋, 豊田, 春日井, 一宮, 蒲郡, 愛西, 知立)
 - ◆ 卒業後の進路未定者, 高校中退者, ひきこもり状態の人及び外国人等, 社会的困難を抱える若者が対象
 - ◆ 日本語習得の十分な外国人のため, 学習言語としての日本語学習支援も実施(ただし, 名古屋, 豊橋, 豊田, 春日井, 蒲郡, 知立の6会場のみ)
- ただし, 利用は必ずしも多くない(2023年度「成果報告書」)
 - ◆ 学習支援, 日本語学習支援に参加した者のうち外国にルーツを持つ者の数は全和生年度実績を占め45人, 61人
 - ◆ 課題にアウトルーチの難しさ(どこにも所属していないことと就労資格がないことゆえの(行政からの)関与の難しさ), 人的資源の限界や予算制約などが挙げられている。



https://www.pref.aichi.jp/site/social-education/mirai-ouen.html (最終閲覧日:2024年7月23日)

実施年度	名古屋	豊橋	豊田	春日井	一宮	蒲郡	愛西	知立	合計
2017年度	1	1	1	1	1	1	1	1	8
2018年度	1	1	1	1	1	1	1	1	8
2019年度	1	1	1	1	1	1	1	1	8
2020年度	1	1	1	1	1	1	1	1	8
2021年度	1	1	1	1	1	1	1	1	8
2022年度	1	1	1	1	1	1	1	1	8
2023年度	1	1	1	1	1	1	1	1	8
2024年度	1	1	1	1	1	1	1	1	8
合計	8	8	8	8	8	8	8	8	72

公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすためにー世界の支援体制から学ぶまでー

考察

- Green(2014)の提示した枠組みに照らして考えることができる, 日本の外国籍児童生徒に対する教育政策の特徴
 - ◆ 地域差が構造的に不可避となる
 - 散在型での支援(小, 中学校は自治体が所管)
 - 母語支援員への対応(言語教育)かつ又は2つに限定されている地方公共団体は全体の47.7%(2023年現在, 文部科学省2024)
 - ◆ 国レベルでの支援のフレームワークの不在がもたらすもの: 支援の差, 進路の差
 - 母語支援員は専任で確保しやすく, ポルトガル語, フィリピン語, スペイン語, ベトナム語等を話せる英語支援員は確保しにくい
 - 結果としての進路差の格差が温存される
 - 中国語話者の多い東京, 大阪, ポルトガル語やスペイン語話者の多い愛知, 静岡の間に生じる進学率の差(失部2018)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすためにー世界の支援体制から学ぶまでー

自治体支援に集中する各種施策

- 帰国・外国人児童生徒教育等に関する国の施策
 - ◆ 全国一律に影響するのは, 指導体制の整備(日本語指導のための教員定数を基礎定数化, ~2026)
 - ◆ 自治体によって違いが生じうるのは, 「帰国・外国人児童生徒教育担当指導主事等連絡協議会」
 - ◆ 「外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修」(NITS), 「帰国・外国人児童生徒等教育に対するさめ細やかな支援事業」
 - ◆ 調査研究事業, 「学校教育におけるJSLカリキュラム」の開発等
 - https://www.mext.go.jp/a_menu/stoutou/clarinet/003/001.htm
- 「帰国・外国人児童生徒等に対するさめ細やかな支援事業」(補助事業) 平成25年~
 - ◆ 令和6年度実績で, 33都道府県, 19指定都市, 26中核市, 119市区町村に補助が行われている
 - ◆ 各自治体では, 下記支援項目(地域の外国人児童生徒支援体制の確立に係る連絡協議会・連絡協議会の設置・運営, 学校における指導体制の構築, 「特別的教育課程」による日本語指導の推進, 成果の共有)
 - ① (重点事業項目) 学力促進, 進路指導, 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール, ICTを活用した教育・支援, 高校生等に対する社会的な教育・支援
 - ② (重点事業項目) 学力促進, 進路指導, 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール, ICTを活用した教育・支援, 高校生等に対する社会的な教育・支援
 - ③ 日本語能力測定方法を活用した選抜・検証, 日本語指導ができる, 又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣, 共生社会における共に学び成長する授業等の在り方に関する調査研究の実施, 親子日本語教育の実施, その他

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすためにー世界の支援体制から学ぶまでー

まとめ

- 法整備の重要性
 - ◆法令上義務ではないことの問題点（教育基本法第5条が及び範囲は国民）
 - ◆国際人権規約等も踏まえ、日本人児童生徒と同様に無償で受け入れられるが、「公立の義務教育諸学校へ就学を希望する場合」ということが持つ限界
- 自治体を支援する枠組みが温存する逆説的な構造
 - ◆各自治体の創意工夫のもとで実践を支援する仕組みには一定の合理性がある。その自治体ならではの問題構造があり、それを踏まえた解決策が求められる。
 - ◆しかしながら、自治体の創意工夫を求めるところで、自治体間の差は助長される
 - ◆教育行政の基本的な枠組みと並存するから、必要な支援が必要なものに届く国レベルの枠組みは存在しうるか。
 - 教員定数化を超えて、『きめ細かな支援事業』の必須実施項目の義務化などにはありうるのか。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量をなくするためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

主要参考文献

- 矢部 東志 (2018)「都道府県別にみた外国籍生徒の高校進学率と母語の関係性：「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」の結果を用いて」『教育・社会・文化：研究紀要』(19)、1-14
- 中川 祐治・足立 祐子・内海 由美子・土屋 千尋・松岡 洋子 (2015)「外国人散在地域における「特別的教育課程」による日本語指導」『福島大学地域創造』26(2)、49-61
- 土屋 千尋・内海 由美子・中川 祐治・関 裕子 (2014)「外国人散在地域における外国につながる子どもたちの教育支援の連携・協働・山形・福島を事例として」『帝京大学教育学部紀要』、147-155
- 市瀬 智紀 (2022)「外国人児童生徒の散在地域における支援ネットワークの達成状況に関する一考察」『宮城教育大学紀要』56、253-261
- 文部科学省、「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」各年度版
- Green David (2014)「Education of Foreign Children in Japan: Local Versus National Initiatives」『Journal of international migration and integration』15(3)、387-410



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量をなくするためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

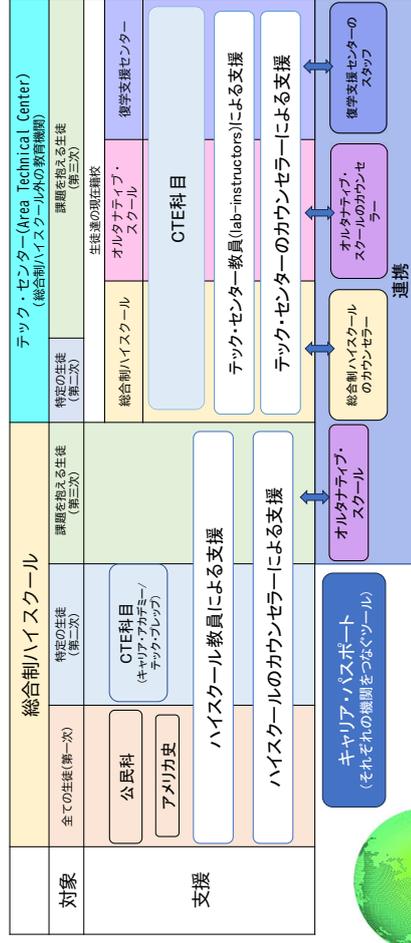
アメリカ

オハイオ州における英語学習者の移行支援 ーテック・センターの取り組みを中心にー

芦沢 柚香 (常磐大学 人間科学部)
石嶺 ちづる (愛知教育大学 教育学部)

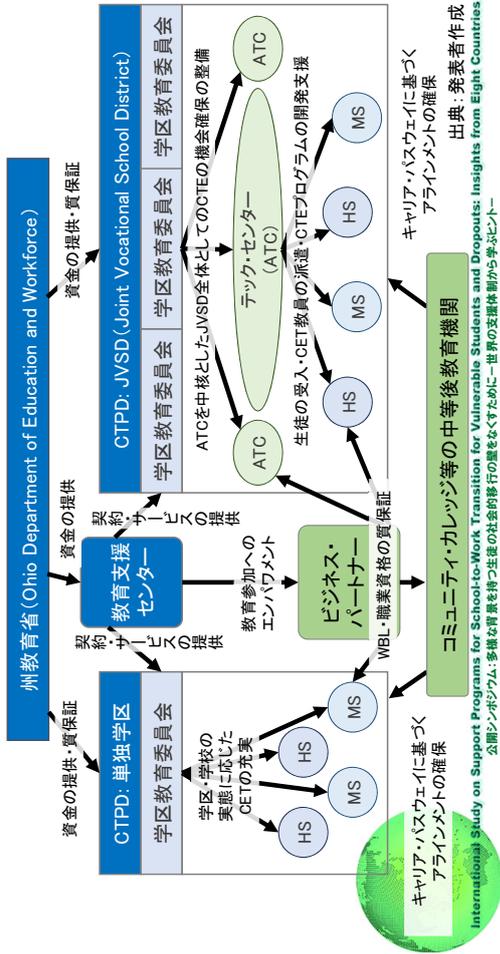
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量をなくするためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

1-1米国におけるパルナレブルな状況に置かれた若者・中途退学者に対する支援の全体像



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量をなくするためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

1-2オハイオ州における移行支援の仕組み：中等教育から生涯学習へ(概念図)

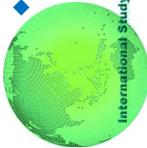


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の機会を拡大するために-世界の支援体制から学ぶ-

1-3テック・センターとは？

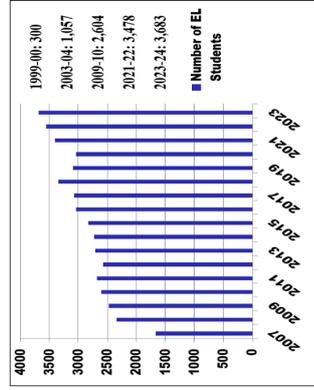
- ・ 職業教育に特化した教育機関で、学区全域または複数の学区の中等教育の生徒が、高度な内容の職業教育を履修するために通学する学校

- ◆ 成人向けプログラムを開講するセンターもある
- ・ 職業教育提供システムにおいて中心的かつ重要な役割を担う
 - ① 学校と社会をつなぐ
 - ↳ 就学前教育から中等教育、労働市場をつなぐ
 - ◆ 多様な学習者へのプログラム提供
 - ・ 対象となる生徒：中等教育の生徒、成人、あるいはその両方
 - ・ 対象者に応じて様々な形態のプログラムを提供：2年、1年、数ヶ月等
 - ◆ 産業界のニーズへの対応
 - ・ 学習者が産業界のニーズに応えられるようサポート



2-1サウスウェスタン学区教育委員会における英語学習者の状況

- 英語学習者数が州で2番目に多い
- 学区の生徒の約25%は、英語学習プログラムに参加
- 学区内では78の言語と方言が使われている
 - ◆ スペイン語-70%、ソマリ語/アラビア語-20%、ウクライナ語-6%、ハカチン-3%
- 教委の中に担当部署がある
 - ◆ 2000年代から実施



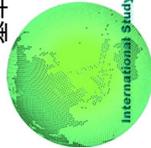
出典：サウスウェスタン学区教委ウェブサイト
 International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の機会を拡大するために-世界の支援体制から学ぶ-



2-2サウスウェスタン学区教委による英語学習者への支援①

- 学区のミッション
 - ◆ すべての生徒に実社会で役に立つ教育を提供する
- 英語学習プログラムの目標
 - ◆ 英語学習者が英語能力を獲得できるようにする
 - ◆ 言語と教科の学習内容を統合し、英語学習者に高いレベルの学力を身につけさせる
 - ◆ 英語学習者が、他の生徒と同様に、難易度の高い学習内容に取り組み、学業達成基準を満たすことができるようにする

出典：サウスウェスタン学区教委ウェブサイト
 International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の機会を拡大するために-世界の支援体制から学ぶ-



2-3サウスウェスタン学区教委による英語学習者への支援②

・英語学習プログラムの内容

- ✦ 日常生活に必要な英語力の集中的な習得(BICS)
- ✦ 英語による教科学習のサポート(CALP)
 - 教科内容の同時習得と英語力の向上

【補足】

- BICS (Basic Interpersonal Communication Skills) → 1～3年かけて習得
- CALP (Cognitive Academic Language Proficiency) → 5～7年かけて習得



出典：サウスウェスタン学区教委ウェブサイト
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

3-1サウスウェスタン・キャリア・アカデミーにおける実践①

・言語の壁

- ✦ 障壁：校内の多様性の確保は重要な課題
- ✦ 現在籍校のカウンセラーの認識：英語学習者は“十分な英語力”がない
- ✦ 英語学習者の実態：マニュアルや教科書を読んで理解することが難しい

◆ 障壁の解決策

- ETSOL(他言語話者のための英語：English To Speakers Of Other Languages)教師の配置
- SIOP (Sheltered Instruction Observation Protocol) 授業の実施
 - 英語学習クラスを開講：特にリーディング専門の教員の配置が重要



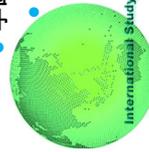
出典：サウスウェスタン学区教委ESL部門責任者エド・ケネディ氏に対するインタビュー（2024年3月5日）
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー



3-2サウスウェスタン・キャリア・アカデミーにおける実践②

・英語話者の社会的背景に関する障壁

- ◆ 障壁：不法移民であることによる履修の制限
 - 州の判断により社会保障番号のない学生（≒不法移民）は薬品を扱う授業を履修できない
 - スペイン語話者の生徒は、メキシコ・中米からの不法移民が多い
 - ヒスパニック系の女子生徒は、美容師などを目指す傾向が強い
- ◆ 障壁の解決策：居住地域のニーズを踏まえて進路選択の幅を広げる
 - ヒスパニック系住民の多いコミュニティ：スペイン語の医療通訳が不足
 - 学区教委の対応：
 - スペイン語医療通訳者を養成するプログラムをオハイオ州立大学、オハイオヘルス(病院)と協働して開発



出典：サウスウェスタン学区教委/ESL部門責任者エド・ケネディ氏に対するインタビュー（2024年3月5日）
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

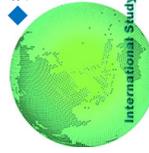
4日本への示唆

1. すべての生徒に保障されるべき移行支援の内容の明確化

- ◆ オハイオ州：テック・センターでCTEを受講する
 - 政策理念：すべての生徒にCTEプログラムへのアクセスを保障する
 - テック・センター：ハイスクールにおけるCTEプログラムの中核的提供施設

2. 移行支援プログラム(CTE)へのアクセスを阻害する障壁の除去

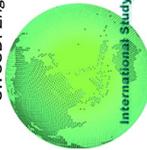
- ◆ 英語学習者の言語能力の正確な把握と支援の提供：
 - 漠然と「英語の能力が低い」と捉えるのではなく、「CTEの教科書を理解できるだけの英語運用能力が獲得できていない」という認識への転換
- ◆ 多様な進路に関する情報提供：地元への貢献とそれを越えたキャリア展望



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

主要参考文献

- Achieve(2015). *Seizing the Future: How Ohio's Career-technical Education Programs Fuse Academic Rigor And Real-world Experiences To Prepare Students For College And Careers* (http://www.achieve.org/files/Achieve_OHcareerTech.pdf 2025.03.09)
- Advance CTE(2022). *Making Good on the Promise: Improving Equity and Access to Quality CTE Programs for English Learners* (https://careertech.org/wp-content/uploads/2023/01/ELL_EquityBrief_060822.pdf 2025.03.09)
- Advance CTE(2021). *Building Better Futures for Learners: A 50-STATE ANALYSIS OF AREA TECHNICAL CENTERS* (<https://areatechnicalcenters.org/wp-content/uploads/2021/02/ATC-50StateReport.pdf> 2025.03.09)
- Ohio ACTE. *How is CTE Provided at All Ohio High School Students?* (<https://www.ohioacte.org/what-is-cte.html> 2025.03.09)
- SWCSD. *English Learner (EL) Program* (<https://www.swcsd.us/EnglishLanguageLearners.aspx> 2025.03.09)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量を増やすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

【参考①】オハイオ州の基礎データ (2024年5月現在)

■ アメリカ中西部に位置

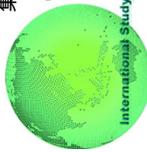
◆ 州都: コロンバス

■ 人口: 約1,178万人(2023年、全米7位)

■ GDP: 8,727億ドル(2023年)

■ 主要産業:

- ◆ 農業: 穀類(大豆、トウモロコシ)、工業: 製造業(自動車、航空機、産業機械)
- 3C(中部のコロンバス、東北部のクリーブランド、南西部のシンシナティ)周辺に経済の中心地が集中



出典: 在日トロイト日本国総領事館「オハイオ州概要」 (<https://www.detroit.us.emb-japan.jp/files/100672488.pdf>, 2025.03.09)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の量を増やすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

ドイツ

キャリア教育に基づく学校内外での支援方策
 ー性的マイノリティ・移民の背景を持つ若者を中心にー

坂野慎二 (玉川大学 教育学部)

藤田駿介 (流通経済大学 教育学習支援センター)

ドイツ

前半: 学校でのキャリア教育と性的マイノリティ

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

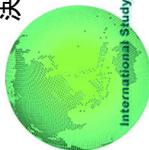
はじめに 連邦制ドイツの教育権限

■ドイツ基本法(憲法に相当)により、教育は州の権限

- ◆連邦政府は教育について限定的な権限のみ
 - 大学を中心とした学術研究の促進(91b条1)
 - 国際学力調査の実施と報告書の作成(91b条2)

■常設各州文部大臣会議(KMK)による共通の枠組み

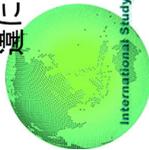
- ◆首相会議による州間協定(例:1964年ハンブルク協定)ー基本枠組み
- ◆KMKによる決議(大綱協定、協定、勧告等)ーある程度詳細な内容を取り決める



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶ①-

はじめに 連邦制ドイツの教育権限

- キャリア教育については各州で独自に実施
- 性的マイノリティについてハンブルク市のみが多様な文書を掲示
- ハンブルク市の事例を中心に、キャリア教育の概要と性的マイノリティ政策について考察する。
- ハンブルク市の中等教育段階は、大学進学を中心とするギムナジウムと、それ以外のSTS(Stadteilschule)の2種類の学校に整理されている。ギムナジウムとそれ以外の学校におけるキャリア教育の相違についても説明できる。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶ②-

1 キャリア教育の導入ー1970年代以降ー

■1969年、KMK「ハウプトシューレに関する勧告」(KMK1969)

- 旧東ドイツで1950年代後半に導入された「総合技術教育」の影響
- キャリア教育の主な対象として考えられたのは中等教育段階Ⅰ(ハウプトシューレのみ)
- ハウプトシューレ第7-9学年を対象に「労働科(Arbeitslehre)」という科目の導入を提唱
- 中等教育段階Ⅱで、企業内の職業訓練と職業学校の二元的な職業教育訓練制度(デュアルシステム)への準備

■1971年「学校と職業相談の協働に関する大綱協定」(KMK1971)

- 職業選択、職業決定への準備
- 学校は経済会、労働界への基本的知識を伝達する
- 個別の職業相談や職業訓練の斡旋は学校の任務ではなく、職業局の任務である。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶ③-

1 キャリア教育の導入ー1970年代以降ー

■1972年、KMK「中等教育段階Ⅱにおけるギムナジウム上級段階に関する協定」(KMK1972)

- ギムナジウム上級段階=大学進学準備への経路+職業訓練・職業活動準備のための経路

■1973年「学校および大学における相談」(KMK1973)

- 学校における教育相談(相談教員Beratungslehrer、日本の生徒指導主事に類似)
- 大学進学、大学での履修相談 主に大学の部署

→ 実際には大学進学準備機関としての性質が強いまま



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶ④-

2 キャリア教育の拡大—1990年代以降—

■1990年、東西ドイツ統一

- 旧西ドイツ11州 + 旧東ドイツ5州、人口約8000万人
- 学校制度の多様性
- 旧西ドイツ: 3分岐型学校制度、大学入学まで13年
- 旧東ドイツ: 統一的学校制度、大学入学まで12年

→ 学校制度の共通性を模索



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シフトプログラム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の進展をなくすために—世界の支援体制から学ぶ—

2 キャリア教育の拡大—1990年代以降—

■1990年代後半から2000年代にかけて、東西ドイツ統一後の経済状況の悪化

■SPD(ドイツ社会民主党)および緑の党の連立によるシュレダー政権(1998-2005年)

- 「ハルトツ改革」と呼ばれる労働者への福祉政策の改革を実施
- 教育界では2001年の「PISAショック」以降、連邦と諸州における教育改革
 → 連邦ではなく、KMK中心に教育改革
- 2004年連邦政府と経済会トップは「職業訓練および未来の専門職のための国家合意 (Nationaler Pakt für Ausbildungs- und Fachkräftenachwuchs (Ausbildungspakt))」
 → 青少年・若者の失業対策



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シフトプログラム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の進展をなくすために—世界の支援体制から学ぶ—

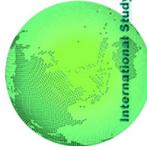
2 キャリア教育の拡大—1990年代以降—

■1993年KMK「中等教育段階 I における学校種と教育課程に関する協定」(KMK1993)

- 3分岐型学校制度と、多課程制学校とギムナジウム等の多様な学校制度を承認
- **中等教育段階 I すべての教育課程**において「職業界および労働界への導き」を行うべき
- キャリア教育は、「労働科またはその他の諸科目の内容として」実施されるべき
 → **特定の教科とするかどうかを含め、各州の裁量**

■1993年当時のキャリア教育の実態 (KMK1995)

- (1)ハウプトシューレ修了証26.8%
 - (2)実科学校修了証39.8%
 - (3)専攻制大学入学資格および一般大学入学資格24.0%
- **キャリア教育が普及しているとはいえない状況であることが確認された**



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シフトプログラム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の進展をなくすために—世界の支援体制から学ぶ—

3 キャリア教育の展開—2005年以降—

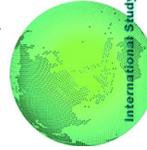
■第1次メルケル大連立政権(2005-2009年)

◆「教育による上昇 (Aufstieg durch Bildung)」政策(2008年)

- 連邦および各州首相との行政協定(「ドレスデン声明」)
- 学校から労働市場への移動を含め、その後の教育政策の方向性を定めた
- (1)教育による上昇、(2)最初からより良い教育を、(3)教育のための鍵となる言葉 (KMN)による教育、(4)職業訓練、(5)若者のための多様な教育機会を、(6)職業教育と職業能力の強化、(7)ITの技術革新のための準備的教育的な体制作り、(8)職業教育と職業能力の強化、(9)職業訓練の訓練と、(10)連邦国家体制における教育、訓練および資格能力。
 → 「ドレスデン声明」は、ドイツの経済力を高めるために、教育、職業教育、そして学術的教育への投資を進めることが意図されている。

■メルケル政権の継続性

第1次(CDU/CSUおよびSPD、2005-2009年)、第2次(CDU/CSUおよびFDP(自由民主党)の連立、2009-2013年)、第3次および第4次(CDU/CSUおよびSPDの連立、2013-2017年)と2021年まで継続する。このため、連邦政府および諸州が共同で教育改革を実施していくことが可能となった。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シフトプログラム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の進展をなくすために—世界の支援体制から学ぶ—

3 キャリア教育の展開－2005年以降－

■2004年 連邦雇用エージェンシーおよびKMK「学校と職業相談の協働に関する大綱協定」(KMK2004)

- 1971年の大綱協定の改訂版
- 学校と職業相談における(1)男女同権、(2)障害のある青少年、(3)移民の背景を持つ若者を新たな重点的対象に(←キャリア教育における主たるマイノリティ)
- 学校、職業相談のみならず、経済および地域の関係者も責任を負うべき
- 職業選択準備に学校および職業相談は共同の義務を負う
 - 学校側の責任をより重視
- 中等教育段階 I および II の学校において、職業選択および学修のための教育は、学校の教育活動の不可欠な要素である。
 - 職業教育・訓練と大学教育を合わせた進路選択という考え方



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の進展を促すためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

4 連邦レベルのキャリア教育政策

■2017年 連邦雇用エージェンシーおよびKMK「学校と職業相談の協働に関する大綱協定」(改訂版)(KMK2017a)

- キャリア教育の中核目標は、生徒個々人の学校から職業、学校や二元制度での職業訓練、あるいは大学への移行実現のための個人的コンピテンシーを促進すること
- (1)学校におけるキャリア教育はできるだけ早期に始められ、教育課程に位置づけられること
- (2)実りある学校修了証および職業訓練あるいは大学での学修を受け、成果をもって終了する能力が基本的な目標であること
- (3)キャリア教育が若者の自律的で責任ある職業選択決定を支援すること
- (4)キャリア教育が若者の生涯学習の必要性を準備すること



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の進展を促すためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

4 連邦レベルのキャリア教育政策

■2017年 KMK「学校におけるキャリア教育に関する勧告」(KMK2017b)

- (1)普通教育学校と職業教育学校との協働
- (2)事前準備や事後の振り返りを含む統合された実習段階(企業訪問や企業実習等)
- (3)教員の養成、研修等にキャリア教育の内容を盛り込むこと
- (4)親および関係者との協働
- (5)青少年への柔軟で個人的なガイダンス提供
- (6)連邦雇用エージェンシー、大学、学校以外のパートナー(企業、会議所、福祉関係者等)との連携
- (7)コンピテンシーを明確にするために診断的方法の導入と活用
- (8)学校の方針の質的開発



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の進展を促すためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

5 ハンブルク市(HH)の性的マイノリティ政策

■ハンブルク市の概要

- SHとNIに接する都市州で、エルベ川に沿って発展してきた都市
- 人口は約196万人(Statistisches Amt für Hamburg und Schleswig-Holstein, 2024)
- 政治的にはSPD(ドイツ社会民主党)の政権が続いている革新系都市
- 移民の背景を持つ者の割合は39.3%
- 学校制度は、2010/11年度から基礎学校4年の上に、8年制ギムナジウムと6-9年制のSTS(Stadtteilschule)の2分岐型学校制度(HH 2024)
- 5年に進学する際、8年制ギムナジウムに進学した生徒は、基礎学校の4年を通過して12年で大学入学資格を取得することができる。
- STSに進学した生徒は、大学入学資格を取得するために通算13年を必要とする。
- ギムナジウムに進学する者の割合が55%、STSに進学する者の割合は45%と、半数以上がギムナジウムに進学している(Bildungsbericht 2024, 136)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の進展を促すためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

5 ハンブルク市(HH)の性的マイノリティ政策

■(ハンブルク市の)性的マイノリティ政策

- 1995年：ハンブルク市で公文書上での男女同権性を定めた法律(同権法)
- 2003年：キャリア教育に関する性的マイノリティについて確認できる最も古い文書「平等な性的関係」(HH2003)
- 2014年：教員ハンドブック「性教育」
- 2017年6月：連邦雇用エージェンシー、MINT(理系)職に女性の割合を高める勧告
- 2017年10月10日：連邦憲法裁判所同性婚認める判決
- 2018年12月22日：戸籍の性別が(1)男性、(2)女性、(3)申告なし、の3種類に



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シフトプログラム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐりためにー世界の支援体制から学ぶことー

5 ハンブルク市(HH)の性的マイノリティ政策

■ハンブルク市の性教育と性的マイノリティ

- ハンブルク市教師教育および学校開発研究所「性教育」(2014年)
 - 第1部
 - (1)準備として (2)背景となる知識
 - 第2部
 - (1)性教育のトレーニング (2)グループの多様性 (3)愛、関係、性
 - (4)悩ましい同性愛 (Lesbisch – schwule Lebensweisen) (考えるべきこと、基本クイズ、途上の研究チーム、基本権1-3と性的同一性、**LGBTI**、人権、学校におけるカミングアウト、フィルムをみてみよう)

LGBTIの解説: レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスおよびインターを意味し、国際的、学術的、法的、政治的議論にある略号である。(13頁)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シフトプログラム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐりためにー世界の支援体制から学ぶことー

5 ハンブルク市(HH)の性的マイノリティ政策

■ハンブルク市の性的マイノリティ教育

- ハンブルク市でキャリア教育に関する性的マイノリティについて確認できる最も古い文書は、2003年「平等な性的関係」である(HH2003)
- 「平等な性的関係」は、第9、10学年および中等教育段階IIの生徒を対象として、授業における性教育の抜いた方のハンドブックで、79頁の冊子である。
- 目次の概要は以下の通りである。
- 1. 背景となる情報(1)「ホモセクシュアル」と「ホモセクシュアル」の概念、(2)19世紀末以降のホモセクシュアルの理解、(3)ホモセクシュアルの発展と「カミングアウト」、(4)ホモセクシュアルな女性および情性の社会的状況、(5)ホモセクシュアルと宗教
- 2. 授業実践のために (1)学習目標、(2)方法、(3)練習への注意、(4)材料への注意
- 3. 練習と材料 (1)練習と材料について、(2)練習と材料への主要な質問、(3)練習と材料
- 4. 文献 (1)文献への注意、(2)教員のためのその他の情報リスト、(3)親への助言、(4)生徒へのリスト



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シフトプログラム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐりためにー世界の支援体制から学ぶことー

6 ハンブルク市(HH)のキャリア教育

■ハンブルク市の学校教育(STS、3課程の総合制学校)概要

- 授業時数は、45分授業または60分授業の合計時数、または総授業時間数(分)で示されている(HH2024)
- STS第5-10学年の6年間の総授業時数は、45分授業で**189時間**となっている。1学年平均で週3.5時間の授業を行う計算になる。
- そのうち、**最低授業時数は174時間**で、これとは別に学校裁量時間が計15時間分確保されている。
- 必修授業の中に、45分授業で6週分(つまり平均1年で週1時間)の「学習領域：労働と職業(Lernbereich Arbeit und Beruf)」が規定されている。

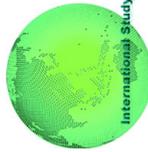


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シフトプログラム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐりためにー世界の支援体制から学ぶことー

6 ハンブルク市(HH)のキャリア教育

■ハンブルク市STSのキャリア教育

- 学習指導要領「学習領域：労働と職業」(2011年版、第5-11学年)3. 2内容
- (1)技術と経済(作業、作業場、その構成、技術の取り扱い、技術システムとプロセスの統制、独自の授業および外部の授業に対する材の生産、生産コスト)
- (2)家計と経済(家計の生活と労働、栄養と健康、家計および家事の領域、生産とプロセスの活用と評価、家計維持のダイナミクス領域、消費の決定と消費行動)
- (3)キャリア教育(アイデンティティと職業的な自己概念、職業の使命と職業、職業選択、変革における労働と職業、職業および中等教育段階Ⅱへの移行形成)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐって(1) - 世界の支援体制から学ぶ21-

6 ハンブルク市(HH)のキャリア教育

■ハンブルク市の学校教育(ギムナジウム)概要

- ギムナジウム中等教育段階Ⅰの授業時数(同別表6)は、第5-10学年の6年間の総授業時数は、45分授業で197時間となっている。
- 1学年平均で週33時間弱の授業を行う計算になる。
- そのうち、最低授業時数は174時間で、これとは別に学校裁量時間が計23時間分確保されている。
- STSのように「学習領域：労働と職業」は設定されていない。
- ただし、ギムナジウム上級段階の説明書には、**上級段階で最低34時間の「課題領域：キャリア教育」を実施するよう求めている**(HH2022, 7)。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐって(1) - 世界の支援体制から学ぶ21-

6 ハンブルク市(HH)のキャリア教育

■ハンブルク市STSのキャリア教育とジェンダー

- 学習指導要領「学習領域：労働と職業」(2011年版、第5-11学年)2.4教授上の原則
- 伝統的な性的社会化に立ち向かい、新たな経験を職業選択の視点から可能にするために、意図的な労働配分が配慮される。このことは、多様な工場、キッチン、その他における技術的装置、並びに学習領域：労働と職業の要求水準および内容による生産物の生成、待機、修繕にも当てはまる。

→ **男女同権への言及はあるものの、性的マイノリティについての言及はない**

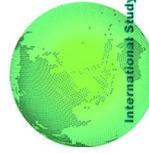


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐって(1) - 世界の支援体制から学ぶ21-

6 ハンブルク市(HH)のキャリア教育

■ハンブルク市STSのキャリア教育

- 具体例 STS Walldorfer
 (https://www.saatteilschule-walldorfer.de/jahrgaenge/mittektufe-7-10/berufs-und-studienorientierung/)
- 第8学年：実習への準備
 - ・履歴書、志願書の書き方
 - ・個人の強みと能力を伝えるために、外部者による能力分析
 - ・多様な分野の職業照会
 - ・学年末での3週間の第一職業実習
- 第9学年：キャリア教育
 - ・多様な職業を知る
 - ・第二の3週間の学校実習
 - ・実習経験の振り返りと記録
 - ・実習市場の実施。第8学年の経験と記事をまとめる
- 第10学年：進路の展望
 - ・職業的経路および進学を明示する
 - ・職業選択および職業準備における支援
 - ・特別な支援を必要とする生徒のてこ入れ
 - ・応募書類の作成、想定面接や試験の準備、
 - ・第二学期に実習コースを変更する可能性がある場合、訓練席探しに焦点化し、多様な実習の中から職業体験を集める



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐって(1) - 世界の支援体制から学ぶ21-

6 ハンブルク市(HH)のキャリア教育

■ハンブルク市ギムナジウムのキャリア教育

- 具体例 Wilhelm-Gymnasium
(<https://www.wilhelm-gymnasium.de/unterricht/berufsorientierung/>)
- 第8学年：9月企業実習のための履歴書練習(ドイツ語)
- 第9学年：第8学年での応募手続きでの経験を記録する。・1月：3週間の企業実習または福祉実習・実習報告書の作成
- 第10学年：第9学年での企業実習記録を報告する。
- 第11学年：10月：講義「アビトゥアの後は？」(第1モジュール)・1月：自己評価・他者評価、専門家デー(第2、第3モジュール)・2月：大学訪問・5月：職業メッセ
- 第12学年：2月：大学訪問、3月：チューターとの面談

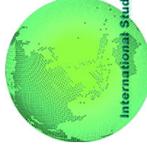


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査を促すためにー世界の支援体制から学ぶ21-

6 ハンブルク市(HH)のキャリア教育

■ハンブルク市ギムナジウムのキャリア教育

- 具体例 Wilhelm-Gymnasium
(<https://www.wilhelm-gymnasium.de/unterricht/berufsorientierung/>)
- 5つのモジュール(必修)
- 第1モジュール：自身を知る
- 第2モジュール：専門家デー(専門家の自己紹介、簡単な面談、質疑、まとめ)
- 第3モジュール：大学訪問・学修(作業ノート、大学の講義案内)
- 第4モジュール：職業メッセ(情報資料とメッセの名称、作業ノート)
- 第5モジュール：アセスメント・センター(志願手続きの分析と試行、志願書類の作成、アセスメント・センターでの試行、異なる志願手続きの分析)
- すべての生徒は、第5-12学年でキャリア教育ノート一式を持つ
- 個別の相談をコーディネートあるいは労働エージェントと行う



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査を促すためにー世界の支援体制から学ぶ21-

6 ハンブルク市(HH)のキャリア教育

■小結 HHのキャリア教育

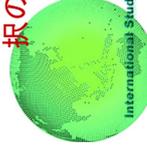
- 教育者の学習指導要領等により、すべての中等教育段階において、キャリア教育を受ける。
- STSは企業実習(3週間程度)を2回行う。
- ギムナジウムは企業実習(3週間程度)を1回行う。
- キャリア教育ノートを継続的に使用する。
- 教員以外の相談員(労働エージェント等)が面談を実施する。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査を促すためにー世界の支援体制から学ぶ21-

7 キャリア教育と性的マイノリティ(まとめ)

- **キャリア教育における不平等の問題として、(1)男女の選択の偏り、(2)障害のある青少年、(3)移民の背景を持つ若者、が重点的対象である。**
- 男女の選択の偏りについては、教師用ハンドブック等で既成の価値観にとらわれないよう注意が促されている。
- 性的マイノリティについて、LGBTIの保護が進められている。
- **キャリア教育における性的マイノリティの対応については、男女の選択の偏りの中で扱われている可能性があるが、明示されていない。**



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査を促すためにー世界の支援体制から学ぶ21-

ドイツ

後半：公用語指導が必要な若者への学校内外支援

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

2 ドイツの移民状況

- ◆ドイツの移民年間受入数は世界最多であり、2021年には100万人を超えている。(OECD)
 - ◆ 従来：いわゆるヨーロッパ圏からのいわゆる「労働移民」
 - ◆ 近年：非ヨーロッパ諸国から移民
 - これらの国々では、平均教育水準はヨーロッパ諸国よりも有意に低い。(Bach et al. 2017)
 - 多くは、戦争や迫害等の理由によって、教育の享受を断念せざるを得ない状況 (Diehl et al. 2017)
- ◆ 移民の背景を持つ者 (Personen mit Migrationshintergrund) も存在
 - ◆ ドイツの総人口約 8,390 万人のうち約2,490 万人が移民背景を持つ(総人口の29.7%)。
 - ◆ 約2,490万人のうち、約1,240万人がドイツ国籍／約1,250万人が外国籍。
(Statistisches Bundesamt: Mikrozensus – Bevölkerung nach Migrationshintergrund, Erstergebnisse 2023)

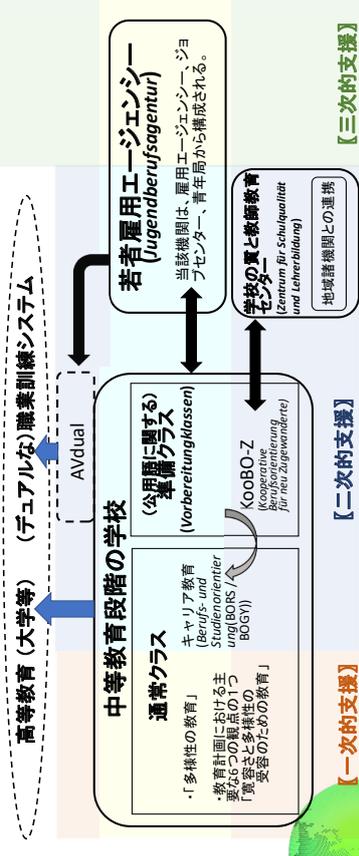
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

1 三次的支援としての若者雇用エージェント

- ◆ 若者雇用エージェント (Jugendberufsagentur: JBA)
 - ◆ 2012年ハンブルク市を象徴とし、各州に設置される関係機関間の**包括的調整システム**。
 - ◆ 25歳以下の、とりわけ困難を抱える若者に対する学校から職業への移行支援を行う。
 - ◆ 雇用エージェント、ジョブセンター、青年局を中核として構成される。
 - ◆ 連邦全域に**366**の若者雇用エージェントが存在する。(2025年1月現在)
 - ◆ “One-Stop-Government”と表現されるような**ワンストップサービス**が目指される。⇒ただし、地域性を考慮した**バーチャルな(virtueller)ワンストップサービス**の我也想定。
 - ◆ 学校との連携の重要性は示されるもの、辻野・布川(2021)が指摘するような個人情報保護の観点からみえる「**不登校の美観の把握の困難さ**」の存在。
⇒[目的]とりわけその対象となる可能性の高い「移民の背景を持つ若者」への学校外での支援についての考察から、日本の現状に照らし示唆を得ることを試みる。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

【概要】BW州における移民の背景を持つ若者への三段階のキャリア形成支援

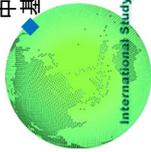


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

3 公用語支援を必要とする者への二次的支援

- バーデン＝ヴュルテンベルク州の**準備クラス**(Vorbereitungsklasse)の種類
 - ◆VKL (Vorbereitungsklassen) : 中等教育段階 I までの若者
 - ◆VABO (Vorqualifizierungsjahres Arbeit/Beruf mit Schwerpunkt Erwerb von Deutschkenntnissen)
 - ◆職業訓練への移行を主たる目的とした、中等教育段階 II に相当する若者
 - ◆在学期間は1年か基本、修了後は**通常クラス**へ移行するか、デュアルな職業訓練プログラムへ移行することとなる。**通常クラス**移行後は、それぞれの学校種に応じたキャリア教育 (BORS/BOGY等) を受ける。

- 準備クラスにおける学習内容
 - ◆公用語等の指導を必要とする若者は、学校に設置される準備クラスに所属する。
 - ◆当該クラス内では、「ドイツ語」「英語」「数学」をはじめとした基礎的な教科学習が中心。
 - ◆基本的には、その中にキャリア形成支援に焦点化したカリキュラムはみられない。
 - ◆**言語準備クラスは学校内に設置され、通常クラスの在籍者と一部の授業での交流を実施する機会が設けられる場合もある。**



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

3 公用語支援を必要とする者への二次的支援

- キャリア形成支援としての言語習得
 - ◆通常クラスの教科を通じたキャリア形成支援は準備クラスでは教授されない。
 - ◆A校教諭:**ドイツ語を習得することこそが、公用語等の支援を必要とする移民あるいは移民の背景を有する若者にとって良いキャリアを獲得するために必要な要素である**、との考え方。
- ⇒「第二言語としてのドイツ語」に関する議論を発端とする連邦レベルの方針に鑑みても、**第一に対応するべきは言語習得**であるという方向性は通底。

☞ 公用語習得こそ彼らにとっての**第一のキャリア形成支援**

(藤田 2024)

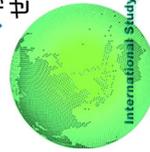


International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

4 二次的支援としてのKooBO-Zの実践

- 「新移民のためのコーオブ職業オリエンテーション」:
KooBO-Z (Kooperative Berufsorientierung für neu Zugewanderte)
 - ◆準備クラスを対象とした、企業や地域諸機関との連携に基づく、実践的な作業を通じた職業に関連する体験学習。
 - ◆連邦教育研究省 (BMBF) の資金助成、学校の質と教師教育センター (ZSL) による管轄。
 - ◆**通常クラスの生徒を対象としたKooBOの実施プロセス**に基づき、対象拡大。
 - ◆移民の若者への支援ツール (2P: Potenzial & Perspektive) の分析に連動させた、KooBO-Zでの実践の活用も想定。

(BMBF <https://zsl.kultus.bw.de/Lde/Sanssetel/2P-Verfahrensbestandteile/2P-Berufliche+Orientierung>)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

4 二次的支援としてのKooBO-Zの実践

- Werkstattsschuleの実践における特徴課題(実地調査から)
[キャリア形成支援の側面]
 - ◆中核となる目的は、職業への移行であるが、対象となる年齢層つまりはVKL/VABOという言語準備クラスの差異によってアプローチする要素が異なる。
 - ◆VKL: 職業に関する汎用的な知識・コンピテンシーの習得、職業へのインスピレーション
 - ◆VABO: 現実的な職業に関するスキルへのアプローチ。職業への現実的な移行。



[公用語習得支援の側面]

- ◆チームビルディング等の協力を必要とする作業の過程が**ドイツ語習得への一助**となり得る。
- ◆出自が異なることが想定される参加者同士が、職業に関する作業を媒介としてコミュニケーションを手段とするという成功体験を得ることによって、**異国での生活において自身への誇りを失った若者が自信をつけることができる**。

(藤田 2024)

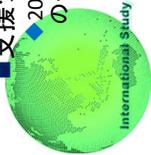
Terhart & Dewitz (2018) が指摘するようにな、ドイツ語習得を目的とした準備クラスによる移民の「母語の障外」という状況も背景としつつ、異国での生活において自身への誇りを失った、あるいは失いかけている若者。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

5 ドイツの実践からみえた日本への示唆

- キャリア教育の主たる担い手は雇用エージェントを中心に「学校内」へ入ってワーク系職員であった。
 - ◆ 近年では、学校における役割が増大するとともに、外部人材も「学校内」へ入っての支援が行われている。☞「学校の担う役割の大きさ」
 - ◆ 若者雇用エージェントの構成機関でもあるように、既存支援機関の役割の発展。
- KooBO-Zを通じては、キャリア形成・公用語習得に対する支援が実現。
 - ◆ 職場体験活動等の充実と積極的な参加促進は、キャリア形成支援として日本の就業に関する理解を促すとともに、社会に出た後の生活に必要な、あるいは**「学校生活でのコミュニケーションにも役立つ日本語習得の機会ともなり得る」**
- 支援ツール(2P)との連動によって、職業観の育成を図っている。
 - ◆ 2020年より導入されている「キャリア・パスポート」の構成において、これらの活動の位置付け方を再考する知見であるともいえる。☞ **「既存の実践の活用への示唆」**



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をくつためにー世界の支援体制から学ぶことー

参考文献等

- HH: Behörde für Schule und Berufsbildung: Berufsorientierung in Hamburgs Schulen. (<https://www.hamburg.de/politik-und-verwaltung/behörden/schulbehörde/themen/berufsorientierung/>) [最終確認2025/02/25]
- HH: Behörde für Schule und Berufsbildung: Berufsorientierung in Hamburgs Schulen. (<https://www.hamburg.de/politik-und-verwaltung/behörden/schulbehörde/themen/berufsorientierung/>) [最終確認2025/02/25]
- HH (2024) HmbGVBl. 2011. 325. 223-1-15. Ausbildungs- und Prüfungsordnung für die Grundschule und die Jahrgangsstufen 5 bis 10 der Stadteilschule und des Gymnasiums (APO-GrundStGy) Vom 22. Juli 2011. Zum 21.08.2024 aktuellste verfügbare Fassung der Gesamtausgabe.
- HH Landesinstitut für Lehrerbildung und Schulentwicklung (2014) Sexualerziehung. Methoden für die Unterrichtsgestaltung. Sekundarstufe 1.
- HH Landesinstitut für Lehrerbildung und Schulentwicklung (2012) Schulen mit vorbildlicher Berufsorientierung.
- HH Behörde für Bildung und Sport (2003): Gleichgeschlechtliche Beziehungen. Eine Handreichung für den Unterricht in den Klassen 9 und 10 der Sekundarstufe I und in der Sekundarstufe II. (<https://li.hamburg.de/resource/blob/659372/6942b7070c8189dac5b722a508fc4b58/pdf-richtlinien-bss-sexualerziehung-date.pdf>) [最終確認2025/02/25]
- Institut für Bildungsanalysen Baden-Württemberg: 2P-Berufliche Orientierung (<https://2p.kultus-bw.de/Idc/Startseite/2P-Verfahrensbestandteile/2P-BeruflicheOrientierung>) [最終確認2025/03/09]
- Kell, M. (2018) Basisqualifikationen Berufsorientierung und -beratung. Verlag Julius Klinkhardt, Bad Heilbrunn.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をくつためにー世界の支援体制から学ぶことー

参考文献等

- Autor:innen Gruppe Bildungsberichterstattung (2024) Bildung in Deutschland 2024. Ein Indikatorengestützter Bericht mit einer Analyse zu beruflicher Bildung. wbv, Bielefeld.
- Bach, S., Brücker, H., Haan, P., Romiti, A., van Deuverden, K., & Weber, F. (2017). Investitionen in die Integration der Flüchtlinge (online) in sich DIW Wochenbericht, 84, 5, S.47–58.
- Bundesregierung (2008) Aufstieg durch Bildung. Die Qualifizierungsinitiative für Deutschland. Dresden, 22. Oktober 2008.
- Bundesministerium der Justiz (2024) Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland. (<https://www.gesetze-im-internet.de/gg/index.html>) [最終確認2025/02/20]
- Bundesamt für Migration und Flüchtlinge. (2017). Das Bundesamt in Zahlen 2016. Asyl, Migration und Integration. Nürnberg: Bundesamt für Migration und Flüchtlinge.
- Diehl, C., Katsarova, S., Maué, E., & Schumann, S. (2017). Schulische und berufliche Qualifikation und Kenntnisse jüngst nach Deutschland Geflüchteter. RdB – Recht der Jugend und des Bildungswessens, 65, 4, S. 457–469.
- Fresse, M. (2018) Arbeitslehre und Berufsorientierung modernisieren. Analysen und Konzepte im Wandel von Arbeit, Beruf und Lebenswelt. wbv, Bielefeld.
- HH: Behörde für Schule und Berufsbildung (2024) Hamburgs weiterführende Schulen im Schuljahr 2025/26 (<https://www.hamburg.de/resource/blob/39326/65346d3a1b0db16ed01af90e6579262/broschuere-den-richtigen-weg-waehlen-data.pdf>) [最終確認2025/02/25]
- HH: Behörde für Schule und Berufsbildung (2022) DIE STUDIENSTUFE AN ALLGEMEINBILDENDEN SCHULEN. (<https://www.hamburg.de/resource/blob/119634/0ec5ca578ef7ec42122c6888c196a92/broschuere-studienstufe-an-allgemeinbildenden-schulen-data.pdf>) [最終確認2025/02/25]



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をくつためにー世界の支援体制から学ぶことー

参考文献等

- KMK (1969) Empfehlung zur Hauptschule“ (Beschluss der KMK vom 03.07.1969) (https://www.kmk.org/fileadmin/user_upload/veroeffentlichungen_beschlusse/1969/1969_07_03_Hauptschule.pdf) [最終確認2025/02/20]
- KMK (1971) Rahmenvereinbarung über die Zusammenarbeit von Schule und Berufsberatung (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 05.02.1971)
- KMK (1972) Vereinbarung zur Neugestaltung der gymnasialen Oberstufe in der Sekundarstufe II. Mit einem einführenden Bericht, am 7. Juli 1972 von der Ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland beschlossen.
- KMK: Berufliche Orientierung. (<https://www.kmk.org/themen/allgemeinbildende-schulen/weitere-unterrichtsinhalte-und-themen/berufliche-orientierung.html>) [最終確認2025/02/20]
- KMK (1973) Beratung in Schulen und Hochschule (Beschluss der KMK vom 14.09.1973)
- KMK (1993) Vereinbarung über die Schularten und Bildungsgänge in der Sekundarstufe I. (Beschluss der KMK vom 03.12.1993)
- KMK (1997) Stärkung der Ausbildungsfähigkeit als Beitrag zur Verbesserung der Ausbildungssituation (Bericht der KMK vom 13.06.1997)
- KMK (2003) Erziehung als Auftrag von Elternhaus und Schule. Informationen der Länder über die Zusammenarbeit von Eltern und Schule. (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 04.12.2003)
- KMK (2004) Rahmenvereinbarung über die Zusammenarbeit von Schule und Berufsberatung zwischen der Kultusministerkonferenz und der Bundesagentur für Arbeit (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 15.10.2004) Rahmenvereinbarung über die Zusammenarbeit von Schule und Berufsberatung zwischen der Kultusministerkonferenz und der Bundesagentur für Arbeit (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 15.10.2004) i. d. F. vom 01.06.2017)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をくつためにー世界の支援体制から学ぶことー

参考文献等

- KMK (2017b) Empfehlung zur Beruflichen Orientierung an Schulen (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 07.12.2017)
- KMK (2022a) Vereinbarung über die Schularten und Bildungsgänge im Sekundarbereich I (Beschluss der KMK vom 03.12.1993 i. d. F. vom 07.10.2022)
- KMK (2022b) Bildung und Erziehung als gemeinsame Aufgabe von Eltern und Schule – Informationen der Länder über die Zusammenarbeit von Eltern und Schule (Beschluss der KMK vom 04.12.2003 i. d. F. vom 23.06.2022)
- KooBO-Z (<https://bo.zsl-bw.de/Lde/Startseite/Modulbaukasten/KooBO-Z>) [最終確認 2025/03/08]
- OECD International Migration Database and labour market outcomes of immigrants. Table A.1. Inflows of foreign population into selected OECD countries. (<https://www.oecd.org/eis/mig/keystat.htm>) [最終確認 2025/03/08]
- Statistisches Amt für Hamburg und Schleswig-Holstein (2024) Hamburger Stadtteil-Profil: Berichtsjahr 2023. (<https://www.statistik-nord.de/zahlen-fakten/regionalstatistik-datenbanken-und-karten/hamburger-stadtteil-profil-zahlen-fakten-hamburg>) [最終確認 2025/02/25]
- Statistisches Bundesamt (2024) Mikrozensus – Bevölkerung nach Migrationshintergrund, Erstergebnisse 2023 (最終確認 2025/03/08) [最終確認 2025/03/08]
- Terhart, H. & Dewitz, N. 2018 Newly arrived migrant students in German schools. Exclusive and inclusive structures and practices. European Educational Research Journal, 17,2, S.290-304.
- Ripper, J., Hammer, K., Lenz, C., Winder, J., Brancourt, K. & Winkhardt-Möglich, M. (2020) Verfahrensbeschreibung 2P | Potenzial & Perspektive Ein Analyseverfahren für neu Zugewanderte. MITO Psychological Research and Consultancy GmbH, S.70-72



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上させるためにー世界の支援体制から学ぶことー

参考文献等

- 布川あゆみ(2018)『現代ドイツにおける学校制度改革と学力問題ー進む学校の終日化と問い直される役割分担のあり方ー』究洋書房
- 藤田駿介(2024)『ドイツの公用語指導を必要とする若者へのキャリア形成支援方策と意義ー準備クラス期間における KooBO-Z の実践に着目してー』日本キャリア教育学会第46回研究大会個人研究発表
- 坂野慎二(2017)『統一ドイツ教育の多様性と質保証』東信堂
- 坂野慎二・吉留久晴(2010)『ドイツの前期中等教育段階におけるキャリア教育の特徴』国立教育政策研究所平成21年度調査研究等特別推進経費研究報告書『学校におけるキャリア教育に関する総合的研究 諸外国におけるキャリア教育』(研究代表者:名取一好)pp.63-75
- 寺田盛紀(2000)『ドイツの職業教育・労働教育』J学出版
- 辻野けんま・布川あゆみ(2021)『第2部 各国編第6章ドイツの早期離学問題 就学義務の正当性と射程』園山大祐編『学校を離れる若者たちーヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障ー』ナカニシヤ出版, pp.93-111
- 吉留久晴(2002)『ドイツ前期中等教育における職業選択学習の内容構成ー最新の労働科教科書の内容を中心にー』『カリキュラム研究』第11号,45-57.
- 渡邊泰彦(2018)『ドイツにおける同性婚導入』『京都産業大学総合学術研究所報』第13号, pp.1-30. (<https://ksu.repo.nii.ac.jp/records/10177>) [2025/02/28最終確認]



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上させるためにー世界の支援体制から学ぶことー

デンマーク

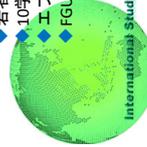
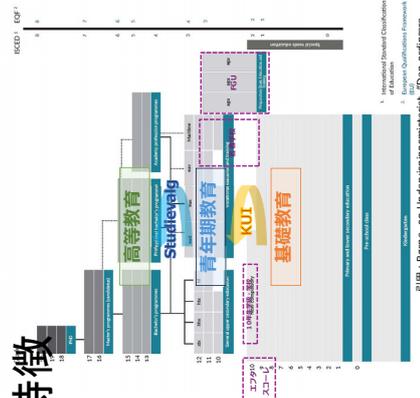
性的少数者の生徒に対する移行支援ー性的少数者への権利保障・寛容度の高さを背景とした特質と仮題ー

藤田晃之 (筑波大学 人間系 教授)
吉川実希 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

デンマークの教育制度と特徴

- 学校体系
 - ◆ 基礎教育 (国民学校、0~9, 10学年)
 - ◆ 青年期教育 (ギムナジウム/職業教育訓練校)
 - ◆ 高等教育 (総合大学/修士/カレッジ/商業アカデミー、修士、博士)
- キャリアガイダンスを担う専門機関
 - ◆ KUI(Den Kommunale Ungdomsats), 基礎自治体若者支援機構
 - ◆ 基礎教育 → 青年期教育の移行支援
 - ◆ Studievejlg(地域学習選択センター): 青年期教育 → 高等教育の移行支援
- 多様なオルタナティブ教育
 - ◆ 若者学校(ungdomsskole)
 - ◆ 10学年学級・学校(10.klasse)
 - ◆ エフタスコレ(efterskole)
 - ◆ FGU(Foreberedende Grunduddannelse)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上させるためにー世界の支援体制から学ぶことー

性的少数者支援の先進事例としてのデンマーク

性的少数者への権利保障・寛容度の高さ

- ◆ ILGA Europe Rainbow ランキング2位(2022)
- ◆ 首都コペンハーゲンが「世界・ゲイフレンドリーな都市」として評価(2018)
- ◆ 2018年「LGBTIの人々のセクシュアリティ、幸福、機会均等の促進に向けた行動計画」の策定
- ◆ 性的少数者の権利保障に向けた古くからの取り組みと学校における支援体制整備
- ◆ 多様な民間支援団体の発展

性的少数者支援の先進事例としてのデンマーク

年	デンマークにおけるLGBT+の人々の権利保障の過程
1933	同性愛が合法化される。
1976	真性間と同様に、同性間の性交渉の同意年齢が15歳へ引き下げられる。
1981	同性愛の精神疾患としての取り扱いが廃止される。
1986	同性居住者への相続税のきついを真性間配偶者への規定と同等とする。
1987	差別禁止法で性的指向を理由とする差別が違法と定められる。
1989	登録パートナーシップ法が採択される。
1996	労働市場において性的指向を理由とする直接的・間接的差別を禁止し、間接的差別を理由とする登録パートナーに継嗣権を認められる。
1999	同性同居者に公立病院で人工授精手術を受ける権利が与えられる。
2006	女子の出生と同時に母親の登録パートナーに継嗣権を認められる。
2009	同性愛者の養育親の申請が可能となる。
2012	同性愛者が教会で結婚できるようになる。男女間にてきた子の親権について男性、女性のパートナー間で合意することが可能となる。
2013	法律上の理由となる際に養子縁組が不要となる。男女間にてきた子の親権について男性、女性のパートナー間で合意することが可能となる。
2014	バスポート等に記載される公的な性別の変更が認められる。
2016	性的指向や性別を理由とする雇止めやいじめに対するUNESCOの行動指針への支持が表明される。
2017	トランスジェンダーの精神疾患としての取り扱いが廃止される。

フオラス(2017)、Regaring(2018)を参照し、吉川作成。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

調査の概要(調査対象②:性的少数者)

調査日程と調査者	調査機関
2022年12月16日~22日 藤田宛之・吉川美希	<ul style="list-style-type: none"> コペンハーゲン市> コペンハーゲン市平等部門 LGBT+ DANMARK(民間支援団体) オーフス市> オーフス市多様性・平等委員 LGBT+ HUSET(民間支援団体)
2023年3月6日~3月9日 藤田宛之・吉川美希	<ul style="list-style-type: none"> コペンハーゲン市> コペンハーゲン市若者教育ガイダンスセンター
2023年10月31日~11月4日 藤田宛之・吉川美希	<ul style="list-style-type: none"> コペンハーゲン市> Sex & Samfund(民間支援団体) Sabaah(民間支援団体)
調査内容: 半構造化インタビュー調査 <自治体の性的少数者支援担当部局> > 性的少数者の子ども・若者の現状と課題 > 性的少数者の子ども・若者の支援活動の内容 > 自治体のアクター > 自治体の支援施策の内容 > 自治体のアクターと民間支援団体との関係 > 支援施策に関する課題 <民間支援機関> > 性的少数者の子ども・若者の現状と課題 > 民間支援団体の支援活動の内容 > 国家/市担当部局/他の支援機会との関係 > 民間団体の支援活動に関する課題	

性的少数者に対する学校内外の支援体制(全体像)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

二次的支援 (学校と専門機関・専門職をつなぐ一般的な枠組み)

- KUI (Den Kommunal Ungeindsats, 基礎自治体若者支援機構 旧: UU)
 - ◆ 25歳未満の若者を対象とした、基礎教育→青年期教育への移行支援
 - ◆ 早期離学者に対するアウトリーチ
 - ◆ 専門職間の連携 (V) アダプスカカウンセラー、教師・校長、雇用部局職員、社会福祉部局職員)
 - ◆ コンタクトバージョン
- 進路選択上で悩みを抱えた場合

- ① 「教育心理相談体制」(Pedagogisk Psykologisk Rådgivning: PPR)
 - ◆ 0-18歳の子どもの発達や精神衛生上の問題への対応
 - 心理的な問題を抱えた場合

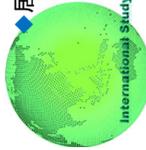
- ② 「学校・社会部局・警察間協働体制」(Samarbejde mellem skole, Socialmyndigheder og Polit: PPR)
 - ◆ 18歳までの子ども、若者(自治体によっては25歳まで)の非行・犯罪への予防的な支援
 - 暴力・非行等の問題を抱えた場合

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をなくすために - 世界の支援体制から学ぶヒント -



二次的支援(学校外民間支援団体の活動) LGBT+ DANMARK, LGBT+ HUSET

- ①  LGBT+ DANMARK
 - ◆ 「健康・性教育・家庭教育」への関与(訪問授業やイベント等)
 - ◆ 性教育に関する教材開発
 - ◆ 教員や教育関係者を対象とした研修機会の提供
 - ②  LGBT+ HUSET
 - ◆ カウンセリング支援
 - ◆ 無償で提供、研修を受けたカウンセラーが支援を行う。
 - ◆ メンター制度
- URL: <https://lgbt.dk/>
<https://lgbt.huset.dk/>
- 性的少数者の若者に当事者のメンター(ボランティア)をマッチングし、若者が自身に適したコミュニケーションを見つけてくれることを支援する。



- ◆ 居場所の提供
- Ex. AURA: 18歳以下の性的少数者の若者を対象とした居場所支援。全国12か所で開催。Kreakulbber: 性的少数者が集まり創作活動(編み物や絵画等)を行う。

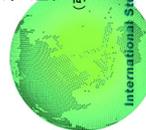
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をなくすために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

二次的支援(学校外民間支援団体の活動) Sabaah(サバー)

- デンマークにいる移民(難民)の性的少数者に対する支援を目的とした支援団体
 - ◆ “二重のマイノリティ(double minoritized)”: 人種・民族・宗教 × ジェンダー × セクシュアリティ
 - ◆ “半匿名性(half anonymous)”
 - ◆ “クライシスセンター(crisis center)”としての機能



- カウンセリング
 - ネットワーキング/コミュニティ活動
 - 学校等に対するアウトリーチ活動
 - ◆ 国民学校7-10年、青年期教育機関、社会・保健衛生領域従事者
 - ◆ 目標: 1. 人種差別、ホモフォビア、バイオトランスフォビアに起因する差別を認識し、それに関与する知識を身につけること。2. マイノリティのLGBT+の人々に立ち向かっためのツールを子ども、若者、大人に提供すること。例えれば西洋以外にはLGBT+の若者の少ないイスラム教徒であること、LGBT+の両方に存在している。Sabaahの神話は、マイノリティとマジョリティの民族集団の双方に存在している。
- (引用: Sabaahウェブサイト「アウトリーチについて」(About Outreach) <<https://sabaah.dk/we/come-to-sabaah/>> (2025年3月8日閲覧確認))



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をなくすために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

考察

- 性的少数者への権利保障・寛容度の高さがもたらすもの
 - ◆ 性的少数者に焦点を当てた二次的支援・二次的支援の不在 = 異端視されない(はず)の存在としてのLGBTQ
 - ◆ 後期中等教育段階までの在学・進学に何らかの支援が生じた場合・生じるおそれがある場合、その理由によらず個別の支援を行う二次的支援: UU/KUI
 - ◆ その一方で、性的少数者を対象とした二次的支援へのニーズは高い
 - ◆ とりわけ「人種・民族・宗教 × ジェンダー × セクシュアリティ」という二重のヴァレリリティの問題

日本への示唆

- ◆ 進路保障の視座からLGBTQをとらえ直す必要性
- ◆ 不可避な外国人労働者への依存
 - ◆ イスラム圏出身の生徒 × LGBTQという二重のヴァレリリティはすぐに顕在化し得る



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をなくすために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

引用・参考文献

- > Børne- og Undervisningsministeriet. "Den ordinære uddannelsessystemet" (2024年7月5日, (2025年3月8日閲覧). <<https://www.uvm.dk/uddannelsessystemet/overblik-over-det-danske-uddannelsessystem/det-ordinaere-uddannelsessystem>>
- > ILGA Europe. "Rainbow Map 2022", 2022年12月5日, (2025年3月8日閲覧). <<https://www.ilga-europe.org/report/rainbow-europe-2022/>>
- > LGBT+ Danmark. "Tidslinje over LGBT+ DANMARKS udvikling (LGBT+ DANMARKの発展に関する年表)", n.d., (2025年3月8日閲覧). <<https://lgbt.dk/gbt-historie/>>
- > Sex & Samfund. "Udskoling: Se undersøgelsesforløb udviklet til elever i 7., 8. og 9. klasse", n.d., (2025年3月8日閲覧). <<https://sexogamfund.dk/undersoging/grundskole/materiale/samling/udskoling/>>
- > Sex & Samfund. "Dilemmer om køn", n.d., (2025年3月8日閲覧). <<https://sexogamfund.dk/undersoging/grundskole/materiale/samling/udskoling/uge-sex-2025/dilemmer-om-konp/>>
- > オム・カムス・セフ・エン・フアラフ・フアラフ. "フェミニズム・フェミニズムにおけるLGBTの権利をめぐむる状況", 独立行政法人 労働政策研究・研修機構, 2017年11月, (2025年3月8日閲覧). <https://www.jl.go.jp/foreign/labor_system/201711/denkai.html>
- > Regeringen. 2018 Action Plan to promote security, well-being and equal opportunities for LGBTI people: Ministry of Foreign Affairs of Denmark 2018-2021. <https://dm.dn.md/media/17143/132842_lgdt_handlingsplan_jk.pdf> (2025年3月8日閲覧). <<https://sebaah.dk/welcome-to-sebaah/>>
- > Sebaah. "welcome to sebaah | About Sebaah" n.d., (2025年3月8日) <<https://sebaah.dk/welcome-to-sebaah/>>
- > UVM. 2019. "Sundheds- og seksualundervisning og familieleverandring" (EHU, danmarks læringsportal). <https://emuldk/sites/default/files/2021-06/gsk_vejledning_sst.pdf> (2025年3月8日閲覧)

出典: 本研究は科学情報学研究所 (A) (課題番号 20H00093) の助成を受けたものです。
ご質問等がありましたらお問い合わせください。

原田 謙之 (t.fujita@human.tokub.ac.jp)
吉川 謙希 (yoshikawamiki1112@gmail.com)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題を克服するために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

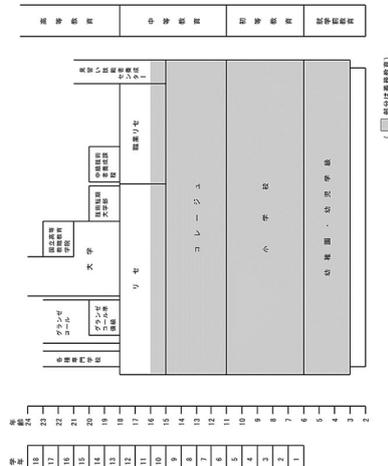
フランス

フランスにおけるバルネラブルな生徒に対する マルチレベルの移行支援

高橋 洋行 (立正大学 社会福祉学部)
京免 徹雄 (筑波大学 人間系)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

フランスの学校制度



出典: 京免・藤井(2023)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題を克服するために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

- 人口: 約6,837万人
- 中央集権的な教育システム
- 義務教育: 3~16歳 (13年間)
 - ◆ 未就職の場合、18歳まで教育・訓練
- 小学校から留年がある
- 高校受験がない (合議で振り分け)
- 大学進学にはバカロレアが必要
- 分業制 = 多様な支援スタッフ
- 教科書の使用義務がない
 - ◆ 教師に対する「教授の自由」の保障

バルネラブルな生徒の定義と政策の基本方針

- 定義: 傷つけられたり、被害を受けたり、悪影響を受けたりする可能性のある生徒 (Marsollier, 2023)



メインストリームの生徒集団から違和感・疎外感等を感じ、学校適応上の困難を抱え、いじめや排斥の対象となりやすい生徒の保護・支援



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題を克服するために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

適切な教育が受けられない生徒に対する権利の保障

- 対象：家庭環境（経済的・地域的・教育的環境）が好ましくない状況にいる生徒
- 傾向：社会的規範の習得という点で、また心理的・感情的レベルにおいて、自己抑制の教育を施されて来なかった家庭環境にいる児童・生徒の場合、より顕著な形で児童・生徒の社会的脆弱性（バルネラブルに陥りやすい状況）が増す傾向がある。（Marsollier, 2023）



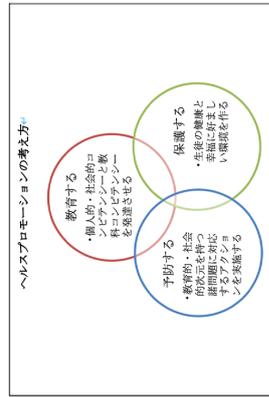
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をなくすために－世界の支援体制から学ぶ－

一次的支援(1)：包括的健康教育プログラム

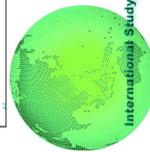
- 生徒の健康面での教育支援的アプローチ

- ◆フランスはヘルスプロモーションの概念を学校教育だけに限定せず、地域全体を含めた包括的な健康促進支援を実施。
- ◆生徒の日々の生活には心身共に健康であることが重要である。暴力などの暴行問題に関しても個々の生徒の健康促進に関連して支援する包括的健康教育カリキュラムが学校教育、地域教育で横断的に展開している。

(吉田ほか, 2016)

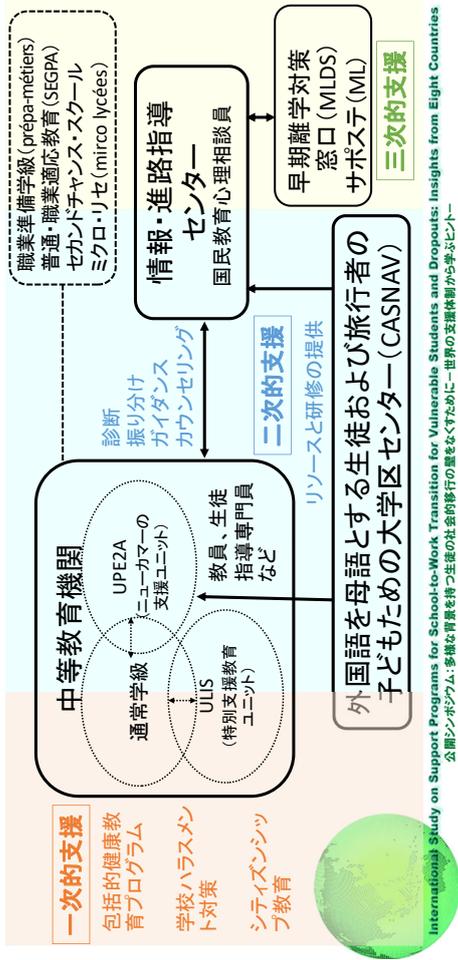


出典：MEN-DGESCO (2017), p.5.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をなくすために－世界の支援体制から学ぶ－

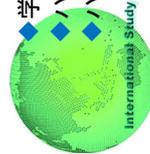
組織連携による包括的支援システム



一次的支援(2)：学校ハラスメント対策

- 学校ハラスメント
 - ①生徒が適切な教育を受ける権利を阻害されることによって生じる
 - ②教師による生徒への接し方や関係性の構築によって生じる
 - ③規律や評価等を課す学校文化の構造的な問題によって生じる
- 対策

「あらゆる形態のハラスメントとの闘いがすべての学校の優先事項であり、ハラスメントの防止と対策は、教育共同体のすべての構成員に課せられた義務である」(2013年8月23日付国民青年教育省通達)



- ◆学校や施設における行動プログラムの実施による予防の改善
- ◆ハラスメント状況をより効果的に特定し、対処するために職員研修の改善
- ◆ハラスメントの予防と対策に、生徒と保護者をより密接に関与させる等の施策

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をなくすために－世界の支援体制から学ぶ－

一次的支援(2): 学校ハラスメント対策

■「学校におけるハラスメントを防止するための法律」(2022年)
(LOI n° 2022-299 du 2 mars 2022 visant à combattre le harcèlement scolaire)

■学校ハラスメント対策プログラムの策定

(Phare: un programme de lutte contre le harcèlement à l'école)

- ◆ 8つの柱 ①学校環境の調査、②ハラスメント現象の予防、③生徒を保護する専門家とスタッフのコミュニティ形成、④ハラスメントの状況に効果的に介入する、⑤保護者やパートナーと連携し、プログラムについて意思疎通を図る、⑥学校の民主化に関する権限を有する機関「中等学校生活評議会」(CVC/CVL: Conseil de Vie Collégienne/Lycéenne)と健康・シテイズンシップ教育委員会の招集、⑦上記の諸活動について注視していくこと、⑧これらを基本方針として実行に移す



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道を拓くために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

一次的支援(3): シテイズンシップ教育

■「道徳・公民科」(EMC)および学校全体で取り組むシテイズンシップ教育が刷新される(2024年-2025年)

■「第4学期(中学校最終学年)におけるシテイズンシップにおけるシテイズンシップ、メディア、情報教育プロジェクトへの生徒の参加・参画を支援するための手引き書」(国民教育省, 2024年7月)

➡ Phareプログラムと共通した取り組みの実施が求められる

- ◆ 社会心理学的スキルの育成→対人関係において適切な言動・思考を可能にする能力
 - ◆ ハラスメント防止行事参加 & 啓発ワークショップの企画・運営の支援(生徒代表)
- 社会心理学的スキルの醸成と様々なワークショップに参加することで生徒が自主的に予防できる機会の提供



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道を拓くために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

一次的支援(2): 学校ハラスメント対策

■「学校におけるハラスメントを防止するための法律」(2022年)
(LOI n° 2022-299 du 2 mars 2022 visant à combattre le harcèlement scolaire)

■学校ハラスメント対策プログラムの策定

(Phare: un programme de lutte contre le harcèlement à l'école)

- ◆ 8つの柱 ①学校環境の調査、②ハラスメント現象の予防、③生徒を保護する専門家とスタッフのコミュニティ形成、④ハラスメントの状況に効果的に介入する、⑤保護者やパートナーと連携し、プログラムについて意思疎通を図る、⑥学校の民主化に関する権限を有する機関「中等学校生活評議会」(CVC/CVL: Conseil de Vie Collégienne/Lycéenne)と健康・シテイズンシップ教育委員会の招集、⑦上記の諸活動について注視していくこと、⑧これらを基本方針として実行に移す



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道を拓くために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

二次的支援: 公用語指導が必要な生徒の就学

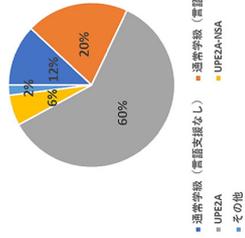
■2022年度に89,500人のニューカマー生徒が就学

■18%の生徒は来仏前に就学経験なし

■就学は国内に居住する全ての子どもとの権利であり義務(教育法典)

■約3%は待機・外部支援機関

■就学者の88%が何らかの言語支援を受けており、66%が「外国語を母語とするニューカマー生徒のための教育ユニット」(UPE2A)に所属



ニューカマーの生徒の就学先 (DEPP, 2024)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道を拓くために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

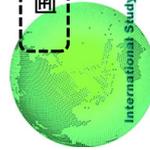
二次的支援: 公用語指導が必要な生徒の就学

■情報・進路指導センターでのアセスメント (京免, 2025b)

国民教育心理相談員: 学習履歴に関する面談 (フランス語、教学、15言語対応ブリッジテスト)

振り分け委員会

フランス語圏		非フランス語圏	
就学経験なし	就学経験あり	就学経験なし	就学経験あり
UPE2A/NSA/早期離学対策窓口	通常学級あるいはUPE2A	UPE2A/NSA/早期離学対策窓口	UPE2A



国民教育心理相談員: 通常学級への移行(コース選択)に向けた面談

振り分け委員会 → 通常学級

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道を拓くために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

二次的支援：公用語指導が必要な生徒の就学

■ UPE2AIにおける「第二言語としてのフランス語」指導の特徴(京免, 2025c)

- ◆ 言語指導の困難：教室における大きな異質性
- ◆ 教育戦略としての「コミュニケーションの中断」
 - 生徒が「学習者としてのペルソナ」を外し、学校外の「社会的ペルソナ」を教室で被る(ESCOFFIER, 2021)
 - 生徒と教員(「私」-「あなた」)が教育的虚構の領域を立ち去って真正な領域に入る
- ◆ 身体的活動を取り入れたフランス語習得：
 - 作る・歩くこと・触れる・真似する
 - 劇場プロジェクト、母語を話す機会の確保

ある中学校における劇場プロジェクト

- ◆ 生徒の多様なニーズをくみ取り、キャリア支援としての言語指導を共同構築

- ① 昨日、私は食べました。これは複合過去形です
- ② 昨日、私は食べていました。これは半過去形です
- ③ 今日、私は食べます。これは現在形です。
- ④ 明日、私は食べるつもりです。これは未来形です。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすために - 世界の支援機関から学ぶ② -

二次的支援：公用語指導が必要な生徒の就学

【成果】

- UPE2Aの教員と相談員の連携によって、フランス語指導と進路指導の両輪が駆動
- 「最初の対話者」による、文化的・社会的な障壁を除去しようとする承認的正義のキャリア・カウンセリング
- 最も支援を必要とする人に必要な支援を届ける、正確なアセスメント
- CASNAVIによる間接支援が、直接支援の質を保証する
- UPE2Aの設置が、ニューカマーの増加に追いついていない
- 障害者、年長の就学未経験者に対する支援の不足
- フランス共和国の価値追求と多言語・多文化主義との対立

【課題】

- UPE2Aの設置が、ニューカマーの増加に追いついていない
- 障害者、年長の就学未経験者に対する支援の不足
- フランス共和国の価値追求と多言語・多文化主義との対立

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすために - 世界の支援機関から学ぶ② -

三次的支援：早期離学対策

■ 中等教育(中学校・高等学校)段階における早期離学予防の制度化

- ◆ 同一年齢：8.0% (2019年度)、1960年代初等の35%に比べて大きく減少
- ◆ フランスが長年構築してきた学校体系と資格至上主義の双方が早期に離学する生徒を生み出している現状に対して教育支援を行う
 - 訓練期間の設置：公立個別学校や自治体と共催したセカンドチャンス・スクール創設など(園山, 2022)
- ◆ 財政分配状況等についての検討、及びフランス国内における進路保障に関する制度設計の見直し(島埜内, 2021)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすために - 世界の支援機関から学ぶ② -

三次的支援：普通教育としての職業教育

■ 職業準備学級の概要(京免・高橋, 2024)

- ◆ 通常学級修了が難しい中学校4年生が、職業教育を中心とする特別の教育課程を履修
- ◆ 進学モチベーションの維持、前中等教育目標の達成、地元就職者の増加がねらい
- ◆ 1万1,300ある中等教育の1,267校に設置、3万2,300人(約4%)の生徒が参加(DEPP, 2018)
- ◆ 約60%が職業高校、約25%が総合高校、約13%が中学校設置の学級に通う
- ◆ 庶民階層が多く(7割留年)、卒業後は職業コース進学(普通・技術高校2%)
- ◆ 卒業3年後に約60%が資格取得、約40%は無資格でうち半数はそのまま離学

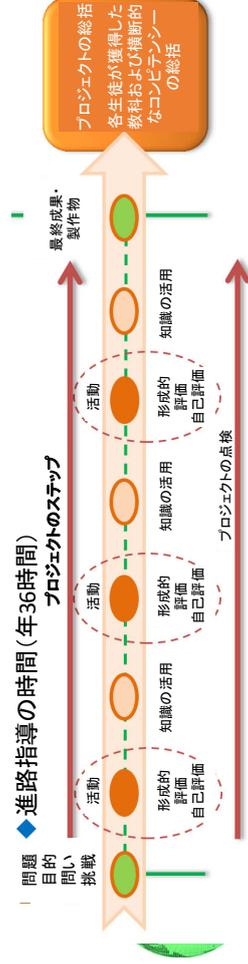
職業準備学級	通常学級
フランス語	4時間
数学	4.5時間
地理・歴史／道徳・公民教育	3.5時間
第1外国語	3時間
生命地球科学	5.5時間
物理・化学	2.5時間
テクノロジー	1.5時間
体育	1.5時間
芸術教育	3時間
職業発見	1時間
	2時間
	5時間
	授業時間外
強化学習：フランス語・数学の各1時間	補習授業：上記のうち4時間
合計	30時間
	26時間

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすために - 世界の支援機関から学ぶ② -

三次的支援：普通教育としての職業教育

■カリキュラムと授業の特徴 (MEN, 2020)

- ◆「職業と職業コースの発見」：2種類の職業を選択
 - 学際的・複合的なプロジェクト学習 (pédagogie de projet)
 - EX.「雨水の回収と配分に関する技術設備」(生命地球科学+物理・化学+職業発見)
 - 企業訪問、職業人講話、学校公開日、女性起業ウィーク、職業見本市、ジョブシャドウ等
- ◆ 職場体験：2週間(通常学級でも実施) + 1~4週間
- ◆ 進路指導の時間(年36時間)



三次的支援：普通教育としての職業教育

■事例からみた成果と課題—生徒の実態と対策— (京免・高橋 2024)

- ◆ 生徒の8割が中学校で孤立、24名学級のうち5名が発達障害
- ◆ 将来何がやりたいかわからない状態、対人スキルの欠如
- ◆ 自尊心の回復を優先：成績ではなくコンピテンシーに基づく肯定的評価
- ◆ 自由にアレンジできる柔軟な時間割
 - 育成するコンピテンシーは通常学級と同一、学習内容は削減
 - 全コースの作業場をめぐり、高校1年生と自動車整備や電気工事の実習に参加
- ◆ 2週間×3回=6週間(8人ずつ交互)の職場体験

積極的なICTの活用

- ◆ 個人PC等がない生徒 ⇒ 授業の中でICTを使う習慣を身に付けさせる



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道を拓くために—世界の支援体制から学ぶ2—

三次的支援：普通教育としての職業教育

■事例からみた成果と課題—連携による早期離学への防止— (京免・高橋 2024)

- ◆ 相談員 (Psy-EN) の役割：1人あたり2~4回程度の個別面談
- ◆ 担任教員 (職業高校*) の役割 * 普通・技術高校と異なる教員免許状
 - 学校になぎとめ：欠席率や前月との比較に基づき、保護者・生徒と面談
 - 「仕事量が過大であり、責任があり、疲れる」業務であるが、「みんな元気で騒々しいが、とても感動的な生徒たちと特別な関係を築ける」
- ◆ 肯定的なイメージに基づく進路計画の共同構築
 - 生徒の自分自身、家族、学校に対する見方を変える
- ◆ 学校と家庭とのつながりをつくる
 - 通信簿を渡す際に、生徒の良かったところやうまくいっていることを話す
- ◆ 卒業後は、95%が職業バカロレア、残りの5%が職業適性証書のコースに進学



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道を拓くために—世界の支援体制から学ぶ2—

日本に対する示唆

- 機関連携によって、バルネラブルな境遇に陥る生徒を組織的に保護
- 学校ハラスメント対策の法制化
- 教科学習 (道徳・公民科) と対策プログラムとの連携
- 共生のために、外国籍の生徒の就学を「権利」と「義務」にする
- 就学の際に学習履歴のアセスメントとキャリア・カウンセリングが必要
- 「特別の教育課程」を単なる言語にとどめず、学びの継続を保障するキャリア支援プログラムとして機能させる
- 普通教科のオルタナティブとしての職業発見
- 生徒の自己と他者に対する信頼を回復させるプロジェクト学習
- カリキュラムの革新以上に、教師のエンパワメントが重要



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道を拓くために—世界の支援体制から学ぶ2—

参考文献

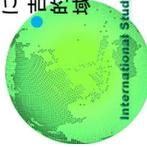
- DEPP (2018), « Parcours des élèves en troisième préparatoire à l'enseignement professionnel », Note d'information, No 18.24 – Septembre 2018.
- DEPP (2024), Note d'information, No 24.40, DEPP.
- Escoffier, S. (2021) « Enseignement-apprentissage du FLS en dispositifs UPE2A », *Recherches en didactique des langues et des cultures*, 18-3.
- 京免徹雄 (2025a) 「フランスにおける地域主導の進路指導がもたらすジレンマ―「職業に関する未来を選択する自由」法の影響に着目して―」『筑波大学教育学系論集』49巻2号、印刷中。
- 京免徹雄 (2025b) 「フランスにおける外国語を母語とするニューカマー生徒の就学支援―情報・進路指導センターの役割に着目して―」『日仏教育学会年報』第31号、印刷中。
- 京免徹雄 (2025c) 「【フランス教育事情】フランスにおけるニューカマー生徒に対する言語指導とキャリア支援―「外国語を母語とするニューカマー生徒のための教育単位」(UPE2A)の授業観察―」『日仏教育学会年報』第31号、印刷中。
- 京免徹雄・藤井佐知子 (2023) 「フランスの学校：大衆化のパラドックスと民主化への挑戦」二宮皓編著『世界の学校』学事出版、22-31頁。
- 京免徹雄・高橋洋行 (2024) 「フランスにおける「普通教育としての職業教育」の移行支援機能―前期中等教育『職業準備学級』に着目して―」『日本キャリア教育学会第46回研究大会。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題を克服するために―世界の支援体制から学ぶヒント―

参考文献

- Marsollier, C. (2023), *L'attention aux vulnérabilités des élèves*, Berger-Levrault.
- MEN (2020) *Vade-mecum la classe de troisième prépa-métiers*.
- MEN-DGESCO (2017), *Mise en œuvre du parcours éducatif de santé: Guide d'accompagnement des équipes pédagogiques et éducatives*.
- 島莖内恵 (2021) 「フランスにおける早期離学対策の多様性とその課題」園山大祐編『学校を離れる若者』ナカニシヤ出版、70-87頁。
- 園山大祐 (2022) 「フランスにおける早期離学の現状からみた教育制度の構造的課題」横井俊郎編著『教育機会保障の国際比較』勁草書房、23-43頁。
- 高橋洋行 (2023) 「フランスの前期中等教育における社会的脆弱性を持つ生徒に対する取り組みについて―在校生の学ぶ権利を守る対策を中心として―」『日仏教育学会2023年度研究大会』
- 高橋洋行 (2024) 「フランスの学校教育における社会的脆弱性を持つ生徒の支援とその取り組みについて―学校ハラスメントに対する予防措置を中心として―」『日仏教育学会2024年度研究大会』
- 吉田成章・赤星まゆみ・山本ベリリアン・高橋洋行 (2017) 「EU諸国等における学校基礎的的健康教育カリキュラムの動向」『広島大学教育学研究紀要 第三部(教育人間科学関連領域)』第66号、31-40頁。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題を克服するために―世界の支援体制から学ぶヒント―

イングランド イングランドにおける バルネラブルな生徒への 移行支援

白幡真紀 (山台大学)
ライアン・優子 (韓国大学)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題を克服するために―世界の支援体制から学ぶヒント―

イギリス (イングランド) のバルネラブルな生徒とは

■学校や社会に排除されるリスクの高い子どもなど

→イギリスの場合、特別な教育的ニーズ (Special Educational Needs: SEN)、無料給食 (FSM) など、その脆弱性ゆえに地方当局や学校から公的な支援を受ける生徒

→身体的SENは除き、行動的・感情的・社会的困難 (BESD) や、いわゆる問題行動の多い (challenging) な生徒や社会的養護 (Looked after Children: LAC) など、地方当局の支援を受ける「困難を抱える (Children in Need、以下 in Needの生徒)」児童生徒全般

■ここでは、特に義務教育段階で、停・退学のリスクの高い層を取り上げた



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題を克服するために―世界の支援体制から学ぶヒント―

バルネラブルな生徒の教育経路と移行支援：中等前期

●義務教育段階までは

- メイストームの学校
国庫補助学校/公立学校 (maintained school/state school)
Academies, community schools, foundation schools, voluntary schools, academies and free schools, grammar schools, City technology colleges
- スペシャル・スクール (≒特別支援学校)
- オルタナティブ学習機関
- ホーム・スクール等

→進学だけではなく、様々な学校種を渡る転入学 / 停学・退学 / 再入学等の移行支援も視野に入る

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐって～世界の支援体制から学ぶヒント～



イギリス移行支援の特徴

- ①学校・教育機関内で、学校外との連携によるキャリア・ガイダンスが個別支援も移行支援も担っている
- ②一般生徒へのキャリア・ガイダンスとバルネラブルな生徒へのキャリア・ガイダンスは複線化している
→一般生徒へのキャリア・ガイダンスは市場ベース、支援の必要な生徒への支援は地方当局が責任を持つ
- ③実施に関しては、学校の裁量が非常に大きく、学校や地域ごとの差が大きい。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐって～世界の支援体制から学ぶヒント～



社会移行支援を含む個別支援の提供枠組み

	一般生徒に対するキャリア・ガイダンス	SEN生徒に対するガイダンス	スクールカウンセリング
提供主体	学校	地方当局と学校との連携	学校
対象	一般生徒	SEN生徒、学校が支援が必要と認めた生徒	カウンセリングの必要があると認められた生徒
費用	学校負担 国による支援やリソースの提供あり	地方当局 国による支援やリソースの提供あり	学校の完全な自費負担
内容	1対1支援に限らず幅広い移行に関連する活動 遠隔・情報提供も含む	生活支援、移行支援、セブーなど他機関連携による幅広い活動	1対1カウンセリンググループワーク
問題点	学校によって取り組みの違いが大きい 学校で認定されない困難を持つ生徒は取りこぼしがある可能性が大きい	学力に問題のない生徒はSEN認定されにくい リスクの高い生徒から優先的に	すべての学校で行われているわけではない 契約によって行われるため、気候に話を聞いてもらえないなどの対応はできにくい

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐって～世界の支援体制から学ぶヒント～



バルネラブルな子どもたちに対するガイダンス

- キャリア・ガイダンスは、地方当局が責任を負いつつ、ケア・ワーカーや病院、福祉関係者など福祉的な色合いが強くなる。学校ではガイダンスをキャリア・コーディネーターではなく、SENコーディネーターが担当するところもある。
- 特にSEN生徒のキャリア支援は生活全般への支援の色合いが強く、関係各所の強い連携の下で行われる。
- こうした連携に関してはキャリア・アンド・インターブライズカンパニー(CEC)、地域の経済団体などさまざまな機関が支援する。
- 1対1もしくは小グループによるキャリアや進路選択に対する相談
- 雇用・進学・訓練等の進路に対するアクションプランの作成支援や、キャリア・選択肢・支援組織に関する情報収集支援
- 履歴書作成や面接テクニック、求人情報収集に関する具体的アドバイスの提供、保護者との相談、カリッジや雇用先への連絡

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
国際シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の調査をめぐって～世界の支援体制から学ぶヒント～



学校種別 支援の事例

アカデミー (メインストリーム)	コンプレハンシブ スクール	オルタナティブ学 習機関	スペシャル・スクー ル
主導的役割	教師	教師・専門スタッフ (Key Worker)	教師
場所	学内	学内および学外	学内
主な内容や特徴	・インクルージョン ・ミーティング (週一、複数機関による会合) ・ラーニングパスポートによる情報共有	・子どもに合わせたカリキュラム ・経験や学習・行動データの共有 ・コミュニケーションの重要性	・ポートフォリオによる情報共有 ・障害別支援・学習進度のマネジメント ・ティラーメイド型授業
アカデミー (メインストリーム)	学内/学校に併設したAP	学内/学校に併設したAP	学内/学校に併設したAP
言語サポート (放課後：語彙力強化、発音、スピーチ)	・カウゼリング (週3回) ~家族と一緒に		

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上するために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

支援の必要な生徒に対する移行支援の構図

- 基準・水準の設定
 国レベル-キャリア-基準 (キャリア・ガイダンス) / 行動指針作成 (Code of Practice)
 地方レベル-地方当局の責任
 学校レベル-学校規則と方針 (school roles/policy)
 個人レベル-周りとうまくやるための決まり・約束の設定

- 多機関・多職種連携
 国レベル-地方レベル-学校レベル-個別支援レベル

- 情報共有
 SENの場合、地方当局・学校を核に関係情報を集約
 入退学・転学の場合、協定 (FAP) による関係者情報共有
 個人レベルでのポートフォリオ、ラーニングパスポートなど

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上するために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

学校を取り巻くキャリアガイダンス関連の外部組織の例



日本キャリア教育学会第45回研究大会
 発表資料 (Ryan, 2024)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上するために - 世界の支援体制から学ぶヒント -



主催

Lambeth Careers Cluster

- ・ ロンドンに12あるクラスターの一つ
- ・ メンバー：特別支援学校3、Pupil Referral Unit (PRU) 1、中等教育学校17
- ・ 生徒の職場実習の確保、学校と24の雇用主ベースのプロジェクトを試験的に実施



会場：Elm court school：特別支援教育 中等教育学校

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上するために - 世界の支援体制から学ぶヒント -

- Department for Education (DfE) (2017). Careers strategy: making the most of everyone's skills and talents.
- Department for Education (DfE) (2023). Careers guidance and access for education and training providers.
- Department for Education and Department of Health (2015). *Special educational needs and disability code of practice: 0 to 25 years-which work with and support children and young people who have special educational needs or disabilities*, January 2015.
- Hunt, J., Atherton, K., Colleton, E. and Wilkinson, N. (2021). *Effective Careers Interventions for Disadvantaged Young People*. Retrieved from https://www.careersandenterprise.co.uk/media/30gdxqu1/bit67-ccc-report_v3.pdf
- Muivey, M. R. (2006). Career guidance in England: retrospect and prospect. *British Journal of Guidance and Counselling*, 34(1), 13-30.
- National Careers Council (2014). *Taking action: Achieving a culture change in careers provision*.
- National Audit Office (2004). *Connexions Service: Advice and guidance for all young people*, Department for Education and Skills.
- Ofsted (2011). *Progression post-16 for learners with learning difficulties and/or disabilities*, Ofsted.



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上するために－世界の支援体制から学ぶ－

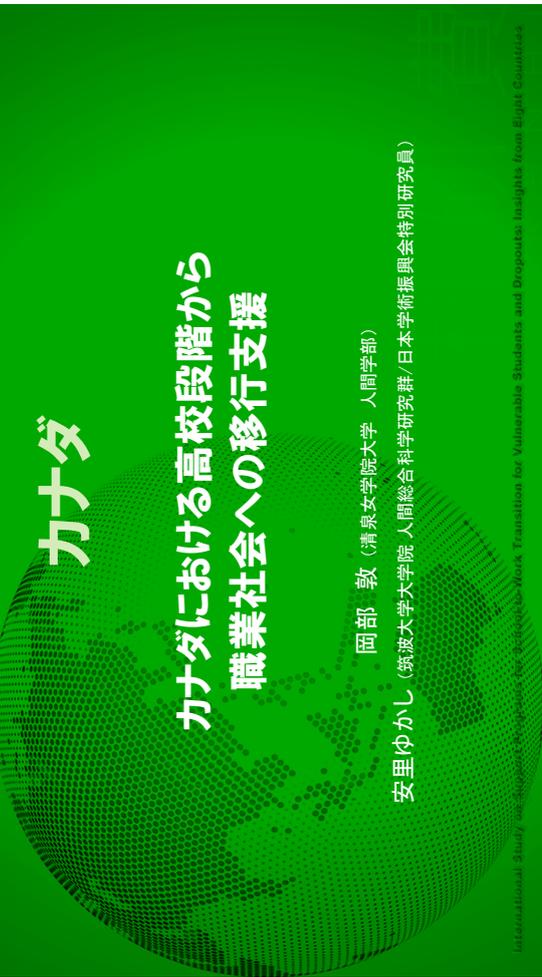
- Ofsted (2013). *Going in the right direction? Careers guidance in schools from September 2012*. No. 130114.
- Percy, C. & Tanner, E. (2023). Careers Hubs: pilot of a place-based school improvement network in England. *British Journal of Guidance & Counselling*, 51:6, 988-1004.
- 白幡真紀 (2019). イギリスの中等学校におけるキャリア教育・ガイダンス改革の課題—2011年教育法下のパートナーシップ体制の変容に焦点を当てて—, 研究年報, 67(2), 東北大学大学院教育学研究科, 113-126.
- Watts, A. G. (2001). Career guidance and social exclusion: A cautionary tale. *British Journal of Guidance & Counselling*, 29(2), 157-76.
- Watts, A. G. (2011). Career guidance policy development under the Coalition Government: a critical analysis. in Hazel Reid (ed.), *Vocation, Vocation, Vocation: placing meaning in the foreground of career decision-making*, Occasional Paper, Canterbury Christ Church University.
- Watts, A. G. (2012). The coalition government's emerging policies on career guidance. *Careers England Policy Commentary 15B (Final Version)*.
- Watts, A. G. & Kidd, J. M. (2000). Guidance in the United Kingdom: Past, present and future. *British Journal of Guidance & Counselling*, 28(4), 485-502.
- Williams, Joy, Rosolin, B., Newton, B., Neary, S., Blake, H. & Philippa, R. (2024) *Effective Transitions Fund evaluation Findings report*. Retrieved from <https://www.careersandenterprise.co.uk/media/rfeopusw/efective-transitions-fund-full-evaluation-report.pdf>



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上するために－世界の支援体制から学ぶ－

カナダ カナダにおける高校段階から 職業社会への移行支援

岡部 敦 (清泉女学院大学 人間学部)
安里ゆかし (筑波大学大学院 人間総合科学研究群/日本学術振興会特別研究員)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上するために－世界の支援体制から学ぶ－

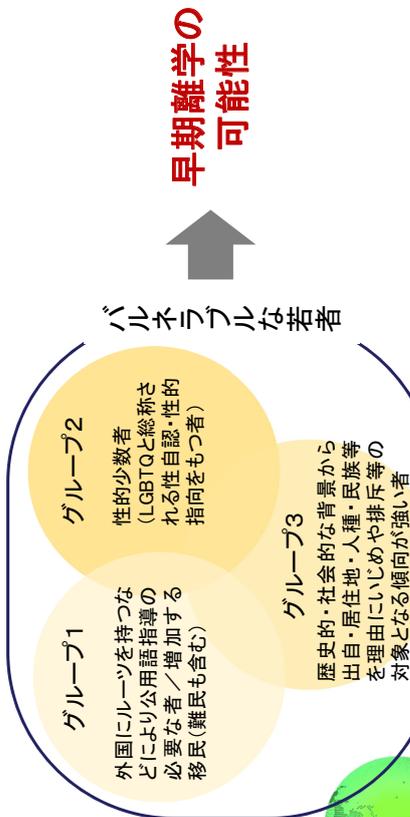
カナダの学校教育を取り巻く現状

- 移民の増加(2023年時点で人口に対する移民の割合が23.0%)
 - ◆ 英語を母国語としない子ども・若者
 - ◆ 学力差(移民の中での格差)
 - ◆ 母国での厳しい経験からのトラウマからの薬物、テクノロジー中毒など
- 先住民(FNMI)の複数世代にわたるトラウマ
 - ◆ 脆弱な家族関係と貧困
 - ◆ 学習に対する意欲の喪失
 - ◆ 深刻な課題から逃れるための薬物・テクノロジー中毒など
- 社会経済的ギャップの拡大
 - ◆ 社会経済的格差→学力差
 - ◆ 貧困→精神疾患やメンタル不調、薬物・テクノロジー中毒など
 - ◆ LGBTQおよび発達障害を抱える子ども・若者の増加
 - ◆ 個別対応の必要性(保守政権による排他的な政策と教育現場の葛藤)



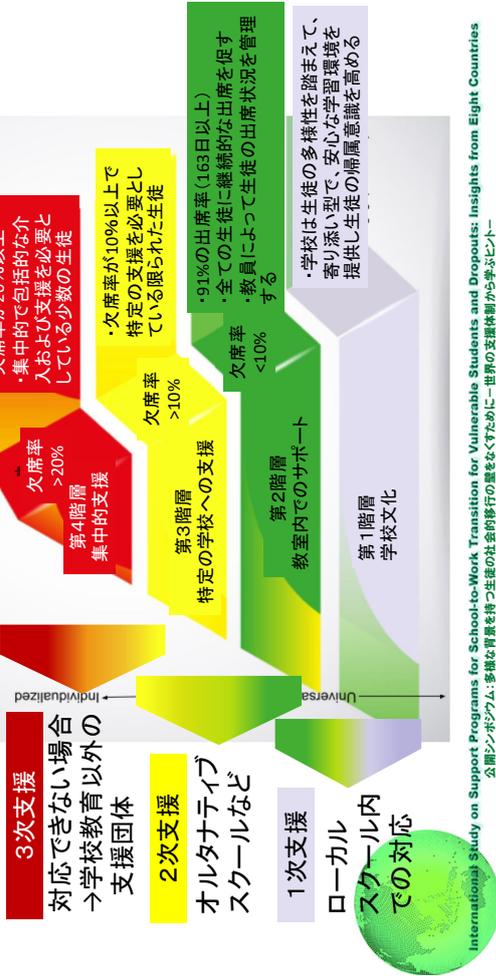
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の質を向上するために－世界の支援体制から学ぶ－

本研究の調査対象とカナダ調査の関係性



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

段階的支援のイメージ



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

1次支援の事例 教員とサポートスタッフの役割分担による支援・介入

役割	職務内容
副校長	サポートスタッフの動きを掌握し、連携をスムーズに図る
サクセス・コーチ	学習状況のモニタリング ・ 学力不足の生徒 ・ 教室巡回(学習状況のモニタリング、コーチング、不合格科目のチェック) 学習支援 ・ 第3段階、第4段階の生徒への支援(介入的な支援) ・ 教師への支援 時間割の調整(履修科目の変更などの支援)
インクルージョン・コーチ	・ 教師との連携とエビデンスベースの実践の共有 ・ 教師が、特別な支援を必要とする生徒と全員の生徒の両方に効果的な支援を提供するための支援を行う ・ 管理職との連携を図り、個別の生徒に必要な支援を提供する(個別支援計画IPP、BSPプラン、医療的支援プランなど)

Wetaskiwin Composite High Schoolの校内資料から 2024.2
 International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

1次支援の事例 教員とサポートスタッフの役割分担による支援・介入(続き)

役割	職務内容
カウンセラー	・ 個別、社会的、感情的介入 ・ バルネラブルおよび周辺化された生徒および保護者に対する支援 ・ 危機的状況への対処：希死念慮アセスメント、RCMP(警察)との連携 ・ 問題解決に向けたカウンセリング ・ 生徒および保護者のニーズに基づき、学校外の支援者へつなぐ
先住民サポート	・ 生徒と保護者との適切な関係の維持 ・ 生徒の卒業又は進路実現(success)に向けて他のサポートスタッフと連携 ・ 生徒の背景にある文化・習慣を理解し、生徒の学校に対する帰属意識と、つながりを維持できるよう支援する

Wetaskiwin Composite High Schoolの校内資料から 2024.2

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

1次支援＋2次支援の事例1

地域校(Local High School)メディスンハット高校

課題を抱える生徒
(自閉症, LD, コミュニケーション障害、ADHD, アルコール・薬物・ゲーム中毒)

学習ストラテジープログラム

教師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理カウンセラーによる支援

* 生徒の障害の内容に応じて、Life Skills (高校修了資格取得をめざす)



コミュニケーション障害
＋学力が高い生徒

クーリー・カレッジ・エイト校
コミュニティー・カレッジ内に設置された高校
→ 自学自習方式で学習
* Collegiateについて: 後述

問題行動等
有する生徒

オルタナティブ校
HUB
・ タウン・ダウンに設置された小規模校
・ 寄り添い方の支援を受けながら学びを継続

ゲーム・ダウン・ルーム



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をめぐって(1) - 世界の支援体制から学ぶヒント -

1次支援＋2次支援の事例2

- 第3、4段階の生徒
- 課題を抱える生徒 (自閉症, LD, コミュニケーション障害、ADHD, アルコール・薬物・ゲーム中毒)
- 低学力の生徒
- 生徒指導上の課題を抱える生徒 (暴力など)

地域校(グラブドブレンド)クーリー・アウトリーチ校
退学勧告・自主退学・転校

ピース・ワピチ・アウトリーチ校での対応

エンタープライズ・センター
→ オフキャンパス教育プログラムの履修を義務化
→ 卒業所要単位取得＋卒業後の社会的自立支援

バーチャル教育校
リアルタイム・オンデマンド
オンライン教育

ホームエデュケーション支援 ニーズに応じた対応

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をめぐって(1) - 世界の支援体制から学ぶヒント -
<https://aited.pwpld.ca>



2次支援の事例 その他のオルタナティブ校

学校名	行政 (教育分野)	行政 (医療・保健)	司法	NPO
アウトリーチ型 オルタナティブ高校	カルガリー市教育委員会	カルガリー市教育委員会 (臨床心理士・ソーシャルワーカー)		The ALEX Youth Health Centre (巡回医療バス) Boys and Girls Club (ホームレス支援)
少年矯正施設 (閉鎖型)	カルガリー市教育委員会		アルバータ司法省	アルバータ司法省 (NPO) John Howard Society (NPO)
少年矯正施設 (開放型)	カルガリー市教育委員会		アルバータ司法省	Enviros (NPO) John Howard Society (NPO)
少年矯正施設 (集合型保護観察)	カルガリー市教育委員会	アルバータ保健省 (看護師)	アルバータ司法省	アルバータ司法省 (NPO) John Howard Society (NPO)
若年者妊娠・子育て支援	カルガリー市教育委員会	カルガリー市教育委員会 (臨床心理士・ソーシャルワーカー)		KINDRED (保育施設/カウチセラピー) HERA (性的搾取・性犯罪への対応)

学校内でのワンストップサービス (教育・福祉・医療・就労)
＋ 学校・行政・NPOの連携

公開シンポジウム: 多様な背景を持つ生徒の社会的移行の課題をめぐって(2) - 世界の支援体制から学ぶヒント -

韓国

韓国におけるバルネラブルな児童生徒に対する 移行支援体制の特質と課題

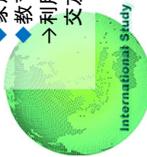
- 峯啓太郎 (筑波大学 大学院人間総合科学学術院)
- 三村隆男 (早稲田大学 教育・総合科学学術院)
- 宮古紀宏 (国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)
田中光晴 (文部科学省 総合教育政策局)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries

学校が主体となる支援 【Weeプロジェクト】

- 生徒への「アセスメント・カウンセリング・治療」をサポートするプロジェクト
 - ソウル市での実践例：Weeクラス・Weeセンター・Weeネットワーク
 - ◆Weeクラス：各学校に設置されている相談室
 - ◆Weeセンター：ソウル市内に26か所設置。アセスメント、教育、カウンセリング、治療を行う
 - ◆Weeネットワーク：49の医療機関、169の相談機関、38人の諮問医師を委嘱し、支援のネットワークを形成
 - 主に対象：学校外青少年支援センター、青少年相談福祉センター、代案教育委託教育機関などと連携
 - ◆個人の危機（疑犯罪・非行、家出、セクシュアリティ、暴力など）
 - ◆家族の危機（貧困、両親の離婚、多文化家族など）
 - ◆教育の危機（成績不振、学校中退など）
- 利用する子どもたちの背景は、交友関係の悩みや、憂うつ感が多い交友関係にはじめの他、友達とどうつきあうかわからないなどの軽い内容も含まれる

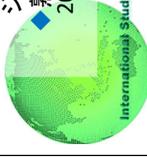
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー



学校が案内し外部機関が主体となる支援 【学業中断熟慮制】

- 学業中断の兆候または意思を明らかにした小・中・高校生および保護者に対して、一定期間（1～7週間程度）学業中断について考えることを勧める制度
 - ◆学校長は学業中断の恐れがある生徒に対して制度を案内する義務があり、生徒は制度を利用するかどうか選択することができる
 - ◆熟慮制の利用を選択した場合は、Weeセンターや青少年相談福祉センターなどの外部専門機関でのカウンセリングを通じ、学業中断について検討する
- 熟慮制を利用せず退学する学生に対する支援のあり方が課題
 - ◆2015-16年の対象者のうち、制度を利用したのは約20%にとどまる（ジョンソン 2021）
 - ◆熟慮制を利用すれば、効果が一定程度あることが指摘されている（ホミンスク 2021）

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー



学校外の機関が主体となる支援① 【委託型代案学校】

- 学業中断の危機に瀕した生徒の中途脱落予防のため、一般学校とは異なる教育課程（代案教育）を実施する委託教育機関
- 公教育の外で展開された代案教育を公教育の中に吸収する形で発展してきた
- 対象者：初等学校、中学校、高等学校の在学生のうち、学校生活が難しい学生及び学業中断危機学生（学籍のある学生のみ）
- 出欠及び成績処理は委託機関で取得したものを原籍校でそのまま認定する

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー



学校外の機関が主体となる支援② 【学校外青少年支援センター】

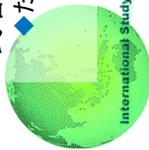
- 教育支援
 - ◆小学校および中学校教師を派遣教師として配置し、授業を実施
 - いつでも一般の学校に雇われるように一般の授業（必修科目）を提供できる体制を構築している
 - ◆プログラムへの参加者（満9～19歳）には「教育参与手当」を現金支給
 - ねらいと意義
 - ✓ ひまこもりなどをほじめとする学校外青少年を家から出させる
 - ✓ 生徒・学生という身分を失うと学習などの社会的恩恵を受けられないため、少しでも生活の足しにしてもらう
 - ✓ 社会とのつながりを経験させ、自分のお金を自分で管理する経験させる
- 心理相談
 - ◆青少年だけでなく保護者も対象
 - 自分の子が学校外青少年に陥ったことによるショックに対するケア
 - 進路発表における家庭の役割を果たしてもらう
 - ◆大学生が参加する1対1のメンタリングサービスを実施
 - 学業のサポートだけでなく、大学生というロールモデルを見せることで少しでも将来像を描いてもらう
- 進路支援
 - ◆体験的なプログラムを実施
 - 例：はたけ大工に参加して木工を行うことで、青少年の自尊感情を高めるとともに社会の学校外青少年に対するニーズを伝える取組などしている

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー



情報連携の方法

- 学校外青少年法 第15条
学校長は所属学校の生徒が学校外青少年になる場合には該当青少年に学校外青少年支援プログラムを案内し支援センターに連携させなければならない。
- 以下の個人情報情報が自動連携される
氏名・生年月日・性別・住所・連絡先・法定代理人の連絡先
◆ただし、6カ月以内に同意が得られない場合は破棄しなければならない



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

児童生徒に対応するのは誰か

- Weeプロジェクトでは、学級担任教師や教科担任教師の観察により必要性を判断し、その後Weeクラスなどで専門相談教師が相談を行ったうえで、継続的な支援が必要かどうか判断する(アセスメント)
- 学業中断熟慮制では、担任教師、専門相談教師、進路進学相談教師などが協議して学業中断の兆候があると判断した児童生徒を熟慮制に案内する
→担任教師以外に「相談教師」の存在
専門相談教師ー学校における相談機能を中心的に担う存在(張 2021)、しかし各学校に配置されていない(中学55.5%、高校63.1%(教育部ほか 2023))
- 進路進学相談教師ー進路相談を始め学校のキャリア教育全般を担う教師、全学校配置率97.0%(教育部ほか2024)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

相談教師の生徒指導及び進路指導面の役割の変遷

	相談教師	
	生徒指導	進路指導
1950年代	指導教師(生徒指導、進路教育において、教科教育を並行してそれぞれの教育課程をマネジメントし、相談業務を担当)	
1990年代		進路相談教師→専門相談教師
2004年(初・中等教育法)	専門相談教師	進路進学相談教師
2011年(教育科学技術部)	専門相談教師(継続) (資格取得後、任用試験を受験し学校に配置される。新ポスト必要)	進路専任教師 (資格取得後、異動により相談業務に従事。教員資格必須)
2015年(進路教育法)		

注)2015年の進路教育法制定以降、進路進学相談教師は進路専任教師に名称を変更したが、本報告では便宜上これを「進路進学相談教師」と表記する
International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

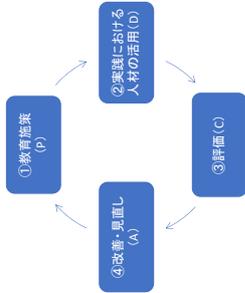
進路進学相談教師について

- 進路進学相談教師の現状(2024年4月現在)
・進路進学相談教師数：11,097人、11,489校に配置。
・学校種別配置率：97.0%(初等学校99.9%、中学校93.1%、高校95.2%)
- 配置率の推移：2020年95.7% → 2022年97.5% → 2024年97.0%
- 進路進学相談教師の業務別重要性に関する認識(教育部ほか 2024)
・進路進学相談教師が重要だと思ふ業務は、中学校・高校では「進路と職業」科目の運営、進路・進学関連の生徒相談、進路体験プログラムの設計に関する業務。



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の道をなくすためにー世界の支援体制から学ぶー

進路教育における PDCAサイクル



年	事項	P	D	C	A
2007	生涯進路開発活性化5年計画(2007～2011)		○		
2008	教科「進路と職業」が高校で始まった。		○		
2009	教科「進路と職業」が中学校で始まった。 教育課程に「創意的体験活動」が明記。		○		○

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすためにー世界の支援体制から学ぶ21ー

年	事項	P	D	C	A
2010	第1次「進路教育総合計画(2010～2013)」		○		○
2011	進路進学相談教師が中・高で配置開始 「創意的体験活動」が小・中・高で導入開始			○	
2015	教育部「進路教育の目標と達成基準」(改訂案)を示す 進路教育法(6月)			○	○
2016	第2次「進路教育5カ年基本計画(2016～2020)」		○		○
2019	進路進学相談教師が小学校で配置開始 中学校「自由学期制」全校導入 進路進学相談教師が特別支援学校で配置開始			○	○

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすためにー世界の支援体制から学ぶ21ー

年	事項	P	D	C	A
2021	報告書「進路専担教師の進路教育力強化方策の研究-進路専担教師の職務分析結果を中心として」(韓国職業能力研究院)				○
2022	改訂教育課程に①教科連携進路教育、②2025年の高校単位の明記 第3次「進路教育5ヶ年基本計画(2023～2027)」樹立のための政策研究(教育部)			○	○
2023	第3次「進路教育5カ年基本計画(2023～2027)」		○		○
2024	教育部「キャリア教育内実化支援計画(案) ユン・オクハン、論文「第3次進路教育5カ年基本計画(2023～2027)意味分析」			○	○
2025～	教科連携進路教育、高校単位の実施、				○

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすためにー世界の支援体制から学ぶ21ー

児童生徒に対応する人材から何を学ぶか

- 「児童の権利に関する条約」第28条1-(d)に「すべての児童に対し、教育及び職業に関する情報及び指導が利用可能であり、かつ、これらを利用する機会が与えられるものとする」
- バルネラブルな児童生徒に必要なものは「教育及び職業に関する情報及び指導が利用可能であり、かつ、これらを利用する機会」
- 教育施策、実践における人材の活用、評価、改善・見直しのPDCAサイクルを繰り返す、進路教育を展開する進路進学相談教師制度は、専門性を吟味するメカニズムが働いている。
- 一方、職場体験、基礎的・汎用的能力、キャリア・パスポートなどのキャリア教育施策を専門性の高い人材が必ずしも存在しない学校(あるいは教師集団)に委ねている我が国のキャリア教育を考えると、韓国の児童生徒に対応する人材の在り方から受ける示唆は大きい。

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の糧をなくすためにー世界の支援体制から学ぶ21ー

まとめ：特質と課題

【特質】

- バルネラブルになりうる事象に対する支援施策を次々打ち出してきた
 - ◆ 学校暴力予防法(2004年制定)、多文化調適法(2008年制定)、Weeプロジェクト(2008年開始、学業中断熟慮制)
 - ◆ 2012年開始、学校外青少年支援法(2013年制定)
- 同時に、対応する専門人材として、2004年より専門相談教師を導入し、さらに2011年以降、進路進学相談教師をトップダウンで導入し配置した結果、教師としての専門性と学校相談の専門性を併せ持つ人材が各学校に一人以上存在することになった

【課題】

- 複合的な問題を抱えた児童生徒への支援の難しさ(ファンソンウオン他 2023)
 - ◆ 日々の事業を総括・連携するコントロールタワーの不在、一部児童生徒への過度な重複支援
 - ◆ 児童生徒に関する事業間、学校段階間の情報連携に関する法的根拠がない
 - ◆ 各機関間の協議体が形式的なものにとどまる、担当者変更による連携の弱まり
 - ◆ 個別施策による現場への負担増加
- 児童・生徒に合わせた総合支援法(2025年1月制定)
- 専門人材については、学校相談の業務範囲が明確でないなど役割や職務範囲の認識に葛藤(子エジョナ他 2018)
 - 進路進学相談教師を中心に専門性を吟味し続けている

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シニアプログラム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の難をなくすためにー世界の支援体制から学ぶことー

3次支援の事例（学校以外の支援組織）

オンコー(Encore)(カルガリー市)

- 高校中退者に対する介入的な支援
- 地域校から中退者の情報提供
 - 電話等で接触
 - オルタナティブ校の紹介

Trellis Society (NPO)

- 若年ホームレス・ホームレス防止支援
 - 若年向けシェルター
 - 家族との関係構築
- 若者プログラム
 - 就労・生活・就学サポートのためのプログラム
 - 先住民の若者の社会包摂プログラム
 - HERA 性的搾取の被害者に対する教育保障

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シニアプログラム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の難をなくすためにー世界の支援体制から学ぶことー

主要参考文献

- 張偉豪 (2019) 「韓国の中学校における教育相談機能の組織化に関する研究ー相談教師の位置と役割変遷の分析からー」『学校経営研究』第46巻 pp.38-51
- 教育部 (2023) 『学業中断熟慮学生および学校外青少年支援法案』(教育部 (2023) 『학업중단 위기학생 및 학교 밖 청소년 지원방안』)
- 教育部 (2024a) 『2024年教育基本統計(主要内容)』(2024年) 『2024년 교육기본통계 주요 내용』)
- 教育部 (2024b) 『2024年第2次確本調査(学校協力要請調査結果発表)』(教育部 (2024b) 『2024년 1차(전) 수조조사』) 및 『2023년 2차(표본조사) 학교협력 실태조사 결과 발표』)
- 教育部・韓国職業能力開発院(2024) 『初・中等英語教育現状調査(2024)』(教育部, 한국 직업능력연구원 (2024) 『초·중등 진로교육 현황조사』)
- 教育部 (2024c) 『2024年第2次確本調査(学校協力要請調査結果発表)』(教育部 (2024c) 『2024년 1차(전) 수조조사』) 및 『2023년 2차(표본조사) 학교협력 실태조사 결과 발표』)
- 教育部・女性家族部(2013) 『学業中断者および学校外青少年支援法案』(教育部, 여성가족부 (2013) 『학업중단 예방 및 학교 밖 청소년 지원방안』)
- 教育部・女性家族部(2023) 『教育統計分析資料集 初・初・中等教育統計編』(教育部, 한국교육개발원 (2023) 『교육통계분석자료집 유초중등교육통계편』)
- 金亨宗と金亨宗(2008) 『青少年類型別福祉政策の要諦と支援方策』(韓国青少年政策研究院(김경준 (2008) 『청소년 유형별 복지육구 실태와 지원방안』)
- 金亨宗と金亨宗(2023) 『青少年類型別の青少年性少数者支援政策経緯』(韓国青少年政策研究院(김경준, 최나연 (2023) 『청소년 지도자의 관점에서 청소년성소수자 지원방안』(Vol.13, no.4, pp.115-139))
- 金亨宗と金亨宗(2023) 『青少年類型別の政策に関する研究』(漢東大学国際専門大学院院博士學位論文(2023) 『청소년 직업중단 사례제 개선방안 연구』(『학교 밖 청소년 지원방안』(金亨宗, 최나연 (2023) 『청소년 유형별 복지육구 실태와 지원방안』(Research, Vol.27 No.1, pp.1-107))
- ホムズタ(2021) 『学業中断熟慮制の立法経緯と改革課題』(教育文化研究』27(1), pp.5-21. (히민숙 (2021) 『학업중단숙려제의 입법영향과 개선과제』(교육문화연구』27(1), pp.5-21))
- 李智賢(2023) 『한국고교교육현황』(『2023년 한국고교교육현황』(한진출판사, 2023))

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シニアプログラム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の難をなくすためにー世界の支援体制から学ぶことー

その他の支援(社会的・職業的自立を促す)

■ Youth Program (工科専門学校 SAIT)

- ◆ ターニングポイント
 - アルバート州内の中退リスクのある高校生を対象とする
 - 中等後教育機関であるSAITが提供するコースのうちのいくつかを体験的に履修する
 - プログラム体験での活動を通して、奨学金受給の可能性
 - アプレンティシップへの接続
 - 職業的自立につなげる
 - * 4年間の学士(Bachelor)プログラムも選択可能
- ◆ カレッジエイト(Collegeate)
 - 州教育省による新たな学校
 - アプレンティシップ(職業)、中等後教育機関、大学等への接続(Pathway)を強化するプログラム(デュアルクレジットなど)をカリキュラムの中心に置く学校

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
 国際シニアプログラム：多様な背景を持つ生徒の社会的移行の難をなくすためにー世界の支援体制から学ぶことー

社会的自立を阻害する要因とは・・・

- 脆弱な家族関係
- 貧困
- 移民
- 先住民ルーツ



- ロールモデルの不足
- 経済的に就学が困難
- 学習への準備の不足
- 学習への意欲の不足

高校を修了せずに離学

職業社会に対する理解がないまま離学

高校修了に向けた支援
職業社会への理解(体験的な学び)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の機会をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

高校修了に向けた支援とは・・・

高校修了の概念の転換

- 卒業証書 (Diploma) ≠ 修了 (Completion) ... 高校卒業 (Diploma) (>100 credits)
- 高校課程達成 (achievement) 証明 (>80 credits)
- 高校修了 (completion) 証明 (Life Skills)
- 中等後教育機関への移行 (admission)
- アプレンティスシップへの移行

学校の役割

高校の卒業証書の取得 < 社会的自立を実現できるスキルの獲得

カリキュラムの改善 (High School Redesign)

- 職場を基盤とした学びの機会の拡大
- 学習者主体の学び(履修=習得からの脱却 → コンピテンシーベースド)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の機会をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

カナダ・アルバータ州における社会自立を促す取り組み

- 高校修了(あるいは社会的自立)に導く取り組み
 - ◆ 生徒のニーズに応じた支援(教師による多様性への理解を基盤とした寄り添い型支援)
 - ◆ 積極的な介入
 - ◆ 多様な学びの機会の確保=オ尔特ナティブ校(ゴールを明確にした支援)
 - ◆ 多職種多機関連携
- カリキュラムの弾力化
 - ◆ 学校内での学び+職場を基盤とした学びの拡大
 - 職場体験、アプレンティスシップ
 - ◆ 生徒主体の学び(一斉授業 → オンラインとの併修、プロジェクト型学習)
 - ◆ 中等後教育、高等教育、アプレンティスシップとの接続
 - デュアル・クレジット

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の機会をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

日本への示唆

- 日本におけるバリエラブルな若者への支援
 - ◆ 高校教育保障
 - 定時制高校・通信制高校=卒業が目標
 - ◆ 居場所確保
 - 外部支援機関へのつながり、教員ではない大人とのコミュニケーション
 - 通学を継続する動機づけに
 - ◆ 学び直し
 - 一斉指導から個別支援へ
- 課題
 - ◆ 職業社会への移行支援の脆弱性
 - ◆ 専門学科の縮小
 - 社会的自立を実現するスキル育成の機会の喪失(汎用的スキルで十分か?)

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の機会をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

今後の研究上の課題

■ 学齢期を超過した若者への移行支援

- ◆ 高校教育が無償で保障されるのは19歳の9月までであり、その年齢までに高校を修了できなかった場合の支援は難しい。カルガリー市の場合は、支援する団体があるが、州内の他地域で同様の支援があるとは限らない。

■ 就学支援から移行支援へ

- ◆ 学校内における就学支援の体制は、この数年間で格段に整ってきている。また、アプレンティスシップや就業体験などの職場を基盤とした学びの機会も拡大している。しかし、学校教育が担ってきた役割が企業や民間に移行されつつあることの課題はないだろうか

■ 保守政権による大幅な教育支出の削減

- ◆ 教員やサポートスタッフの削減と一方で、カレッジエイト校やチャータースクールなど選抜された学校への予算の集中的な配分は先進的な取り組みを促す一方で、公教育の公共性を阻害する可能性はないだろうか



エドモントン市内のカレッジ。学齢を超過した若者が高校の卒業資格取得を目指して通学する。(有料)

引用参考文献

Alberta Government(2014), Every Student Count: Keeping Kids in School Report, Elk Island Catholic School (2024) Students Attendance-Continuum of Support Wetsakiwin Composite High School (2024), School Support Team Structure

調査日程

第一次調査	2023年2月14日～3月2日(担当:岡部・安里)	ルイズ・ディーン高校(カルガリー)/ハリール・アインレー高校(エドモントン)/カルガリー大学教育学部/南アルバータ工科専門学校(SAIT)
第二次調査	2024年2月3日～2月18日(担当:岡部)	エルクアイランド・カトリック学区/アルバータ大学/カルガリー・カトリック学区/カルガリー大学/メディソンハイツ学区
第三次調査	2025年2月2日～3月12日(担当:岡部)	ピース・ワピチ学区(グラント・ブレリー)/ホールデン・ルース・アカデミー/フュージョン・カレッジエイト(カルガリー)



International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の障をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

International Study on Support Programs for School-to-Work Transition for Vulnerable Students and Dropouts: Insights from Eight Countries
公開シンポジウム:多様な背景を持つ生徒の社会的移行の障をなくすためにー世界の支援体制から学ぶヒントー

公開シンポジウム「多様な背景をもつ生徒の社会的・職業的移行を支えるために―世界の支援体制から学ぶヒント―」参加事前申込者一覧

2025年3月10日(月)現在

	お名前	御所属機関等の種別（本部・本社等所在地）
1	あ	青 高等学校(宮城県)
2		秋 大学(東京都)
3		浅 NPO(東京都)
4		安 大学(東京都)
5		阿 大学(東京都)
6		阿 大学(愛知県)
7		天 大学(千葉県)
8	い	飯 大学(東京都)
9		李 大学(栃木県)
10		池 大学(愛知県)
11		伊 大学(福岡県)
12		稲 高等学校(静岡県)
13		殿 大学(山口県)
14	う	内 大学(岡山県)
15		胡 大学(滋賀県)
16	お	玉 大学(徳島県)
17		大 大学(東京都)
18	か	梶 不明(不明)
19		加 NPO(愛知県)
20		上 小学校(大阪府)
21		川 大学(東京都)
22		川 大学(和歌山県)
23	き	岸 大学(石川県)
24		金 大学(熊本県)
25	く	熊 大学(石川県)
26		黒 大学(東京都)
27	こ	小 大学(徳島県)
28		小 地方公共団体(東京都)
29		小 特別支援学校(東京都)
30		是 大学(高知県)
31		権 大学(東京都)
32	さ	酒 大学(大阪府)
33	し	史 大学(岡山県)
34		申 短期大学(東京都)
35	す	鈴 高等学校(静岡県)
36	た	高 独立行政法人(東京都)
37		高 不明(宮城県)
38		長 NPO(愛知県)
39		田 NGO(東京都)
40		田 大学(北海道)
41	つ	土 不明(東京都)
42	と	董 大学(東京都)
43		土 大学(茨城県)
44		ト 大学(愛知県)
45	な	中 大学(大阪府)
46		中 専門学校(宮崎県)
47		中 大学(大阪府)
48	は	日 大学(東京都)
49		馬 大学(大阪府)
50		早 公益財団法人(大阪府)
51		孕 不明(不明)
52	ひ	東 NPO(愛知県)
53		日 大学(東京都)
54	ふ	藤 NPO(愛知県)
55		古 NPO(愛知県)
56		古 大学(東京都)
57	ま	松 大学(群馬県)
58		丸 不明(不明)
59	む	村 小学校(不明)
60	も	森 大学(東京都)
61		森 短期大学(愛知県)
62	や	安 大学(北海道)
63		安 大学(東京都)
64		山 大学(大阪府)
65		山 大学(東京都)
66	ゆ	Y 大学(東京都)
67	り	李 大学(愛知県)
68	わ	我 地方公共団体(神奈川県)
69		渡 中学校(東京都)

バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較報告書

課題番号 20H00093

令和2年度～令和5年度 科学研究費助成事業 基盤研究 (A) (一般)

研究助成成果報告書

令和7(2025)年3月15日 発行

発行者：藤田晃之 (研究代表者/筑波大学 人間系 教授)

〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大大学 人間系 教育学域

印刷：いなもと印刷

〒300-0007 茨城県土浦市板谷 6-28-8
